



# ERINA REPORT

Economic Research Institute for Northeast Asia

# PLUS

## 特集：2017北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟

Special Feature: 2017 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

### ■ 国際制裁が北朝鮮経済に及ぼす影響に関する分析 李聖華、李小川

Analysis of the Influence of International Sanctions on the DPRK Economy (Summary)

LI, Shenghua, LI, Xiaochuan

2017

APRIL

No. 135

## 本誌の目指すもの

ERINA REPORTは135号よりERINA REPORT (PLUS) として、現実の経済交流という視点を取り入れた新たな編集形態をとり、多角的視点から北東アジア経済に切り込む総合的な学術雑誌となりました。本誌が目指すのは、北東アジア経済に関する独自性の高い学術論文に加えて、この地域における各国の最新の政策動向、実態に肉薄した現地調査レポートや有識者の視点などを掲載することで、理論と現実を結合させた総合的な情報を提供するとともに、北東アジア研究に質の高い研究素材を提供していくことです。

# 目次

## 特集：2017北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟

Special Feature: 2017 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata

■プログラム	1
■会議抄録	
基調講演 トランプ政権下のアメリカ経済政策の今後	3
ブルッキングス研究所シニエフェロー バリー・ボズワース	
基調講演 アジア経済の次の成長モデル―「世界の工場」を超えて―	8
日本銀行総裁 黒田東彦	
セッションA 北東アジア各国の発展戦略・構造改革と国際協力	15
セッションB 交通インフラの連結性―その意義と課題	24
セッションC 中国東北地方経済と貿易・投資の展望	34
クロージングリマーク	43
■ Program	46
■ Conference Overview	
Keynote addresses	
What Lies Ahead for US Economic Policy in the Trump Administration	48
BOSWORTH, Barry, Senior Fellow, Brookings Institution	
A Next Growth Model for Asian Economy: Beyond “the Workshop of the World”	53
KURODA, Haruhiko, Governor of the Bank of Japan	
Closing Remarks	61
■国際制裁が北朝鮮経済に及ぼす影響に関する分析	65
延辺大学経済管理学院副教授、延辺大学朝鮮半島研究共同創業新センター研究員、ERINA 共同研究員 李聖華	
延辺大学経済管理学院世界経済専攻修士課程 李小川	
Analysis of the Influence of International Sanctions on the DPRK Economy (Summary)	75
LI, Shenghua, Associate Professor, College of Economics and Management, Yanbian University, and the Co-Innovation Center for Korean Peninsula Studies, Yanbian University, and ERINA Collaborative Researcher	
LI, Xiaochuan, Master’s Course Student, College of Economics and Management, Yanbian University	
■会議・視察報告	
◎2017韓国東北亜経済学会に参加して	76
ERINA 調査研究部研究主任 穆堯芋	
■セミナー報告	
◎ERINA 賛助会セミナー 新潟駅周辺整備事業の現状と将来像	77
■海外ビジネス情報	84
■列島ビジネス前線	89
■北東アジア動向分析	94
■研究所だより	100

# 特集:2017北東アジア経済発展国際会議 (NICE) イン新潟 プログラム

開催日 2017年2月14日(火)～15日(水)

会場 朱鷺メッセ(新潟市中央区)2階 スノーホール

主催 北東アジア経済発展国際会議実行委員会(新潟県、新潟市、ERINA)

後援 外務省、経済産業省、国土交通省、新潟大学、中華人民共和国駐日本国大使館、駐日モンゴル国大使館、駐日大韓民国大使館、在日ロシア連邦大使館、一般社団法人東北経済連合会、一般社団法人新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会、日本海沿岸地帯振興連盟、公益財団法人にいがた産業創造機構、一般社団法人新潟青年会議所、日本貿易振興機構(ジェトロ)、新潟日报社、毎日新聞新潟支局、朝日新聞新潟総局、日本経済新聞新潟支局、読売新聞新潟支局、産経新聞新潟支局、共同通信社新潟支局、時事通信社新潟支局、NHK 新潟放送局、BSN 新潟放送、N S T、TeNY テレビ新潟、UX 新潟テレビ21、NCV 新潟センター、エフエムラジオ新潟、FM PORT 79.0、FM KENTO

参加者 のべ300名

## ■オープニングセッション

2月14日(火) 13:00～15:15

### ○歓迎あいさつ

NICE 実行委員長・ERINA 代表理事  
新潟県知事  
新潟市長

河合正弘  
米山隆一  
篠田昭

### ○来賓あいさつ

外務省欧州局審議官  
経済産業省通商政策局通商交渉官

相木俊宏  
田村暁彦

### ○基調講演

トランプ政権下のアメリカ経済政策の今後  
ブルッキングス研究所シニアフェロー  
アジア経済の次の成長モデル―「世界の工場」を超えて―  
日本銀行総裁

バリー・ボズワース  
黒田東彦

## ■セッション A: 北東アジア各国の発展戦略・構造改革と国際協力

2月14日(火) 15:30～18:00

### ○報告

中国社会科学院世界経済・政治研究所長  
高麗大学アジア問題研究所長  
モンゴル国立大学経営大学院教授  
ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所会長

張宇燕  
李鍾和(リ・ジョンワ)  
N. バトナサン  
バーベル・ミナキル

### ○コーディネーター

NICE 実行委員長・ERINA 代表理事

河合正弘

## ■セッション B: 交通インフラの連結性―その意義と課題

2月15日(水) 10:00～12:00

### ○報告

国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP) 交通部長  
UNDP 大図們江イニシアチブ(GTI) 事務局プログラムオフィサー  
中国商務部国際貿易経済合作研究院アジア研究所長

李玉偉  
セルゲイ・ヒジロフ  
宋志勇

モンゴル道路交通開発省政策企画部シニアオフィサー

D. ゲレルニヤム

○コーディネーター

ERINA 調査研究部長

新井洋史

■セッションC：中国東北地方経済と貿易・投資の展望

2月15日(水) 13:30～15:30

○報告

中国社会科学院 APEC・東アジア協力研究センター副主任

沈銘輝

遼寧社会科学院副院長

梁啓東

吉林省延边朝鮮族自治州企業連合会執行副会長

趙哲学

黒龍江省社会科学院東北アジア研究所長

笄志剛

立命館大学社会システム研究所上席研究員

松野周治

○コーディネーター

ERINA 調査研究部研究主任

穆堯芊

■クロージングリマーク

2月15日(水) 15:30～15:50

NICE 実行委員長・ERINA 代表理事

河合正弘

本特集は、「2017北東アジア経済発展国際会議イン新潟」の内容を当日の録音及び資料をもとにまとめたもので、文責はERINAにある。関係各国名は中華人民共和国を中国、朝鮮民主主義人民共和国を北朝鮮、モンゴル国をモンゴル、大韓民国を韓国、ロシア連邦をロシアとそれぞれ表記した。また、各人の発言における「日本海／東海」(Japan Sea / East Sea)などは講師の表現をもとに表記した。

## 基調講演

# トランプ政権下のアメリカ経済政策の今後

ブルッキングス研究所シニアフェロー  
ハリー・ボズワース



トランプ大統領が就任してからまだ3週間しか経っていないこの時期に、今後トランプ政権の下で何があるかを話すのは、難しいタイミングである。他国の方々が思っているのと同様に、我々にとってもトランプ政権の今後に関しては、まだ不明のことが多い。今回の選挙で、アメリカは大きく二極化していることが浮き彫りとなり、アメリカの外交政策並びに各国との経済関係が劇的にシフトしていることを示している。共和党が連邦政府の三権すべてを管理している。共和党自体も「アメリカ第一主義」的な経済政策に傾き、世界の中で保護貿易主義的な傾向を強めていくように思う。

トランプ氏が勝ったのは、アメリカの専門家にとっては大きな驚きであった。白人のアメリカ人男女の過半数を勝ち取り、移民に反対する人たち、テロとイスラム教徒を同一視している人たち、そしてグローバル化の経済的な影響を恐れている人たちから強く支持された。つまり、地方の小さな町で高等学校教育以下の白人の有権者の支持を獲得したのである。これは大きな変化であり、これまで民主党を支持してきたブルーカラーの労働者たち、都市の価値観

を代表すると考えられたヒラリー・クリントンに反感を持った人たちである。

ドナルド・トランプの考える新しい経済秩序についてのヒントは、彼の就任演説にある。ここで彼はアメリカの利益を第一とするということを明確に述べた。それは極端な経済的なナショナリズムであり、保護主義と重商主義を良しとし、多国間交渉・制度に反対し、2国間交渉を優先することによってアメリカの影響力を最大化しようとする考え方である。これが第二次世界大戦後の自由主義の秩序の終焉を告げるものだと警告を鳴らす人たちもいる。

ここで、トランプ大統領が引き継いだアメリカの経済状況について話したい。現在の経済は、ほぼ完全雇用で失業率は4.8%である。労働者の高齢化で労働力率が下がり、生産性の伸びも遅くなってきていることから、供給側の伸びは緩やかである。GDPの成長率は2017~2018年で2%をやや上回り、インフレは毎年上昇して、目標とする約2%に達する見込みである。連邦準備制度理事会(FRB)の金利は2017年末までに0.75%に上昇するだろうと言われている。金利の伸びと併せてア

メリカのドルも引き続き高くなることが予測される。

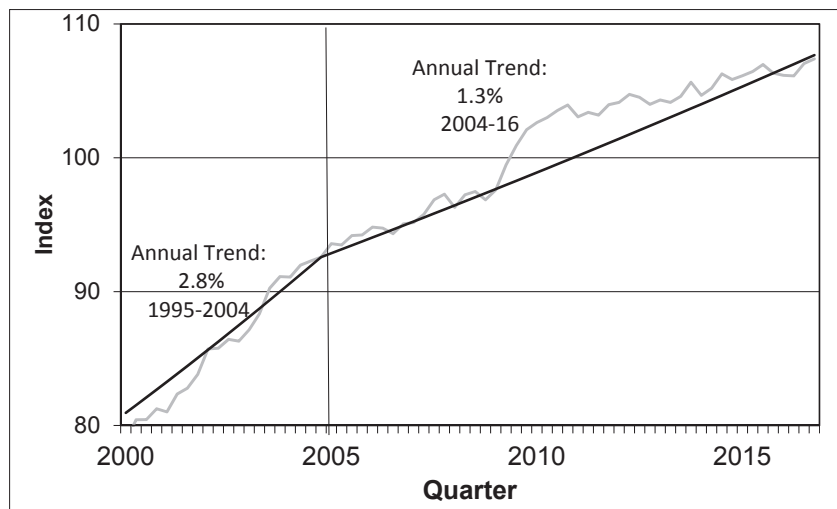
労働力は2000年から短期間に急降下している。その主な理由は、人口の高齢化で、ベビーブーム世代がリタイヤし始めており、各世代の労働力率が変わってきているためである。アメリカの労働生産性は、1995~2005年に急成長を迎えた。生産性の伸び率は年平均約2.8%であったが、現在では過去15年間でその半分以下まで落ち込み、生産性の伸びは1%強にとどまっている(図1)。GDPの伸びは年平均約2%にとどまる。

トランプ政権の課題は、マクロ経済政策とGDPの約2%の大幅減税である。減税で個人の所得税を簡素化することと、法人税も現在の35%から15~20%ぐらいに大幅に引き下げられる。大規模なインフラ投資プログラムを表明しており、まだ資金繰りについては説明されていないが、官民連携でインフラの運営を民間に任せることによってインフラ投資をしていくと見られる。これによってGDPに対する大規模な財政刺激が与えられる一方で、予算赤字が大きくなる可能性がある。

さらに、個人所得税については現行の7区分を3区分にまとめ、事業所得に関しては特別に低い税率にする。また、税の構造を簡素化し、相続税・贈与税を廃止することで、歳入の減少はGDPの1.5%になる。このプログラムにおける議論的なのは、法人税である。今回の大統領選挙のキャンペーン中、単純に従来の法人税を35%から15%に下げるとだけ言っていたが、共和党の下院から全く新しい法人税としてキャッシュフロー税が提案された。これは世界経済に大きな影響を与えるため、国際的な論争をさらに引き起こすだろう。

輸出品を免税にし、輸入品に課税するために、課税できる売り上げや経費をどう

図1 時間当たり労働生産性



するかを再定義しようとしているが、法人は輸入品に対する控除ができなくなる。もしこの税率が20%ぐらいになれば、アメリカへの輸入に対して課税され、輸出品が免税となって、言い換えれば付加価値税のようなものになる。この場合、国内にとどまった方がずっと税制的に優遇されることから、アメリカの企業が経済活動を海外で行う必要がなくなってくる。このことが国内外の経済にどのような影響を与えるのかは為替レートの変動にかかっている。これは論争を呼ぶ不確定要素であり、アメリカのエコノミストの多くは、為替がドル高になって効果はオフセットされるとみている。この提案はアメリカ国内でも議論を呼ぶところであり、世界経済にとっても非常に大きな問題になる。為替がオフセットされるほどに上がらなければ、アメリカに輸入される全てのものに20%課税されることになる。これはWTOに準拠せず、関税の定義についてWTOとの間で大きな論争となる可能性があるが、トランプ政権がこれを問題視するかどうかは不明である。

マクロ経済政策のプログラムは2017年の後半に実際に実行され、これが影響を与えるようになるのは2018年ということになる。議会でも歳出超過と財政赤字に反対を唱える人たちもいる。このような刺激政策によって金利が上がり、ドル高となり、貿易赤字はさらに悪化する。トランプ政権はこの先、成長が加速すると言うが、貿易赤字の軽減とは相いれない。いったいアメリカの為替レートはこれからどうなるのか。

トランプ政権が発足する前から、GDPに対する債務比率が増加し、トランプ政権に

よる変更がなくとも、2020年の半ばには、公的債務はGDPの87%ぐらいになるといふ国内の懸念はあった。トランプ政権の計画が全面的に実行されれば、負債はさらに25%ぐらい悪化し、GDPと公的債務との比率は100%ぐらいと日本に近くなってくる。

また、トランプ政権は国防費やインフラ投資をさらに増やし、その他の非軍事計画を削減するとしている。ただ、経済計画の詳細は不明で、その資金手当てをどうするかはまだ述べられていない。FRBの当局者は、アメリカ経済に余裕があるかどうか疑問であると述べており、潜在的GDPとのギャップが小さくなり、金利と為替レートが上がれば、このような財政刺激はオフセットされる。これらの提案による供給側の利益は少なく、FRBと政権の経済政策との間で問題が生じることになる。FRBのイエレン議長は2018年2月で任期を終了し、大統領はFRBの理事に2~3名を追加任命することができるため、FRBと政権の間で今後のアメリカ金融政策と三権分離を巡って大きな戦いになると考えられている。

強気の経済的見通しと金利上昇の見込みが、すでに実質実効為替レートを過去2年間で15%上昇させている。共和党案による関税の一律20%のオフセットは、これにさらに25%上乘せすることになる。貿易フローに対する影響は、徐々に出てくる。このような急激な変化は、議会で否決され、規模が縮小されると考える。

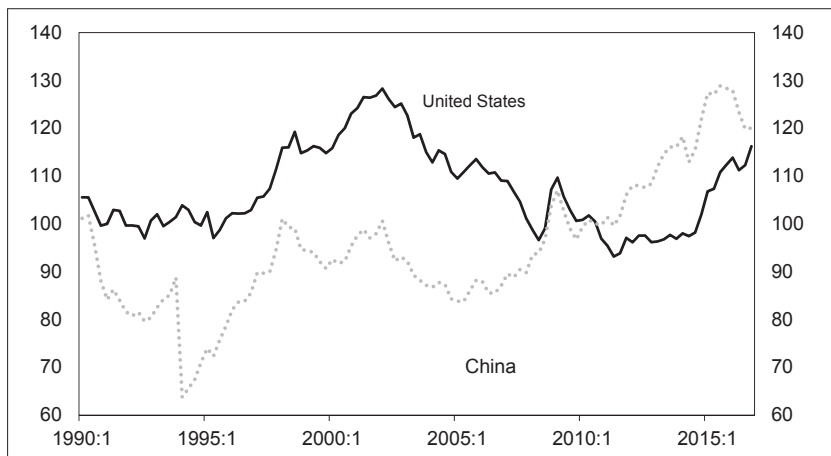
アメリカの為替変動を中国と比べると(図2)、過去2年間だけでもかなりのドル高になっており、これがさらに25%上がると、世界市場におけるアメリカ製品の競争

力にとって大きな問題となる。ユーロと日本円との対比では、日本は何年前かに急速に落ち込んだが、ここ1年ぐらいは戻ってきている。

次に、トランプ政権の経済的課題の中の貿易政策について述べたい。米国はすでにTPPから離脱し、すべての多国間協定に対して否定的である。対米黒字の大きい国に対して圧力をかけていくと思われる。例えば、カナダ、メキシコとの協定解除や再交渉、中国が為替操作をしているという昔の見方を経済政策にも押し付けてくる可能性、そして中国に対する補助金をめぐる貿易の不公平という名目の追徴金の請求などである。大統領選挙のキャンペーン中には、メキシコに対して35%、中国に45%の関税をかけると言っていたが、今のところこれは実現する見込みがない。なぜなら、アメリカ、最終的には消費者がその上げた分に対して支払いをしなければならぬわけで、恐らくこれは実現できないと思われる。貿易政策をめぐる、議会の中でも多くの意見の相違が出るだろう。トランプ政権は二国間レベルでの貿易均衡を図っているように見えるが、世界的には保護主義者として見られていることは興味深い。

アメリカと全ての国々との間に貿易不均衡が見られる(表1)。貿易黒字の国は一握りで、潜在的には全ての国が対象となる。この中でも多額の貿易赤字を抱えているのが中国であり、その規模については選挙キャンペーンで再三取り上げられている。EUではドイツは最大の貿易赤字国で、次にメキシコがある。先般、安倍総理がアメリカに来た時に、日米貿易間の不均衡に関して話題に上がらなかったことはやや驚きである。大統領の対日政策の考え方が経済から政治・外交政策に変わったのかはわからないが、今後が待たれる。アジア全体に対米黒字国が数多くあり、トランプ政権とこれらの国との間で議論になりそうである。NAFTAについて、恐らくカナダ、メキシコとの2国間協定は破棄または差し替えられると見られる。カナダとの協定は両国の違いがそれほど大きくないために交渉は容易であるが、メキシコとの再交渉は、大きな混乱を伴う可能性がある。メキシコへの投資額は大きく、貿易の不均衡によって影響を受けると考えられるが、どの

図2 実質実効為替レート(消費者物価指数ベース)



ようになっていくのかはまだ不確実である。国境に立てる壁の資金をメキシコに払わせると言っているが、メキシコは払わないつもりである。

トランプ大統領のアメリカファーストというアプローチは、二国間交渉に重点を置き、G20、IMF、世界銀行などの国際機関に対しては否定的である。しかし、例えばG20などの公開討論の場に魅了される可能性があることから、次のG20の会合の中でトランプ大統領がどういった発言をするのかが注目される。しかし、IMF、世銀などが考える新興国などの役割の拡大に関しては肯定的ではないと考えられている。

入国管理に関しては、選挙キャンペーン中のテーマに沿って、イスラム圏7カ国からの入国禁止を発表した。国内空港からの国外退去は司法判断によって一時差し止めとなっている。法律では、入国ビザ発給において人種・性別・国籍・出生地や居住地による差別を禁止し、ある特定の宗教団体に対して入国を禁止するとは違法ということになるが、大統領は安全保障の観点という議論に置き換えて差別に当たらないことにしようとしている。すでに違法にアメリカに滞在する人たちの国外退去を進めており、何千人という人たちが影響を受けている。そしてメキシコとの国境に壁を作ることを実現しようとしている。

気候変動問題では、2015年のパリ協定からの離脱を約束しており、すぐにそうなるわけではないものの、それ以外にもオバマ大統領が採用したクリーンパワープランも撤回しようとしている。また、国内の石油・ガス開発の推進を表明している。気候変動問題に関しては明確な提案が出されて

いるわけではないため、政権としての方向性は不明であるが、こういう環境問題に関する規制は、さまざまな分野に影響が出てくる。例えばエネルギーに関する規制を緩めようとしており、その1つがパイプラインの承認である。これはオバマ大統領の時には一時的に差し止められたこともある。この他に、石炭の開発・砕石も一時、滞った。石炭は経済性の観点から天然ガスよりも劣ると考えられ、アメリカでは天然ガスの生産を拡大してきたことから、石炭の生産がかつてほど拡大することはないだろう。

アジアへの影響については、多くの部分はまだ不確実であるが、変化は大きいと思う。アメリカはアジアの多国間経済連携において主要な発言者・参加者から離脱した。アジアは、アメリカに代わる次のリーダーを模索しなければならない。また、中国との関係においても貿易・投資政策に影響が出てくる。かつてのTPP参加国は、アメリカ抜きで地域自由貿易協定にシフトできるが、それがアジアの中でどれほど現実的であるかは不明である。

トランプ大統領が、保護主義をめぐり世界的に大きな争いを起こしたことは明らかである。国家間の貿易規制を順次撤廃してきたことに対して逆行していく可能性もある。アメリカは二国間、1カ国ずつ交渉し、アメリカの市場規模を最大限に生かすことによって、他国に対して強制的に、アメリカにとって都合の良いような形で話を持っていきたいと考えている。アジアは一丸となって対処し、アジアとしての統一した考え方、自由な経済連携を唱えていくことがアメリカのアプローチに対する最善の策であろう。アメリカとの二国間協定に関心を寄せてい

る日本は、TPPはうまくいかないことに気が付いていると思われる。

## 質疑応答

### フロア質問

国別の貿易不均衡の表には、製品と、知的財産・収入・特許などのサービスの両方が含まれているのか。

### バリー・ボズワース

収入は入れていない。サービスに関してはそれほど大きな貿易赤字ではない。トランプ氏はこの所得の部分に認めていない。なぜならば、アメリカ企業が海外に出て収益を上げたとしても、国内で失業者が増えるからである。いかに雇用を創出するかということばかり言っており、アメリカの企業が自分たちの生産施設をアメリカ国内に戻すよう誘導している。

### フロア質問（河合正弘：ERINA）

最初の質問は、トランプ氏の経済政策が、有権者でトランプに実際に票を入れた人たちの経済状況にどのような影響を与えるだろうかということである。大学を出ていない就業者、農村地帯の労働者、ラストベルトと呼ばれるような産業の人たちにとって、今回のトランプ氏の政策はどのような影響を与えるのか。

2番目に、トランプ氏はアメリカの製造業を国内で伸ばしたいと製造業の再興を目指しているが、実際にアメリカの製造業が再び産業の中で重要性を取り戻す可能性はあるのだろうか。

3番目の質問として、アメリカの貿易赤字は約5000億ドルと膨大な数字であり、多くの国が対米黒字になっていることが示されたが、貿易黒字になっている国々を責める代わりに、アメリカ側が自分たちの財政赤字を減らす努力をした方がいいのではないか。そのためには、貯蓄率を上げなければならない。トランプ氏はアメリカ国内に対する投資を増やしたいようだが、このアプローチは必ずしもアメリカの貿易不均衡を是正するようには思えない。どうしたらアメリカは投資に対しての貯蓄率を上げて、貿易均衡を改善することができるだろうか。

表1 アメリカの貿易収支（10億ドル、2016年）

Country	Exports	Imports	Trade Balance Goods	Balance Goods & Services
Global	1,460	2,210	-750	-501
EU	270	417	-165	-102
Germany	49	114	-64	-77
Canada	267	278	-11	6
Mexico	231	294	-63	-57
China	116	463	-347	-334
Japan	63	132	-69	-55
Korea	42	70	-28	-18
Other	471	556	-67	62



## バリー・ボズワース

最初の2つの質問は1つにまとめ、トランプ氏がスキルの低い労働者の雇用創出ができるかどうか、そして製造業を再興できるかについて考え、さらに3つ目の質問にもお答えしたい。

アメリカにはこのような経済問題は外国が悪いと批判する傾向があり、これは変わらない。製造業が雇用全体の中で占める割合は、過去70年間ずっと下がっている。これはほとんどの先進国で見られる現象である。所得が上がればサービス業にシフトし、製造業は下がっていく。また、製造業の生産性は急速に上がり、かつてほど人手を必要としない。しかし、トランプ政権は全くその反対をいこうとしている。差別を受けていると主張するよりは、世界市場におけるアメリカの製品の競争優位性を高める方が重要である。

そのためにはドル安にならなければならない。2003年から数年前ぐらいまではドル安で、全体的に貿易赤字は下がった。過去2年間はドル高が始まり、それと共に各国との貿易赤字が増えた。保護主義的な政策よりもアメリカの競争力を高める努力をすべきで、国内でドル安にもっていき、それからまた貯蓄率も上げていかなければならない。

各国との貿易赤字の主な原因は、貯蓄率が低いことにあるが、しかし投資のチャンスも十分にある。他国が賛同すれば、アメリカに向けて投資が入ってくる。貯蓄率が低い1つの理由は、各家庭における貯蓄率が低いということもあるが、同時に財政赤字もある。長期的には何らかの方法で国の貯蓄率を投資に対して上げていかなければならない。ただこれはジレンマであり、今でもアメリカはほんの数年前の金融危機の苦境から何とか立ち直ろうとしているところである。アメリカ経済は他国よりは早く回復に向かってはいるが、強くなったとは言えない。エコノミストたちの多くは短期的には、もっと財政刺激政策を取るべきであるとやっている。

減税及びインフラ投資を増加させるトランプ氏の政策案が出されているが、貿易赤字は長期的な構造問題の結果であると思う。アメリカの過去30年の膨大な赤字は為替レートにその問題があると考え。現

時点で貿易赤字はそれほど大きな危機だとは思わない。経済がさらに急速に拡大することが最大の問題である。しかし、アメリカは貿易赤字を維持したまま各国から借り続けることはできない。長期的に見れば、ギャップを埋めるためには投資に関係する国家貯蓄率を上げるというマクロ経済の問題であり、貿易の問題ではない。

共和党は元々、減税に重きを置いている。そこでトランプ氏はこれを取り上げ、大幅減税を謳っている。共和党の中には、減税と共に支出の削減の必要性を唱える人もいるが、トランプ氏は国防とインフラの大幅な支出増加を掲げていることから、資金調達のために海外からの借入れが増加し、さらなる財政赤字を抱え、その結果ドル高を招き、製造業の競争力を上げようという努力は打ち砕かれるだろう。長期的に見れば、製造業の回復を望む人々への解決策にはならない。

雇用創出については、その仕事はどういう種類のものかということに人々は懸念を持っている。製造業は再興できないと思う。教育を受けた技術力の高い労働力が求められている。アメリカの高学歴の人々は所得も非常に高く、就業率も高い。この政策はそういった人たち向けには良いが、しかし、トランプ政権の中核となる支持層は、教育レベルが高くなく、すでに40代、50代、場合によっては60歳代でスキル向上を云々するには遅すぎる、過去20年間の経済発展に苦しめられたと思っている人たちである。トランプ大統領の政策が実際にどのようにして彼らを助けるのかが見えてこない。今後数年間は、フラストレーションを感じる状況に置かれることになろう。なぜなら、これまでのところ、トランプ大統領は現在の国内の経済状況に不満を感じる中心支持層に応えるべく、公約を次々と実現しようとしている。しかし、実際に暮らし向きが向上するかはわからない。今後数年間は、大統領自身にとってもフラストレーションを感じるようになるのではないかと。

## フロア質問(張宇燕:中国社会科学院)

中国は対米貿易黒字国であるのは確かだが、私の同僚が付加価値税を基に対米中国黒字の計算をしたところ、1000億ドルとEUに次いで2番目であった。質問し

たいのは、中国に対する関税を45%にする可能性があるという話があったが、アメリカと中国の間で貿易戦争になる可能性はどのくらいあるか。

## バリー・ボズワース

2国間の貿易収支表は、少し過剰気味に計算されているかも知れない。過去に議論したことがあるが、多くの経済学者は、変化の激しい世界経済で細かく2国間レベルで貿易収支の不均衡を計算するのは時間の無駄だと考えている。中国はモノやサービスの最終的な集約地点である。数年前、iPhoneは誰が生産しているかという広告があったが、中国が行うのは電話の組み立てのみで、600ドルに対しての付加価値はおおよそ10~15ドル。台湾、日本、韓国で作る部品が組み込まれる。アップルコンピュータは高額の税金を払わなければならないため、利益をアメリカで申告しながらない。iPhoneでもアップルでも、利益はアメリカではなく他の国で上げている。アメリカ貿易統計では、その製品の最終地はどこなのかを伝えているだけであるため、複雑ではあるが正しく判断しなければならない。アメリカは大きな貿易赤字を抱えていることは読み取れる。これをどのように分配するかは議論の余地があるが、現実的には、アメリカはアジアとの間に多額の赤字がある。アジアにおける製造ネットワークのシステムとして、多額の付加価値をつけてアメリカに輸出している。

あまり話されてこなかったが、アメリカ企業の多くは輸出には関心を持たなかった。ヨーロッパの企業と違い、アメリカ企業はビジネスを他国で展開したがる。アップルはアジアでビジネスを行い、アジアの市場で、アジアの他社と競争し、それがうまくいっている。アメリカの金融機関も同様で、金融サービスを他国に輸出できないため、海外の金融市場に身を置いて、そこから利益を吸い上げたい。アメリカ企業が焦点を当てているのは、輸出ではなく外国で商売をすることである。海外に進出し、そこで製品を作り、大きく売り上げて、場合によっては第三国へも売る。アメリカの多国籍企業は、多大な利益を上げて大きな成功を収めたという点で正しい。その利益は、アメリカを基盤とする企業全体の25%を占めた。アッ

プル社は世界で最も利益を上げている企業の1つであり、単に海外で利益を上げているに過ぎない。そういった意味では、この統計は大きな誤解を招きかねない内容になっていると思う。

中国とアメリカの貿易戦争は起きないと思う。世界の貿易戦争で大きな損失を被るのは、アメリカの企業とアメリカが他国に投じた巨額の価値であることを考えると、あり得ない。アメリカは貿易交渉においてもっと強気に出る余地がある、と言うトランプ大統領の意見には賛同する。金融サービスやウォールストリートの金利などは豊かであるが、それらは周辺部分であり、それによってすべてを根本的に変えるようなことがあってはならない。しかし、アメリカ政府が国内に工場を移してもっと積極的に輸出を促すことに期待する。戦争にならなければ問題ない。

#### フロア質問（李鍾和：高麗大学）

貿易戦争に関しては、実際、4月にアメリカ財務省が議会に対して、通貨操作をしている国について報告を行ったと聞いて

いる。これらの国々は巨額な対米貿易黒字を持つことから、国が為替に介入しているとする見方がある。アジアの国々において、貿易戦争は本当に起きることはないのか。アメリカ財務省の出したリストにある国に対して、議会が政治的な決定をすることはしないのか。トランプ政権がある国に通貨操作国というレッテルを貼る可能性はどれくらいあるのか。

また、トランプ政権の経済政策のアジア経済に対する影響について、中国、台湾、日本、北朝鮮、韓国を含むすべてのアジア諸国が、アメリカ政権の外交政策の転換によって大きな影響を被る対象となるが、アメリカの新しい外交政策による大きな不安定要素やリスクなどについて、もう少し話していただきたい。

#### バリー・ボズワース

貿易戦争が起こるリスクは確かに高まっていると思う。なぜなら、トランプ氏は極端な立場を取るからである。ただ、極端な態度を取った後に妥協するというトランプ氏のビジネス交渉の仕方と同じだ、とアメリカ人

は言っている。以前よりも貿易戦争の可能性が高まったと懸念する人たちがいるのは理解できる。1年前はそんなに真剣に心配することなく、貿易戦争は世界経済が厳しい時期でも回避することができたと思っていたが、今やそのような状況ではないと思う。しかし、本当に貿易戦争が起きるとまで言うのは言い過ぎだと思う。人々を多少、怖がらせているだけだと思う。

不安定要素はあるかも知れないが、発足してまだ3週間で財務長官も指名されていない段階で、トランプ政権のアジア経済に対する影響について論じるのは、時期尚早である。3週間しか経っていないけれども、彼がキャンペーン中にやると言ったことは、確実にやってきたことから、多くの人々は不安に思っている。通常、アメリカという国は大型船で、1人のリーダーが何か違うことをしたからといって、そんなに簡単に方向性を変えるような船ではない。今までのところ、トランプ氏に対して面と向かって反対する共和党員はまだいないが、これからそういう人も出てくるかもしれない。今はまだ待つべきと思う。

# アジア経済の次の成長モデル

## —「世界の工場」を超えて—

日本銀行総裁

黒田東彦



### 1. はじめに

環日本海経済研究所が設立された1993年は、世界が冷戦終結後の新たな姿を模索し始めた時期にあたる。その時期に旧東側と旧西側の国が隣接し合う「北東アジア」地域に着眼し、新しい協力関係のもとで互いに発展していこうと立ち上げられた研究所の意義は、今から振り返ってみても大変時宜を得たものであったと思う。1993年以降、各国が互いに連携し合っ

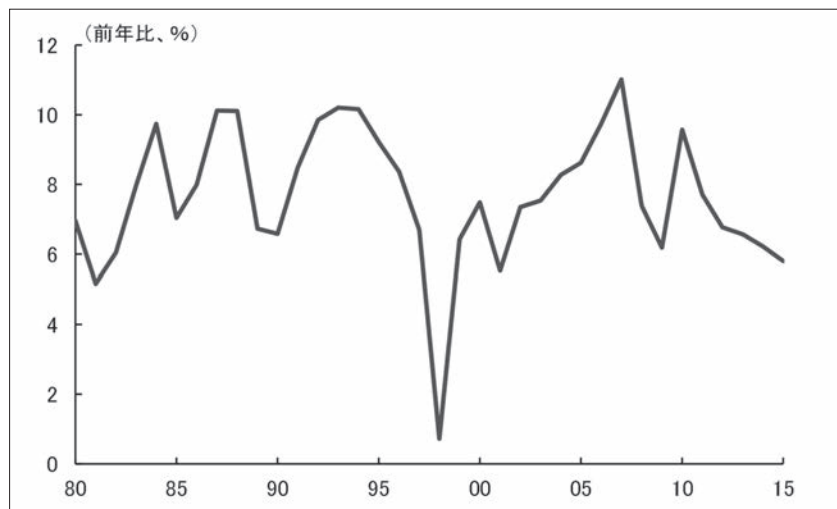
て協力関係を築き上げた結果、アジア地域が「世界の工場」と呼ばれるまでに成長し、世界経済をリードしてきた。

しかし、近年、この「世界の工場」というアジアの経済成長モデルは転換点を迎えている可能性がある。アジアの経済成長率は2000年代後半の世界的な金融危機を境に減速している。また、世界的に貿易量の伸びが鈍化しており、外需主導の経済成長を続けてきたアジア経済に逆風として作用している。さらに「グローバル化」の

進展に伴う副作用を主張する動きも拡がりつつある。

本日はこのような転換点に立つアジア経済について、中長期的な視点から私なりに思うところを述べたい。まずは、アジア経済の発展の歴史を振り返り、冷戦後グローバル・バリュー・チェーン(GVC)が構築されるなかで、「世界の工場」として成長を謳歌してきた経緯を概観する。その後、こうした成長モデルが、現在、揺らぎつつある点を指摘する。そして、アジアの次の時代の成長モデルを考えるうえで、サービス業の生産性を高め、次の成長の牽引役としていくことが重要であることを示したい。

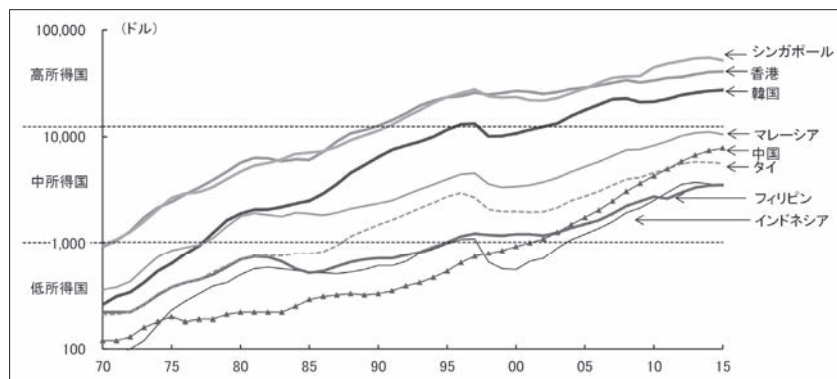
図1 アジアの実質 GDP 成長率



(注) 直近は15年。アジアは中国、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN(タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)の9か国。

(資料) IMF

図2 アジア各国の一人あたりの所得(GNI)



(注) 直近は15年。

(資料) HAVER、世界銀行

### 2. アジア経済の現状

まず、アジア経済の現状を確認する。図1は日本を除くアジア9か国の実質 GDP の成長率を示している。通貨危機の影響を強く受けた1998年を除けば、アジア経済は2000年代半ばまで平均して8%程度の高い成長を続けてきた。しかし、2000年代後半以降、成長率は趨勢的に鈍化し、2015年には6%程度まで落ち込んだ。2000年代後半以降の成長率を地域別に比較すると、アジア経済の減速幅は原油価格の下落や政情の不安定化に直面した中東地域に次ぐ大きさであり、世界的に見てもその減速ぶりは目立つ。

アジア経済の成長率の鈍化により、アジアの多くの国々では「高所得国」に向けた歩みが鈍っている。図2は国の豊かさのパロメーターのひとつとされる国民一人あたりの所得(GNI)を示している。世界銀行の定義によると、これが12000ドルあたりを超えると「高所得国」に分類される。現時点では、このラインを超えられない「中所得国」が多いのが実情である。

世界銀行の調査によれば1960年に中

所得国であった101か国のうち、高所得国に入った国はわずか13か国のみで、残りの多くの国は50年以上経った今でも中所得国の地位にある。中所得国をなかなか卒業できない状況は「中所得国の罨」といわれている。アジアではシンガポール、香港、韓国など、いくつかの国・地域がこの罨を脱して高所得国に転換したが、これらの国・地域が中所得国になってから高所得国に転じるのに要した期間は平均して20年程度である。この点で、アジアの多くの国は中所得国にとどまる期間が20年を超えており、「中所得国の罨」に陥っている可能性が懸念されている。

以下では、アジア経済の成長率が近年鈍化した背景を探るべく、アジア経済が「世界の工場」として経済成長を果たした経緯と現状についてお話をしたい。

### 3. 「世界の工場」としての経済成長

#### (経済のグローバル化)

ここでは、まず、現在のアジアの立ち位置を探る観点から、「世界の工場」が経済のグローバル化の波の中でどのように変遷してきたかを歴史的に振り返る。

もともと、「世界の工場」という用語は、圧倒的な工業力を誇った19世紀の英国を称する際に用いられた。そして、20世紀に入ると、英国に代わって米国が「世界の工場」と呼ばれるようになった。「世界の工場」としての英国と米国は蒸気機関や電信・電話技術をはじめ、画期的な技術革新を数多く生み出し、これを基盤に近代的な工場制度を構築して大量生産を行うことを可能にした。また、原材料を世界中から輸入して工業製品を輸出する加工貿易パターンを確立した。「世界の工場」を起点に自由貿易が推進され、世界の貿易取引が拡大した。現在では、様々な分野で「グローバル化」という用語がすっかり定着したが、経済の「グローバル化」は、この19世紀以降に本格化したとされている。

ジュネーブ大学のボールドウィン教授は、この英国と米国が主導した「グローバル化」局面の特徴として、技術革新によりモノの輸送コストが低下した結果、世界中でモノが取引されるようになり、「世界の工

場」に所得が集中するようになったことを指摘している。1970年から80年代末にかけては、日本とドイツがキャッチアップを果たして「世界の工場」の立場を引き継ぎ、急速に所得を蓄積するようになった。

#### (グローバル・バリュー・チェーンとアジアの経済成長)

1980年代末、東西冷戦が終結すると、世界は新たな「グローバル化」時代に入った。中国や旧ソ連、東欧など旧東側諸国にたくさんの資本が入るようになり、国際間の直接投資がさらに拡大した。また、1995年にWTO(世界貿易機関)が設立され、自由貿易の制度的な枠組みが強化された。こうしたなかで、すでに各地に拠点を築いていた多国籍企業は生産体制を一段と進化させていく。多国籍企業は、製品の企画・開発から、部材の生産・組み立て、販売に至るまでの工程を細分化した。そして、各工程で規模の経済や立地の優位性を追求し、最適な部材・サービスの調達地・供給地を世界各地に分散させていった。こうして、2000年代半ばにかけて網の目のような国際分業ネットワークが確立された。いわゆるGVCである。

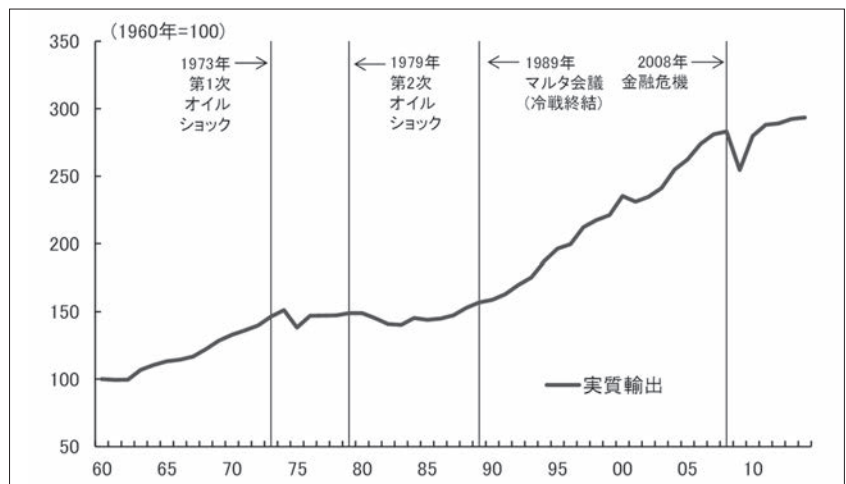
このGVCの確立にはITの発展が大きく貢献した。すなわち、GVCのもとでは、製品の完成に至るまで多くの工程を経ることになるが、各工程が地理的に離れていたとしても、ひとつの事業として管理・統括することがITのおかげで可能となった。前述したボールドウィン教授は1980年末以降の

ITの発達によって情報の伝達コストが大きく低下し、先進国と新興国の間で情報共有が容易になったため、新興国の高い経済成長が可能になったと指摘した。その結果、G7諸国が世界のGDPに占めるシェアは、3分の2に達した1990年から2000年代後半には5割程度まで低下するなど、新興国のプレゼンスが拡大した。

GVCが構築されていくなかで、世界の貿易取引は大きく拡大した。図3は、世界の貿易額を世界の実質GDPとの対比でみたものである。1980年代は概ね横ばいで推移しており、世界の貿易額の伸びは経済成長率と同じ程度だった。ところが1990年代以降は右肩上がりとなり、世界の貿易額は実質GDPを上回るペースで増加した。GVCのもとでは、ひとつの製品を作り上げるまでに、たくさんの部材を国際間で調達・供給する。このため、貿易量は最終製品の需要の伸び以上に増加する。また、GVCの構築に伴い、世界各地で生産拠点が建設された。このため、工作機械や建設機械といった資本財の貿易が活発となったことも貿易量の増大の背景に挙げられる。なお、2000年代後半の世界的な金融危機以降、世界の貿易量のグラフは屈折し、再び横ばいになっている。この点については後ほどお話しする。

GVCの中心はアジア地域であり、その中でも中国が「世界の工場」と呼ばれるに至ったのは承知のとおりである。中国が最終的な組み立て拠点となり、資本財や製品の部材を周辺のアジア諸国が供給する

図3 世界の貿易量(対世界の実質GDP比率)



(注)直近は14年。  
(資料)WTO

という生産体制が確立された。アジア地域が製造拠点として選ばれた背景として、低廉で豊富な労働力と工業用地を有し、低コストでの大量生産・輸出が可能であったことに加え、人口が多く、将来の有望な消費地として期待されたことが挙げられる。また、アジア各国の政府が、製造業への外資規制を緩和するなど、対内直接投資の呼び込みに努めたことも大きかったと思う。

それでは、GVCはアジアの経済成長にどのような影響を及ぼしたのだろうか。GVCは工程ごとに効率性を追求して生産コストの低下や付加価値の向上を図りつつ、開発・生産拠点を構築していく。このため、GVCの生産拠点となったアジアの国々では、直接投資を呼び水に設備投資が行われ、同時に高い技術やノウハウが導入されていく。この点は、「世界の工場」であったかつての英国や米国とやや異なっている。英国や米国は自ら興した技術革新を生産の基盤とした一方、製造工程に特化するアジア地域は、先進国の技術を導入しながら自らの技術を高めていった。これは、海外から輸入する資本財や中間財に埋め込まれた技術を取り組むことや、ITを活用し取引関係にある先進国企業の技術や知識を共有することなどを指している。

このように、アジアでは、冷戦後、GVCに関連した投資拡大と技術進歩を基盤として輸出を伸ばすことで所得水準を向上させた。その結果、中間所得層が形成され、国内消費が活性化された。所得水準の上昇と国内消費の増加はアジア地域を単なる生産地ではなく、世界の主要企業が注目する最終消費地へと変化させた。これが冷戦後のアジア経済の成長パターンだった。

### (世界貿易の停滞)

GVCを起点としたアジアの成長モデルは、2008年の世界的な金融危機を境に揺らいでいるように見える。その主因は貿易取引の伸びが世界的に鈍化していることにある。さきほど世界の貿易量のグラフが2000年代後半以降屈折し、再び横ばいで推移するようになったと申し上げた。世界の貿易量は金融危機以前には世界

の成長率を上回る形で増加していたが、金融危機以降、貿易量はそこまで増加しなくなっている。それはなぜか。

まず考えられるのは、金融危機以降の世界経済の成長率鈍化である。これは、金融危機以前と比べて、完成品の需要の増加テンポが鈍化すること、そして構成する部品の需要の伸びも鈍化することを意味する。この結果、貿易取引は相乗的に鈍化する。さきほどGVCのもとでは、経済が成長すると貿易量が増加しやすいと申し上げたが、金融危機後はこの逆のことが生じたと考えることができる。もしそうであれば、世界経済の成長率が高まると、世界の貿易額も再び増勢を強めるはずである。しかし、危機前のペースを完全に取り戻す可能性は必ずしも高くないであろう。その理由は、世界貿易額の増勢鈍化の背景に、景気循環以外の構造的な要因が作用している可能性が高いためだ。

構造的な要因の第一は、GVC構築の一服である。2000年代半ばまでに世界の主要企業がGVCの構築をひと通り終え、さらに低廉で豊富な労働力や消費市場を求めてフロンティアを拡大する動きが停滞している。これに伴って、関連する貿易取引が鈍化した可能性がある。表1では、金融危機以降、どの国においてどのような財の輸入が、伸びを低下させたかを示している。色が濃いほど経済成長率対比での輸入の下振れ幅が大きいことを表す。金融危機以降、中国とNIEs・ASEANによる資本財と中間財の増勢鈍化が顕著で

ある。この点は2000年代半ばまでにGVCを構築する動きが一巡したとの指摘と整合的だ。

世界貿易量の増勢鈍化をもたらした構造的な要因の第二として、中国で内製化が進んでいることが挙げられる。かつて国内の技術力がさほど高くなかった中国は、高い技術力を要する部材の製造を他国に任せ、低廉な労働力を生かして完成品の組み立て工程を主に担った。しかし、この構図は、すでに過去のものになりつつある。近年、中国では、技術力が大きく向上し、高度な部材を国内で製造できるようになったため、一部製品については部材の製造から組み立てまで中国国内で一貫して行えるようになってきている。また、中国政府が「製造強国」を目標に、税制や補助金などの面で企業活動を強力にサポートしていることもその背景に挙げられる。

そうすると、これまで中国に部材を供給していた周辺のアジア諸国は主要な輸出先を失い、貿易取引が減退することになる。これが、アジア地域の中間財輸入の鈍化につながっていると考えられる。中国向け輸出を成長のドライバーとしてきた周辺のアジア諸国にとっては、成長モデルの見直しを迫る要素かもしれない。

構造的な要因の第三は、貿易の自由化が停滞し、保護主義的な動きが少しずつ見られ始めている点である。たとえば1990年に14%であった世界の平均的な関税率は、2010年に4%へ低下した後、反転し、2013年には5%程度まで上昇している。IMFは金融危機以降、各国で

表1 輸入の実績値と推計値の乖離

(実質輸入の外挿推計値からの乖離<寄与度、%ポイント>)

	米国	ユーロ エリア	英国	日本	中国	NIEs・ ASEAN	ラ米	合計
素材(燃料)	▲0.10	▲0.10	▲0.06	0.02	0.02	0.02	0.01	▲0.2
素材(原材料)	▲0.00	▲0.03	▲0.00	▲0.02	▲0.12	▲0.02	▲0.01	▲0.3
中間財(一般原材料)	▲0.01	▲0.06	0.00	▲0.03	0.04	▲0.03	▲0.01	▲0.7
中間財(化学工業原材料)	▲0.05	▲0.06	▲0.02	▲0.03	▲0.07	▲0.07	▲0.02	▲0.9
中間財(一般部品)	▲0.03	▲0.07	▲0.01	▲0.01	▲0.22	▲0.27	▲0.01	▲0.9
中間財(輸送用機械部品)	0.02	0.02	▲0.00	0.00	▲0.02	▲0.04	▲0.01	▲0.2
資本財(輸送用機械を除く)	▲0.14	0.08	▲0.07	▲0.04	▲0.18	▲0.20	▲0.07	▲1.7
資本財・最終財(輸送用機械)	0.08	▲0.04	0.04	0.01	0.02	▲0.03	▲0.06	▲0.3
最終財(耐久消費財)	▲0.08	0.02	▲0.04	▲0.04	▲0.02	▲0.05	▲0.01	▲0.6
最終財(非耐久消費財)	0.01	▲0.00	▲0.01	▲0.02	0.01	▲0.01	▲0.00	▲0.2
合計	▲0.2	▲0.3	▲0.2	▲0.2	▲0.5	▲0.7	▲0.2	▲6.1

(注) 03~06年のGDPに対する輸入の弾性値から12~14年の輸入量を外挿推計し、輸入伸び率実績との差を寄与度分解。シャドウが濃いほど、マイナスの寄与度大きい。

(資料) UN Comtrade、HAVER

非関税障壁が増加しており、保護主義的な動きが徐々に強まっていると指摘している。

#### 4. 成長の牽引役が期待されるサービス業

##### (低いサービス業の生産性)

仮に世界のモノの貿易活動が以前ほど活発にならないとすると、アジアの国々は成長モデルを見直す必要がある。その際にひとつの鍵を握るのがサービス業であると思う。その理由は、第一に、一人あたりの所得水準が上昇するにつれて、モノからサービスへ需要がシフトする傾向がある点である。経済発展につれてサービス業のシェアが拡大する現象は「ペティ・クラークの法則」として知られている。また、アジアでは社会保障制度が未整備であることもあって、貯蓄率が高い国が少なくない。今後、社会保障制度を整備することで貯蓄率が低下し、個人消費が活性化すれば、サービス需要が大きく成長する可能性がある。

第二に、GVCを発展させ、これまで以上に輸出品の高付加価値化を図っていくうえでは、サービスが重要な役割を担っている点である。後で述べるように、付加価値の高いモノを製造して差別化を図っていくためには、サービスを投入することが欠かせない。

第三に、モノの貿易の増勢が鈍化したとしても、サービスの貿易にはまだまだ拡大余地がある点である。

日本を除くアジア諸国のサービス業の現状を確認してみる。図4の左側のグラフは、日本を除くアジアにおける第三次産業、すなわちサービス業が名目GDPに占めるシェアを示している。アジアは第二次産業すなわち製造業のイメージが強い地域だが、それでも第三次産業のシェアは緩やかな上昇傾向をたどっており、2014年には半分弱に達している。第三次産業のシェアが平均6割程度に達する先進国と比べれば低いものの、経済構造が製造業に著しく偏っているわけではないということを示している。すでにみたとおり、アジアの国々は着実に一人あたりの所得を上昇させてきており、先ほど述べた「ペティ・クラークの法則」が当てはまっていることがわかる。

一方、やや気がかりなことは、アジアの国々では第三次産業の労働生産性が第二次産業と比べて特に低い点である。図4の右のグラフでは第三次産業の労働生産性を第二次産業との比率で示している。一般に技術革新のスピードの早い製造業に比べると、サービス業の生産性は低い傾向がある。先進国では第二次産業の生産性を100とすると第三次産業の生産性は90程度である。しかし、中国や韓国などのNIEs諸国では、第三次産業の生産性は第二次産業の7割程度、タイ

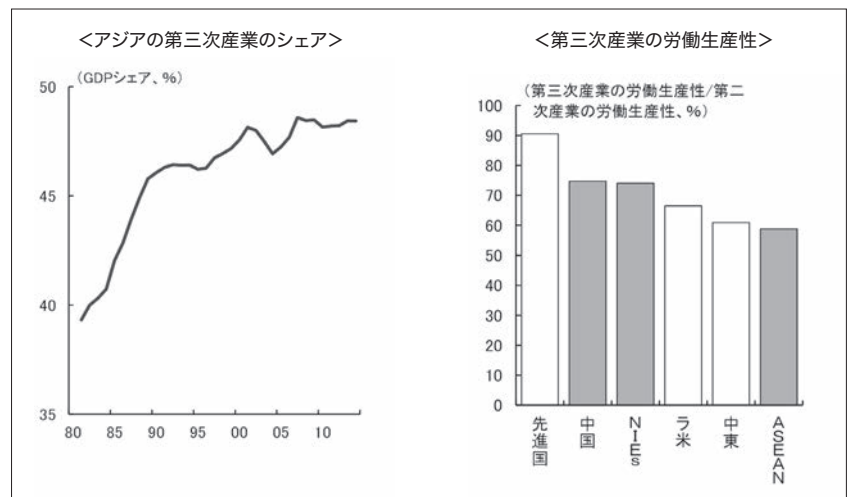
やインド、インドネシアといったASEAN諸国では6割程度にとどまっている。

サービス業の生産性が製造業より低いまま、サービス業のシェアが拡大すると、経済全体の生産性、ひいては成長率が下押しされる。これは、「ボーモルのコスト病」と言われる現象であり、先進国が陥りがちな病として知られているが、アジア地域も同様の状況に陥る可能性がある。

##### (GVCと近代的サービス)

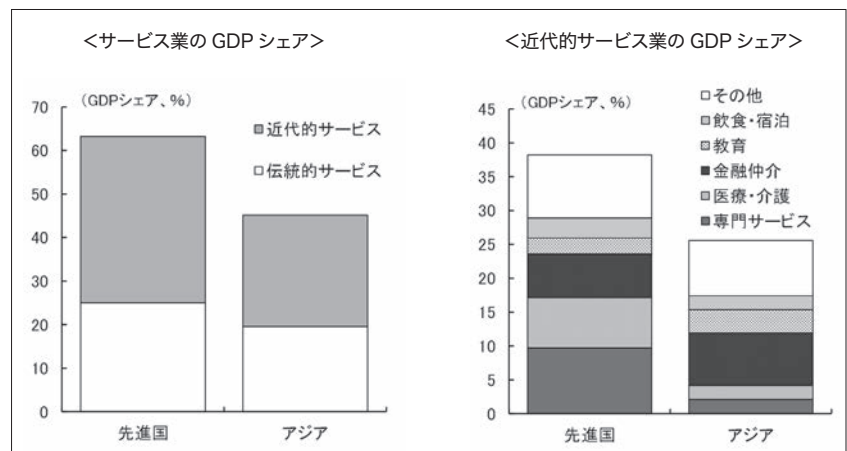
アジアのサービス業の状況についても少し詳しくみる。図5の左では先ほどの第三次産業のシェアを「伝統的サービス」と

図4 アジアの第三次産業



(注) 1. 左図の直近は14年。右図は11年の値。  
2. 先進国は、OECD加盟国のうち27か国。アジアは中国、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN(タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)の9か国。  
(資料) UN, Penn World Table, 世界銀行

図5 サービス業のGDPシェア



(注) 1. 先進国は、イタリア、ドイツを除くG7メンバー国。アジアは、中国、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN(タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン)の9か国。  
2. Eichengreen and Gupta(2013)に基づいて、近代的サービス、伝統的サービスに分類。  
3. 15年の値。一部の国についてはデータ制約から利用可能な直近年の値を用いて算出。  
(資料) CEIC, RIETI, Eichengreen, B., and Gupta, P.(2013), "The Two Waves of Service-Sector Growth," *Oxford Economic Papers*, 65 (1), 96-123.

「近代的サービス」の2つに分けた。このうち「伝統的サービス」とは、昔からの生活に欠かせないサービスであり、たとえば小売業、卸売業、行政サービスといった分野が該当する。一方、「近代的サービス」とは、所得水準が高くなるほど人々が必要とするサービスを指しており、外食、教育、金融、医療などが該当する。「近代的サービス」は、国やサービスの内容により違いがあるが、総じて付加価値が高いとされている。ここから明らかとなり、先進国とアジア地域を比べると、「伝統的サービス」のシェアにはあまり差はない。一方、「近代的サービス」のシェアは先進国ほど大きく、アジア地域はそれと比べて見劣りがする。

アジア地域でサービス業の生産性が低いことには、「近代的サービス」分野が十分に発達していないことが関連していると考えられる。図5の右のグラフで「近代的サービス」のシェアを細かくみると、アジア地域では、特に医療・介護サービスと専門サービスのシェアが先進国と比べて小さいことがわかる。このうち医療・介護サービスのシェアが小さい点は、先進国と比べて医療システムが整備されていないことなどが背景にあると思う。

「近代的サービス」のうちの専門サービスは、法律・会計、コンサルティング、デザインといった企業向けを主に対象とするサービスである。アジア地域で専門サービスのシェアが見劣りする背景には、先ほど申し上げたGVCの進展と関連している可能性がある。

モノづくりの工程は、単に部材を組み合わせさせて製品に仕立てる製造工程だけではない。製造工程の前には、製品の開発、デザイン、マーケティングといった製造そのもの以外の工程、すなわちサービスの投入が必要である。また、製造工程の後にも、広告や販売、メンテナンスなどのサービスの投入が必要だ。このようにひとつのモノを作るには、製造工程の前後におけるサービスの投入が不可欠だ。

また、このサービスの投入がモノの付加価値の高さを大きく左右すると考えられている。一般にモノの付加価値のうち、製造工程により生み出される部分は小さく、前後のサービスで生み出される部分が

大きい。すなわちモノづくりの工程と生産性との関係を描くとU字型の「スマイルカーブ」になると言われている。GVCは、工程を細分化し、比較優位を最大限に活用する取り組みだった。GVCの結果、製造工程はアジア諸国など新興国に移設される一方、製造以外の工程の多くは先進国に残った。モノづくりの工程で付加価値の多くを生み出すサービスが国内にあるかどうか、それを支える高付加価値の専門サービスが発達しているかどうか、先進国とアジア地域との間で専門的サービス、ひいては「近代的サービス」がGDPに占めるシェアの違いをもたらしたと考えられる。

付加価値の高いモノがあふれる現代において、サービス投入の重要性は一段と増しており、「製造業のサービス化」が進んでいる。これまでアジア地域は「世界の工場」として製造工程を担うことにより、経済成長を実現してきた。しかし、サービスの発展という点では、先進国の後塵を拝している。今後、高度なサービスを発達させ、モノづくりの高付加価値化を進めていくことは、アジア諸国にとって、次の成長に向けた足がかりとなると思う。

### （求められるインフラの整備）

サービス業の生産性を引き上げ、サービス業のシェアを大きくしていくうえで欠かせないのは、インフラの整備である。ここで申し上げているインフラとは、広い意味でのインフラを指している。インフラは電力・

道路・鉄道といったハード面だけではない。法律や規制もソフト面でのインフラであるほか、教育システムなどもインフラのひとつである。

こうした広い意味のインフラが充実している国ほど、サービス業の労働生産性が高い傾向がある。表2はアジアの国々をサービス業の労働生産性が高い順に並べたうえで、各国の法律制度や規制、教育年数、社会資本の充実度を数値化した指標を示している。各項目のうち色のついた項目は先進国と比べて見劣りし、色が濃くなるほど、先進国を下回る度合いが大きくなることを示している。

ここから、幾つかの特徴を指摘することができる。第一に、シンガポールや香港といった生産性の高い国では、他の先進国と同様にインフラが整備されている。一方、サービス業の労働生産性が見劣りする、すなわち下方に位置する国ほど、赤い色が多くなっており、インフラの不十分さが労働生産性の低さにつながっていることが示唆される。

第二に、今度は各項目別にみると、ハード面のインフラについては、インドネシアやフィリピンなどでは、道路や鉄道、電力供給を充実させる余地がある。ハード面のインフラを整備すると、それを直接活用するエネルギー業や運輸業などの公共的なサービス業の生産性向上に直結するほか、人口が集積する都市の機能強化を通じてサービス業の労働生産性の向上に資すると考えられる。

表2 アジア各国のインフラ指標

サービス業の労働生産性	サービス貿易制限指数	知的財産権の保護	法律・規制			社会資本		教育
			労働市場		交通網の質 <sup>注4</sup>	電力供給の質		
			解雇障壁 <sup>注3</sup>	起業障壁 <sup>注3</sup>			汚職度 <sup>注3</sup>	
シンガポール	n.a.	11.9	11.8	10.2	12.3	12.1	10.6	9.6
香港	n.a.	11.5	11.2	10.2	11.4	12.3	10.7	10.1
台湾	n.a.	10.8	3.0	10.0	9.4	10.7	9.8	9.8
韓国	9.9	7.3	3.0	10.0	7.3	10.6	8.8	10.7
マレーシア	n.a.	9.8	5.0	10.1	8.9	10.5	9.1	9.2
タイ	n.a.	7.0	1.6	9.4	5.9	7.9	8.1	7.1
インドネシア	6.5	7.5	0.0	8.3	6.1	7.7	6.9	6.7
中国	7.3	7.9	3.0	9.3	6.9	9.0	8.3	7.0
フィリピン	n.a.	7.5	3.0	9.0	5.9	6.2	6.6	7.5

- (注) 1. 8未満の項目は赤、8以上9未満の項目はオレンジ。  
 2. サービス貿易制限指数は、0に近付くほどサービス貿易の制限が大きいことを示す。  
 3. 解雇障壁、起業障壁、汚職度は0に近付くほど障壁または汚職度が大きいことを示す。  
 4. 道路の質、鉄道の質、港湾の質、航空輸送の質の平均。  
 5. 先進国は、OECDの加盟国のうち27か国。

(資料) OECD, World Economic Forum, Barro, R., and Lee, J. W. (2013). "A New Date Set of Educational Attainment in the World, 1950-2010," *Journal of Development Economics*, 104, 184-198.

第三に、法律や規制といったソフト面のインフラについては、アジアの多くの国で改善の余地があるようである。一般にサービス業には電力・金融・通信など公共性を帯びたものが多く、規制が強くなりがちである。また、国内産業を保護する観点から外資が制限されている面もあり、外貨獲得や雇用創出を目的に外資規制が緩められてきた製造業とは対照的だ。表の一番左の列は OECD が作成したサービス貿易を制限する規制の指標であり、アジアのいくつかの国は、先進国よりも種々の規制が強いことがわかる。また、汚職の問題や治安の悪さなど法律遵守の程度が見劣りすることや、知的財産権の保護が徹底されていないことなども、インフラとしてはマイナスだ。さらに、公的医療・年金といった社会保障制度が未整備であることは、将来不安を惹起し、内需主導の成長を阻害していると考えられる。

最後に教育面では、アジアの初等教育の就学率は改善傾向にあり、多くの国で9割を超えている。もっとも、東南アジアの一部では中等教育、高等教育の就学率が低く、教育年数の低さにつながっている。また、OECD の学力調査によれば、シンガポールや香港などは世界トップレベルにある一方、東南アジア諸国の一部は世界平均を下回っている。サービス業では、建物や機械もさることながら、労働者の質が付加価値の源泉である。サービス業の労働生産性の向上に向けて、教育面の充実が最重要課題となっている。

## 5. おわりに

以上、アジア経済のこれまでの成長と現在直面している課題について申し上げ、次の時代の成長モデルを考える際のひとつの鍵として、サービス業の生産性や競争力の向上が必要であることを示した。

次の成長モデルがどのようなものになっていくにせよ、今後のアジアの経済成長にとって自由貿易体制は維持されることが不可欠だ。当面、財の貿易量の成長は以前ほどの高いペースを取り戻せないかもしれないが、アジアのこれまでの経済成長を可能にした GVC は引き続き重要な成長エンジンである。急速に豊かになったアジア

地域は、企業側からみれば労働コストが高い地域になりつつあり、いつまでも製造工程の最適地であり続ける保証はない。実際、より低いコストの生産拠点を求め、すでに他に生産拠点を移管する動きがみられる。アジア経済の成長率を高めていくためには、こうした GVC の再編に向けた動きを梃子にして、投資の拡大や生産効率の改善を進め、自らの新しい比較優位を創出していく努力が重要である。そして、そうした努力の大前提となるのが、これまで世界経済の成長を支えてきた自由貿易体制が維持されることである。

自由貿易のもたらす果実を世界経済が今後も享受していく際に重要なのは、サービス業の役割だ。IT の発展は、サービス業の国際間取引をかつてに比べて容易にした。そのなかで、「製造業のサービス化」が進展した。このため、サービス貿易は財貿易以上に拡大する傾向にある。しかし、その中心は依然として先進国だ。世界のサービス輸出に占めるアジア地域のシェアは2割に達しておらず、3割程度を占める財の輸出に比べると低いと言わざるを得ない。また、中国をはじめアジアの国々の多くは、サービス貿易収支が赤字である。

今後、新興国の所得水準が上昇するにつれて、サービスへの需要も高まっていくと予想される。さらに、財の貿易に比べると、サービス分野の貿易自由化の余地はかなり残っている。そうなれば、先進国と新興国の間で、あるいは新興国同士の間で、サービス貿易が活発になり、遅れていたアジアのサービス業の生産性や競争力の向上にも資することが期待できる。

その点、サービス業も含めた GVC 拡大のカギを握る IT については、アジアでも発展が目覚ましいことは心強い動きである。「中国のシリコンバレー」と呼ばれる深圳市では、国内の起業家が数多く集積しているほか、「フォーチュングローバル500社」のうち約270社が研究開発拠点などを設立しており、世界的なイノベーション創出都市として変貌を遂げつつある。すでに、フィリピンは国民の高い英語能力を活かし、コールセンターなど音声サービスの一大拠点として海外から業務を請け負っている。また、インドは、高い IT リテラシー

を活かして、システム開発やデータ管理といった IT 関連のアウトソーシング分野が伸びている。この結果、フィリピンとインドはサービス貿易黒字国となっている点は注目に値する。

アジア諸国は、これまで世界の経済成長の牽引役としての役割を担ってきた。次の時代でも、これまでとは違った形で世界経済をリードし、高所得国への歩みを確かなものにしていくことが望まれる。環日本海経済研究所における調査研究や経済交流の促進活動、さらには今回の会議のような北東アジア全域を挙げての取り組みが着実に実を結び、アジアのさらなる発展に一段と貢献していくことを期待しつつ、結びに代えさせていただく。

## 質疑応答

### フロア質問

(木村冬馬：東京大学医学部2年)

日本は、戦後の発展により、先進国に分類されることが多く、ほかのアジア諸国とは異なった状況を呈していると思う。提示されたデータや図の多くでも日本はアジア諸国から除かれていて、日本の未来図を描くことは一筋縄ではいかないと感じている。日本がほかのアジア諸国、特に北東アジア諸国と協力して経済発展を遂げていく上で、どのような位置付けであるのが望ましいとお考えか。

### 黒田東彦

日本経済が直面している課題というのはいくつかあると思う。第一に、日本政府及び日本銀行が一緒に取り組んでいることであるが、金融政策、財政政策、構造政策を活用して日本経済をデフレから脱却させ、持続的な成長経路に乗せるということである。第二に、より長期的でよりチャレンジな課題は、日本経済を2%の成長経路に乗せるということである。

現在日本は人口減少、高齢化が進んでおり、生産年齢人口が大体毎年100万人ずつ減っている。こうしたもとで、内閣府の推計によると、現在の日本の潜在成長率というのは0.8%程度だろうと言われていいる。現在、日本経済は、世界的金融危



機のと落ち込んだ経済が回復する過程で中長期的な潜在成長率を上回る1.5%程度の成長をしており、そのもとで失業率も低下し、賃金も上がっていくというプロセスにあるわけだが、より長期的には潜在成長率自体を押し上げていく必要がある。そのためには労働力の投入、資本の投入のほか、トータル・ファクター・プロダクティビティの引き上げに向け、技術革新、イノベーションというものを強化していかなければならない。

先程申し上げたように、生産年齢人口は毎年100万人ずつ減っているが、この4年間は女性の就業率が非常に高くなってきて、これがかなりの程度、労働投入の落ち込みをカバーしてきた。現在の女性の就業率は大体アメリカと同じ程度であるが、まだヨーロッパの水準にはいっていないので、引き上げの余地はあると思う。外

国人の日本経済における活躍も含め、労働力の投入をどのように確保していくかというのはひとつの課題である。資本の投入については、世界的金融危機のあとと投資が落ち込み、資本の償却よりもグロスの投資が少なかったため、マイナスの貢献になっていたが、今はプラスになってきている。設備投資、人材投資の増加によって何とか潜在成長率のプラスを維持し、大きくしていけるのではないかと思うが、トータル・ファクター・プロダクティビティを引き上げるのはどの先進国でも大変難しいことであり、規制緩和、教育、その他を含めて相当な官民の努力が必要であると思う。

日本経済はすでに相当サービス経済化しており、特にアジアの新興国と比べると、はるかにサービス経済化している。そうしたなかで、日本のサービス業の生産性は米国などと比べるとかなり低い。日本の場

合は「近代的サービス」が非常に少ないということではなく、「伝統的サービス」も「近代的サービス」もあるが、いずれもアメリカのサービス業の生産性に比べてかなり低い。このあたりをどのように引き上げていくかが重要なことであろう。

最後に、この環日本海という地域は自然的な意味では非常にコンパクトで密接な地理関係にある。この中で、貿易や投資が盛んになれば、この地域全体、特に日本海側の日本経済にとって大きなプラスになることは間違いないと思う。そうした面で皆さんもいろいろと努力をされているが、今後とも外交関係も含めて、各国の努力によってこの環日本海経済圏がより密接になり、大きな貢献をする可能性があると思も思っている。

## セッションA 北東アジア各国の発展戦略・構造改革と国際協力

中国の構造改革と  
その北東アジア経済協力への含意

中国社会科学院世界経済・政治研究所長  
張宇燕



今日は主に3つの問題について話す。まず、中国の経済の状況について、2つ目は中国の構造的な改革、3つ目は地域の協力についてである。

中国の経済発展は、高度成長期を経て、今は中速度の段階に入ってきている。去年の成長率は6.7%であった。今年は、社会科学院経済研究所は6.6%と予測している。速度は下がっているものの、世界の他の国々と比較するとかなり高い。インドは中国よりさらにパフォーマンスが良く、7.3%である。

中国経済の貯蓄率は下がってきており、速度も変わってきている。GDPに対して以前の約50%から今年は45%以下になっていて、ここに中国の構造的な変化が現れている。就業状況はまだ良く、去年の失業率は5.1%で政府目標に合っている。賃金レベルは、成長速度が非常に速く、経済の成長率を上回っている。これは中国の労働力のレベルと関係がある。物価上昇率は去年が2.1%だったが、今年は少し上がっている。

中国の企業の負債率がGDPに占める割合は非常に高い。IMFのデータの引用では127%で、今年はまだ上がり133%になるであろう。これは中国が今直面している非常に大きな債務問題として注目されている。家計負債は去年が42%だったが、多くの人が住宅を購入し、それによって負債率が上がってきている。政府の債務がGDPに占める割合は、去年のデータを見ると財政赤字がGDPの3.0%を占め、残高が40%ぐらいになっていることで1つの問題になっている。対外貿易について、中米関係では中国は黒字で、GDPに占める黒字の割合は下がっている。2007年の中国の経常収支黒字は10%以上だったが、今

は2.4%に下がっている。中国の貿易バランスの問題が現在は緩和されているが、一部の国に対しては黒字額が大きい。

外貨準備について、2014年は3.9兆ドルだったが、最近のデータでは3兆ドルを切っている。このことについては多くの人が心配している。そして、中国政府の債務を合計し、それがGDPに占める割合は60%を上回っていると言われている。かなりの負債率ではあるが、他の国よりはまだ良いと思う。

次に構造改革について話す。今、中国ではニューノーマルという言葉がよく使われている。それと構造改革は同じようなことだと思う。ここで話すニューノーマルというのはL字型成長のことである。これは1つの現象で、いろいろな問題があり、それを解決しなければならない。それと同時に、供給側の構造改革を行う必要がある。中国の経済成長率は、以前は10%であったが、今は7%、そして6%になっている。さらに5%台というレベルに長い間維持しなければならないが、それが中国ではL字型経済成長と言われている。中国社会科学院、中国の研究者、海外の専門家たちもこのように予測している。L字型成長になったのにはさまざまな原因がある。高成長から中高成長の段階に入ってきたわけだが、その背景として例えば、農村の労働力不足が深刻になっている。農民工も非常に少なくなってきた。

GDPに占めるサービス業の割合が、製造業よりも高く50%以上になっている。そして、投資収益率の低下という問題がある。資本をもって労働力に代替する、ということだが、それによって投資の収益率が下がっている。その他、技術イノベーションなど、いろいろな問題がある。以前は技術を導入

していたところを、今は中国自身のイノベーションを通じ生産性を上げていかなければならない。しかし、まだそこまで達していない。

供給サイドの構造改革は、労働市場の改革が必要であろう。様々な措置が取られており、例えば中国には戸籍制度があり、農民が都市に入って来るような労働力の流動が制限されていたが、その戸籍制度の改革を行った。以前は一人っ子政策があったが、今はこの政策も緩和され、子供を2人持つことが可能となった。その効果もこれから出てくると思う。

労働契約法も改正していく必要がある。それによって人々の権利や義務を拡大していくような、さまざまな改革が必要である。教育システムの改革について、人的資本が教育と密接な関係にあるため、中国では義務教育を9年間から12年間に拡大しようとしている。労働者の平均教育期間を、現在の10年間から2020年までに10.8年に伸ばす計画がある。4年制大学を奨励し、職業訓練に向けて転換するような改革を行っていきたいと考えている。

また、革新的なイノベーションを促進していきたいと考えている。さまざまな具体的な措置を考えており、例えば研究開発への投資について、2015年はGDPに占める割合が2.1%と、日本と比べると非常に低かったが、発展途上国の中では高い。2020年には研究開発への投資を2.5%にしようと考えている。また、ベンチャーキャピタルやIPO（新規公開株）の促進、研究者への優遇政策を考えている。

市場に対する資源の配分について、市場が果たす役割を拡大していこうと考えている。行政のさまざまな権限を地方政府に分散して、許可制度を簡略化する。そして

市場を開発していく。以前は非常に厳しく規制されていたマーケットを、規制緩和で民間に開放していくことを考えている。

中国の1つの特徴として国有企業がある。GDPに占める国有企業の割合は30%ぐらいに上り、その改革が非常に重要になっている。まず、さまざまなタイプの投資者、例えば外資と民間資本などを導入し、国有企業の株式上場も考えている。国有企業のCEOの賃金制度をどうするか、ということも考えている。以前は国有企業の中に病院も学校もあったが、そうした社会的機能を分離することも考えている。

もう1つ大きな問題として、生産能力の過剰をカットしていかなければならない。必要のない企業やゾンビ企業を閉鎖することを考えている。合併とか合併などの方法を通じて、上海の宝山鋼鉄が武漢鋼鉄を合併したという話も聞いている。その過程においてはさまざまな問題が出てくると思う。失業者の処遇についても考えていかなければ

ならない。うまく処理しないと社会問題を引き起こしてしまう。そのために、国家ファンドを考えている。1000億元ぐらいをもって国家基金を創設しようと考えている。鉄鋼の生産量も削減している。去年に続いて今年も生産量を引き下げようとし、進展が見られている。企業は債務を非常に多く抱えており、それを解決しなければならない。企業が市場で直接融資できるようにしようとしている。債務を株式に転換する方法も考えている。

最後に、その他いくつかの改革について話したい。まず、税制改革など、合理的な税制度を作り上げたいと思っている。地域の協力については、中国の構造改革によって地域間の協力にも影響を与えることになるだろう。中国の輸入は5年後には8兆ドルに達すると考えている。中国の観光客も5年後には7億人になると予測されている。為替については、中国国内にも変動型、固定型、2つの意見がある。アメ

リカでは中国が為替を操作していると言われていたという話があったが、確かに中国は操作しているようなやり方をしている。しかし、為替管理は人民元安のためではなく、今のレベルを維持するためである。通貨戦争には反対しているので、それを操作することによって市場を取ろうということではない。中国は責任を持った大国のやり方を取り入れている。

対外政策について、中国はこれからも積極的に地域間協力を支持する。例えばFTAや、中国・モンゴル・ロシアの経済回廊の建設、金融改革イニシアチブ、AIIBに関しても賛成している。中国もインフラ建設を通じてお互いに協力し合い、それを北東アジア地域で実現していきたいと思っている。中国の一带一路政策は開放的な政策で、北東アジアが一带一路とリンクできるようにしていきたいと考えている。これは北東アジアの経済発展にも有益であると思う。

## 韓国の持続的成長への課題と北東アジア協力

高麗大学アジア問題研究所長  
李鐘和(リ・ジョンフ)



韓国が今直面している持続的成長への挑戦、そして北東アジアの協力について話す。まず、韓国は安定した、堅牢で均衡のとれた成長を維持できるのか、そして北東アジアはこの先、経済統合と協力を強化することができるのか、さらに、北朝鮮は韓国だけではなくアジア全体に影響を及ぼすが、北東アジアは北朝鮮を繁栄または危険でない状態に導く上で協力できるかについて話したい。

1970~2010年ぐらいまでの約40年間、韓国のGDPの伸びは平均約8%であった。2001~2010年までは4%、近年になって3%、さらに2.5%になっている。GDP成長率は今後さらに減少すると考えられる。今、韓国で言われているのは、成長率が今後さらに鈍化すると、日本の失われた20年のような状況になってしまうのではないかということである。両国には似たような

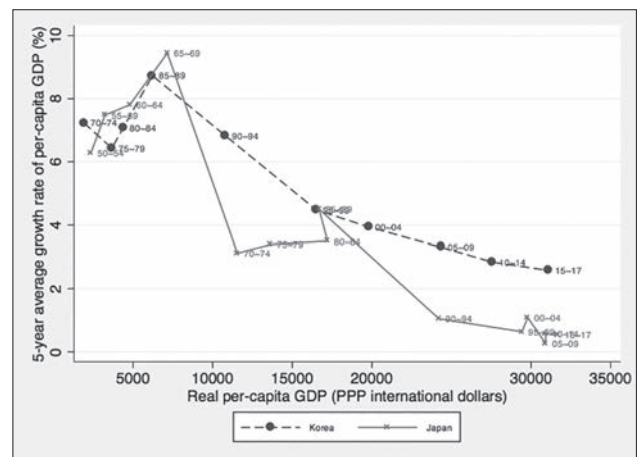
状況がいくつかあるが、1人当たりのGDPレベルと成長率の推移を5年間ごとに見ると、日韓が似たような状況であることが分かる。韓国は20年ぐらい遅れて日本と同じような形を取っている(図1)。

1990年代、日本はほとんど0%の成長率であったけれども、韓国は少なくともまだ2%ある。この2~3%のGDP成長率をあと10年維持できるか、またはここから急速に落ち込んで

日本と同じ失われた10年になってしまうのか。

日本が90年代に経験したのと同じような

図1 韓国と日本の1人当たりGDPレベルと成長率



Note: GDP is the PPP adjusted figures of the Penn World Table 8.1 and the values of 2012-2017 is extended by using the IMF's World Economic Outlook Database and Bank of Korea's estimate for 2017. The GDP growth figure is the period average..

ことが、韓国で今起きている。高齢化が進み、サービス業の生産性が低く、他の産業でもだんだんと落ちてきている。日本と韓国との間には20年ほどの開きがあるが、人口構成も似た形になってきている。今後10年を見ると、韓国の方が日本よりも高齢化が早く進む。出生率も日本よりも低くなる。就労人口が急速に減ってくる。出生率は現在1.2しかなく、高齢化+低出生率で、社会的な問題が韓国経済に反映されることが予測できる。

韓国は1960年代から日本と同じように経済成長を享受してきた。輸出がその中心にあった。サムソン、現代、SK、LGといった大型の財閥が経済をけん引し、経済水準を引き上げ、1人当たりのGDP成長を押し上げてきた。しかし、大手企業があまりにも占有し過ぎており、サムソンは韓国の輸出の20%を占めている。労働力の生産性が、製造部門とサービス部門で大きな格差が出ている。サービス業における雇用率は他のOECD諸国に近く約70%であるが、製造業の生産性を見るとOECDは90%で韓国は下から2番目である。大きな財閥がだめになった場合、この生産性の低さが仇になるかもしれない。これは日本が経験したのと同じような流れである。今後、韓国では経済成長が大幅に鈍化し、失われた10年になる可能性があることを示している。そのために、改革などの何らかの手を打っていかねばならないわけだが、制度的な質が担保されていない。ま

た、イノベーションが足りない。

韓国は他の新興諸国よりも良い状況にはあるが、アメリカや日本などの先進国に追いついていくことが我々の目標である。世界の競争力の指標を見ると、韓国は先進国の中ですべてが低く、特に金融市場、労働力の生産性、制度が非常に低い(図2)。法の統治、腐敗、官僚の質、政治制度の質の面で劣っている。今の政治状況を見れば、そのことは明らかである。60日後には大統領選があるが、大統領の弾劾裁判もあるかもしれない。世界で11位の経済国、6位の輸出国であるにも関わらず、このような問題を抱えている。

イノベーションとビジネスの発展度合いを国際投資家から見ると、中国と同じレベルになっている。日本、台湾、アメリカ、欧州諸国に比べてずっと低いところに位置している。韓国は成長を維持するために輸出、貿易にも力を入れている。その1つがFTAだが、FTAの質が低く、生産性を上げることが難しい。韓国は輸出の25%を中国という大きな市場に依存している。そのために、中国の経済的なショックに大きく揺れることになる。

韓国が北東アジア、ロシア極東シベリアや中国東北部との貿易を強化できるかについて、各国との関連性を見ていくと、北朝鮮をはさんで島のような地理的な位置付けになる。韓国は北朝鮮を無視することができない。南北朝鮮の関係が悪化してきたことは、そういう意味では良くないことで

ある。

韓国政府はこれから先も構造改革を続け、労働市場、製造業、サービス部門の改善をしていかなければならない。国としてより効率の高い経済制度を導入し、よりクリエイティブな才能、人材をどんどん生み出していかなければならない。さらには、子育てがしやすい環境を作り、出生率を上げていかなければならない。これは韓国にとって重要な課題である。

この地域の統合について話を移すと、重要な近隣国、特に日中が韓国に大きな影響を与える。さらには朝鮮半島にも影響を与える。ここ数年、韓国はこういう国々との協力関係を強化してき、政治的な問題も生み出した。そうした問題が経済協力を阻んできた。北東アジアの国々、特に中国、韓国、日本とは経済的な関連性があるのに、なかなか協力ができないことが大きな問題になっている。地域統合はこの地域の経済にとってプラスであり、各国にメリットを提供することになる。大きな市場がここに生まれる、他地域に比べて成長をさらに増強していくことができる。

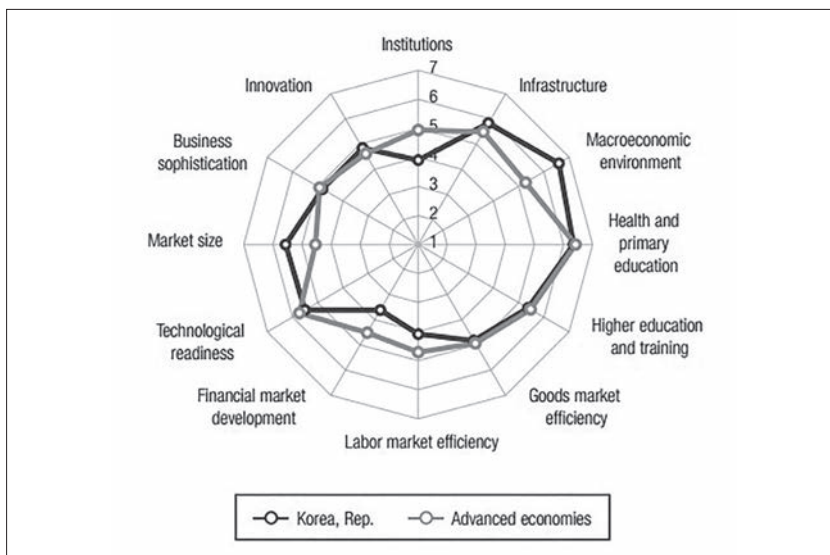
ドナルド・トランプの問題はアメリカだけに留まらず、ヨーロッパにも影響を与える。アンチグローバリズムやナショナリズムのような雰囲気が出てくると、アジアにとっても問題が出てくることになる。北東アジアの地域協力が、このアメリカの保護主義に対抗する1つの方法だと思う。

地域協力がどのような問題があるかをまとめると、欧州に比べて連結性が限られている。歴史的な問題もあり、政治的なリーダーシップが弱いこともある。重要なのは、北東アジアは地域や地方でどのように協力関係を進めていくかである。

一帯一路が中国によって提案されているが、韓国もこれに参加することによって古いシルクロードの再興になるかも知れない。日本はTPPを強力に推進してきたが、この地域の統合は進んでいない。地域統合のイニシアチブは複雑で、北東アジアの協力はなかなか難しいということがよくわかる。

北東アジアはまず、効果的な制度を作らなければならない。それによって地域統合を進めていく。ある特定のリーダーがいなくなったらだめになってしまうのではなく、

図2 世界の競争力指標



Source: World Economic Forum, The Global Competitiveness Report 2015–2016

より強力なフレームワークを作っていかなければならない。例えば、単一市場を作り、スキルの高い労働力を移動させることによって、北東アジアの経済を活性化することができると思う。日中韓 FTA ができれば、このような単一市場を作り上げることができると思う。こうした FTA のステップ・バイ・ステップのアプローチが役に立つ。日中韓 FTA は経済的な連結性を強化するだけではなく、3カ国が協力して製品を作り、アメリカや欧州に対することもできる。

この地域の財政的な安定として、例えば日本は金融危機を乗り越え、韓国も通貨危機を乗り越えた。この地域の財政的な安定を維持することに関して、互いに協力していくことができる。1カ国で何か問題が起きたら、他の国に波及しないような協力をしていくことができる。環境のような越境問題、公共財の問題、金融の問題を産官学

で解決するような協力をしていくことができると思う。

最後に、北朝鮮は韓国政府にとっては本当に頭の痛い問題である。一人当たりの所得で、南北は約20倍の差がある。それに関わらず、北朝鮮は GDP の多くを軍事費に充てている。北朝鮮の軍事パワーは韓国を凌駕している。アメリカのサポートがなければ非対称な軍事力になってしまう。北朝鮮をどうやって南北協力のイニシアチブに呼び込んでいくかについて、北東アジアが協力していくことができると思う。朝鮮半島の繁栄をどうやって担保していくのか。北朝鮮が突然崩壊したり、朝鮮半島で軍事衝突が起きたらどうすればいいのか。韓国だけでこのような問題は解決できない。もし北朝鮮で崩壊が起これば膨大な難民が発生するが、韓国だけで受け入れることはできない。もちろん、北朝

鮮は核兵器を廃棄し、ミサイルの開発を諦めるべきである。北朝鮮に対しては、ロシアも一緒にプレッシャーを与えていかなければならない。彼らももし市場を改革し、自由貿易国になれば、中国や韓国のように成長のエンジンとなり、北東アジアに単一市場としての共同体ができるかもしれない。

経済・社会的な意味において、韓国がこれから強力で均衡のとれた成長を維持していくために、今は非常に重要なタイミングに差し掛かっている。北東アジア地域には相互依存関係がある。だからこそ協力し、互いにメリットのある行動を取っていかねばならない。緊密な協力関係が必要であり、ビジョンや戦略を立てながら、北朝鮮をどうやってこの地域の協力に取り込んでいくかを話していくべきだと思う。

## モンゴルの産業多様化

モンゴル国立大学経営大学院教授  
N. バトナサン



1990年代、モンゴルは市場経済に向けて舵を切った。その20年後、モンゴルは自国の経済制度を大きく見直すこととなった。さらには、幅広い形で多くの資産などに関する見直しをすることが必要となってきた。

この20年間、モンゴル経済は順調に成長している。2000～2014年の間、GDP の成長率は年平均8.3%を維持している。しかし、GDP の成長率は2015年から下がり始めた。今年はモンゴルの中でも初めてとっていいほどの低成長率となると見込まれている。この成長率の鈍化に関してはさまざまな理由がある。例えば、モンゴルの経済政策の問題や、世界市場に対しての自国市場の問題といったものも抱えている。その中でも大きな原因は、モンゴル経済の高度化・多様化である。そして製造業が大きく変わってきたということが言える。

こういった状況が明らかな原因となっていることから、具体的な産業開発、特に1990年代以降どのような進化を遂げてき

たかということを見ていかなければならない。まず、市場経済に移行した段階で、製造業界は基本的に国営企業によって行われていた。国が独占し、計画経済のもとで事業が進められてきた。さまざまな製品がすべてこの製造業界において計画経済に基づいて作られてきた。そしてこの製造が複数の部門に影響を及ぼすことがあった。さらには、譲与的条件がコメコン（経済相互援助会議）との関係の中で進められ、製造業の繁栄に繋がっていった時代があった。

1990年の統計によると、工業部門のGDP に占める割合がモンゴル全体のGDP の3分の1を占めていた。国民の6人に1人が製造業に従事していた。1990年代からモンゴルのGDP は伸び続けたが、産業生産高では苦しい時代があった。それは移行期の間、モンゴルの輸出マーケットがなくなったことと、供給チェーンが崩壊したことによる。供給者であっ

た国営企業が民営化されたことで大きく変わり、技術提供でコメコン諸国から原材料が入ってきたことによって、国内経済が大きな打撃を受けた。さらに、モンゴルの自由化、解放経済政策も影響した。

1990～2015年のモンゴルのGDP の部門別構成比を見ると(表1)、この移行期でうまくいった部門は2つしかない。1つは鉱業、そしてもう1つがサービス業である。製造業は移行期に大きく減少した。2005年以降、モンゴルの産業は徐々に回復したが、これには2つの理由がある。まず、輸出志向になってきたこと、そして、構造変化があったことである。例えば、低技術や低生産性を変えるための構造的な変化、国営から民営化されたことによって成長が徐々に見られてきたことなどである。輸出シェアでは、鉱業が大きく占めている。次いで農業である。

モンゴルは現在、いくつかの課題に直面している。そもそも市場が小さく規模の経

表1 GDPの部門別構成比

	1990	1995	2000	2005	2010	2015
Agriculture	15.2	38.0	29.1	21.9	14.3	13.6
Mining	8.1	12.0	11.5	22.1	23.6	17.0
Manufacturing	26.1	12.1	6.1	5.8	8.4	9.7
Electricity, gas & water supply	1.4	1.8	2.4	3.2	2.5	2.3
Construction	5.0	1.7	1.9	2.5	1.7	4.7
Whole sale, retailing & hospitality	19.4	17.7	25.3	15.7	16.2	18.0
Transport, storage & communications	9.3	6.4	11.0	12.3	7.8	7.3
Other business services	2.7	1.8	3.5	8.6	12.9	11.8
Social services	12.8	8.5	9.2	7.9	12.6	15.7

済が十分に働かないこと、ある特定の製品に依存しなければならぬこと、経済規模が小さいために投資の機会があまりないことである。さらに、地理的な位置付けにより、輸送に関しての問題がある。輸送インフラの整備が不十分で、原材料や鉱産物の輸出コストがかかるという問題がある。それ以外に対外収支や赤字予算の問題も抱えている。さらに社会的な問題も抱えており、貧困、失業、農村地と都市部の格差という問題もある。人口の20%が貧困で、全雇用の7%が失業しているという状況である。

モンゴルの経済が非効率的である理由として、まず、輸送費が非常に高いという問題がある(表2)。これはインフラが十分でないということが原因である。例えば、原材料としての金属などを輸出する際のコストが非常にかかる。次に、中国市場に向けてのモンゴルからの輸出価格が非常に低いという問題がある(表3)。これは十分な管理が行き届いていないこと、そして中

国の経済成長の鈍化のあおりを受けている。モンゴルは2015年に石炭1400万トン、中国に向けて輸出したが、2014年は3000万トン、中国の経済成長がここ数年鈍化してきた影響を受け、モンゴルの対中国向けの輸出も大幅に悪化している。このような問題を解決していかなければならない。

モンゴルの経済は将来どのようになるべきか。まず、市場規模が非常に小さいので、輸出を促進していかなければならない。2点目として、モンゴル経済が輸出に重きを置くなら、競争的な優位性を実現していくための輸出を行うべきである。古い産業

表2 モンゴルの輸送費の高コスト

	USD
Mongolia	2,745
China	823
South Korea	670
Japan	829
Russia	2401

Source: World bank 2015

構造をさらに改革することも必要となる。さらに経済のインプット・アウトプット両方の分析をきちんと行うことが必要である。競合優位性を考えた場合、モンゴルの経済で強いのはまず鉱業である。これが予算資金源になっている。ただ、雇用全体に占める鉱業従事者の割合はまだ低い。この部門で働く人は多いが、ここから生み出される売り上げはそれほど大きくないという問題がある。競争優位性を生かしていく分野としても一つ、農業がある。

モンゴル経済には、投資対象としてまだ余地がある。特に日本の参加者を募り、投資を促していきたい。昨年、モンゴルは日本と経済連携協定を結んだ。さまざまな民主化策もある。モンゴルが大きく変わりつつある中で、安定した投資を促していく環境づくりが重要であると考えている。

表3 中国市場におけるモンゴルの低輸出価格

	Chinese average import price	Chinese import prices from Mongolia
Coal	65	37
Iron	61	44
Crude oil	400	306

Source: WTO/UNCTAD International trade statistics 2015

## 東への転進：意図と行動

ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所会長  
パーベル・ミナキル



ロシアと北東アジアの協力関係が新しくなってから30年を迎えようとしている。10年前に、プーチン大統領はロシア経済のアジアへの新しい転換を宣言した。(旧)ソ連

は30年間で極東における外資の利用へと移行した。利権協定という形を使って日本との沿岸貿易を進展させ、その後、北朝鮮との林業の利権方式を導入し、そして極

東の特別発展プログラムを策定した。それに続く30年は、極東において日本とロシアの合併企業が奨励された。ロシアは図們江プロジェクトに参加した。

1990年代にロシア極東を救ったのは、中国との国境貿易であった。そこに出現したのが、日本やアメリカとの生産物分与のプロジェクトであった。いくつかの極東開発の国家プログラムが生まれた。2007年以降、輸出のための新しいインフラが作られた。極東の発展に向けて制度や法律が整備された。それらは、統計学的に見て一定の成果があった。ロシアのアジア諸国との貿易高は、過去9年間で30%ほど増加した。サハリンや東シベリアで新規の石油・天然ガスなどが出現した。ロシアとアジア諸国との貿易高は、世界的な原油価格の値上がりによって増えてきた。

2014年以降、ロシアの貿易や財政、技術分野を東へ転換させる意図がより強く見られるようになった。政治が複雑化したおかげでロシアの経済が弱体化したという考えが専門家の間であるが、それは必ずしも正しくない。2011年以降、ロシア経済が弱体化し、経済的な停滞に入ったことで、我々により東を向かせたことになった。GDPの成長スピードが落ち、ロシアにおける国内の投資活動が停滞した。大きく下がったのが貿易である。特に対外貿易の低下は2014年以降、顕著である。これは、世界市場で原油価格が大幅に下がったことが原因である。原油価格の下落がもたらしたのは、それだけではない。

今のロシアの経済危機には、3つの原因を挙げることができる。輸出価格の低下とルーブル安、西方との政治的な問題と経済制裁、そしてロシア国内での構造的・制度的な問題である。

原油の国際価格の下落が、ロシアの石油や天然ガスの輸出からの収入を大幅に下げた。2000年以降、ロシアの企業・国家が石油・ガス、石油製品の輸出によって得た収入は1.5兆ドルに上り、これは2013年までのロシアの年間GDPに相当する。この資金がうまく活用されず、政治問題の複雑化・困難を招き、原油価格の下落が原因

となって、金融市場の複雑化・困難な状況を招いた。2009年～2013年まで、年平均570億ドルがロシア国外に資本流出した。2017年には850億～900億ドルの資本流出があるだろうと専門家は予測している。

この危機的な状況を克服する1つのオプションとして、ロシアはアジアの道を模索した。政府や専門家は、アジアへの道を助けるための少なくとも2つの重要な状況があると見ている。1つ目は、アメリカやヨーロッパと違い、アジア諸国にはロシアとの間により平穏な状況がある。そして多くのアジア諸国にとっては、域内国家間よりも対ロシア関係の方が良いという状況がある。2つ目に、アジア諸国はより現実的である。ヨーロッパやアメリカに比べ、ロシアに対して兄弟関係の兄のような立場を取らない、価値基準を押しつけてこない。

しかし、アジアへの道においては、障害も多いかもしれない。1つ目の障害・問題点は、アジア諸国が、ロシアの東方転換が政治的な状況の圧力の下に行われているのではないかと疑う可能性である。アジア諸国が、このグローバルな状況が変化すれば別の転換があり得るのではないかと、東を向いていたロシアが別のところを向くのではないかと考える可能性がある。2つ目に、アジア諸国は自国の利益について、人権や知的に優勢であろうとするよりも、経済的な利益を追求している。現代社会では、天然資源をたくさん持っているというだけでは統合の十分条件ではない。3つ目に、アジアの各国・地域は非関税障壁が高い。アジア諸国は、国内市場に入ってこようとする非エネルギー部門の新しい侵入を難しくしている。

ロシアが持っている主な可能性は、エネルギー財である。過去数年で、ロシア極東は東アジアの石油産出の一地方になった。2014年、極東の85%の輸出が石油であった。現在、原油価格が下がったことでパーセンテージは下がったものの、現在ま

で極東の輸出財は石油が優勢を占めている。

ロシア極東がロシアの東方転換に大きな役割を果たしていることを強調すべきである。つまり、ロシアの東方転換は政策であり、文学である。地理や経済では、ロシアはやはり大西洋の国である。そして、物理的に太平洋に存在しているのは、ロシアでは極東・東シベリアの一部だけであり、この極東・東シベリアの一部が東アジア共同体にとって目立つ存在とならなければならない。それには、大きな財源がないとなかなか難しい。2012年にロシア政府は極東発展省を作り、そこで極東開発政策を発表している。

極東の開発・発展とはどういうことなのか、そしてロシアは何を欲しているか、東アジアは極東に何を求めているのであろうか。5つの基本的なモデルがあり、それらの成功が全体的な成功を意味する。それは単に快適なインフラだけではなく、ハイレベルな人的資源、効果的な組織、多様性、ビジネスを快適にできる開放性である。

現在、流行っているトランプ病というのが、ロシアにもはびこっている。トランプ氏の米国大統領への就任はロシアにとって幸せなことだと思う。ロシアには自国内の問題が多すぎて、よその国の大統領が誰になろうと大きな問題ではないのである。もちろん新しい大統領がアメリカに生まれれば、ゲームのルールが新しくなり、これまでアメリカがロシアと中国に与えていた排他的な2国間関係が変わってくる。ロシアは、今後、さまざまに要求していくと思う。経済上の優劣関係というのは排他的な経済関係を求めるが、ロシアには排他的なものを求めていくつもりはない。

日本の安倍首相が、ロシアに対して8項目の提案をした。それはこの5つのパラメーターを達成するためのとてもポジティブな提案だと私は考えている。

点質問をして、それに対し比較的短い時間で答えていただき、その後、フロアの方からご意見を伺いたい。

第1番目の張先生にはさまざまな供給サイドの改革や問題を指摘していただいた。

その中で、中国自身は実際に投資主導から消費主導に、そして重厚長大型の製造業からサービス産業へ移りつつあると思う。そこで、この中国経済のニューノーマルへの移行を、地域協力がいかにサポー

## ディスカッション

### モデレーター (河合正弘:ERINA)

まず、私自身がそれぞれの方々には1、2

トするかということを考えてみたい。例えば、日中韓 FTA あるいは中国自身がサービス産業を外国企業にもっと開放していくこと、例えば日本や韓国のサービス業が中国に入っていく、民間主導のサービス化をもっと進めていくのは有益なことではないか。そういうことを念頭に置いて、日中韓 FTA がなかなか進まない理由はどこにあるのか、中国から見て日本はどういうところが問題だと思っているのだろうか。

次に、李鍾和先生にも同じ質問をした。日中韓 FTA、特に日本と韓国の間での FAT がなかなか進まないように思うが、日本から見ると、韓国は対日赤字を恐れているのではないかと。そして韓国の企業、特に中小企業が日本と比べると十分ではないということで、企業と企業の競争の中で韓国が負けてしまうと思っているのではないかと。むしろ FTA によってお互いの企業間協定、連携などを結ぶことで、韓国自身の産業のベースもより強くなるのではないかと考える。日中韓 FTA が進んでいない経済的な理由を説明していただければありがたい。

バトナサン先生は、モンゴル経済にとっては鉱業に競争優位があり、農業もあって、工業原料や農産品をもっと輸出し、そのためのインフラを強くしていくということが1つの戦略として出てくると言われた。もう1つは、農産品や鉱業原料を加工する産業をもっと発展させていくという道もあるということ話であった。農産品、鉱産品をそのまま輸出するという戦略と、それをモンゴル国内で加工していくという戦略のバランスをどう取っていくのか。そしてもう1つ、モンゴル・中国・ロシア経済回廊でモンゴルの輸送コストを引き下げて、中国・ロシアを超えた日本や韓国のようなところに輸出を伸ばしていくポテンシャルはどの程度大きいのかを教えてください。

最後にミナキル先生には、基本的に極東地域でロシアは一体何をやりたいのかということをお聞きしたい。資源開発をもっと大々的に行き、それを日本あるいは中国に向けた輸出、あるいはアジア諸国に向けて輸出することが優先的と考えていいのか、それとも他の産業に多様化していくことを複線的に見ようとしているのか、一番の確信はどこにあるのか。そして、日本とロシ

アの12件の共同プロジェクトが署名され、68件の民間プロジェクトが発しているが、これらのポテンシャルは大きいとお考えになっているか。

### 張宇燕

中国は元々、輸出入の成長スピードは速かったが、今後は成長速度に影響が出てくると思う。中国はサービス業の開放を強化していくと思う。すでに金融業の窓口をどんどん開いている。外資系の投資に対する規制を徐々に緩和し、特に健康、教育の面を検討している。

私は2015年に日本の久留米市のある会議に行き、1つの病院を見学した。そこでは多くの中国人が健康診断に行き治療を受けている。このように民間におけるサービス業の開放は大きなトレンドになると思う。サービス業に対する中国の需要はどんどん増えていくと思う。商品輸入は減っているが、サービス業全体は、成長速度はそれほど速くはないものの、旅行を含めた需要が拡大していくと思う。

日中韓 FTA が進展しない原因について、1つには、日本は TPP に重点を置き、中日韓については優先順位が低かった。もう1つは、昨今の中日韓の政治的な雰囲気の中で協議をするには障害が多かった。現在はこういう雰囲気が少し改善されているが、こうしたことが協議の推進に影響を与えたことはあったと思う。

さらにもう1つ、日本が中国に対して多額の投資をしていることに関係がある。その投資は現在でも増えている。例えば、自動車や製造業が大量に中国市場に入っている。しかし、製造業の需要の可能性は狭まっている。反面、サービス業にはまだ可能性が大きい。農業製品については非常に難しく、国内にある既得利益グループとの間でさまざまな障害や圧力が生じるのは、日本にも中国にもある問題である。現在の中国国内の小麦の価格と国際市場の価格は、20%の違いが生じている。小麦については、国際市場価格は国内価格よりも80%も安い。このように大きな価格差が生じている市場のねじれ状態から利益を得ていることを考え合わせると、自由貿易交渉を全体的に見れば1つのチャンスだと思う。TPP が挫折している中で、3国間の

自由貿易を推進するにはいい機会であり、時間はかかると思うが、中日韓の FTA 協議は改善されると思う。

### 李鍾和

韓国は、中国との FTA、そして日中韓 FTA を押し進めてきた。さらに政策策定においても助言をする役回りだったわけだが、状況は十分に進んでいない。これは、日本が TPP に労力を注いでいたことと、3国間の政治的な問題が関係する。その中で、中国との FTA を3カ国間の FTA に拡大しやすいのではないかと。ただ、韓国は対日貿易赤字が膨大で、特に電子機器などの部門に関しては市場開放を躊躇してきた。そうした中でも、消費者や経済学者などの多くが3国間での貿易で FTA を進めるべきであると思ってきた。貿易拡大においても、FTA をベースに主要国に広げていくことが言われてきた。農業やサービス部門に関しては交渉次第であり、交渉が進めば難しい局面も出てくるだろうし、日中韓 FTA は恐らくまだ深いレベルでの話し合いにはならないのではないかと。繊細な分野がまだ多い状況である。

ただ、3カ国間で FTA を結ぶことができると、経済的・政治的な意味においても強力になってくると思うので、それを支持したい。また、日中韓 FTA がより大きな貿易につながり、東南アジアにも広がっていくきっかけにもなると思っている。

### N. バトナサン

モンゴルというのは、ある特殊な経済・貿易状況に置かれていることをまず理解していただきたい。モンゴルの貿易は現在、ロシアと中国からそれぞれ30%輸入し、輸出の90%は中国市場向けである。しかし、モンゴルは多国間協力を求めている。そうすることによって、中国、ロシアという近隣諸国にのみ依存している状況から脱却したいと考えている。2016年に中国の経済成長が鈍化していく中で、モンゴルの対中輸出は大きく影響を受けた。このことは、新しい市場を開拓すべきだという新たな考え方をもたらした。輸送コスト高を考える、日本や韓国を含めた地域に新しい市場を開拓することを考えるきっかけとなった。

日本は鉄鉱石をブラジル、石炭・コーク



ス炭をオーストラリアから大量に輸入している。韓国も同様である。日韓ともに銅精鉱をチリから輸入している。鉄、鉄鋼、造船、自動車製造、建設などの部門で鉄・鉄鋼全体の約90%を利用している。銅に関しては、特に電力部門が最も多くを占め、世界市場のトップクラスである。韓国と日本には、鉱業分野で豊富な資源を持つモンゴルを資源調達先として考慮していただけないかと考えている。電力発電のための石炭の輸入元としてのモンゴルもあるのではないかと考えている。貿易や投資、鉄や銅、鉄鉱石などを総合的に考えると、モンゴルだけでなく、日本や韓国双方にとってもメリットとなると考える。

私見だが、こういう産業を進めていくためには2つの方法があると思う。まず、モンゴル政府が海外から資金を借りてプロジェクト化すること。2点目としては、モンゴルで投資を誘致できるような優遇策を導入することである。EPA がその1つなのかもしれない。

モンゴル・中国・ロシア経済回廊に関しては、物議をかもしている。ロシアがシベリア横断鉄道によって輸送したい一方で、中国はモンゴル経由で輸送したいと考えている。そのために、交渉が難航することが予想される。

#### パーベル・ミナキル

まずは人口を増やすこと。そして、加工業にテコ入れた産業の多様化をすること。これは可能だと思う。経済的な成果は良くなかったが、ソ連では実行してきた。しかし、連邦予算で補助金をたくさん出せば、これは可能だと思う。

経済的な観点からしなければならないことは、天然資源を輸出に特化し、専門化することを今後も我慢強く続けていくことだと思う。そして、天然資源を原料とした大規模な加工生産業を発展させる。ロシア国内外にその販売先があれば、例えば天然ガスからヘリウムを作り、水素を生産し、石油製品の生産を行う。

日ロ関係のプロジェクトは、3種類ある。第一のプロジェクトは、もともと大規模な多国籍企業がイニシアチブを発揮したプロジェクトで、主にロシア側は国営企業になる。このプロジェクトを実施する可能性は

高い。2つ目は、日ロともに民間企業がイニシアチブを発揮して行っているプロジェクトで、実施の可能性は低い。なぜならば、その時の景気に関係し、特にロシア側で投資がどれだけ安定的に行われるかに係ってくる。3つ目は、中央政府から地方政府へ支持を与えて、主に地方レベルで考えられたプロジェクトで、これは恐らくもとも実現可能性が低い。それぞれのプロジェクトごとに細かく見ていかなければならない。

#### フロア質問

##### (クラコフ：新潟県知事政策局)

ミナキル先生にお聞きしたい。最近、新しい方向性としてウラジオストクが自由港として提唱されているということだが、これはどのように発展していくのか。

パナサン先生へは、近年、ロシアのバイカル湖近くのモンゴル側で水力発電所を造る計画があり、これがバイカル湖の環境の汚染につながるのではないかとという意見があることについて、お聞きしたい。

#### フロア質問

李先生と張先生にお聞きしたい。2015年にASEAN 経済共同体が発足して、いずれは域内の関税を撤廃する動きがあるが、この評価についていかがか。アジア版EUのような成果出てきているが、これを参考にすることはできるか。

#### フロア質問(沈銘輝：中国社会科学院)

まず李先生にお聞きしたい。中日韓FTAはなかなか進展がないため、まず2国間から始めようという話があった。しかし、現在は中韓以外の2カ国間の進展はほとんどない。韓国は長年にわたって東アジアに積極的なスタンスを取っていたが、現在、韓国のFTA 戦略、または中日韓のFTA 戦略における役割には、何か変化が起きたのかどうか。そして、今後はより積極的にしようと思っているか。

もう1つは、3本の矢について河合先生に伺いたい。構造改革の中に含まれている3本の矢のうち、TPP が停止して重要なプラットホームがなくなるとすれば、日本は構造改革をどのように進めるのか。農協、法人の改革の原動力は、今後どうなるのか。また、今後の日米2国間の交渉の将

来について、河合先生はどのように見ていらっしゃるか。

#### 張宇燕

ASEANと中日韓の協力問題についての中国の政策は、はっきりしている。ASEAN がこのような共同体を作ったことをサポートするのが中国のスタンスである。これができて交渉の窓口が1つになることはプラスだと思う。ASEAN の発展・繁栄は、中国にとってチャンスであり、これをベースに、中国は支援している。中国とASEANはFTAをかなり前に結んでおり、中国とASEANの経済、貿易、投資協力を進める上でプラスの影響があると思う。10+3の協力は、進展している。さらに10+3だけでなく、他の3カ国も入った10+6というRCEPの交渉を進めている。ただし、決して思っていたほどスムーズではない。

多くの国にはそれぞれの利益があるので、一部の国が増えたことによって交渉の難度が上がったかもしれない。中日韓+ASEAN だけであれば良かったが、現在は+4となり、交渉がより複雑化して難度が上がったようだ。RCEPの中に中日韓の交渉も含まれているが、中日韓のFTA 交渉がRCEPをカバーするのもしもかもしれない。中日2国はRCEPの交渉を積極的に推し進めている。

#### 李鐘和

ASEAN +3も、制度的な枠組みを3カ国で作っていくためのプラットホームになると思う。中国、日本、韓国の3つの政治のリーダーが3カ国協力事務局をソウルに作ることで一致し、事務局で定期的な会合を開催し、政策策定をしている。知識人、有識者なども同じく会合を持っている。日中韓FTAは非常に重要な課題だと思っているが、過去4年間の道のりは楽ではなかった。3カ国サミットを開くにも難しい問題があった。歴史的な問題、領土の問題がある。しかし現在は、韓国も新しい大統領となってから環境は変わっている。

日本側から見ても、アメリカとの2国間だけでなく、アジアとの間で貿易の枠組みを使ったほうがいい。貿易交渉は、多数の国が参加していると難しいが、私は諦めないという立場を取っている。ASEAN が始

まっぴらから40年経って、ようやく経済共同体ができてきている。この地域はやはりEUの体験から学ぶことができると思う。急がずにステップ・バイ・ステップで進めていけばいい。

#### N・バトナサン

水力発電所については、すでにモンゴルとロシアの間で作業部会を開催しており、いろいろと話を詰めてきている。モンゴル政府は5つ目の水力発電所をウランバートルに建設する計画を持っており、ロシア側がこれに対してサポートしてくれることを期待している。

#### パーベル・ミナキル

ウラジオストク自由港については、一部の企業にとって効果はプラスであると思う。ここからメリットを得る人たちも多い。しかし、地域の経済に対する効果はないと思う。今は極東での経済活動が活発に行われて

いるので、革新的な制度効果をもたらすことはないと思う。

#### モデレーター（河合正弘）

TPPの関連で一番重要な農業部門の改革は、アメリカがTPPを止めると言っても、安倍内閣は依然として農業改革を続けるという姿勢を取っている。恐らく、日米2国間交渉になるとすれば、農業部門への自由化の圧力はTPPよりもっと強くなると思われ、長い目で見ても農業部門の改革は必要なことであり、これを進めていくことが日本政府の立場だと私は理解している。TPPは、今はちょっと止まっていますが、将来、アメリカがTPPあるいはそれに準じるような枠組みにまた戻ってくるということは十分あり得ると思う。いずれにしても農業改革を進めていく。そして農業以外の構造改革、労働市場改革なども、TPPが成功するか否かに関わらず進めていくと思う。そして、日米2国間交渉に関しては、日

本政府は慎重に考えていくと思う。米国が絶対に交渉をしろと言ってきたらやるだろうが、時間がかかるため、交渉が始まっても決着がすぐつくわけではない。TPPがあって、日米間の交渉はその中に入っているの、日本としてはそれを尊重していきたい考えではないか。

今日は中国、韓国、モンゴル、ロシアから来ていただいた第一級の方々に、各国が直面する問題を話していただき、その中でこの北東アジアの地域経済協力がどのようか、いかにウインウインの関係を作っていくようになるのか、ということをお話していただいた。地域統合による経済的なメリットは大きいはずだが、政治的な理由によって経済的な協力が阻まれてきた面がある。着実に経済協力を進めていく中で、政治的な信頼関係も取り戻していくことが重要なことではないかと強く感じた。

## セッションB 交通インフラの連結性—その意義と課題

### 輸送連結の意義

国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 交通部長

李玉偉



最初に輸送連結性の重要性和北東アジアにおける意義について、次に北東アジアで輸送連結性を発展させるためにどのようなプログラムがあるかについて、最後にどのようなことを優先的にやり、輸送連結性を高めることができるかについていくつかの提案をしたい。

まず、一般に「輸送」という言葉は誤解を生んでいるところがある。34年間、輸送分野で仕事をしてきた経験を基にしてこれを再定義してみたい。輸送とは人やモノがある場所から別の場所に移動することを意味する。それが存在することによって貿易、交流、旅行が可能になる。したがって経済、社会発展の中でなくてはならない重要な柱の1つと言える。

輸送（交通）と言えば、人とモノが動くことになるわけだが、物を動かすということは、それがお金に関わることであれば貿易や商業に関わることになる。バンコクからの会議に出席するために動いた、ということも輸送の一部で、旅行も輸送に入る。

ここに「連結性」という言葉が入ってくると、1つの場所から別の場所に動いていくことの連結性であり、それが経済・社会発展の中でどのような役割を果たすかという観点から考えていかなければならない。各国で輸送分野の位置づけがどのようになっているかということも、その国の発展にも関わってくる。

普段は輸送がそんなに重要なものとは思わないが、交通が遮断されて初めて、その重要性に気づく。国と国の間で交通が遮断されてしまうと、その国は孤立してしまう。それはイコール大量生産ができない、広域販売もできない、近代的な農業も無理、工業的な発展もできない、ということになってしまう。輸送というのは、そうしたものの基盤になるものと言える。

アジア太平洋地域においては、すべての国々が交通インフラの連結性を重要視し始めた。中国の「一帯一路」があり、韓国もユーラシアイニシアチブを進めている。ロシアも最近、トランスシベリア回廊を発表し、モンゴルは草原の道イニシアチブを進めている。そしてAPECがブループリントを発表し、ASEANがASEAN連結性マスタープランを発表し、南アジア地域も連結性に関するコンセプトを発表している。

このように連結性に関するイニシアチブがそれぞれの経済レベルに沿って進んでいるが、いまはアジア経済の成長が鈍化し、こうしたイニシアチブも鈍化している。各国で経済の再活性化を模索しているが、これまでのパターンを破るような新しい発展の方法を見つける必要がある、そうした意味でも輸送の連結性ははとも重要になってきている。連結性は貿易を発展する上で不可欠なものであり、地域協力のプラットフォームになる。

高速鉄道、高速道路、港湾など、輸送インフラは投資を必要としている。アジアの国々は貯蓄率が高いところが多く、こうしたインフラへの投資ができる状態にある。いかに自分たちの財政貯蓄をそうしたところに向けていけるかを考えていかなければならない。昨今は多くの国々が連結性の話をするが、輸送だけの話ではなく、エネルギーの連結性、ICTの連結性、人と人の連結性など、いろいろ出ている。

北東アジアでの連結性を考えると、輸送インフラの連結性強化の重要性が増している。最初に話した輸送の定義を踏まえ、輸送連結性がこの地域においてどういう意味を持つかを考えなくてはならない。

まず、貿易から見たい。世界で最も輸出が活発なのは中国、4位に日本、6位に韓国、15位がロシアとなっている。輸入もほぼ同等になっている（表1）。

人の動きも非常に重要で、旅行でどれだけ人が入ってくるか（旅行サービスを輸出するか）を見ると、2位が中国、9位が日本となっており、人が出かける（旅行サービスを輸入する）方では2位が中国、4位がロシア、6位が韓国、13位が日本となっている（表2）。モノでも人でも北東アジア4カ国が世界のトップグループに入っていることに注目しなければならない。

サービス貿易でも、中国、韓国、ロシア、日本の4カ国すべてが世界で最もサービス

表1 世界の商業貿易

順位	輸出国	輸出額 (10億ドル)	割合 (%)	順位	輸入国	輸入額 (10億ドル)	割合 (%)
1	中国	3,071	18.6	1	中国	2,479	14.8
4	日本	625	3.8	4	日本	648	3.9
6	韓国	527	3.2	9	韓国	436	2.6
15	ロシア	340	2.1	23	ロシア	194	1.2
計			27.7	計			22.5

出所: WTO, World Trade Statistical Review 2016

表2 世界の旅行貿易

順位	輸出国	輸出額 (10億ドル)	割合 (%)	順位	輸入国	輸入額 (10億ドル)	割合 (%)
2	中国	187.5	15.0	2	中国	330.6	27.2
9	日本	25.5	2.1	4	ロシア	34.9	2.9
				6	韓国	25.0	2.1
				13	日本	15.9	1.3
計			17.1	計			33.5

出所: WTO, World Trade Statistical Review 2016

表3 世界のサービス貿易

順位	輸出国	輸出額 (10億ドル)	割合 (%)	順位	輸入国	輸入額 (10億ドル)	割合 (%)
3	中国	24.0	15.8	2	中国	12.9	13.2
6	韓国	3.2	2.1	4	韓国	8.7	8.9
7	ロシア	2.6	1.7	5	日本	7.9	8.1
15	日本	0.9	0.6	8	ロシア	1.5	1.5
計			20.2	計			31.7

出所: WTO, World Trade Statistical Review 2016

が動いている国々の中にランキングされている(表3)。

域内貿易では、東アジア4カ国(中国、日本、モンゴル、韓国)間の貿易が世界の貿易量の37%を占めている(2015年)。この37%というレベルは私にとっては満足 of いく数字ではなく、まだまだ発展の余地があると思う。EUと同じぐらいまでいけると思う。EUの域内貿易は世界の50%を占めている。そうなってくればこの4カ国がより緊密に協力し、相互依存し、最終的には統一市場も考えられると思う。

以上のように、北東アジアは世界の中で最も貿易が頻繁に行われ、最も人やサービスが動き、輸送連結が非常に大きな可能性を持っていると言える。

陸地面積で見ればこの地域は世界の20%、人口では世界の23%、GDPは世界の22%を占め、経済の強さで見ても世界第2位と第3位の国がある。

天然資源の非常に豊かな国もあるし、加工に非常に強い国もある。輸送連結ができればこうした国々の強みを結び、補完的な役割を果たしながら発展していくことが可能になる。

それでは現状はどうか。世界銀行のロジスティックスのランキングを見ると、日本は12位、韓国は24位、中国は27位、ロシアは99位、モンゴルは108位となっている。先程の貿易、人、サービスの数字とこの数字を組み合わせてみると、交通インフラ、関税手続き、越境手続きなどが、貿易や旅行で占めているランキングに必ずしも一致していないということを意味しているのだろう。

ロジスティックパフォーマンスではドイツが第1位である。EUは輸送の連結性が非常に高いので、地域の貿易のロジスティックスのパフォーマンスが高い。輸送システムもこれを支えるだけの高いレベルに維持されている。

こうしたことから、北東アジアにおけるボトルネックは連結性である、ということになる。工場もあるし、生産性も高いし、加工業も強い。しかし輸送コストが高い、というのが問題である。国によっては輸送コストがGDPの12%もかかっている。20%以上かかっているところもある。

域内貿易を推進するためには、輸送インフラの連結性を改善することが必要である。UNESCAPでよく言われることだが、

アジアとヨーロッパのコストを見ると、アジアの国同士の方がコストが高い。このコスト問題を解決し、世界の貿易のレベルと同じぐらいの効率性をもってアジア域内の輸送ができないとだめだということになる。インフラのギャップ、越境手続きとサービスに問題があり、まだ改善の余地がある。

越境手続きを特に改善しなければならない。港湾、陸上の国境などで、手続きがあまりにも複雑なためにコストが高くなっている。これを解決するために、各国は努力をしなければならない。

連結性を高めるためには、まず陸上のネットワークを強化することである。港湾、海上輸送はある程度発展してきたが、陸上が問題である。次に、海上で輸送されてきたものを、いかに鉄道を使い、最後は道路を使っていくかという、インターモーダル(一貫輸送)の連結性の問題がある。さらに、電子的な輸送手続きも推進していかなければならない。この部分が統合されていないために、手続きコストが高くなっている。

国によっては、インフラが弱いけれども、電子サービスの統合では北東アジアよりもいい、というような国々もある。ESCAPではこうした地域の計画・調整を行い、同様に北東アジア地域の共通のフレームワーク、基準、モデルなどを提示している。そして私たちは輸送促進のための協定を結ぶためのさまざまな支援も行っている。東アジアという非常に重要な地域で、UNESCAPとしていろいろな支援をすることができることを大変うれしく思っている。

## 北東アジアにおける輸送連結性の改善に向けたGTIの取り組みと成果

UNDP 大図們江イニシアチブ(GTI)事務局プログラムオフィサー  
セルゲイ・ヒジロフ



GTIはERINAと長期にわたり良好な関係を築いてきており、GTIが行ってきたさまざまな研究にも支援を受けてきた。本

日はGTIのイニシアチブに関して、特に輸送、北東アジアにおける連結の話をしたい。まず輸送に関して、次にGTIの戦略

に関して、そしてGTIの意思決定機関となるロジスティックス小委員会の役割について、GTIのプロジェクトの資金面につい

て、最後に連結性をユーラシア全体でより良くしていくためにはどうしたらいいかという話をしていく。

GTIとは政府間組織であり、北東アジアを中心とする大図們江イニシアチブを意味する。加盟国は中国、モンゴル、韓国、ロシアの4カ国である。これらの国々はそれぞれの地方政府などが関わっている。中国では北東4省が関係し、モンゴルでは東部地域が参加し、韓国では東部港湾が参加し、ロシアでは沿海地方が参加している。

GTIの発展は3つの過程をたどってきた。第1段階では、図們江地域開発がUNDPの下での1つのプログラムとして1992年から2005年の間に行なわれた。

これが2005年以降、GTIに姿を変えた。その法的な機能を独立した国際的な組織にしていくために、今ちょうど移行期を迎えている。2009年までは、北東アジアのメンバー国が中心となってGTIのプロジェクトを行ってきた。

2009年には、GTIの輸送部門における意思決定機関としてGTIの運輸部会が設立され、これまでに6回の会合を行ってきた。輸送部門は、GTIの枠組みの中でも協力可能な分野として非常に優先順位が高くなっている。大図們江地域(GTR)は、ユーラシアの輸送連結性を改善するための非常に大きな意味を持っており、アジアやアジア太平洋地域に向けてのゲートウェイとしての位置づけを担っている。

運輸部会は、さまざまな研究を行ってきた。その1つが、GTI輸送回廊の研究である。GTIにおける輸送の連結性は、単に陸上の回廊だけではなく、羅津-ハサン

など陸海の回廊の連結性を高めていくことが重要である。

GTIの地域輸送戦略には5つの方向性がある。それは連結性、民間を入れていくこと、インフラへの支援、輸送回廊の管理、そしてソフトウェアの支援である。こうしたものを盛り込んだ基本的な研究が行われ、その中で6つの輸送回廊を対象として研究が行われた。図們江輸送回廊(TTC)、綏芬河輸送回廊(STC)、シベリアランドブリッジ(SLB)、大連輸送回廊(TTC)、朝鮮半島西回廊(KWC)、そして朝鮮半島東回廊(KEC)である。これらはさまざまな政治的な理由によって近い将来に実現できるかという、非常に不透明となっている。しかし、状況がより良くなることを願って進めていくことになる。

GTRにおけるボトルネックは、物理的なものと非物理的なものに大別される。

物理的なボトルネックの中には、東モンゴルにおける鉄道と道路の連結性や道路レベルが低いこと、ロシアと中国間の国境・アムール川に橋がないこと、北朝鮮との鉄道・道路の連結性が不十分なこと、ロシア極東の港湾能力が不十分なことなど、難しい部分がある。GTI地域で交通協定が結ばれたことによって、さまざまな法整備、それに伴った行動が行われてくるであろう。

ここで、ロジスティクス小委員会について話をしたい。これもGTI傘下の1つの会合になっており、より具体的な課題を解決していく。ある特定の道路を建設するために地元自治体と話をしなければならない、というような内容に及ぶ。

ロジスティクス小委員会は2015年に設立された。地域の協力が基となり、地域内

の協力を促進するために設立された。政府のみならず、さまざまな省、日本の県、モンゴルの地域なども含まれている。

現在、いくつかのプロジェクトが行われている。例えばハルビン-綏芬河-ウラジオストク-東海-境港を結ぶルートである(図1)。これはロジスティクス小委員会のパイロットプロジェクトとして2015年に合意され、実際には10月23日から11月18日にかけて行なわれ、2つの20フィートコンテナを中国・牡丹江からウラジオストクまで鉄道で、そこからDBSクルーズフェリーで東海、境港へ運んだ。中国のSWIFT、ロシアのFESCOなどの企業からの支援も得た。このパイロットプロジェクトの詳細はまだまとめられておらず、いま作業が行われているが、いくつかの課題が見えてきた。

まず、貨物が十分ではなく、安定した量を通すことができないという問題があった。中国から日本に送るとき、コンテナを釜山など他の港に返されなければならないという容量の問題があった。また、ウラジオストクからはDBSクルーズフェリーを利用したが、その旅客ターミナルのインフラ設備に問題があり、そこまでの鉄道との連結性がうまくないという問題もあった。

この航路を実現するための協力は得られているわけだが、国際航路として残していくためには、まだまだ改善しなければいけないところがあり、不確定要素も多い。例えば、こうした一連の流れで必要になってくる文書的な処理もその1つであり、不必要な時間とコストがかかっている(表1)。今、このプロジェクトからの詳細報告書を待っているところであり、それを基にして今後の計画をより入念に詰めていくこと

図1 パイロットプロジェクトのルート

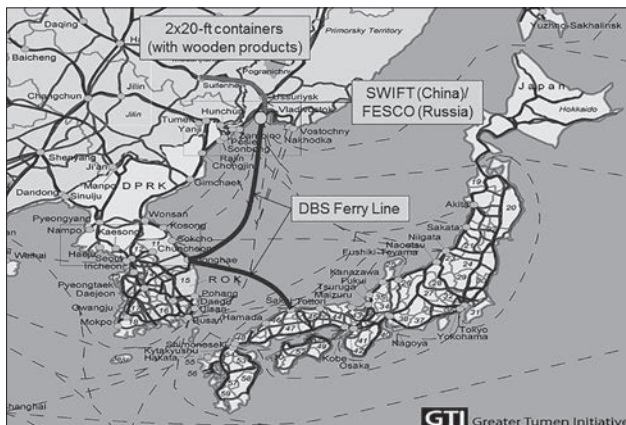


表1 パイロットプロジェクトの実施日程

10月23日	牡丹江でヴァニング後、綏芬河駅へ
10月25日	通関後、綏芬河駅出発
10月26日	グロデコヴォ着
10月27日	ウラジオストク商業港着
11月7日	通関
11月14日	旅客ターミナルへの移動手続き終了
11月15日	DBSクルーズフェリーでウラジオストク出発
11月18日	境港着

が必要になってくる。

この報告書はGTIの主要国の政府に対して提出されることになっている。プロジェクトはロジスティクス小委員会が主導し、その中でさまざまなボトルネックが特定されてきた。プロジェクトのもう一つの目的は、例えば船会社のような企業と直接、ビジネス機会を模索することであった。船会社やサービス提供会社なども巻き込むことによって、どのような協力を得られるかということも見てきた。

実際の輸送時間を大幅に縮小する可能性も見えてきた。今抱えているボトルネックを解決し、当局からの協力が得られれば、その時間とコストを大幅に削減することにつながる。輸送回廊の能力を最大限生かすことにつながると考えられる。

次に、GTIの輸送回廊実現に向けた資金面を見ていきたい。これまでは調査研究であったり、1つのパイロットプロジェクトであったり、ソフト面の開発が行われてきた。しかし今後は、より大型のインフラ整備プロジェクトにしていきたいと考えている。さまざまな調査によると、インフラを改善していくために必要資金として30億ドル必要だと言われている。その中でも鉄道が61%を占め、道路インフラ整備に21%、港湾インフラ整備に18%かかると言われている。

GTIは2014年に北東アジア輸出入銀行協会を設立した。この協会が、GTI内で行っていくさまざまなハード面のプロジェ

クトに対して資金を出す役割を担っていく。メンバーとなっているのは中国輸出入銀行、韓国輸出入銀行、モンゴル開発銀行、そしてロシア対外経済銀行である。この協会はインフラ整備プロジェクトをいくつか特定し、そのメンバー国の輸出入銀行などとも具体的な話を始めている。

その1つがザルビノ港プロジェクトで、共同プロジェクトとしてはこの協会が行う最大のプロジェクトとなる。その最近の会合には穀物を扱うロシアの民間代表者も参加した。まずは小規模のプロジェクトから始め、ザルビノ港を穀物輸出入の拠点にするという考え方である。具体的な行動計画を示すことによって、資金調達を明確化していく予定だ。

ロシア側からの参加があるが、プロジェクトのオフィスについてはまだ議論の途中で、さまざまなプロジェクトに関わる文書、例えばTORに関係するものや実行可能性の調査はGTIが一手に引き受けることになる。

発表の最後に、GTIの今後、そしてGTI域内の輸送回廊とユーラシアをつなぐネットワークについて話したい。

北東アジアでは、地元政府が関わりながら地域の連結性を構築していくために、互いの密接な協力関係、共同活動が必要だということはすでに理解されている。また、そのためのさまざまなイニシアチブが提案されている。中国、モンゴル、韓国、

ロシアなどが参加し、協力することによって、GTIとユーラシアとの連結性を実現しようとしている。

当然のことながら、北東アジア域内においても各国によって経済の発展レベルが異なり、地政学的な問題も抱えている。しかし、こうした課題は相互に協力することによって乗り越えられると思っている。

私たちの考えは、それぞれの国々の関心事をまず特定していくこと、そしてそれに伴った政策を改善していくこと、同時にさまざまなステークホルダーを入れることによってコミュニケーションを図っていくことである。地元政府、民間部門、さらに他の国際機関なども話をしていくことも含まれる。

GTIとして、3つの柱を基にしたシナジーハウス（相乗効果の家）を提案したい。

1つ目が「バランス」。ユーラシアのイニシアチブとGTIのメカニズムとの協力である。

2つ目が「相互補完」。他の機関と共同で計画したり、さまざまな知識やGTIの経験を共有したりすることによって、AIIBなどの資金協力を図る。

3つ目が「コミュニケーション」。域内協力や、さまざまなイニシアチブとコミュニケーションを図り、GTIの分野別委員会や関連組織との情報交換を進めていく、というものである。

## 「一帯一路」で北東アジア地域の インフラ建設を推進する

中国商務部国際貿易経済合作研究院アジア研究所長  
宋志勇



私からはまず「一帯一路」構想について、2つ目に北東地域のインフラの建設について、3つ目にどのように協力を進めているかということについて話したい。

一帯一路構想は2013年、習近平が中央アジア、東南アジアを訪問した時に提示した1つの計画で、「シルクロード経済帯」

と「21世紀海上シルクロード」を建設する構想を提起した。国際社会からも注目され、中国発展改革委員会と商務部がこれを共に推進しようというビジョンを公表した。

この構想をなぜ提示したかについては、さまざまな見方がある。1つは、中国の経済ニーズからきている。

中国は非常に広い国で、東西、中部による格差が非常に大きい。西部地域は資源の分布、人的資源、政策の面でも非常に大きな格差があり、まず沿海地域を改革開放の重点的な地域としてきた。そして90年代に入り、中国の全体的な戦略について調整を行った。地域間で協調の取れた

発展に重点を変更し、西部開発、東北地域の旧工業基地の改造、中部開拓戦略を実施してきた。

しかし、それでも基本的な条件や自然的な条件に差があり、いまだに西部貧困地域の状況が改善されていない。中国は全体的にゆとりのある社会を建設しようとしているが、その計画にも影響を与えている。そこで私たちとしては、まず西部地域を発展し、周辺地域との協力関係を強化し、それによって中国の東西格差を縮めていこうと考えた。周辺国との経済交流、文化交流、人的交流を促進し、そのために1つのプラットフォームを提供しようと考えた。

2つ目は、世界経済の発展のための共通の夢、つまり経済を発展させ、生活レベルを向上させることである。中国は世界第2位の経済国になった。これは改革開放によるもので、非常に大きな成果を上げることができた。

そして3つ目は、中国の世界各国との協力の結果でもあるということである。中国は、改革開放当時は非常に閉鎖的な状況だった。先進国との差が非常に大きかったため、世界各国と協力し、交流を進め、外貨を導入し、人的交流も進めてきた。さまざまな政策を取って、中国は世界と融合することができ、世界経済と一緒に発展してきた。グローバル化の中で協力を進めていくことは私たちの共通の夢であり、中国が世界と共に協力し、一帯一路を建設していくのは開放的なものであるということを謳っている。

一帯一路は中国の改革を進化するためでもあり、世界と協力する必要性からきているものである。世界や地域の潮流にも合ったものである。そして、さらに広範囲の協力を進めるためのプラットフォームを提供することになる。

次に話したいのは、一帯一路は世界経済の発展のためにも有益であるということである。非常に広範囲にわたり、60ぐらいの国が含まれて、ユーラシア大陸を横断するものである。中には新興国家もあり、先進国も含まれている。この地域の経済規模は世界の3分の1を占め、人口は世界の3分の2を占めている。非常に大きな潜在力があり、この地域が発展すれば世界にとっても非常に有益である。

2009年の金融危機後、世界経済は大きく変化し、そして成長が鈍化している。さまざまな措置も取られたが、各国の発展は非常に緩慢で、経済の回復には不安定性や不確実性が含まれている。このような状況の中で一帯一路を提起した。各国との交流を通じ、沿線国家に利益をもたらす、ポスト金融危機後の世界の経済発展に貢献したい。一帯一路は経済が発展するアジアとヨーロッパの経済を結びつけることができ、新たなエンジンにもなりうる。

次に、インフラの建設については、非常に良い条件が整っていると言える。北東アジアは日本、韓国のような先進国もあるし、中国やモンゴルのような経済が比較的遅れている発展途上の国もある。さまざまなレベルの国があり、経済協力を進めていく必要がある。

まず、中日韓を見てみたい。中日韓はアジア経済の柱である。GDPは東アジアの90%、アジア全体の70%を占めている。また世界でも第2位、第3位、第15位の経済国で、世界全体の20%のGDPを占め、貿易は3分の1を占めている。また、3国の経済互換性も強く、協力の潜在力も大きい。日韓は資本や技術集約型の産業に優れ、中国は資源と労働集約型の産業に競争力がある。3国は非常に重要な経済的パートナーである。

ロシアは極東シベリア地域の資源が豊富にある。もしこれらの国の間で協力を進めることができれば、相互補完性を強めることもでき、この地域の発展にも有益である。

中国の一帯一路に対して、他の国は非常に積極的であると言える。韓国も非常に積極的で、ユーラシアイニシアチブを提起している。中韓の間では、これに関する覚書を締結した。これによって、一帯一路とユーラシアイニシアチブの関連性を強めていきたいと考えており、中韓の協力を非常に広い空間を提供することになる。

中口も同じように1つの共同声明を発表している。これはシルクロード経済帯とユーラシア経済連合に関するもので、例えばハイテク、交通、インフラの面で協力を進めていきたいというものであり、ロシア極東地域の経済発展のために協力を進めていくというものだ。ヨーロッパとアジアのための発展

のポテンシャルをもたらすことができる。

モンゴルも中国の一帯一路を重視しており、2014年に草原のシルクロードを提起した。中国経済の成長率が下がりモンゴルにも影響を与えているということで、モンゴルとの協力関係を進めていくということも非常に重要だ。中モは特殊な地理的關係にあり、関係する計画を作成している。例えば高速道路、電化鉄道、天然ガスや石油パイプラインの建設などについて合意している。それらを建設し、中口モをつなぐ越境輸送サービスを提供する。

日本政府は中国の一帯一路に対して明確な態度を表明していないが、常に関心は寄せている。中国の多くの都市、例えば重慶、成都、広州、鄭州などでさまざまな国際列車の便数が増え、貨物や人の往来が頻繁に行われている。日本側も、貨物をヨーロッパに運ぶコストを下げることに目を付けている。

次に、FTAについて話をしたい。今さまざまなFTAが推進されている。中韓の間ではすでに締結され、両国の経済、貿易の協力を促進し、成果を上げている。中日韓FTAも協議が始まっており、今度は11回目に入る。非常に難しい協議だが、3国で進めている。これも北東アジアにとって、一帯一路にとって、非常によい成果を上げることができると思う。

最後に話したいことは、北東アジアのインフラ建設協力についてである。先進国のインフラは非常に発展しているが、発展途上の国は遅れている。中国はまだ先進国と比べて大きな格差がある。インフラ面での協力を進めていけば、発展を実現することができる。

まず、相互連結を進めていきたい。重点的なプロジェクトのリストを作成し、それを早く進めていきたいと考えている。相互連結メカニズムを構築し、インフラ協力のための大臣級会合を開催したり、計画を調整したり、建設基準を統一したりして、越境連結を促進していきたいと考えている。

もう1つは、企業間の協力である。企業間協力を進め、さまざまな業界の話し合いを進めていきたいと考えている。そして認証制度の標準化、認証制度の相互承認なども進めていきたい。

そして、立体交通ネットワークを建設して

いきたいと考えている。道路、鉄道に加え、会場輸送のために港も建設し、陸海のネットワークを完備していきたい。空のネットワークも構築し、オープンスカイを促進していきたい。便数を増やし、航空路線を拡大していきたいと考えている。

さらに、エネルギーのルートを建設していきたいと考えている。石油、ガスのパイプライン建設を早め、既存のものを利用しながら、新しいものも建設していきたい。一帯一路の枠組みの下で、新しいパイプラインの建設計画を作成し、中国とロシア、ロシアと中国・日本・韓国間にエネルギーのネットワークを形成していきたいと考えている。送

電網についても、越境送電網を協力して建設していきたい。石油、天然ガス、石炭発電、原発、水力発電などを利用し、電気の供給量を増やしていきたいと考えている。

そしてもう1つは、情報ハイウェイの建設である。国際光ケーブルの建設を進め、情報を早い速度で伝達できるようにし、各国の電気通信会社間の競争を進め、情報の伝達がより便利になるようにしていきたいと考えている。

そして重要なことは、ハイレベルの対話である。さまざまな問題があるが、この地域の発展のためにはハイレベルの対話が必

要である。例えば、毎年ハイレベルの対話やフォーラムを開催し、関心のある課題について議論し、国際的に積極的に協力していく。また、経済貿易委員会など既存の組織を利用し、経済分野の対話も強化していきたいと考えている。

中国は一帯一路の建設を始めて以来、各国と協力し、北東アジアについての提案を出させていただいた。それはインフラ建設にも有益であり、北東アジア経済の発展のためにも非常に有益であると思っている。

## ユーラシア経済回廊へのモンゴルの連結

モンゴル道路交通開発省政策企画部シニアオフィサー

D. ゲレルニヤム



今、北東アジア諸国の中で地域協力プロセスと統合が進んでいる。それは自由貿易から始まり、大陸間を調整する法律、経済特区、関税同盟に至るまで、さまざまな協力が進んでいる。モンゴルは海への出口がなく、2つの大国、ロシアと中国に挟まれており、それがわが国の地政学的、経済的特徴とならっている。海への出口がないために、モンゴルは対外輸送にコストがかかる国の1つとなっている。それがモンゴルの貿易に悪影響を与え、国際市場におけるモンゴル製品の競争力が下がり、輸入製品の価格が上がっている。これが私たちの大きな問題となっている。

この問題を解決するために考えられる方策は、第1に地域統合プロセスを進展させること、第2に生産ネットワークへの連結をすること、第3に外国投資を誘致すること、第4に先端技術の導入により国際分業に参加することが挙げられる。

その実現のためには、まず国内の輸送インフラを整備することが重要であり、さらに隣国や地域との輸送連結も大切である。現在のユーラシア諸国の多国間協力の状況は、モンゴルにとって輸送インフラやユーラシア統合の拠点となるチャンスに

なっている。

近年モンゴルの対外環境は大きく変わってきている。例えば、経済連携協定が日本とモンゴルの間で2015年2月10日に署名された。2つ目の例として、モンゴル、ロシア、中国のトランジット自動車道に関する協定が2016年に調印された。3つ目に、日本とモンゴルが経済連携協定の文書交換をした。4つ目に、国際空港がウランバルトのホシグチン盆地の近くに開設された。日本はモンゴルに対して融資の優遇措置を取り、モンゴルにとっては対外関係と国際貿易ビジネスの関係発展のために有利な関係が構築されている。

そして5つ目に挙げたいことは、国境を接する地域との関係や、その他の離れた地域との協力、そして多くのインフラ統合ネットワークの大型プロジェクトが、新たな発展の可能性を開こうとしていることである。

中国は一帯一路を提唱しており、その枠内で中国、モンゴル、ロシアの間で天然資源や再生可能エネルギーに関するプロジェクトに関して話し合いが行われている。天然資源を基にした鉄道、道路、石油ガスパイプライン、送電線の建設などに関し

て話し合いが行われている。これはこの3カ国が大変重要な地理的条件を持っていることを反映している。モンゴルは新しい発展の可能性を持っており、政府はこれらのプロジェクトへの積極的な参加を重視している。

中国、モンゴル、ロシアの3カ国間で首脳会談が行われている。2014年9月8日にタジキスタンのドゥシャンベで、また2015年4月7日にロシアのウファで、経済回廊建設に関して話し合いが行われてきた。これは中国の経済のシルクロード構想、そしてロシアのトランスユーラシア鉄道構想、そしてモンゴルのステップロード(草原の道)構想を統合するものである。

2016年5月23日、上海協力機構の定例会議サミットがウズベキスタンのタシケントで行われた。中国の習近平主席、ロシアのプーチン大統領、モンゴルのエルベグドルジ大統領が参加し、経済回廊プロジェクトを構築することを承認した。

この経済回廊は中国、モンゴル、ロシアを結び、アジアの道路インフラと連結させるものにもなる。モンゴルで言えば西部のアジアハイウェイ(AH)4、中央部のAH3、東部のAH32などを建設していくことになる



(図1)。これは地元地域の社会経済インフラを活用し、天然資源、農業資源を活用するものにもなる。モンゴルは輸送部門を発展させたいと考えており、それが社会経済発展に影響を与えると考えている。経済回廊をロシア、中国、モンゴルの間に建設するためには、まず国内の鉄道網を国際標準に合わせて整備することが大切であり、また隣国とのインフラ連結も重要である。

モンゴルはアジアハイウェイとの連結を考えており、AH3、AH4、AH32を通じて連結させていきたい。AH4はユーラシア・トランジットにもなる。中国はシルクロード基金を設立して400億ドルを投入し、パキスタン経済回廊プロジェクトに投資している。これはカザフスタンが活用するものにもなる。

モンゴル西部の経済回廊はAH4に位置し、大きな経済的チャンスを開くものになる。AH4のルートは、モンゴルの国土を通過し、新しいシルクロードとシベリア輸送回廊と結び最短ルートになる。ロシアの工業都市であるノボシビルスク、バルナウル、ビスク、ゴルノ=アルタイスクといった都市を通り、モンゴルの自由経済特区のツァガンヌールや中国の新疆ウイグル自治区、パキスタンを通して、最終的にはゲワール国際港に至る。

ユーラシア鉄道幹線は、シベリア鉄道と新しいシルクロードによって形成されるものになる。モンゴルはモスクワ、ウランバートル、天津を通して港に出ることになる。アジアの鉄道網と連結させることは西経済回廊を通して可能になる。中国の貨物列車がロンドンへ18日で到着することができた。このことは、まさに統合ユーラシア輸送網が形成されつつあることを物語っている。西経済回廊はモンゴルの発展の新たな可能性を開くものになる。

モンゴル政府は、経済特区、国際貿易、輸送網構築、金融サービスを構築するための法整備を進めている。バヤンウルギには、ユーラシアビジネスセンターを建設し、ツァガンヌール自由経済特区がロシア、中国、カザフスタンの大都市との観光網を構築し、アルタイ地方統合機構を構築する(図2)。

ロシアのアルタイ地方には4つの大都市があり、約4000万の人口がある。アルタイ

地方には自然の美があり、山脈があり、淡水湖があり、温泉があり、観光には最適な地域である。スポーツやアドベンチャーツアーを勧めることができる。近年は自動車、自転車、馬を使ったツーリズムが人気で、アルタイ地方を含めた「ゴールデンリング」が構築される。

新疆ウイグル自治区は中国国内の40%の電力を供給している。天然資源も豊富で、大きな産業拠点となっている。

北東アジアの日本、韓国、中国は経済が発展しており、この地域を統合するための拠点となっている。他方、モンゴル、ロシア、中国の間では3カ国輸送協定が調印をされた。実はその前に、AH3を使った試

験的な自動車輸送が実施された。そしてさらに、テスト輸送がAH4を使ったテスト輸送が実施されることになっている。

このモンゴル、ロシア、中国の経済回廊の枠内で、32件のインフラプロジェクトが見込まれている。プロジェクト実施には調査が重要になってくる。さらに幅広い国土を網羅した多国間協力を推進していくべきであり、技術的・経済的基盤を構築するためにも、合同投資センターのようなものをモンゴルに設置することが可能だと思っている。

ここには地域の学術機関の参加が必要で、ERINAにもぜひこのプロジェクトに参加していただきたい。

図1 経済回廊に向けた協力

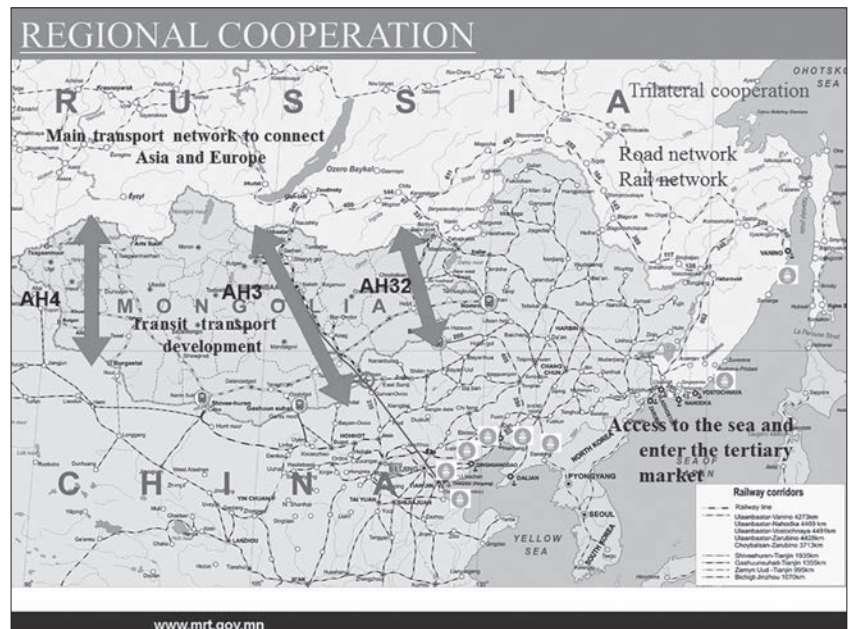


図2 西経済回廊の「ゴールデンリング」



## ディスカッション

### モデレーター (ERINA 新井洋史)

このセッションの目的は、北東アジアの内陸部における連結性について議論することである。なぜ内陸部なのかについて、議論を少し引き寄せていきたい。

ここ新潟を含め、日本海側の各地域では環日本海交流を一生懸命やってきている。その基本的な考え方にあるのは、日本海を横断する物流ルートが作られれば、日本と中国東北部、あるいはモンゴルとの間で最短の物流ルートを作ることができることだ(図1)。例えば黒龍江省の貿易を見た時に、黒龍江省とロシアの貿易と、黒龍江省と日本の貿易を比べると、何百倍も異なっている。それは黒龍江省から日本への物流ルートに便利なものがないことが1つの要因かと思う。そういう意味で我々は、ショートカットルートを作りたいと考えている。これに関連して今日のスピーカーの方々に1つずつご質問したい。

最初にゲレルニヤムさんへの質問。今日はモンゴルを縦断するルートの話が中心だったが、モンゴルとしては水平のルート、東向きに中国の吉林省へ、さらに日本海へ出てくるルートにも関心があると聞いている。そのプロジェクト、あるいはアイデアが現在どのような状況にあるかご紹介いただきたい。

次に、李玉偉さんへ。ESCAP がサポー

トする形で中国、モンゴル、ロシアの3カ国がトランジット輸送に関する合意書にサインしたと聞いているが、あまり詳しくは触れられなかった。この合意がショートカットルートに対して与えるインパクトがあればご説明いただきたい。

それから宋志勇さんへ。宋さん自身、東北出身だということだが、この地図にあるようなスキームを考えた時に、中国東北の黒龍江省、吉林省の果たすべき役割についてお聞きたい。また、黒龍江省の陸海シルクロード経済帯プロジェクトに対して、あるいは吉林省の長吉図プロジェクトに対して、中央政府としてどのような支援をされているか、お聞きたい。

最後にヒジロフさんへ。鳥取県と一緒にパイロット輸送をやった事例を紹介いただいたが、そうした経験を踏まえ、日本にはどのような形の協力を期待しているか、特に新潟も含めた日本海側地域に対する期待をお話いただきたい。

### ゲレルニヤム

お話しした「縦のルート」は政府のファイナンスで実際に行われており、もうすぐ完成する。北部であと200キロぐらいの道路が残っているところだ。これが既存の道路と接続することにより、このルートが確保されることになる。

「横のルート」は、AH32の縦のルートと交差することになる。これはアジア開発銀行からの融資を受ける鉄道建設プロジェク

トとして今、検討されている。もうすぐ合意に達し、近い将来に実現することを期待している。

### 李玉偉

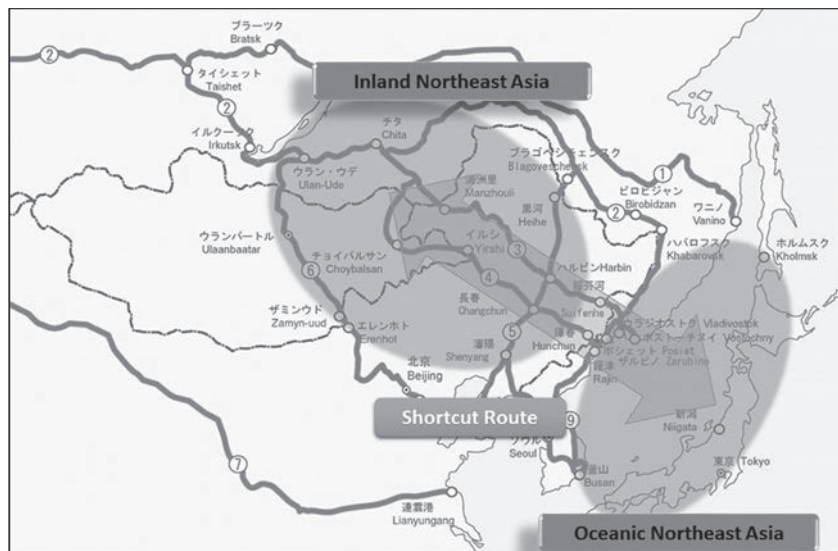
北東アジアの繁栄が大前提にあり、特に国際輸送道路に関して、2016年に中国、モンゴル、ロシアの政府が合意した。しかし、アジアハイウェイについての合意なので、3カ国合意というわけではなく、アジアのメンバー国としての合意ということになる。アジアハイウェイの建設については、日本からUNESCAP に対して1959年に提案され、2004年に関係国合意が結ばれた。これはインフラの連結性を実現するものであって、必ずしも輸送のためのものというわけではなかった。しかし、昨年結ばれたのは、アジアハイウェイの運用のための合意である。運用となると、単にインフラを連結するだけでなく、より複雑な要素が絡んでくる。運用協定が3カ国間の中で結ばれ、パイロットプロジェクトとなった。いかにしてアジアハイウェイ・ネットワークを運用していくかに関する合意という意味で、非常に大きい意味があった。

アジアの合意というのは、アジア全域の関係各国間のものである。日本も、韓国も、中国も、場合によっては北朝鮮も一部入ってくる。しかし、運用に関しての協定は、2つのハイウェイが対象になっている。1つはAH3で、中国の天津港から北京を通り、ウランバートル、ロシアのウランウデに至る。もう一つはAH4で、ノヴォシビルスクからモンゴル西部を通り、中国のウルムチ、パキスタンに通じる。パキスタンからは日本や韓国にも開かれている。

ショートカットルートとしてはAH32(モンゴル東部ルート)やAH6(朝鮮半島東部-ロシアルート)があり、日本もモンゴルも中国も、その合意に参加すれば使うことができる。毎年、計画が合同委員会提出され、検討されている。

新潟に関しては、ここに海上輸送も含めることができる。特に魚介類の輸送にこれを使うことができる。魚介類はコンテナで運び、トレーラーから船に乗せ、中国の港湾でそれを積み下ろし、そこからトラックで輸送することが必要になる。もう1つは酒で、酒はビンに入っているのと同じようにトレー

図1 北東アジア物流ショートカットルート



ラーが必要になる。この合意を使えば、積み込みや積み下ろしの手間が省け、一貫輸送ができる。将来的にはフェリーなども合意の中に含めていくことができる。

多くの2国間協定は両国の国境輸送に関してのみ規定しているが、この合意に関しては、トランジット契約も含めることができる。したがって、新潟から積み出されたものを、ロシアでも中国でも積み下ろすことができ、その貨物を中国でもモンゴルでも流通させることができる。

これは輸送許可制になっており、トラックやトレーラーは毎年一定の数量制限が課されている。これは共同委員会が設定し、もしトラックが増えすぎて困るといった懸念があれば、数量制限を課することができる。

### 宋志勇

一帯一路は、中央政府が政策を作り、各省、市の地方政府も同じようにさまざまな具体的な計画を作っている。吉林省は2009年に長春、吉林を含む図們江までの1つの計画（長吉図）を作った。長春から琿春までの高速道路は完成した。高速鉄道も造っていて、長春から図們、延吉まで完成している。このように、中国はインフラ建設を強化している。

黒龍江省も同じように具体的な計画を作り、進めている。地方政府はこの一帯一路に併せてさまざまな具体的な計画を作り、地方の建設を進めている。

長吉図の計画は息の長い計画で、この計画を作った後には困難にも直面した。世界経済の状況、中国経済の状況、東北地域の状況も同じように問題があり、長春はその状況に併せ、自身の発展を促していこうというもう1つの計画を作った。

中国の東北地域と新潟は、直線距離でいうと非常に近いと言える。さまざまな原因により、それをすぐに結ぶことはできていない。しかし中国の中央政府としても、地方政府としても、地方間の協力を進めたいと考えている。日本海を通じて新潟と連結することができれば、この地域の発展はもっと早くできると思う。貿易の利便化、それから交通の利便化を進めることができ、そうなればこの地域は非常に潜在力のあふれる地域だと思う。

### ヒジロフ

日本はGTIのメンバーではないが、GTIは独自の構造を持っており、新しい国の参加を歓迎する。特に近隣の日本などを歓迎したい。

現在、GTIは法的な移行期間にあり、独立した国際機関になってきている。そして名称も変えることを検討している。そしてたくさんの加盟国を入れ、地理的にも権限を持っていきたいと思っている。今日でも、日本のどの県でも、小委員会、地方協力小委員会や運輸小委員会に参加することができる。

鳥取県が去年参加し、新しいプロジェクトが発足した。プロジェクトの課題については詳細な報告書を待っているが、韓国の自治体など多くの関心が寄せられている。そして新しいルート、あるいは港湾設備などの検討をしている。

このルートが将来的に本当に使われていくことができるかどうか判断を下すのは難しい。新しいルートを提案する時には、インバウンド、アウトバウンド両方の貨物の流れを想定する必要がある。日本への輸出の可能性は大いにあると思うが、コンテナを空のまま動かすわけにはいかない。日本に行くだけではなく、それ以外の国にどのように動くかという計画をきちんと立てなければならない。ぜひ小委員会に新規参加していただきたい。

### フロア発言（杉山：北陸経済連合会）

釜山や上海の北米航路が日本海を1週間に60隻通っている、と昨年の日本政策投資銀行の調査で発表されている。また、北極海航路の可能性が出てきており、ヤマルの天然ガスなどがこれから日本海を通過して日本やアジアに運ばれてくる。そういう意味で、もっと広い範囲で考える時代が来ているのではないかと。一帯一路も鉄道網でヨーロッパまで行く。そういう意味での日本海の活用が非常に重要になってきているので、ぜひ皆様のご支援をお願いしたい。

### フロア発言（加藤）

ハイウェイなどを使う時、例えば魚類の乱獲の問題など付帯的な問題をしっかり押さえ、約束してから使わないと大変なことになるのではないかと感じるが、どうお考え

か。

### フロア発言（笹：黒龍江省社会科学院）

宋さんに質問したい。一帯一路の沿線国の範囲について、最初は65、今は66から68まで、いろいろな説があるが、いずれにせよ日本、韓国、北朝鮮が含まれていない。将来の方向性として、これらの国を盛り込める可能性はあるだろうか。もし盛り込められない場合、日本や韓国との協力はどの位置づけすればよいか。

### 宋志勇

中国から見て沿線国の数の固定はない。中国政府もそれは明確に述べている。一帯一路に参加をしたい国はどこでも参加できる。日本も韓国も、北東アジアすべてが実は古代のシルクロードの沿線国ではないかという研究がされている。将来はおそらく韓国も日本も一帯一路の中に入ってくると思う。

### 李玉偉

交通セクターの社会的責任に言及された良い質問だと思う。持続可能な開発の必要性があり、UNESCAPにおいては持続可能な交通網ということを推進している。経済的なメリットは重要だが、同時に社会的、環境的な配慮もしていかなければならない。この3つが重要な柱だと思う。

乱獲というのは社会的、環境的な問題である。現在このプロジェクトを導入しようとしている国々は漁業のできる時期、禁漁の時期を決めているところが多い。魚の生存サイクル、発育サイクルに合わせてその時期を決め、魚の数を減らさないように努力されている。また、証明書がなければ輸出できないということも考えられている。

もう1つ、先程の最初の意見に言及したい。一帯一路に関して、UNESCAPも2016年5月に覚書を結び、中国政府に対して政策上のアドバイスをすることになった。その関連の研究が最近終了した。一帯一路のイニシアチブをすべての国々に開放する、シルクロードに関わる国々だけではなく、それ以外の国々にも開放すべきであるというアドバイスになっている。ただ、そこには6つの優先順位の高い陸上、海上の回廊がある。しかしほかのものを排除

するわけではない。

私たちにとっては、特にアジアとヨーロッパを結ぶ点から、この輸送回廊を更新していくことが必要だと思っている。今、特に中国政府とやろうとしていることは、これを包括的なものにしていくことである。より多くの

国、さまざまなイニシアチブを包含していくことである。連結性という意味で、一带一路は1つのイニシアチブであって、それ以外のさまざまな国のイニシアチブも包含される。それらを併せ持つことによって、いかに相乗効果を発揮するかを見ていかなけれ

ばならない。このことが中国政府に対する政策提言の中にも含まれており、かなり細かい内容も盛り込まれている。他のイニシアチブとの連結性を実現することによって得られる相乗効果も記されている。

## セッションC 中国東北地方経済と貿易・投資の展望

# 中国対外開放政策の発展 —北東アジアを例に

中国社会科学院 APEC・東アジア協力研究センター副主任

沈銘輝



最初に中国の対外開放政策を振り返り、次に中国の北東アジア協力のプロセスと位置づけについて、第3に北東アジア地域協力についていくつかの考えを示したい。

中国の改革開放のこのプロセスは3つの期間がある。まず、1979年に深圳・珠海・汕頭・厦門の4市で経済特区を設け、ここで改革開放のパイロット的な試験を行った。これには2つの重点があった。1つは、小さな地域を設定して試験を行うこと。中国は大き過ぎ、いっぺんに大きな政策を遂行するのは難しく、もし失敗した場合の影響も大きいので、まずパイロット的な試験から始めた。2つ目は、特定の地域で特定の政策を実施することによって、より多くの海外からの投資を呼び込み、その経験・実績をもってほかの地域をけん引することである。1978年に改革開放が実施されてから、一つのトレンドとして大きな進展期があった。

次の期間は、中国がWTOに加入した2000年が節目となる。WTOに加入後、中国国内では2つのことが行われた。1つ目は、WTOのルールに従った体制を作り上げたことである。このため中国は3000件に上る省庁レベルの法律・法規・規則を変え、あるいは排除した。そして19万件に上る地方の法規・規則を改定または排除した。2つ目に、関税を平均15.3%から現在の9.8%まで下げた。まだ高いとはいえ、大幅に引き下げたという事実がある。同時に、100以上に上るサービス部門を対外開放した。

2回にわたる改革開放を経て、非常に顕著な経済成長があった。1980年から2006年の間、中国は平均9.8%という成長率を維持した。1985年から2007年にかけて、GDPが6.7倍に、貿易額が15.2倍に、輸出額が22倍に、外資導入が18倍に、対

外投資が14倍に拡大した。

しかし、2回の経済改革によって、中国は現在、新しい課題に直面している。あるいは、未来への階段が始まっている。1つは、人口ボーナスが徐々に無くなっていることである。15～60歳の労働人口は2011年から2015年にすでにピークに達している。

もう1つは、改革開放で猛烈な投資を行ったために、中国の政治経済成長はいっそう全要素生産性成長率（イノベーションや規制緩和など、資本・労働以外の寄与度）に依存することになる。しかし、世界銀行の研究によると、中国の全要素生産性は1978年から1993年までの間で平均3.3%だったものが、1993年から2005年の間は2.8%に下降している。単純に労働力人口に頼る段階から、農業から工業、工業からサービス業に労働人口が移行し始めていることに伴って、全生産要素生産率に対する推進力が弱まっている。改革開放とWTO加入の2つがこれまでは大きな推進力になったわけだが、最近の10年を見ると、いわゆる制度ボーナスが減っている。

現在、WTOのドーハラウンドが停滞している中で、中国も何とか地域協力を行い、FTAによって国際市場を拡大し、外資を導入する努力をしているように見える。2010年ごろまでは、中国のFTA交渉の歩みは遅かったが、現在は新たに加速している段階に入っている。

しかし、こうした状況にあっても1つ問題がある。それは中国のFTAのカバー率が非常に低いことである。1つの原因は、中国が主要な貿易パートナーとFTAを結んでいないことにある。北東アジア地域も空白状態である。

2001年から、中国の国家発展委員会（NDRC）、韓国の対外経済政策研究院

（KIEP）、日本の総合研究開発機構（NIRA）が共同で3国の研究プロジェクトを発足し、その後10年で多くの研究成果を得た。2009年からは産官学の連携プロジェクトとして共同研究会が始まり、2012年に研究報告を出し、いわゆる共同メリットを見出している。例えば、3国間FTAを締結できれば、GDP成長率が日本は0.1%から0.5%に、韓国は2.5%から3.1%に上昇することが計算結果として出ている。

しかし、自由貿易の進展は非常に遅い。これにはさまざまな要因がある。政治的な要因のほか、3国間の産業競争力の圧力が非常に強いことがある。日本と韓国には、農業、林業、漁業などの産業を保護しなければならないという圧力がある。中国にも電子産業、一部の鉄鋼産業など、保護しなければならない領域がある。こうした状況の中では非常に進展が難しい。さらに、政治的なコンセンサスが得にくい状況もある。

こうした中でも、3国のビジネス界は非常に大きな期待を持っている。中国の企業は3国間FTAの締結に85.4%が期待している。韓国と日本もそれぞれ79%、つまり大部分の企業が3国間FTAの締結を求めている。

3国間FTA以外にも、北東アジア・サブ地域には、例えば大隅門江イニシアチブやさまざまな振興計画のイニシアチブがあるが、それについては他の専門家の皆さんにお任せし、私は今後どうすべきかについて話すことにしたい。

FTA交渉がなかなか進まず、3国間の政治的なコンセンサスも得にくい状況の中で、段階的に3国間の自由貿易、あるいは市場の一体化を進めていくのがより現実的であろう。例えば、いかにサブ地域の貿易を推進するか、いかにインフラを連結す

るか、といったことが現実的に意味のあることではないだろうか。例えば大メコン川地域（GMS）の経験から、インフラの建設、物流ネットワークの形成、貿易・投資の自由化を検討する。そしてより多面的に、都市間の、沿海地域での、国境地域での連携・協力を通じて議論し、実施していったらどうか。

2つ目の提案は、韓国、日本の皆さんは投資協定をまず結ぶべきだと言うが、投資協定というのは限界があるように思う。したがって、まず進展のありそうなところから考えたほうが良い。例えば、米中の2国間投資協定（BIT）の調整が非常に早く進んでいる。190項目のネガティブリストから始まって、最近の報道によれば、およそ50項目に絞られ、長足の進歩を得ている。米中のハイレベルな投資協定が結ばれれば、

次に日中韓のハイレベル協定も順調に締結に向かうのではないかと。

3つ目に、3国間、あるいは北東アジア地域には、協力対話のプラットフォームがない。ASEANの経験を見ると、新しい体制を作るとき、10+1あるいは10+3というものがある。日中韓+Xという仕組みを考えてみてはどうだろうか。モンゴルやロシアなどを加え、3+ Xの大規模対話のプラットフォームを作り、そこから徐々に徐々に国家間の対話に持って行く。

最後に、中国の自由貿易試験区を活用してはどうか。上海、福建に次いで、新たに遼寧省、浙江省、河南省、湖北省、重慶市、四川省、陝西省が入ってくる。例えば、遼寧省でいかに構造調整するか。遼寧省は現在、人口が減少し、石油産業が

伝統的製造業になっている。こうした状況の中で、遼寧省が自由貿易試験区をいかに活用するかが注目される。いかにネガティブリストを利用するか、国有企業と石油産業の関係をいかに調整するか、観光・医療サービスなど新しい産業をいかに発展させていくか。

例えば医療サービスを開放する場合、単に医療サービスの市場を開放すればいい、医療者が参入できればいいというだけの話ではない。中国では、医療を開放しても、省を超えて、あるいは国を超えての医療費の支払い方法を決めないと、一部の富裕層だけしか受益できないという局面になる可能性がある。大部分の国民が受益者になるためにも、旅行産業、医療産業など新しい政策領域について研究すべきだと思う。

## 新しい運動エネルギーの 発展と新ラウンドの東北振興再構築

遼寧社会科学院副院長  
梁啓東



遼寧省、吉林省、黒龍江省を含む中国東北地域は、北東アジアの中心地でもある。1000キロ範囲内にモンゴル、ロシア、韓国、日本が含まれる。東北地域が発展すれば、北東アジアの発展のために非常に有益である。しかし東北地域の経済が不景気になれば、例えば輸送、インフラ、経済、貿易の発展もない。東北地域の産業構造、経済構造は、北東アジアの1つの縮図でもある。

運動エネルギーは物理学の概念だが、最近、経済発展の動力問題を反映する一つの問題として経済学のなかで使われるようになってきている。経済発展の失速は運動エネルギーの喪失であり、経済発展の鍵は新しいエネルギーの育成にある。そこで、3つの話をしたい。1つ目は、東北地域の経済不調の原因が伝統的な運動エネルギーの衰退にあること。2つ目は、新しいエネルギーの育成・発展について。3つ目は、そのための10の問題について考えてみたい。

2013年以来、東北地域には新たな東北現象が現れてきている。経済成長が力をなくし、下落してきている。中国31省の中で東北三省が下位5位に入り、遼寧省が最低になっている。三省が全国の経済の中に占める割合も下がってきている。1950年代は中国の工業生産の85%以上が東北三省にあった。しかし、1978年は14%に、2015年には8%に下がった。東北三省で広東省1つにも及んでいない。輸出を見ても、三省で広東省の5分の1に過ぎない。

それにはまず外的要素がある。外的要素というのは国際的な問題で、2008年のアメリカの金融危機以来、回復が低迷し、さまざまな不確定要素が充満している。特に国際市場において鉄工業製品の価格が下がり、一つの時代が終わってしまった。東北三省は重工業、化学工業が集中している地域であり、このような価格の問題に非常に敏感である。

それから、国内の環境も変わってきた。

中国の経済は、高コストの時代に入ってきた。労働力、土地、原材料などさまざまな要素が値上がりし、東北三省が持っていた一次産品の優位性が下がってきた。

東北地域には2つの集中、3つの衰退という問題がある。2つの集中とは、体制メカニズムにおける矛盾の集中的な爆発、および長期間蓄積された経済構造問題の集中的な噴出であり、東北地域で長い間解決されてこなかった体制的な問題が集中的に爆発してきた。3つの衰退とは、資源的の衰退、構造的な衰退、体制的な衰退を言う。

資源的な問題としては、中国全体の3分の1を占めていた鉄産物資源が衰退し、主に5つの問題が出てきた。産業をどうすればいいか、企業はどうしたらいいか、負の遺産をどうすればいいか、人はどこへ行けばいいか、資金はどこからくるのか。

構造的な問題としては、東北地域は輸出競争力に劣り、経済成長を投資に頼っ

てきたが、2016年上半期の遼寧省の投資成長率はマイナス58%で、中国で唯一のマイナス省となった。高速道路プロジェクト、インフラ、不動産の3つの分野の投資が非常に下がってきている。供給サイドから見ると、産業構造が重工業に集中し、軽工業の割合が非常に少ない。重工業は伝統産業だが、その優位性が下がっている。東北3省の工業構造は「老・重・剩」（古い重工業が過剰である）ということである。東北3省には有名ブランドもない。

体制的な問題としては、東北地域は中国の非常に重要な工業基地として計画経済体制を実施してきたが、その計画経済が多くの問題をもたらしている。市場化の程度が低く、人々の意識面では経験主義的であり、指令的な人知経済ということが言える。

もう1つ、東北地域の現象として、中央レベルの国有企業が多いことが挙げられる。例えば吉林省では中央の国有企業が全省の一定規模以上の工業収入の90%を占め、地方産業が非常に少ない。他方、民間企業現象と言えるものがあり、遼寧省では民間企業が68%占めているが、有名な民有企業はほとんどない。中国の上位500社の中に、東北三省の企業は9社しかない。浙江省だけで134社ある。

東北地域の問題は、表面的には投資が少なくなってきたことだが、長期的に見ると5つのアンバランス、4つの不十分がある。産業構造のアンバランス、産品構造のアンバランス、技術構造のアンバランス、需要構造のアンバランス、発展様式のアンバランス、そして市場化改革の不十分、政府機能変換の不十分、国有企業改革の不十分、民営経済発展の不十分である。

以上のように東北三省の伝統産業の運

動エネルギーが衰退している。しかし、新しい産業はまだ育成されていない。東北地域は、古い運動エネルギーと新しい運動エネルギーの転換期にある。

ここで新しい運動エネルギーの発展について考えてみたい。それはどこにあるのか。東北経済は工業が困っている一方、サービス業は順調に発展してきている。伝統産業が困っている一方、新興産業は順調である。重工業、化学工業が困っている一方、軽工業は良いという状況にある。そこから新しい変化が出てきている。例えば、今は情報産業、文化、観光産業などが発展し、この面での運動エネルギーが非常に強くなってきている。サービス業、近代的農業、新興産業、軽工業、民営企業に新しい発展の兆候が見られ、それらを育成していかなければならない。

新しい運動エネルギーを再構築するためには、10の課題がある。

(1) 東北振興の目標と位置づけを把握しなければならない。中央政府の指示に基づき、4つの面から考えられる。改革を進化させる、産業のレベルアップを図る、社会の安定を図る、国民の生活レベルを上る、の4つである。東北地域には2020年までの短期目標があり、2030年までの長期目標「一帯五基地」がある。中国で最も重要な一つの経済帯として、国際競争力を上げていきたい、技術設備、新型原材料、農業、イノベーションの基地にしていきたいと考えている。

(2) 新運動エネルギー育成の本質は科学技術のイノベーションにある。新しい技術や新しい分野について改革を行い、発展していく。

(3) 新運動エネルギー育成の手段は市場である。さまざまな構造改革を政府で

はなく市場に任せ、市場のメカニズムをさらに育成していく。

(4) 産業の欠点を補う面で努力する。新興産業を育成し、生産型のサービス業、電子産業などの軽工業を発展させる。

(5) さまざまな要素のコストの変化をしっかり把握する。環境のコスト、土地のコストが上がり、その圧力というのに直面する時代に入っているため、新しい優位性について考える必要がある。

(6) 民営経済は東北振興の主力群である。

(7) 東北の国有企業改革の中心は中央統括企業の改革である。

(8) 製造業は新旧運動エネルギー転換の主戦場である。製品のブランド化、効率性の向上などを進めていきたい。

(9) 過剰な生産能力を取り除くには、「囚人のジレンマ」（個々の最適な選択が全体として最適な選択とはならない状況）になることを避ける。

(10) 新運動エネルギー育成の鍵は、ビジネス環境を創造することである。世界銀行の基準に従い、例えば3年でイタリアのレベルに達するなど、環境を整備していきたい。政府はさまざまな権限を地方に移譲し、地方に力を入れてもらいたい。

最後に、5つの環境について述べたい。それは、高効率でクリーンな政治環境、穏やかで調和のとれた政策環境、公正で透明な法制環境、競争的かつ秩序ある市場環境、積極的に前向きな人文環境のことであり、そうした環境を作っていくことで、東北地域の将来は明るいと思っている。それが、北東アジアにおいても非常に有益であると考えている。

## 図們江開発と北東アジア協力

吉林省延辺朝鮮族自治州企業連合会執行副会長

趙哲学



1991年10月、UNDP が世界に対して図們江下流の開発計画を発表した。それ

以降、北東アジアの協力が始まり、一挙に世界の熱い話題となった。以来、関連国

は8回にわたる閣僚会議を開き、協力・開発協議をし、多くの共通認識に至り、さまざま

まな試験的な取り組みも行ってきた。

2009年8月、中国政府は図們江地域開協力発計画のガイドラインを発表した。つまり、長春、吉林、図們を開発開放の先導区とするというものであった。これによって新たな図們江開発がスタートし、再び世界の注目を集めるようになった。

中国の長吉図開発プロジェクトの背景は、第1に、中国には点、線、面という政策があることである。これは鄧小平が1978年に一部の人、一部の地域からまず豊かにし、そして徐々に共通の富を実現しようという考えを出してから経済開発政策である。1979年には、深圳、珠光をスタートとし、汕頭、厦門、海南の5つの地域が開放された。その後、天津、大連など14の沿海地域、さらに長江デルタ、珠光デルタ、遼東半島、山東半島などへと広がる経済戦略である。つまり、長吉図開発開放戦略は中国の発展戦略の流れを汲んだ戦略的方針と言える。

第2に、東北の旧工業基地の活性化戦略の延長線にあることである。改革開放が進む中で地域の協力発展戦略が重要な役割を果たしてきた。特に2003年に発表された東北の旧工業基地の活性化戦略は中国の地域発展戦略の重要な一部となった。特に強みのある伝統産業である設備製造業の国際競争力を高めるために2006年、中国国务院は設備製造業活性化の加速に関する意見を出し、全面的に設備製造業プロジェクトの活性化を図ってきた。この活性化政策は段階的な成果も得たが、東北地域の経済発展は珠光デルタや北京、天津、華北などの経済圏と比べるとまだ大きな差がある。

東北地域の経済発展をさらに進め、国の政策のサポートをしていくため、2009年9月、国は東北の旧工業基地の活性化をさらに重視する意見を出し、その活性化を進めてきた。2009年以降、東北の旧工業基地を巡って出された政策がいくつかある。例えば長吉図開発開放先導区戦略、遼寧沿海地域の経済チェーンの建設促進計画、ハルビン・大慶・チチハル工業回廊の建設計画などである。つまり、長吉図開発開放戦略は東北地域の活性化戦略の中で重要な役割を果たしている。特に設備製造業の活性化を図ることで、自動車

産業や関連産業の発展をけん引することができる。

次に、長吉図開発開放戦略の主な内容について話す。まず地理的な範囲としては吉林省長春市、吉林市の一部、そして図們江一帯が含まれている。総面積は約3万平方キロメートル、居住人口は約770万人で、面積と人口は吉林省の3分の1、経済規模は2分の1以上を占め、図們江地域の協力開放の革新的な地域の1つとなっている。

先導区は3つの部分に分かれている。対外開放窓口、最前線、奥地という3つである。まず、琿春市が対外開放の窓口になっている。都市の規模を適切に拡大し、競争力を強化し、国境線における加工・製造業、製造業務向けのサービス業、国際物流、国際観光などの協力を進める経済特区となっている。2つ目に、延吉、龍井、図們的3市が対外開放の最前線となっている。3市の一体的発展を進め、図們江地域の物流ハブ・国際産業協力のサービス拠点となっている。3つ目に、長春と吉林が奥地で、両市の一体化のプロセスを進め、長吉図の資源集中センターとなっている。また技術開発拠点、国際物流ハブ、北東アジア国際ビジネスサービス拠点として、都市化のレベルも高まっている。

次に、先導区の目標について話す。長吉図先導区のカギとなるのは対外通路を開設することであり、それが図們江地域開発と北東アジア地域協力の最重要任務となっている。国際通路は、中国の東北経済地帯、ロシア極東の港湾、北朝鮮北部の港湾を貫くことができる。これらの輸送インフラを活用し、モンゴルのチョイバルサンから中国のアルシャン、白城、長春、琿春、ロシアのザルビノや北朝鮮の羅先を結ぶ国際大通路を作ることが目標である。国際大通路によって、吉林省と北東アジア全体で立体的な交通ネットワークができ、中モ、中ロ、中朝の国境線の道路、鉄道、港の建設と連結化を図っていくことができる。

具体的には、まずモンゴルのチョイバルサンと中国のアルシャンを結ぶ鉄道建設を加速すること。2つ目が中朝間の道路建設を加速することである。北朝鮮の羅先、元汀里と中国の圈河を結ぶ道路や中朝大橋の建設はすでに終わっている。また、図

們、南陽、羅先、並びに図們、会寧、清津を結ぶ鉄道の改修・建設もある。3つ目が琿春とカムショーバヤの間の鉄道建設。この26.7キロの鉄道はすでに建設が進み、正常に輸送が始まっている。4つ目が、ロシアのザルビノ港、北朝鮮の羅津港や清津港の拡張工事に参加し、北朝鮮とロシアの港を効果的に活用すること。5つ目が、先進的な検問所を作り、税関の環境を改善し、税関の効率を高めること。6つ目が、ロシアと北朝鮮の港湾間ネットワークの連結を図ること。港湾同士のハイテク通信ネットワークによって物流を促進することである。7つ目が、アルシャン-白城鉄道を活用し、吉林省西部地域の風力発電、火力発電のエネルギー産業を発展させることによって、先導区のエネルギー拠点とすること。8つ目が、国境の経済帯建設を促進することによって、長吉図先導区をベースとし、中朝口の国境経済協力帯を作ることである。

長吉図先導区にある国際協力の雰囲気は、韓国や日本などの国や企業に対しても新たなチャンスをもたらしている。また、図們江開発がなかなか進まないという現状を突破する機会にもなり、東北地域の地域協力と発展にプラスとなる。

次に話したいのは中国と北朝鮮の経済協力である。2000年以降、金正日が8回中国を訪問した。2009年以降は3年連続で中国を訪問し、特に2010年5月には長春で首脳会談を行ない、北朝鮮の羅先市の共同開発に関する一連の合意書に署名した。現在までに、羅先市への経済協力は3つの段階で進められた。

1つ目に、2011年6月9日、両国共同開発を行う羅先経済貿易区プロジェクトの開始式典が羅先で行われ、両国の閣僚が出席した。これによって、中朝の経済協力による5つのプロジェクトが正式にスタートした。2つ目に、2012年8月、吉林省と羅先市が10の協力プロジェクトに署名した。その中には6つの企業投資の合意が含まれていた。3つ目に、2012年10月26日、両国共同管理の羅先経済貿易管理委員会が正式に設立された。これは現在も正常に運営されている。吉林省と羅先市は相互信頼、実務的、効果的な原則に基づき、地方政府間の協調メカニズム、共同管理



メカニズム、開発経営メカニズムという3つの共同管理のモデルを構築した。両国の協力の中で最も注目されるのが羅津港の改修だ。羅津港の運用により、中国東北地域と日本、韓国、北米地域の貨物輸送はますます円滑化されていくと思う。

次に、ロシアとの経済協力について話す。図們江開発戦略の中で、中国とロシアとの協力の主な目標も、やはり通路の建設である。現在、ロシアのザルビノ港は、中国の東北アジア鉄道集団とロシアのスンマ社が共同で開発をしている。2016年5月12日、東北アジア鉄道集団傘下の海のシルクロード社がザルビノ-釜山航路を正式に開通した。

図們江の開発政策の中で、中国とモンゴルの建設協力も重要である。羅津やロシアのハサンから中国の琿春、長春、アルシャンを通してモンゴルのチョイバルサンに

向かう鉄道の建設である。そのカギとなるのはアルシャンとチョイバルサン間の鉄道建設である。この通路は北へロシアのチタまでつながり、第2のユーラシアランドブリッジと言われている。

最後に申し上げたいのは、北東アジアの協力の新たな展望についてである。2009年以降、中国政府による図們江開発の第2ラウンドが進んできた。長吉図発展戦略により、中朝、中ロ、中モの2国間の協力モデルの下で発展開発を進めてきた。羅先の中朝共同開発は、将来の北東アジアの多国間協力を重要な参考となる。中国から見れば、長吉図の先行的な協力分野とすることができる。中国企業の立場から見れば、羅先に入ることによって異なる資源、マーケットを活用することができ、新たな発展の可能性を切り開く上で大きなサポートとなる。国が実施している東北活性

化戦略を推し進める上でも、新たな成長の原動力をもたらす。

北朝鮮から見れば、羅先は戦略的な窓口となる都市である。中朝経済協力を通じて羅先の開発を図ることは、北朝鮮の将来の経済発展に対して経験を蓄積できるし、北朝鮮の他の地域の発展もけん引することができる。北朝鮮の経済開発を大きく推し進めることになる。

国際社会は、北東アジア経済協力にいろいろな見方をしている。しかし楽観的に見れば、中国と北朝鮮の経済協力によって羅先を開発することは、北東アジア各国に大きなビジネスチャンスをもたらすことになる。羅先の経済協力は、北東アジア地域の新たな協力を展望する1つのモデルと言える。北東アジア各国、世界各国の企業もその中に参加していただき、1日でも早く目標が実現できることを願っている。

## 東北地域の一帯一路協力の 進展と北東アジア国際協力

黒龍江省社会科学院東北アジア研究所長  
笄志剛



一帯一路イニシアチブが提出されてから、具体的にどのようなものなのか、どのように着地していくのか、東北地域にもたらす効果は何か、北東アジア地域にどのような影響と新しい変化をもたらすのか、さまざまに議論されてきた。ここで私なりに考えを述べ、今後の北東アジア地域協力発展への提案を申し上げたい。

2013年9月、習近平政権が一帯一路という概念を提起した。そして地域として、国として、省として、そして東北地域として、それぞれその構成部分としてその定義付けを行ってきた。私は、東北地域として定義する上で3つの考え方があると思う。政治的な相互信頼、文化的な包容、そして共同体-経済共同体、利益共同体、運命共同体である。

地域の視点から見ると、中国は6つの経済回廊を考えている(蒙露、中東欧、西亜

中東、中亜、東南亜、南亜)。中でも注目したいのが中国-モンゴル-ロシアの回廊である。

中国各省の視点で見ると、20余省が一帯一路の発展に結びつられている。例えば、新疆はシルクロードの中心地域として位置づけられ、東北地域は北に向かって開放する窓口になる位置づけられている。北の窓口になるとは、単なるロシアとモンゴルに対する開放だけではなく、北東アジア地域の日本、韓国、将来は北朝鮮も含めるべきだと考えている。

この概念が提出されて以来、一定の成果が得られている。一部の国が積極的に2国間協定を結んだり、検討に入ったりしている。あるいは、新たにアジア建設銀行が開設されたり、中国・モンゴル・ロシア経済回廊に関する協定が結ばれたり、具体的な成果が出ている。

一帯一路が東北振興とどういう関係があるかについては、先ほど梁先生が新東北現象というものを紹介した。東北地域の旧工業基地をいかに再生するか。それには外部からの刺激、あるいはインセンティブによって、東北地域にさらに活力をもたらすべきだと考えている。そして東北地域の将来の発展方向は、すでにある潜在力や強みを発展させるだけでなく、周辺地域との協力を積極的に展開していくことも重要であろう。こうした東北地域の政策をいかに一帯一路の政策と融合させていくか。国家戦略のレベルから見ると、2014年から2016年の中で、中国は一連の政策、具体的には東北地域の第13次五カ年計画、黒龍江省や内モンゴルの開発計画など、いろいろな意見や地域戦略を出している。中国・モンゴル・ロシア経済回廊、東北振興プラン、そして中央から出された地域の協

調発展政策もその具体的な表れだと思う。

各省にもそれぞれ自らの考え、あるいは対策を持っている。吉林省も遼寧省もそれぞれ自由貿易区、あるいは中国製造2025など、具体的なプランを持ち、あるいは実施してきている。中央政府の要求としては、2020年は重点的領域で成果を出し、2030年には全面的な新興を実現しようとしている。こうした政策の下で各省とも積極的に対応し、いろいろな政策を出している。

遼寧省としては大連を利用するなどして自分の強みを発揮し、吉林省も先導開放区を作っている。黒龍江省としても、ロシアと連結する、極東地域回廊を構築する、あるいは自由貿易港を建設する、こうしたことを実施しているが、2016年の全体的な貿易状況はある程度抑制されている。

いかに東北地域の伝統的な強みを発揮させるか、そして将来発展していくかについては、東北地域の地理的な特性、過去の矛盾や解決策、地政学的な影響などによるさまざまな課題がある。しかし、こうした地域リスクがあったとしても、しかし内部

にある地域発展趨勢は避けて通れない。それぞれが自らの強みやポテンシャルを持ち、周辺国が積極的に協力し、例えばアジア太平洋自由貿易区、日中韓自由貿易区、北東アジア自由輸送などのプランを考慮すれば、中国の東北地域は依然として強みを持ち、発展の希望があると思う。

最後にいくつか提案したい。大東北地域として新しく発展するためには、新しい推進力が必要である。2030年に東北地域の全面復興を実現させるためには、北に向かっては北東アジアとつなぎ、西に向かってはヨーロッパとつなぐ一帯一路こそ重要な政策である。中央政府も一連の重要な指示を出し、東北三省もそれぞれ政策を行っている。黒龍江省の回廊、あるいは遼寧省の回廊、それぞれにポテンシャルがある。

2つ目の提案は、この地域の協力を強めることである。3(中日韓)+Xという構想が提案されている。日韓の供給側としての経験は中国にとって学ぶべきものが非常に多い。東北三省と日韓の製造業のポテンシャルを有効に結び付けられないだろうか。

3つ目の提案は、先ほど梁先生が言われたように政治、政策、法律、人文、市場といったビジネス環境を東北地域はともに改善していかななくてはならないことである。それには日本と韓国から学ぶべきであり、北東アジアの一体化を実現していくことである。

最後に私が言いたいことは、中国と北東アジアとの関係を深め、一帯一路政策を深めていくプロセスの中で、東北地域のポテンシャルはますます発揮できるものと思う。地方の政府は民生・福祉の発展という願いを持っており、地域協力と世界経済の復興によってさまざまな課題を克服し、徐々に改善していくことが望まれる。

将来は、北東アジア地域協力和一帯一路の地域協力が相互にリンクし、より大きな地域の共同体を形成できるであろう。中国東北地域による協力が、一帯一路で発揮され、そしてアジア太平洋自由貿易区プランの中で発揮されていくであろう。

## 日本から見た東北経済と日中協力

立命館大学社会システム研究所上席研究員

松野周治



私の報告は次の構成となっている。まず東北経済について、中国の国家戦略との関わりで概観したい。続いて、日本経済のこの間の構造変化を国際収支から論じたい。その上で、中国東北部における日中経済協力の現状をいくつかの事例で論じたい。最後に、日中協力を進化発展させることが両国だけでなく、東アジア並びに世界経済の持続的発展にとって重要であるところを述べさせていただく。

中国は2003年以降、13年間にわたって東北等老工業基地振興戦略(東北振興戦略)を展開している。この戦略は1970年代末以降の改革開放政策によって生じた国内地域格差を是正するため、2000年の西部大開発、2004年の中部崛起戦略と並んで導入された。

中国は1920年代末から現在まで約90年間にわたって国民経済の建設を進めている。そして、2020年頃、並びに2050年頃を目標に新段階を構築することを国家目標としている。西部、東北、中部の3戦略はそのための重要な国家戦略という点で共通している。ただし東北新興戦略は、第一に遼寧省を中心とした既存の大型国有企業の改造を内容としている点、第2に石炭その他天然原資への依存経済の転換を内容としている点、第3に朝鮮、ロシア、モンゴル、韓国、日本という東北アジア地域の中での戦略という、3つの点で他の戦略と異なるとともに、特別の重要性と困難性を持っていた。

この振興戦略を背景に、東北三省は2004年から2013年までの10年間、全国

平均を上回る経済成長を実現した。三省合計のGDPは2014年で2003年に比べてカレントプライスで4.5倍、コンスタントプライスで2.7倍になっている。遼寧省の1人当たりのGDPは2014年に1万ドルを突破した。また、戦略の中心である工業の改造と調整において、所有構造並びに企業規模から見た構造転換が進展している。

但し、産業構造転換の目標であった第2次産業の比重は遼寧省で1.9%、黒龍江省では7.5%上昇しており、既存の経済の工業依存が依然として増えた。また、国有企業依存(総資産国有企業比率)も三省ともに減ったが、全国平均を大きく上回っている。さらに問題なのは、資産に対してどれだけ利益が得られているかという利益率で、東北工業の中心の遼寧省で全国

平均を下回っている。国有企業並びに大中型企業それぞれに著しい違いが10年以上続いている。2003年、東北新興戦略スタート時点で、遼寧省の国有企業の利潤率は全国平均の半分以下だったが、2014年にはそれがさらに低下し、全国平均の4分の1、1.1%になっている。2003年から14年までの平均でも、遼寧省の国有企業の利潤率は1.4%、全国平均4.0%に対して約3分の1である。

そうした中で2014年以降、東北3省の経済成長率は全国平均を下回り、中でも東北三省GDPの約半分を占める遼寧省の落ち込みは深刻だ。2016年、遼寧省は第三四半期まで、唯一のマイナス成長である。

次に日本経済について見ていく。日本経済は、1980年代に進められた過度の経済並びに金融の自由化、国際化、グローバル化がバブル経済を引き起こした。その結果、90年代以降経済成長率が低下している。失われた20年とか30年ということが言われている。但し、それは一面的な見方だと私は考えている。この間の日本人々や企業の努力、あるいは東アジアの成長の結果、日本経済の新たな発展段階が構築されようとしている。そういうふうにつけるべきだと考えている。

そのことを総括的に示しているのが、経済の鏡と言われている国際収支に見られるいわゆる歴史的な構造転換である。日本の国際収支は2011年に赤字に転化し、その赤字幅は拡大している。15年は縮小、16年は黒字化した。その原因は原油価格の大幅な下落であり、赤字基調は継続していると判断している。日本の貿易収支を振り返ってみると、日本が国際化した開港以降100年間は赤字基調であった。第二次世界大戦後の高度経済成長の後、1965年に黒字に転化し、オイルショックによる短期の赤字があったが、45年間黒字が続いた。そして今、第3段階として赤字基調に戻った。そういうふうには見ている。

他方、所得収支、特に第一次所得収支が黒字幅を拡大している。そして貿易収支の赤字を相殺するとともに、経常収支黒字の最大要因になっている。特に、間接投資収益が停滞傾向を示す中で直接投資収益が拡大している。2008年に2兆円余りで

あった外国直接投資の黒字は、2015年には8兆円余りに増大している。

外国直接投資収益というのは過去の投資の結果だが、投資残高の比較を地域別、国別で行い、製造業比率と併せて検討すると、アメリカがほとんどを占めている北米地域は、投資残高ではアジアを上回っているが投資収益では下回っている。製造業比率の高いアジアに対する直接投資が高収益をもたらして、日本の国際収支を支えている。日本の対中国直接投資は1980年代半ばから本格化した。アメリカへの投資は70年代からである。しかし収益率を比べると、中国の投資の収益率は11.1%、投資年数が高いアメリカの7.1%を大きく上回っている。

東北復興戦略では国有企業改革、産業構造転換、対外開放の進歩が重要な柱とされた。また東北の優位性として日本との近接性が挙げられ、貿易投資を通じた日本との協力が見直されている。この間の事例を3つ紹介したい。

第1の事例は、大連機車車両有限公司と東芝の協力である。大連機車車両有限公司は1899年にロシアが鉄道投資のために作った会社で、日露戦争後は満鉄の沙河工場として、新中国成立後は国有企業として事業を拡大・発展させてきた。同社の事業は長く機関車並びにエンジンの製造に依存してきたが、近年、都市電気鉄道車両分野に進出し、事業内容を高度化してきた。その背景には東芝の協力があつた。

2001年、大連機車車両有限公司は東芝からインバーターや駆動装置を導入し、都市通勤電車、地下鉄車両の生産を開始した。翌2002年、同社と東芝は合弁企業、大連東芝機車電気設備有限公司を設立し、2004年～2005年にかけて共同で交流の電気機関車設計をし、鉄道部から生産認可を得ている。大連機車車両有限公司はこの新事業分野で急速なキャッチアップを実現し、2006年には鉄道部からハイパワー交流けん引貨物電気機関車を受注している。同社の親会社である北社集団（2008年当時、現在は北社と南社が合併して中社となっている）は大連市と協定を結び、大連機車車両有限公司の旅順への工場移転を決定した。大連市の拡大に伴い、沙河工場は市の中心部になっ

てしまって生産拡大が難しい。そういう中で移転であった。大連市にとっても工場の郊外移転は環境問題に対応するとともに、新たな都市建設を可能にするものであった。旅順の新工場は総面積200万平方メートル、沙河工場約2倍で、完成後は都市通勤鉄道電気車両1000台、各種車両機関車1000台等々を造る。現在、第2段階の移転工事が終わっている。

事例の第2は、日産自動車の大連進出である。大連市は従来の輸出加工貿易が限界に直面する中で、産業構造の高度化を目指し、開発区に自動車産業の集積を目指している。2009年に民族資本の奇瑞と遼寧曙光自動車が進出し、2014年10月に日産自動車の大連工場が東風日産の廣州工場の分工場として稼働した。日産自動車は生産拠点を中国の中南部から東北部に広げ、中国全土にわたって効率的な供給できる体制を作った。現在の生産能力は15万台、最大生産量30万台まで生産する計画である。日産が大連に新工場を建設した背景には、中国東北部の発展によるビジネスチャンス、並びに日産自動車の日本における最大の拠点が福岡県荊田にあり、共通の部品を使える可能性があることも1つの理由であった。

このほか、自動車関連中型中小企業の発展事例も見られる。しかし、日本との貿易投資は近年伸び悩んでいる。その結果、東北復興戦略の目的である大敗開放を十分達成できない1つの要因になっている。

近年の中国経済の減速との関係で、2つの罫ということが言われている。中所得の罫と体制移行の罫である。国有企業改革が遅れているというのは、体制移行の罫とも言える。しかし私が強調したいのは、こうした国内要因とともに重要なのは、リーマンショックが明らかにした世界経済構造の問題点である。

東アジアは、ハードとソフトのインフラの整備、あるいは日本や東アジア、韓国、中国、台湾、世界からの投資を背景にして域内の中間財貿易を進展させ、そして最終財をアメリカやEUなど域外に輸出することを通じて、他地域を上回る成長を実現してきた。80年代、90年代、2000年代の約30年間のことであり、基調講演で黒田日銀総裁が述べられた世界の工場としての東ア

アジアの発展、東アジアにおけるグローバルバリューチェーンの展開である。しかしそうしたメカニズムは他方で、世界の貿易収支の不均衡を拡大した。その結果がリーマンショックを発端とする国際金融危機と、その後遺症としての先進国を中心とした経済成長の低下であった。グローバルバリューチェーン、私の言葉では地域内の国際分

業 (International Division of Labor in region) だが、これを引き続き進化・発展させるとともに、従来は域外に輸出した最終財を域内で消費する。特に相対的に発展の遅れた地域の発展や、各国内あるいは東アジア地域内の格差の縮小を通じて、その消費を拡大することが強く求められている。

中国東北振興戦略とともに東北アジア地域発展に対する日本の協力を発展させ、東アジアの地域内分業を拡大・進化させることは、日中両国だけでなく東アジア並びに世界の情勢の発展にとって重要であると考えている。

## ディスカッション

### フロア質問 (山田: 日本郵船)

梁先生にお伺いしたい。国有企業改革に関連して、特に鉄鋼業の設備廃棄に難しい問題があるように聞いているが、具体的にはどうか。鉄鋼業の生産自体は去年もまだわずかだが増え、インフラ投資でも以前の4兆円対策と同じようなことが繰り返されているのではないかと。

### 梁啓東

中国の生産能力の過剰、特に鉄鋼の生産能力の過剰問題は、中国だけではなく世界中の問題である。中国の中央政府は去年から供給サイドの構造改革を進めているが、生産能力の過剰は、鉄鋼のほかにも石油化学、液晶、石炭、造船など、いろいろな分野がある。

生産能力はなぜ出てきたのか。最近、一帯一路の建設が進み、対外開放も進んでいる中で、多くの造船業が大量に中国に拠点を移している。中国の造船業の生産能力は深刻な過剰状態に陥っている。鉄鋼も同様である。

過剰には国際的な原因もある。まず鉄鉱石が6年連続で上昇した。それによって、企業は生産能力を拡大した。その後、2001年ぐらいから国際的に原材料価格が大幅に下がった。石油価格もここ2、3年で1バレル140ドルから20ドルまで急落し、最近では50ドルぐらいで推移している。鉄鉱石も1トン2000元から300元まで急激に下がった。国際市場が収縮し、需要が減り、世界全体として大幅な生産能力の過剰状況が起きた。

中国では、管理があまり厳しくないという問題もあった。地域、省、市が懸命に経済

成長を図り、競って来た。それが生産能力の過剰を招いた。

中央政府は現在、生産能力を制御して生産能力を削減しようとしている。大規模に生産能力を減らす決意をし、大手術をしている。供給サイドの改革開放を去年から進め、2017年はそれを深める。その重点は生産能力の削減である。省も市も、ノルマが課せられ、それを必ず完成しなければならない。

生産能力は悪ではない。しかし、その中で悪い生産能力を削除しなければならない。では、何が良く何が悪いのか。地方としては、自分たちを保護したい、生き残りたいと思っている。しかし、中央政府は生産能力を削減しなければならないと考えている。昨年来、私たちは生産能力の削減において多くの成果を実現し、特に鉄鋼でもいい成果を収めている。河北省は世界最大の鉄鋼生産地だが、河北省だけで1つの国の生産能力に相当するほどの削減成果を出している。鉄鋼の低価格問題もだいぶ改善してきた。価格は上がってきている。高付加価値の鉄鋼が市場に入ると価格が上がり、粗鋼などが減ってきている。今後1、2年で、中国の鉄鋼生産能力の過剰は大きな改善が見られると思う。

### フロア質問 (宋: 中国商務部)

松野先生に質問したい。ここ数年間、日本の対中国投資が減っている。中国の労働コストが上がり、日本企業は中国市場を重視すると同時に欧米市場も重視してきた。一部の企業は中国の市場を見込んで投資を増やしたが、現状はここ数年来、ずっと減っている。日本企業はなぜ欧米企業ほど中国市場を重視していないのだろうか。きょうは、中国の投資環境はあまりよくない、特に東北地域もあまり理想的ではない

という紹介があった。特にこの東北地域の投資環境について、松野先生はどうご覧になっているか伺いたい。

### 松野周治

近年の中国に対する投資の伸び悩みがもっとも現れているのは、今後の投資を拡大するかしないかという場合に、中国の比重が下がり、東南アジアなどを挙げるところが増えてきていることである。また、東北に対する投資もそれほど多くない。

私は東北地域の3つの事例を挙げたが、全体を見ればやはり上海や広東などが中心だ。この理由はやはり、さまざまな理由で東北アジアの地域協力が十分に進行していないことがある。その点で一番のネックは、北朝鮮を十分に東北アジアの地域協力に参加させることができなかった。これが大きな原因だと思う。

経済的な要因では、国有企業改革がやはり難しい。分社化したり、いい部分だけを基にして上場したり、徐々に改造しながらも、過去の遺産を残している。十分な解決ができていない。それが東北の現在の経済状況を生み出し、そのことが日本の投資の頭打ちの大きな原因だと思っている。国有企業改革はどの国も非常に難しく、現在のようなリーマンショック以降の世界経済の悪い状況のもとでの国有企業改革というのはさらに困難で、これに対して粘り強くやっていかなければならない。

上海周辺、あるいは広東省などについては、最近持ち直してきているというジェトロの調査も出ている。東南アジアについては、基礎的なインフラ、労働コストなどいろいろな面で見られているが、労働コストは中国以上の伸び率で、ストライキなども多い。そういう中で中国に対する見方が少し変わってきている。私は湖南省の長沙や

株洲に行ったことがあるが、鉄道車両、自動車なんに対する中小企業の投資がなされている。大企業だけではなく、中小企業も含めて投資が拡大する可能性はまだ十分あると考えている。

#### 沈銘輝

日本企業の一部は確かに中国から東南アジアに移転している。それはコストの問題なのか、それ以外の経済的リスクの問題なのか。例えばベトナムは就業人口がそれほど大きくない。その人口構造から見て、日本企業の大規模な産業移転には耐えられないのではないか。労働コストも、ベトナムのほうが中国より高くなっている。また、インドネシアは法律が非常に厳格で、普通の労働者を1人解雇するときにおよそ3カ月の給料を保障しなくてはならない。タイも給料は高く、人口問題もある。また、南アジア、インドを含めて、沿岸地域の地価は決して安いわけではない。こうした問題がある中でも、労働コストが安いことが日本企業の対外投資を説明する要因に1つなるのだら

うか。

#### 松野周治

経済協力の拡大を目指す話すと、と私の同窓生などに話すと、ほとんどは日中関係の改善は無理だというふうに言われる。社会状況が日中関係でまだ克服できていない。経済的に見ると、投資利益率は、背景をさらに考える必要があるが、中国の方が高い。労働コストの伸び率も中国経済が下がった。下がったと言っても7%、日本の高度成長期に相当することもあって、そういうところがなかなか伝わらない。その辺が影響しているのではないかと思っている。

#### 趙哲学

東北の経済の不調は、もっと深いところに原因というのがあるのではないか。上位500企業の中に東北3省は9社しかない。人口の割合から見てもあまりにも少ない。民間の投資はなぜこのように少ないのか。そして国有企業改革がなぜこんなに難し

いのか。

#### 梁啓東

表面的には、東北地域経済の不振は投資が少ないということである。それから産業構造に問題がある。重工業の割合が非常に多く、これらの産業の生産能力が過剰である。もう1つは、深いところに問題がある。体制的な問題である。つまり、国有企業が非常に多いということである。しかし国有企業の改革というのは非常に難しい。それは中央政府の国有企業であるので、地方政府ではどうしようもない。

しかし、解決もできると思う。中央政府の要求に従えば、まず体制改革に力を入れる。2つ目は構造調整。重工業と軽工業の割合を変えていく。市場性、将来性のあるものを発展させていく。3つ目はイノベーション推進する。4つ目は、人々の生活レベルを上げていく。そういうことで、東北経済は数年の間に非常にいい効果を得ることができると思う。

# クロージングリマーク(総括)

北東アジア経済発展国際会議実行委員会実行委員長  
ERINA 代表理事  
河合正弘



今回の北東アジア経済発展国際会議(NICE)は、多くの重要な問題を多面的な観点から取り組んだもので、極めて有用な内容だった。スピーカーとパネリストの方々にお礼を申し上げたい。また、会場の参加者の方々からもすばらしい質問やコメントをしていただき、多くの問題点が明らかになった。

## 歓迎・来賓の挨拶

会議の第一日目には、米山隆一・新潟県知事と篠田昭・新潟市長による歓迎の挨拶があり、次いで相木俊宏・外務省欧州局審議官と田村暁彦・経済産業省通商政策局通商交渉官から来賓の挨拶があった。相木審議官は、作年から活発になってきた日ロ経済協力の進捗状況について、「8項目の経済協力」を中心に説明された。田村交渉官は、北東アジア諸国に焦点を当て、日中韓自由貿易協定(FTA)や東アジア地域包括的経済連携(RCEP)などの進捗状況について説明があった。

## 基調講演

それに続き二つの基調講演があった。まずバリー・ボズワース・ブルッキングス研究所シニアフェローが、トランプ新政権下のアメリカ経済政策の展望と課題についての基調講演を行った。ボズワース氏によると、トランプ政権はアメリカ第一主義という観点からさまざまな政策を打ち出しているが、その中でも個人所得税や法人税の減税、あるいはインフラ投資の拡大を通じてアメリカの成長を促そうとしている。しかし、その組み合わせは金利をさらに上昇させてドル高を生むはずだ。また、アメリカの中央銀行である連邦準備銀行は金融引き締めに向かっていて、これも金利の引き上げとドル高を生み出し、アメリカの貿易赤字を増

やす可能性がある。

トランプ政権は貿易について、重商主義的な観点から2国間の貿易赤字を是正しようとしており、環太平洋パートナーシップ(TPP)からの離脱や、北米自由貿易協定(NAFTA)を再考する立場を取っている。アメリカが大きな貿易赤字を抱えているアジア諸国、特に中国との間での貿易紛争が深刻なものになっていく可能性があるという指摘があった。

続いて、黒田東彦・日本銀行総裁は「アジア経済の成長モデル:世界の工場を超えて」という基調講演をされた。アジアでは韓国、香港、シンガポールなどが高所得経済になり、1990年代以降アジアの中でグローバル・バリュー・チェーンが広がるとともに、中国はWTOに加盟して経済発展を進め、貿易と対内直接投資を拡大する中で「世界の工場」の地位を占めるようになった。

世界貿易は世界金融危機を経て一時的に回復したものの、2010年以降、世界所得の伸びに比べて貿易数量の伸びが鈍化している。黒田総裁によれば、将来的には財貿易の伸びは高まらない可能性が高く、今後はサービス貿易の重要性が高まるものと考えられる。

サービス貿易の拡大のためにはサービス産業の競争力が高まる必要があるが、アジアのサービス産業、特に近代的なサービス産業(医療・介護サービスや企業向けの専門サービスなど)の生産性は低い。黒田総裁は、こうした観点から、アジアは今後とも自由貿易制度を維持していくとともに、サービス産業により焦点を当て、その生産性や国際競争力を高め、サービス貿易を拡大させていくことが必要だと主張された。

## セッション A

セッション A「北東アジア各国の発展戦

略・構造改革と国際協力」では、各パネリストは北東アジア各国が直面している経済構造問題と必要な構造改革について分析を行い、構造改革や問題の解決をサポートする方向での北東アジア経済協力の可能性を探った。このセッション A での問題意識は、後のセッション B、セッション C でも一貫してつながったものだった。

まず、張宇燕・中国社会科学院世界経済・政治研究所長は、中国経済のいくつかの構造的な問題を指摘し、必要な構造改革について見解を示した。張所長によれば、中国経済はL字型の経済成長の局面に入っており、これがニューノーマルになっている。その中で中国では多くの供給サイドの構造改革が必要とされている。具体的には労働市場の改革、教育制度の改革、技術革新を促すための改革、市場の力を高めるための改革、国有企業改革、企業の過剰生産能力や過剰債務の削減のための改革、税制改革などが挙げられた。そして北東アジアにおける地域協力はこれらの改革を支持し、後押しすることにつながるのとことだった。

李鍾和・高麗大学アジア問題研究所長は、韓国でも日本同様に経済成長率が鈍化しており、潜在成長率の引き上げが課題になっていることを主張した。特にサービス産業の生産性が低く、労働市場の改革、中小企業の強化、出生率の向上といった構造改革が必要であるとした。そして、地域経済協力、とくに日中韓 FTA や RCEP が必要であり、それは韓国経済の改革を支え、南北朝鮮の統合の課題についても説明した。

N. バトナサン・モンゴル国立大学経営大学院教授は、モンゴルでは旧ソ連が崩壊した後、経済的な困難に立ち入り、その過程で製造業が大きく縮小し、その結果、鉱業と農業が重要な産業になっていったことを指摘した。モンゴルの問題は、海に面していない陸の国であることからそれを取

り囲む中国やロシアと協調することが必要不可欠なこと、市場規模が小さいこと、輸送コストが高いこと、インフラが不十分なこと、財政赤字が極めて大きいことなどであるとした。モンゴルは貿易面で中国への依存が非常に大きいことから（輸出の90%、輸入の30%を中国に依存）、中国経済の減速により自身の経済成長率も大幅に低下し、実際、今モンゴルは国際通貨基金（IMF）と融資の交渉をしている状況にある。モンゴルの課題は、鉱物原料・鉱業資源を日本、韓国、他のアジア太平洋諸国に輸出するなど、輸出先を多様化することだが、そのためには外資をさらに導入して資源開発を行い資源生産の供給力を高める必要があること、中国・ロシアと輸送部門での協力を行って国際的な連結性を強める必要があるということだった。

パーベルミナキル・ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所会長は、ロシアの東方転換について説明した。ロシアの貿易は、かつてはヨーロッパとの比率が高かったが、近年アジア太平洋諸国との貿易比率が高まっている。ミナキル氏は、ロシアの構造問題として、強い製造業がない、金融部門が弱い、インフラの質が低い、経済全体での管理能力が低いということを指摘した。極東地域では、人口減少を逆転させて人口を増やすこと、天然資源の開発を集中的に行って輸出すること、あるいは天然資源を利用した加工産業を発展させることが必要である。また、日ロ政府間では昨年来、共同プロジェクトが進められているが、それらのすべてがうまくいくわけではないとした。

セッション A の Q&A では、地域経済統合によるメリットは大きいものの、政治経済的な理由によって十分な経済協力が進んでこなかったことが指摘された。例えば、日中韓 FTA の利益は長い間認識されながらも交渉は進んでこなかった。張氏と李氏は、日中韓 FTA が進まなかった理由として、日本が TPP に集中しすぎていたこと、日中・日韓の政治的な関係が良好なものでなかったこと、日中ではそれぞれ農業分野の自由化が難しいこと、韓国にとっては対日赤字の問題が懸念されていること、中国から日本への直接投資が非常に大きい中で中国の製造業部門が自由化を進める余

裕がなくなってきたことなどを挙げた。

## セッション B

第二日目のセッション B「交通インフラの連結性—その意義と課題」では、北東アジアの内陸部で国境を超える貨物輸送の強化に向けた各国の取り組みが紹介され、日本にとっての意義も探られた。

李玉偉・国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）交通部長は、北東アジア各国の輸送連結性の重要性を指摘した。その中で、中国の「一帯一路」戦略だけではなく、韓国の「ユーラシア構想」、ロシアの「トランスシベリア経済回廊」構想、モンゴルの「草原の道」構想も唱えられており、それらを統合した形で輸送連結性を強化していくことが必要だとした。特に、ロシアやモンゴルでは輸送コストが高く、交通インフラへの投資で輸送コストを削減する必要があるが、その具体的なやり方として、陸路の輸送インフラ網を構築する、マルチモーダル輸送の連結性を高める、通関手続きあるいは越境手続きをもっと円滑化させることなどが必要だということだった。

次に、セルゲイヒジロフ・UNDP 大図們江イニシアチブ（GTI）事務局プログラムオフィサーは、事務局が推進する大図們江構想の取り組みを紹介した。その中で、6つの横断輸送回廊が計画されており、マルチモーダルで陸路と海路を含んで連結することが重要性だとした。興味深かったことは、中国の牡丹江を出発点としてロシアのウラジオストク、韓国の東海を経由して鳥取県の境港に貨物を輸送するパイロットプロジェクトを行い、実際の貨物輸送がどこで何日かかり、どのような障害があるのかを具体的に調べ、国際貨物輸送の問題点を洗い出して、改善していくことに取り組んだことだ。このようなパイロットプロジェクトは、様々な形でやってみると多くの問題を認識することができ、興味深い結果が得られ、有用な政策提言にもつながる可能性がある。

宋志勇・中国商務部国際貿易経済合作研究院アジア研究所長は、「一帯一路」構想は中国国内のニーズに基づき進めることで、国内経済発展の違いを平均化させ、より均衡ある国内経済発展をもたら

しうること、国際的な連結性を高めることで、中国と他の沿線諸国との間の経済的な結びつきを強化できることを指摘した。韓国、ロシア、モンゴルもそれぞれのイニシアチブを打ち出しているの、それらと「一帯一路」戦略との連携がうまく進むはずだとし、エネルギー輸送のルートや情報ハイウェイの意義についても説明した。

D. ゲレルニヤム・モンゴル道路交通開発省政策企画部シニアオフィサーは、モンゴル国内・国際的な輸送の連結性について説明し、モンゴル独自の構想である「草原の道」構想を紹介した。「草原の道」は、自動車道（アジアハイウェイなど）、鉄道、送電線、ガスパイプライン、石油パイプラインの5つを含む。そして、モンゴル、中国、ロシアを結ぶ経済回廊プログラムを利用して、モンゴルから中国の天津港やロシアの港にアクセスしていく考え方を示した。

セッション B の Q&A で、宋氏は「一帯一路」の参加資格はオープンなので、韓国や日本もメンバーになれることを指摘した。李氏は中国、韓国、ロシア、モンゴルなど各国のイニシアチブ全体を調和させていくことの重要性を再度強調した。

## セッション C

最後に、セッション C「中国東北地方経済と貿易・投資の展望」では、大きな転換点にある中国の東北地方（遼寧省、吉林省、黒龍江省）の経済に焦点が当てられ、中国におけるこの地域の位置と北東アジア経済協力の可能性が展望された。

東北三省で見られる経済的な困難は実は中国全体で見られており、それが東北三省で凝縮した形で起きている。中国経済はリバランスの途上にある。第一に、製造業（特に重厚長大型の製造業）から技術集約的な製造業やサービス業への移行の途上にある。日本は1970年代の第一次オイルショック後、「重厚長大」型の製造業から「軽薄短小」型の製造業に転換していった。中国も重厚長大型の製造業から軽薄短小型の製造業あるいはサービス業に移ることが課題になっている。第二に、中国経済は投資主導から消費主導にシフトしつつある。企業の過剰生産設備や過剰債務を削減させる、ゾンビ企業を整

理・淘汰する、といった課題は中国全体の課題だが、実はこれらを凝縮した形での問題が東北三省に見られる。その意味で東北三省に焦点を当てることは、中国全体にとっても大きな意味を持ちうる。

沈銘輝・中国社会科学院 APEC・東アジア協力研究センター副主任は、中国は WTO 加入後、貿易の自由化に努め、かついくつかの諸国と FTA を結んできたが、FTA による貿易の全体の貿易に占めるカバレッジ比率はまだ低く、もっと多くの FTA を結んでいくことが望ましいとした。北東アジア協力の一環として進める項目としては、以下の指摘があった。第1点は、北東アジア地域インフラ協力を進めること。第2点は、貿易投資関係を強化させること、特に日中韓の投資協定(これは既に存在する)をさらに強化させていくこと。第3は、北東アジア全体の協力プラットフォームを作ること。

梁啓東・遼寧社会科学院副院長は、東北地方経済の多くの問題を指摘した。特に中央レベルの国有企業(SOEs)のプレゼンスが極めて大きく、地方企業・地方産業の規模が小さいことを挙げた。また、産業構造が「老・重・剩」(古い重工業が過剰になっている)であり、民間企業のプレゼンスが低いことも指摘した。改革の方向としては、SOEs 改革、民間企業の促進、市場重視の政策である。製造業は依然重要であり、重化学工業から軽工業へ転換させること、過剰生産能力を除去すること、イノベーションを進めること、低所得者向けの住宅建設を進めること、良好なビジネス環境を作ることの重要性が挙げられる。この中でも良好なビジネス環境を作ることが決定的に重要だ。ただしそのためには、体制的な問題を解決していくことが重要だ。

趙哲学・延辺朝鮮族自治州企業連合

会執行副会長は、大図們江開発を中国の東北三省の観点から説明した。長春、吉林、図們を開発開放の先導区としつつ、東北三省を発展させていき、その中で中国と北朝鮮の関係、中国とロシアの関係、中国とモンゴルの関係など、2国間協力を発展させる考え方を示した。

筵志剛・黒龍江省社会科学院東北アジア研究所長は、東北地方経済の発展を「一帯一路」の協力の観点から述べ、東北三省は積極的に「一帯一路」に参加して、隣接諸国と連携して貿易投資を拡大していくべきことを強調した。「一帯一路」構想と韓国、モンゴル、ロシアの構想をドッキングさせ、その中で東北三省を発展させていくべきだということだった。

最後に、松野周治・立命館大学社会システム研究所上席研究員は、日本の観点も踏まえて東北地方経済の発展を展望した。構造改革の方向としては、東北地方経済では大型の SOEs を変えていくこと、産業構造自体を変えていくこと、対外開放をもっと進めていくことが必要だとした。日本経済はこれまで貿易黒字を享受してきたが、近年貿易黒字が減り、むしろ赤字になるような年もある中で、直接投資の投資収益が着実に拡大しつつある。投資収益が日本経済を支えるようになっており、特に中国での投資の収益率が高い。日本企業(例えば東芝や日産自動車など)は中国の東北地方経済の高度化に寄与しており、東北三省はより対外的に開放して、日本企業などと連携して構造改革を進めていくべきで、そのことによりウィンウィンの関係が築けるはずだということだった。

Q&A では、過剰生産設備の削減、たとえば鉄鋼業などの生産設備の廃棄現状はどうかとの質問に対し、梁氏からは徐々に進んでいる旨の回答を得た。日本の対

中国投資は減っているが、これからどうなるのか、日中間の政治的な難しさの問題がある中で、東北三省が日本からの投資を受け入れ、拡大させていくためには何が必要なのかということも、もう少し、議論する必要があるとされた。

## まとめ

本年の NICE では、北東アジア各国の経済構造の問題と構造改革の必要性について取り上げられた。北東アジア地域で各国が共同して貨物輸送の交通網やエネルギー輸送のインフラなど連結性の強化、貿易・投資の連携など各種の経済協力を行うことに利益があるという考え方は、共有されたと思う。その中で、中国の「一帯一路」構想、韓国の「ユーラシア構想」、ロシアの「トランスシベリア経済回廊」、モンゴルの「草原の道」、GTI による「大図們江開発」など各国・地域の構想をバラバラのものとして捉えるのではなく、一体的なものとして捉えていく必要があるという点が指摘された。これは極めて新鮮な見方だった。全体的にも、多くの新たな知見が示された。

このように北東アジア地域の経済構造や域内経済協力について多くの点が明らかになったが、いくつかの課題も残された。これらの課題については、今後のセミナーや会議でも積極的に取り上げていきたい。

今回の NICE の成果に基づき、ERINA は今後も北東アジア地域の経済発展・協力・統合のために、そしてそれが北東アジアの平和と安定につながるはずだという強い確信のもとに、調査研究活動を続けていく所存だ。皆様には今後ともご支援をお願いしたい。



# **Special Feature**

## **2017 Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) in Niigata**

### **Program**

14–15 February 2017

Snow Hall, 2F, Toki Messe Niigata International Convention Center

#### Organizers

Northeast Asia International Conference for Economic Development Executive Committee  
(Niigata Prefecture; City of Niigata; ERINA)

#### Participants

A total of 300 persons

### ■ Opening Session

*14 February (Tuesday), 13:00 to 15:15*

#### □ Welcome Addresses

KAWAI, Masahiro	Chairperson, NICE and Representative Director, ERINA
YONEYAMA, Ryuichi	Governor of Niigata Prefecture
SHINODA, Akira	Mayor, City of Niigata

#### □ Guests' Opening Addresses

AIKI, Toshihiro	Deputy Director-General, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs
TAMURA, Akihiko	Deputy Director-General for Trade Policy, Trade Policy Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry

#### □ Keynote Addresses

*What Lies Ahead for US Economic Policy in the Trump Administration*

BOSWORTH, Barry	Senior Fellow, Brookings Institution
-----------------	--------------------------------------

*A Next Growth Model for Asian Economy: Beyond "the Workshop of the World"*

KURODA, Haruhiko	Governor of the Bank of Japan
------------------	-------------------------------

### ■ Session A: The Development Strategies and Structural Reforms of the Nations of Northeast Asia and International Cooperation

*14 February (Tuesday), 15:30 to 18:00*

#### □ Reports

ZHANG, Yuyan	Director, Institute of World Economics and Politics, Chinese Academy of Social Sciences
LEE, Jong-Wha	Director, Asia Research Institute, Korea University
NAMSRAI, Batnasan	Professor, Business School, National University of Mongolia
MINAKIR, Pavel	President, Economic Research Institute, Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences

#### □ Coordinator

KAWAI, Masahiro	Chairperson, NICE and Representative Director, ERINA
-----------------	------------------------------------------------------

## ■ Session B: The Connectedness of Transportation Infrastructure: The Significance and Challenges Thereof

15 February (Wednesday), 10:00 to 12:00

### □ Reports

- |                         |                                                                                                                             |
|-------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| LI, Yuwei               | Director, Transport Division, Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (UNESCAP)                             |
| KHIDIROV, Sergey        | Programme Officer, Tumen Secretariat, Greater Tumen Initiative (GTI), UNDP                                                  |
| SONG, Zhiyong           | Director, Institute of Asian Studies, Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation, Ministry of Commerce |
| DARAMRAGCHAA, Gerelnyam | Senior Officer, Policy Planning Department, Ministry of Road and Transport Development of Mongolia                          |

### □ Coordinator

- |                |                                    |
|----------------|------------------------------------|
| ARAI, Hirofumi | Director, Research Division, ERINA |
|----------------|------------------------------------|

## ■ Session C: The Economy of China's Northeast and the Future Prospects for Trades and Investment

15 February (Wednesday), 13:30 to 15:30

### □ Reports

- |                |                                                                                                                       |
|----------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| SHEN, Minghui  | Deputy Director and Secretary General, Center for East Asian Cooperation and APEC, Chinese Academy of Social Sciences |
| LIANG, Qidong  | Vice-President, Liaoning Academy of Social Sciences                                                                   |
| ZHAO, Zhexue   | Executive Vice President, Yanbian Korean Autonomous Prefecture Enterprises Association                                |
| DA, Zhigang    | Director, Northeast Asia Research Institute, Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences                       |
| MATSUNO, Shuji | Senior Visiting Researcher, The Institute of Social Systems, Ritsumeikan University                                   |

### □ Coordinator

- |             |                                         |
|-------------|-----------------------------------------|
| MU, YAOQIAN | Associate Senior Research Fellow, ERINA |
|-------------|-----------------------------------------|

## ■ Closing Remarks

15 February (Wednesday), 15:30 to 15:50

- |                 |                                                      |
|-----------------|------------------------------------------------------|
| KAWAI, Masahiro | Chairperson, NICE and Representative Director, ERINA |
|-----------------|------------------------------------------------------|

This special feature has been compiled on the basis of recordings of the proceedings at the 2017 Northeast Asia International Conference for Economic Development in Niigata and various written materials, and the responsibility for the wording lies with ERINA. The People's Republic of China is referred to as China, the Democratic People's Republic of Korea as the DPRK, the Republic of Korea as the ROK, and the Russian Federation as Russia. "Japan Sea", "East Sea" and the others in this special feature depends on the version used by the relevant speakers.

## Keynote Addresses

### What Lies Ahead for US Economic Policy in the Trump Administration

**BOSWORTH, Barry**

Senior Fellow, Brookings Institution



It is a difficult time to come from the US to be asked to speak about what is going to happen in Trump Administration. He has only been in the office for three weeks and like a lot of people in other countries, in our own country, there is a huge amount of uncertainty about what is likely to happen. The presidential election highlighted a deeply polarized America. The outcome is remarkable dramatic shift in US foreign policy and economic relationships with the rest of the world. The Republican party now controls all three branches of the government. The party itself is being redirected by the president towards much more nationalistic “America first” type of economic policy. It is a more protectionist role in global affairs.

Why the Trump win is a huge surprise to experts in the US about the election. He basically won one big racial group; white Americans for both male and female voters. He had very strong support among those who are most opposed to immigration, identify terrorism with Muslims, and fear the economic consequences of globalization. He also obtained a strong majority of white voters in rural and small urban areas with less than a college education. It is a major realignment of blue-collared workers in the US, which is for many years, people identify as Democratic party. Same groups had strong antipathy to Hillary Clinton urban views she was identified.

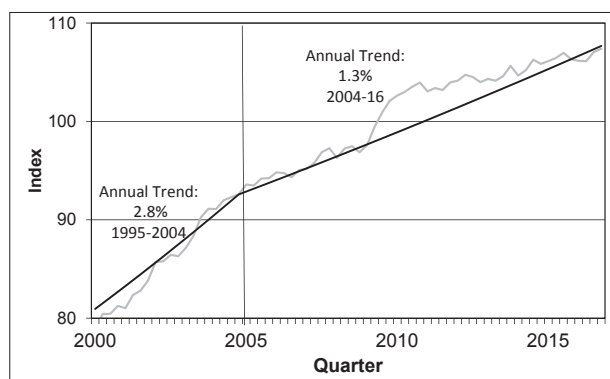
The best clue to what is going to be President Trump’s new economic order turns out to be in his inaugural address. He articulated a foreign policy perspective centered on putting American interests first. It is an extreme version of economic nationalism that makes virtues of protectionism and mercantilism. He has expressed opposition to multilateral negotiations and institutions in favor of bilateral negotiations that he believes will maximize US leverage. Some people observing this fear that this marks end of the dominant liberal order of the post world war II years.

What is the state of US economy as he takes over the American presidency? Economy is now approaching full employment in the US with an unemployment rate of 4.8%. We have slow supply-side growth, because of aging labor force participation and slow productivity growth. GDP growth in 2017 and 2018 probably will be a little bit above 2% annually. Inflation is gradually rising and should hit near 2% by the end of the year which has long been articulated as the American goal. This led a lot of forecast that Federal Reserve Board (FRB) interest rate increases about 0.75 percentage point by the end of the year. Along with the higher interest rates, most people expect to see the American dollar continue to appreciate.

The labor force decline dramatically in the very short period of

time since the year 2000. The major reason for this is the aging of the population. The baby boomers are now beginning to retire and those age groups change the percentage of the overall work force. Productivity growth rate in the US from 1995 to 2005 is a boom period for the American economy. Productivity growth was about 2.8% a year, but now it is falling for the last 15 years to less than half of that, which is little bit over 1% (Figure 1), that translates a potential GDP growth of only about 2% a year.

Figure 1 Output Per Person Hour



What is the Trump’s economic agenda? First macroeconomic policy, and tax cut for 2% of the GDP. He wants to reduce and simplify personal income tax system. Corporate tax rates will be cut dramatically from 35% today to down around 15 to 20%. He desires to have a large infrastructure program. He has not yet explained how that would be financed, but many people explain that he is going to advocate public partnership to transfer a lot of infrastructure operations into the private sector. That will represent a large fiscal stimulus of the GDP, but implies increases in the budget deficits.

Individual income tax will be reduced from 7 tax brackets at a present to only 3, and special rate even lower for business type income. Simplified tax structure eliminate state and gift tax in the US and revenue side of the program implies a loss about 1.5% of GDP. Controversial aspect of the program is corporate taxation. During his presidential campaign, the president proposed fairly traditional corporate tax reduction, just reducing the rates from 35 to 15% and no other major changes. But the Republican House of Representatives has a proposal for dramatic new form of corporate taxation, a cash flow tax. That will be much more controversial internationally, because of its particular facts.

They want to redefine taxable revenues and taxable expenditures to eliminate the taxation on exports, but

corporation is not allowed to deduct expenses that they had from imports. If the tax rate is 20%, this proposal means that there will be a tax on imports into the US and US exports will be free from corporate taxation. In other words, it looks in any aspects like a value-added tax. It would do a lot to eliminate incentives from American corporation to move economic activities in abroad, because they will get large tax advantages by staying in the US. What the impact would be on the US around the global economy depends critically in what would happen to the exchange rate. It is very controversial and uncertain. Most American economists believe that exchange rate will just rise to offset the effect of those changes. There is a lot of people who question that assumption and it remains very controversial in the US and will be very controversial in the global economy, because from the outside perspective, it looks like a tax of 20% on all imports to the US if exchange rate doesn't rise to offset it. It is not WTO compliant. There would be a big argument with the WTO about the meaning of the tax, but it's not clear that the Trump administration would care what the WTO says.

Major features of the macroeconomic program will be enacted by late 2017 and the biggest impact will be in 2018. There will be some conflicts between people on the congress over expenditure increases and budget deficit. Such a stimulus to policy will drive up interest rates, exchange rate and worsen the trade deficit even further. Administration objectives for faster growth and its focus on reduced trade deficit will be in conflict. What is going to happen on the American exchange rate?

Some concerned domestically the magnitude of increasing public debt in the US, rising the share of GDP. Without any changes by the Trump administration, the public debt will rise to about 87% of GDP by the mid 2020s. The Trump plan would raise that debt level even further by about 25%, putting the US over a 100% of GDP in its public debts which makes us uncomfortable, because it sounds a bit like Japan.

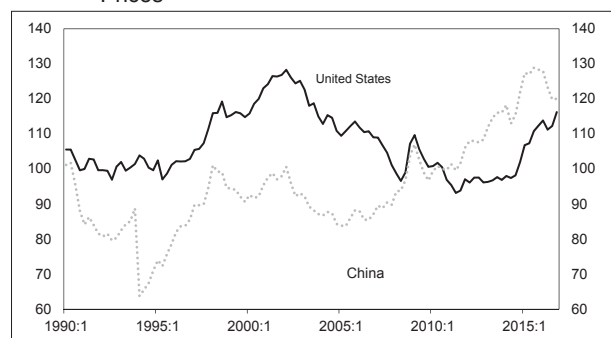
Trump will also raise defense and infrastructure spending and cut other nondefense programs. But precise dimensions of this economic program has not yet been proposed in detail and there still is no budget proposal to go along with it. FRB has questioned whether or not there is a lot of excess capacity in US economy. They think we are close to potential GDP. Implication is that interest rates and exchange rates would rise to offset much of the physical stimulus. Everyone seems to agree that supply-side benefits of these proposals will be small. Thus, there is a potential for a major conflict between the FRB and the Administration of economic policy. Yellen will be finished her term as chairman in February of 2018, and the President will have freedom to appoint several additional members to the FRB. There is likely to be a big battle over the future of monetary policy in the US and independents from the executive branch.

Stronger economic outlook and prospect for interest rate increases have already increased trade-weighted exchange rate dramatically by 15% over the last two years. Just to offset the proposed corporate tax, we will have to have another 25% increase if we went ahead with Republican plan for a value-added type of tax for corporate income. The impact on trade flows suggested that would be a gradual process. These dramatic

changes suggest to me that tax proposal of the congress will not be approved and something will be scaled back dramatically on the tax side.

This is the US exchange rate together with that of China (Figure 2). The last two years already had a lot of appreciation and if you had another 25% on top of that, there will be serious problem of the competitiveness on the American goods in the world markets. Euro of the same type of period had declining path. Japan, after falling sharply a few years ago, is now being appreciating its currency of last year.

Figure 2 Trade-Weighted Real Exchange Rates, Consumer Prices



The second feature of the Trump economic agenda is a trade policy. The US has already withdrawn from TPP and Trump is opposed almost all multilateral trade pacts. The administration will put major pressures on trade with countries that have large bilateral trade deficits from the US perspective. Their plans are to either cancel or dramatically renegotiate NAFTA, the agreement with Canada and Mexico, and to label China a currency manipulator. They will try to file unfair charges against China primarily over the issue of industrial subsidies. In the campaign, he threatened tariffs of 35% on Mexico and 45% on China, but those are not going to happen, because American consumers, who will pay the tariff, will be angry about increase in the price of the product purchase from these countries. There are going to be a lot of argument and battle over trade policy. He does seem to focus on trade balances at the bilateral level. It is very much interested in what people globally characterize as a protectionist point of view.

The US have a trade deficit with everybody in the world (Table). There is a handful countries with whom we have a surplus. Potentially, everybody is a target. Largest trade deficit is China. He mentioned repeatedly in the campaign for the size of that bilateral trade deficit. Germany is the largest surplus country within the EU and Mexico. It surprised me a little bit that when Prime Minister Abe visited Washington, it appears to have no discussion with the trade deficit with Japan. I don't know if that means the president shifts focus with his relationships with Japan more concerned about political, foreign policy issues than economics. We have to wait. Throughout Asia, there is a lot of the countries that had trade surpluses, from their point of view, with the US, which could be the arguments between Trump Administration and these countries. Related to NAFTA, it appears that the formal agreement will be scrapped or replaced

with bilateral agreements with Canada and Mexico. Agreement with Canada will be easy to negotiate, because there are not great differences between the two countries, but renegotiation with Mexico threatens very large disruptions. There is a big trade deficit and the US may have a large investment than Mexico, the value in which dramatically affected by some big dislocation of trade. How he actually plays out still remains to be seen. During the campaign, the president said Mexico would pay for the wall along the border, but Mexico said it would not.

Table: US Bilateral Trade Balances, Billions, 2016

Country	Exports	Imports	Trade Balance Goods	Balance Goods & Services
Global	1,460	2,210	-750	-501
EU	270	417	-165	-102
Germany	49	114	-64	-77
Canada	267	278	-11	6
Mexico	231	294	-63	-57
China	116	463	-347	-334
Japan	63	132	-69	-55
Korea	42	70	-28	-18
Other	471	556	-67	62

Trump's "America first" approach suggested he will be rather dismissive of major international institutions, such as the G-20, IMF and World Bank, given his preference for bilateral negotiation. But he may be attracted by public forum like G-20 meetings provide. US is anticipating at present he will attend the next G-20 meeting. What he will say and what he will do from there is uncertain, but he will not be supportive of expanded role of large emerging market economies, such as IMF and the World Bank.

Immigrations actions are also very close to his campaign themes. A ban on visitors from seven Muslim-majority countries and deportation of those at the airports has been temporarily blocked by the courts. Law forbids discrimination on immigration in the issuance of an immigrant visa because of the person's race, sex, nationality, place of birth or place of residence. When the president said it was based on people been over particular religion, that is illegal. He will now claim that it is an international security issue to avoid the focus on religion. He is already started and expanded deportation program for people who are resident in US illegally. Several hundred or thousands of people had been rounded up in these programs being subject for deportation. He still talks about trying to build the walls along the border with Mexico.

He vowed in the campaign the cancel of US participation in the Paris accord of 2015. While he can't withdraw immediately, he will reverse President Obama's regulation on the clean power plant and expansion of production of domestic oil and natural gas. He hasn't said much about the climate change proposals. It is not clear whether that is going to be a major objectives of the administration, but environmental regulation has already

attracted a lot of attraction. Focus on reducing the degrees of regulation of energy, he has approved pipelines, that was previously held by Obama Administration and remove some regulatory constraints on the production of coal. What is coal in the US? Coal is not economically feasible to use in competition with natural gas. I don't think we will see coal production will turn to anything like what it was in the past.

What is the implication of all this to Asia? It seems to me it remains uncertain, but it's certainly dramatic change. The US has withdrawn as a major advocate and participant in multilateral economic agreements in Asia. Asia will have to find other leader to take the place of the US. It also means conflict between the US and China over trade and investment policy. It's possible that previous participants in TPP could move ahead to have some form of regional agreement without US membership, but it's not clear how practical that is in other countries in Asia.

What is clear is that Trump has re-open the whole battle over protectionism at the international level. The movement force the gradual elimination of trade restraints and open free trading among countries looks like in a possible reversal. US would like to focus on a bilateral, pick one country at a time. Using the size of the US market is the major negotiating strategy to try to force countries to adopt changes in the trade relationship in favor of the US. Most effective responses here in Asia is to try to work together to continue to try to build on the Asian side a unified and fairly liberal economic association, which is the best way to encounter advocates the US approach. Japan has suggested its interest in bilateral free trade agreement with the US moving ahead. I recognized the TPP is not going to happen.

## Question-and-Answer Session

### Question from the audience

The US Bilateral Trade Balance table includes both products and service, including intellectual property, income and patent?

### Barry Bosworth

It does not include income. US doesn't have a very big trade surplus in services with China at present time. Trump doesn't approve the income component, because he says that's a measure of the extent of which we lost jobs. American companies have moved abroad, they report large earnings in other countries, but it doesn't identify with as any increase in jobs in the US. For his constituency, the whole focuses on the issue of jobs. Hence, he tries to induce individual American companies to pledge to bring some of their production back to US.

### Masahiro Kawai, Representative-Director, ERINA

First question is the impact of Trump economic policy on those voters who voted for Trump; pre-college, blue-collar, white workers in a rural area in the Rust Belt. What other chances for them to gain from economic policy of Trump?

Second, although Trump wants to see growth and the revival of the manufacturing sector in the US, what is really the chance of the manufacturing sector in the US who regain its importance

in the US?

Third, the table shows that the US has large deficit in the balance of goods and services trade about 500 billion dollars. It's a very large deficit, and many countries have surpluses against the US. Rather than blaming countries that have surpluses, perhaps the US should try to reduce deficit. In order to do so, savings have to improve. Trump wants to see a lot of investment in the US, but that approach does not seem to improve the US trade balance. How can the US increase savings relative to investment and improve trade balance?

### Barry Bosworth

The first two questions go together. The issue of whether or not trump can deliver increasing job opportunities to trade for low skill workers in the US goes along with the issue about trying to revive the manufacture sector.

This is a common theme in the US that we like to blame foreigners for this decline and it's not going to turn around. This has been going on in the US for almost 70 years of continuously decline in the share of manufacturing employment in total employment. It's happening in most advanced economies. As incomes rise, turning towards services, and production less in manufacturing. Manufacturing tends to have a fairly fast growth productivity, so manufacturing sector doesn't need many workers as it used to. What Trump is doing seems to me as demonstration runs exactly the opposite direction. It is not because we are discriminated against every country in the world. He would be better off to try to find some way to improve the competitiveness of the American products in world markets.

You need to have the US exchange rate go down, not up. And it was going down from about 2003 up until a couple of years ago. In the last two years, the exchange rates going back up and we are seeing a fairly rapid increase in the trade deficit with the rest of the world. If he was going to do that rather than trying to get protectionism type measures against other countries, I think you are right to suggest how do you get a lower value-add exchange rate. You have to have a higher level of domestic saving in the US.

We have a trade deficit with the rest of the world mainly because we are a low saving country. We have pretty good investment opportunities and if others agree with that, a lot of the money flows in from the rest of the world to invest in the US to fill the gap of low savings. Savings are low in part because households have very low savings rate, but it's also low because of large government budget deficit. In a long run, we would want a strategy to try to find a way to increase national saving relative to investment. But it is a dilemma right now. We are still trying to recover from a disastrous financial recession just a few years ago. The US economy is maybe ahead of most countries in that recovery process, but it's not exactly what you call "strong economy" at a present time. Many economists are still advocating at least for the short run that we follow a most stimulus to policy.

It's been actually fairly high support for Trump's suggestions for tax cuts and increases in infrastructure spending. But the trade deficit is much more reflection of a long term structural

problem. It's been 30 years in the US at large magnitude and it does seem responsive to the exchange rate. I don't think right now the trade deficit a big crisis. The biggest problem is to get economy expanding in more rapid pace. But in the long run, US cannot go on borrowing from the rest of the world. In the longer period of the time, it's a macro economic problem to try to rise national savings relative to investment to close the gap, not a trade problem.

If you are a conservative republican, you have a deep belief in tax cuts. Trump picked on that and advocated large tax cuts. But while some republicans would advocate expenditure cuts to go along with tax cuts, Trump is advocating big increases in spending both financial defense and for infrastructure. He is going to have larger deficits that have to be financed by borrowing more from abroad, that is going to drive up US exchange rate, and it is going to defeat his efforts to try to improve competitiveness of American manufacturing. In a long run, this is not going to be a benefit to those workers who are looking for recovery of manufacturing solution to the problems.

It's a composition of those jobs that bothers people. I don't think we can bring back jobs in manufacturing. What we need is a more educated, well-trained workforce. Those people in the US who have a high degree of education make very high income and all employed. I think that policy works for them, but the core Trump support group of people are those who did not get a higher level of education, little late in their life, most of them are older in their 40s, 50s and even 60s who are a kind of late to talk about increasing job skills at that point of time. They feel the economic events for the last two decades hurt them a lot. I do not see how his policy is can actually help them. It's going to be a certain element of frustration in a next couple of years, because everything he is doing so far seems motivated by a desire to respond what he told that core group of constituent who are very unhappy with the current economic situation in the US. But I don't think he has a program that will actually make them better off. That is going to turn out to be very frustrating to the president over the next couple of years.

### Zhang Yuyan

It is true that China is running huge amount of trade surplus with the US, but when my colleague calculated the trade surplus China with the US based on value-added, it was less than 100 billion dollars. It means that China's surplus is not the largest, but second to the EU. You mentioned that there would be a potential tariff towards China be 45%. How likely that can be trade war in the future between China and the US?

### Barry Bosworth

This particular table shows trade imbalances by bilateral level over states the situation. I argued several times in the past, but a lot of economists now believe it's the waste of the time to calculate bilateral imbalances in a global economy where goods move around so dramatically. In this case, China serves as a final assembly point for lots of goods and services. The publication several years ago, who's actually producers of iPhone, was an excellent example of it. Since all the China was doing was

assembling the phone, and the value-added out of a 600 dollar purchase was about 10-15 dollars contributed to China. Taiwan, Japan and South Korea are making all the parts that fed in. Apple computer didn't want to report its profits in the US, because they would have to pay a high tax. Apple shows up is making most of the profit not in the US which will be subject to tax. It makes all this profit in the rest of the world. In US trade statistics which simply record where was the last port from which these goods. It is little bit more complex, but the measure is used can be misleading. The US does have a large trade deficit. You can argue over how its distributed across the individual countries. I would argue though probably in practice, there is a large trade deficit between the US and Asia. It's a production network system in Asia that is generating large value added in exporting those products in the US.

The other side of the problem that doesn't get discussed much is that most American companies are not interested in exporting. Not like European companies, American companies prefer to operate as a business in these other countries. Apple wants to operate in Asia. It wants to compete with Asian companies in the Asian market, and things it would do well. Most financial firms in the US, there is nothing to export in financial services to other countries. They want to be in financial markets in those countries to make profits from that. Most of the focus of American companies is operating in foreign countries, but not exporting to foreign countries. They want to go to a country, they want to produce there, and they want to sell largely in the country, sometimes to the third parties. US multinational corporations are right, because they are extremely successful. They make a huge profit, which account for about 25% of all corporate profits they could be reported by American base companies. Apple probably shows up in the tax statistics is having no profit in the US, but that is not accurate. Apple is one of the most profitable corporations in the world and it's just a profit overseas. I quite agree with you that these sort of statistics could be highly misleading in what they mean.

You can't think of that at this stage. The big loser from a global trade war is the American companies and the value of all those investments we have in other countries. It doesn't seem to me make any sense. I would agree with President Trump that there is room for the US to negotiate stronger on trade force. We have attended to abundant goods trade in favor of financial services and wall street interest, but these are marginal thing. It shouldn't fundamentally change everything. But I would look forward to an American government to more aggressively sort

out advantages of exporting by plants located in the US. I don't see anything wrong with that as long as you don't go war over it.

#### Lee Jong-Wha

About trade war issues, it is said that in April, the treasury sent a report to the US congress which country would be eligible for the currency manipulator. Several countries in this list could be pointed out as a possible candidate, because these countries have huge overall current account surplus and bilateral trade surplus with US. People may think some countries intervene in a foreign exchange market. Can we just trust your observation that trade war may not happen or still there is a possibility that US treasury will send a report and US congress will make political decision? How high the possibility is that Trump administration will do something for it?

All Asian countries, including China, Taiwan, Japan, North Korea and South Korea are subject to significant influence from the changing of US administration foreign policy. Could you say a little bit more on this point whether there will be significant uncertainties or risks which will come from the US administration's new foreign policy on Asia?

#### Barry Bosworth

There are certainly increased risk of trade war breaking out, because very extreme way in which Trump would state. People in the US side argue this is a favorite negotiating position of Trump that he has done before in business. He sticks out extreme positions and then compromises. I would agree with everybody who is much more worry than before about the risk of trade war. The tension on conflict over trade which I didn't think would been serious a year ago and I had though it really remarkable how the world economy had avoided in increase of trade restriction and very difficult time to speak about. I think it goes too far that we are going to have a trade war. I think that he is trying to frighten people.

I agree about uncertainty, but it's way too early to say after three weeks with the government doesn't even had secretariat state in treasury employ issue yet. He's done exactly what he said he was going to do in the campaign, which worry all of us. Usually, you think of the US government is as being a huge ship, very difficult to turn around not that subject to the whims of the individual leader. There are very few people yet worrying to stand up in oppose to a lot of those ideas in its own party. We just have to give more time.

# A Next Growth Model for Asian Economy: Beyond “the Workshop of the World”

**KURODA, Haruhiko**  
Governor of the Bank of Japan



## Introduction

In 1993, when the Economic Research Institute for Northeast Asia was established, the world began to search for a new global landscape after the end of the Cold War. I think it was much to the point the reason for the establishment of this institute which focused on Northeast Asia, where former Eastern and Western bloc countries neighbor each other, and which attempted to develop together in a new partnership. Since 1993, as a result of the cooperation among northeast Asian countries, Asia has developed and become “the workshop of the world,” leading the global economy.

However, the Asian growth model as “the workshop of the world” may have reached a turning point. The growth rate of the Asian economy has slowed since the global financial crisis of the late 2000s. The global trade slowdown works as a headwind to the export-driven growth in Asian countries. The side effects of globalization have also been widely discussed.

Today, I will express my thoughts about the Asian economy at this turning point from the medium- and long-term perspective. First of all, I will briefly look back on the development of the Asian economy and review how it has enjoyed growth as “the workshop of the world” over the course of building global value chains (GVCs) after the Cold War. Then, I will point out that this growth model is stumbling at the moment. Finally, I will explain that, in establishing a next growth model for Asian economy, it is important to improve the productivity of the service sector as the next driver of growth.

## I. Current State of the Asian Economy

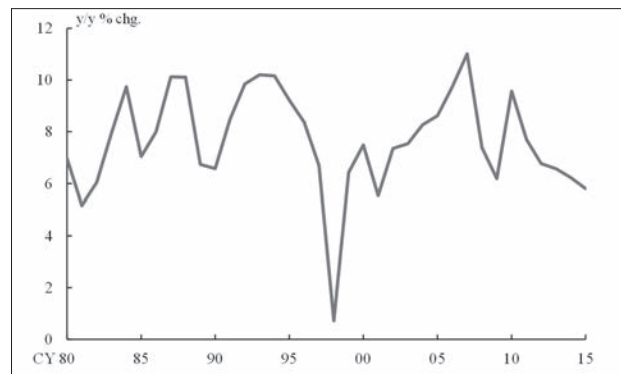
Let me start with the current state of the Asian economy. Figure 1 shows the growth rate of real GDP for nine Asian countries excluding Japan. The Asian economy had grown at approximately 8 percent per year on average until the middle of the 2000s except for 1998, when the currency crisis hit the economy. However, the growth rate has slowed since the late 2000s and dropped to about 6 percent in 2015. Comparing it with the growth rate of other regions after the late 2000s, the degree of slowdown in the Asian economy is the second largest after that of the Middle East economy, which faced the drop of oil prices and political destabilization. This fact indicates that the slowdown of

Asian growth is noticeable even from the global perspective.

The decline in the growth rate has brought about a slowdown in the progress toward a high income country in many Asian countries. Figure 2 shows per capita gross national income (GNI) which is one of the barometers of economic development. The World Bank defines those countries with GNI of more than about 12,000 U.S. dollars as “high income countries.” At present, many Asian countries are still below this level, in the middle income group.

According to research by the World Bank, among 101 middle income countries in 1960, only 13 became high income ones, and the rest remain at the middle income level even today, i.e., more than 50 years later. This situation, where a country cannot get out of the middle income level, is called the “middle income trap.” Some economies in Asia, such as Singapore, Hong Kong, and Korea, escaped this trap and joined the “high income country club.” These economies took about 20 years on average

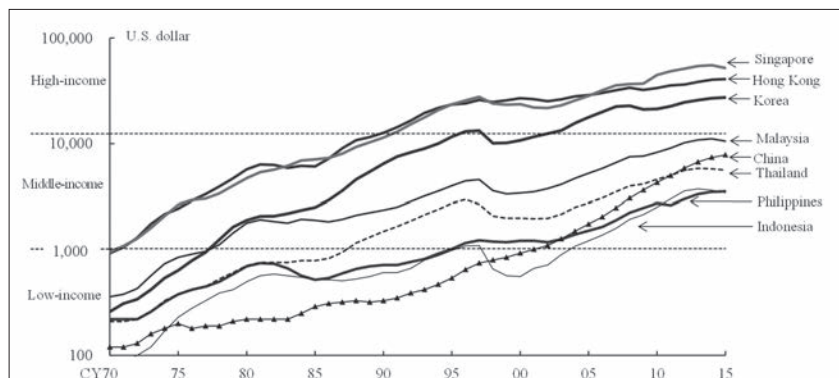
Figure 1: Asian Real GDP Growth Rate



Note: The latest data are as of 2015. Asia is the average of China, NIEs (Korea, Taiwan, Singapore, and Hong Kong), and ASEAN (Indonesia, Thailand, Malaysia, and the Philippines).

Source: IMF.

Figure 2: GNI per capita in Asian Economies



Note: The latest data are as of 2015.  
Sources: HAVER; World Bank.



to graduate from being middle income countries. Many Asian countries stay at a middle income level for more than 20 years, raising concerns that they may have fallen into the middle income trap.

Next, I will talk about how the Asian economy made its fortune as "the workshop of the world," in order to explore the reasons why the growth rate has recently slowed.

## II. Economic Growth as "the Workshop of the World"

### *Economic Globalization*

Let me review the historic transition of "the workshop of the world" in the waves of economic globalization to see the current standpoint of Asia.

The term "the workshop of the world" was originally used to refer to the United Kingdom in the 19th century, which had overwhelmed the world with its industrial power. Then, at the beginning of the 20th century, people began to call the United States "the workshop of the world," rather than the United Kingdom. The United Kingdom and the United States, as "the workshops of the world," had accomplished innovative developments such as steam engines and the telephone, and had created mass production systems by constructing modern factories based on these developments. They also established a manufacturing trade in which they imported materials from all over the world and exported industrial products. The volume of global trade increased as free trade was promoted by "the workshop of the world." Today, though the term "globalization" is widely used in a variety of fields, economic globalization had its origins in the 19th century.

Richard Baldwin, a professor of economics at the University of Geneva, points out that in the period of globalization led by the United Kingdom and the United States, people started to trade goods all over the world because the cost of trade had declined due to innovation, and wealth had concentrated in "the workshop of the world." From the 1970s to the end of the 1980s, Japan and Germany caught up with them, took over the role of

"the workshops of the world," and accumulated wealth rapidly.

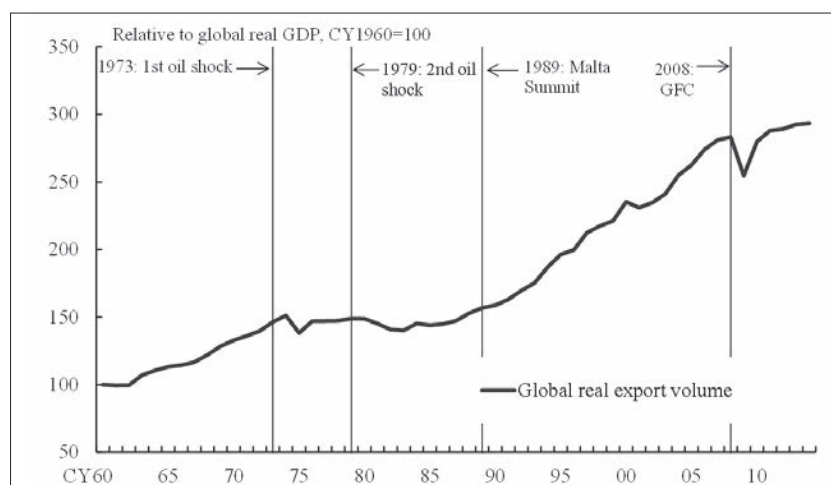
### *GVCs and the Economic Growth of Asia*

A new era of globalization started at the end of the 1980s as the Cold War ended. Foreign direct investment increased globally mainly due to the large capital inflows into the former Eastern bloc countries such as China and those in the former Soviet Union and in East Europe. Also, the establishment of the World Trade Organization (WTO) in 1995 strengthened the institutional framework of free trade. Over this period, many multinational companies, which already had hubs in various regions, evolved their production systems even more. They segmented the process, from planning and development of products to the production of parts, assembly, and sales. They optimally decentralized locations for the production process and services all over the world by seeking economics of scale and comparative advantage. By the middle of the 2000s they had constructed a network of international specialization in a finely meshed pattern, which is called GVCs.

The development of IT greatly contributed to the establishment of GVCs. This is because IT enables firms to collectively manage and control a large number of geographically dispersed processes. Professor Baldwin, whom I mentioned earlier, notes that the lower cost of information processing due to the development of IT since the 1980s had made it easy to share information between developed and emerging countries, and had therefore fostered the rapid growth of emerging countries. As a result, the share of emerging countries in the world GDP increased while that of G7 countries declined to around 50 percent in the latter half of the 2000s from two-thirds in 1990.

The volume of global trade has increased greatly due to the formulation of GVCs. Figure 3 shows the global trade volume relative to the world real GDP. It basically continued to be flat during the 1980s, which means the growth rate of the global trade volume had been almost the same as that of the economy. However, it has soared since the 1990s, and the global trade volume increased faster than real GDP. Multinational companies

Figure 3: Global Trade Volume



Note: The latest data are as of 2014.  
Source: WTO.

demand and supply a wide variety of goods internationally to produce final goods under GVCs. So the growth rate of the trade volume is higher than that of the demand for final products. Moreover, they constructed production bases in various regions of the world in forming GVCs. Therefore, the increase in the trade of capital goods, such as machine tools and construction machines, also contributed to the increase in trade volume. You might have noticed that, in Figure 3, global trade volume kinked after the global financial crisis in the late 2000s and became flat again. We will come back to this point later.

Asia is the heart of GVCs and, as you know, China has come to be called "the workshop of the world." Multinational firms established the production system, where China is the final place for assembling a product, and the surrounding Asian countries supply capital goods and parts. They chose Asia as a manufacturing base because they can mass-produce and export products at low cost due to the inexpensive and abundant labor force and industrial sites. Also, they expected Asia to become a prospective market of consumer goods, because of its large population. Another reason, I think, is that governments in Asia eased restrictions on foreign investment in the manufacturing sector in order to attract direct investment.

So how did the GVCs affect economic growth in Asia? Firms in developed countries have arranged development and production bases through GVCs by seeking the efficiency of each process to reduce production costs and increase value added. Hence, Asian countries became the production bases of GVCs induced by foreign direct investment, and acquired high technology and know-how. On this point, they are different from the cases of the United Kingdom and the United States, which used to be "the workshops of the world." While production in the United Kingdom and the United States was based on their own innovations, Asia, which specializes in the production process, enhanced their technology by introducing the technologies of developed countries. This means that they acquired technologies embedded in imported capital goods and intermediate goods, and shared technologies and knowledge through IT from the firms in developed economies.

Asian countries raised their income level by increasing exports based on the increased investment and innovations related to the GVCs after the Cold War ended. Consequently, people in Asia became middle-income consumers and domestic consumption expanded. The increase in the income level and domestic consumption changed Asia into not just a place for production but also a final destination for consumption goods, to which major global companies pay attention. This was the growth pattern of Asian economy after the end of the Cold War.

### *Global Trade Slowdown*

The Asian growth model based on GVCs seems to have stumbled after the global financial crisis of 2008. One of the main reasons is that the growth of trade has slowed down globally. I mentioned earlier that the global trade volume in the chart kinked after the late 2000s and became flat again. The global trade volume had increased faster than the growth rate of the global economy before the financial crisis, but that has not

been the case since the crisis.

This may be attributable to the slowdown of global GDP growth. This means that the growth rate of demand for the final goods slows down and growth of the demand for parts of the final goods slows down accordingly. Consequently, the growth of trade slows synergistically. I said earlier that trade volume growth is likely to be higher than economic growth under GVCs, but it is conceivable that the opposite happened after the financial crisis. If that was the case, global trade will pick up again as the growth rate of the global economy increases. Nevertheless, it is not likely that global trade will resume the high pace of growth enjoyed before the financial crisis. This is because structural factors other than cyclical factors are likely to have contributed to the slowdown of global trade.

The first structural factor is that the expansion of GVCs has likely paused. Major global companies had mostly finished building up GVCs and development of frontiers with an even cheaper and more abundant labor force and a prospective market of consumption goods by the middle of the 2000s. So the related trade may have been subdued. Table 1 shows the contribution of each region and each category of goods to the slowdown. A darker shadow shows a larger contribution to the total slowdown. The decline in the growth of capital and intermediate goods in China and the NIEs-ASEAN economies is noticeable. This is consistent with the argument that most global firms had built GVCs by the middle of the 2000s.

The second structural factor behind the global trade slowdown is the expansion of in-house production in China. China, which used to not have high-end manufacturing skills, relied on other countries for the supply of high-end parts and specialized in assembling them by making the final goods with the inexpensive labor force. However, this situation is largely changing. Recently, firms in China have been able to produce sophisticated parts as their domestic technologies have improved. Thus, they can complete the production of some final goods, from production of the parts to assembly only in China. Another reason for the change is the fact that Chinese government, setting a goal of being a strong manufacturing country, thoroughly supports business activity through the tax system and subsidies.

Owing to this, the other Asian countries which have so far supplied parts to China have missed their major export market, and trade volume has decreased. This is what is behind the decline in the import of intermediate goods in Asia. This may be a factor which requires countries in Asia which have grown thanks to exports to China to rethink their growth model.

The third structural factor is that trade liberalization has become sluggish. For example, the world average tariff rate, which was 14 percent in 1990, dropped to 4 percent in 2011 but picked up to about 5 percent in 2013. The IMF points out that the number of non-tariff barriers has been increasing since the financial crisis and protectionism is gradually rising.

Table 1: Deviation from the Pre-Crisis Trend

	US	Euro area	UK	Japan	China	NIEs ASEAN	Latin America	Total
Fuels	-0.10	-0.10	-0.06	0.02	0.02	0.02	0.01	-0.2
Primary materials	-0.00	-0.03	-0.00	-0.02	-0.12	-0.02	-0.01	-0.3
Intermediate goods (Processed materials)	-0.01	-0.06	0.00	-0.03	0.04	-0.03	-0.01	-0.7
Intermediate goods (Chemical processed materials)	-0.05	-0.06	-0.02	-0.03	-0.07	-0.07	-0.02	-0.9
Intermediate goods (Parts and accessories)	-0.03	-0.07	-0.01	-0.01	-0.22	-0.27	-0.01	-0.9
Intermediate goods (Transport parts and accessories)	0.02	0.02	-0.00	0.00	-0.02	-0.04	-0.01	-0.2
Capital goods (except Transport equipment)	-0.14	0.08	-0.07	-0.04	-0.18	-0.20	-0.07	-1.7
Capital and consumer goods (Transport equipment)	0.08	-0.04	0.04	0.01	0.02	-0.03	-0.06	-0.3
Consumer goods (Durable)	-0.08	0.02	-0.04	-0.04	-0.02	-0.05	-0.01	-0.6
Consumer goods (Nondurable)	0.01	-0.00	-0.01	-0.02	0.01	-0.01	-0.00	-0.2
Total	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.5	-0.7	-0.2	-6.1

Note: Based on the elasticity of real import volume to GDP during the period of 2003-2006 for each region, we extrapolate the pre-crisis trend for the period of 2012-2014. The figures show the contributions of the deviation of the realized import growth from the pre-crisis trend. A darker shadow indicates a larger negative contribution to the total deviation.

Sources: UN Comtrade; HAVER.

### III. Service Sector Expected as the Future Leading Industry

#### Low Productivity of the Service Sector in Asia

If the volume of global trade does not increase at its past high pace, Asian countries need to modify their economic growth model. I believe the service sector holds the key to this new growth model. This is for the following three reasons. First, the rise of per capita income tends to shift the demand from goods to services. The phenomenon in which an economic development accompanies an increase in the GDP share of the service sector is known as Petty-Clark's law. Further, the saving rate in many Asian countries is high because of insufficient social security and other factors. If improving social security induces a decline in the savings rate and an increase in consumption, demand for services may expand significantly.

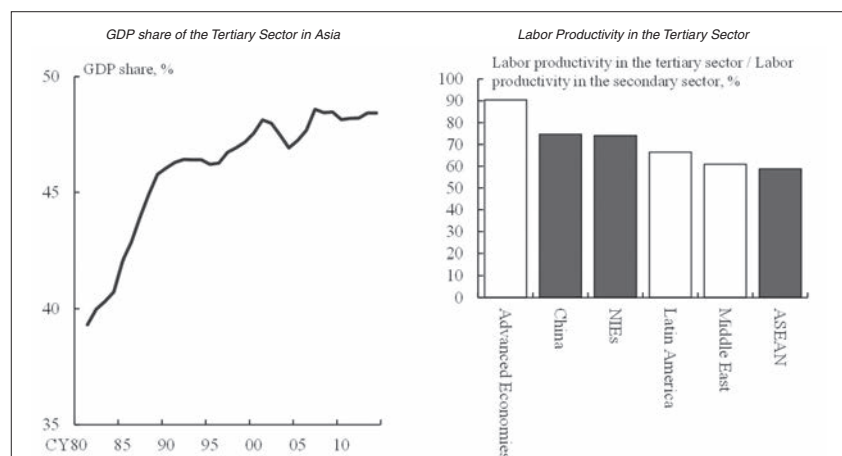
Second, the service sector plays an important role in the production of higher value-added export goods through making the GVCs more sophisticated. I will mention later that manufacturing firms essentially need to input services in order to produce higher value-added goods and differentiate themselves from competitors.

Third, the global trade volume in services still has ample room for

expansion, even if the global trade growth in goods remains slow.

Let me review the situation of the service sector in Asian countries excluding Japan. The left panel of Figure 4 shows the share of the tertiary sector, or service sector, in the nominal GDP. Contrary to popular belief about Asian countries being manufacturing-dominated, the share of the tertiary sector has increased gradually to almost 50 percent in 2014. The share of the tertiary sector in Asian countries is smaller than that in developed countries, which reached around 60 percent, but this shows that the Asian industrial structure is not extremely biased

Figure 4: The Tertiary Sector in Asia

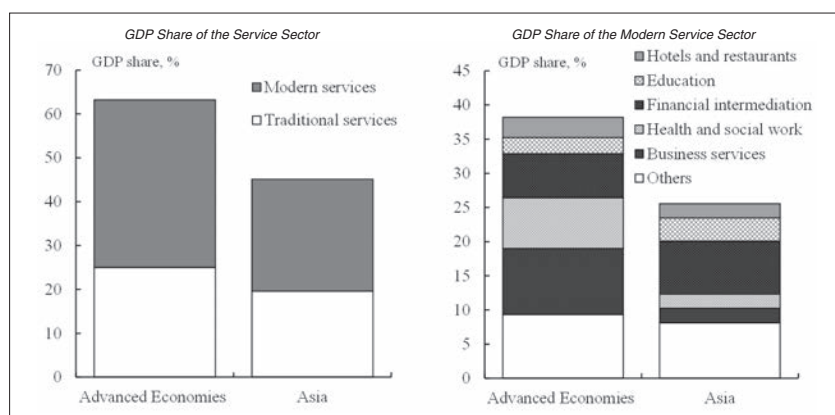


Notes:

1. The latest data of the left graph are as of 2014, and the data of the right graph are as of 2011.
2. Advanced Economies are the average of 27 OECD states. Asia is the average of China, NIEs (Korea, Taiwan, Singapore, and Hong Kong), and ASEAN (Indonesia, Thailand, Malaysia, and the Philippines).

Sources: United Nations; World Bank; Penn World Table.

Figure 5: GDP Share of the Service Sector



## Notes:

1. Advanced Economies are the average of G7 members excluding Italy and Germany. Asia is the average of China, NIEs (Korea, Taiwan, Singapore, and Hong Kong), and ASEAN (Indonesia, Thailand, Malaysia, and the Philippines).
2. The classification is based on Eichengreen and Gupta (2013).
3. The data are as of 2015 or the latest available year.

Sources: RIETI; CEIC; B. Eichengreen and P. Gupta (2013), "The Two Waves of Service-Sector Growth," *Oxford Economic Papers*, 65(1), 96-123.

in favor of the manufacturing sector. Therefore, it is evident that Petty-Clark's law also applies to Asian countries whose per capita income has increased steadily.

It is, however, somewhat concerning that labor productivity in the tertiary sector is significantly lower than that in the secondary sector in Asian countries. The right panel of Figure 4 shows the ratio of labor productivity in the tertiary sector to that in the secondary sector. In general, labor productivity in the manufacturing sectors tends to be higher than that in the service sectors due to the rapid progress of technology. In developed countries, the productivity in the tertiary sector is around 90 if that in the secondary industry is set equal to 100. However, in China and the NIEs economies such as Korea, productivity in the tertiary sector is around 70, and that in ASEAN countries such as Thailand and Indonesia is around 60.

An increase in the share of the service sectors with lower productivity than manufacturing sectors dampens productivity in the overall economy, which brings about a decline in economic growth rate. This is a phenomenon known as Baumol's cost disease, in which advanced countries tend to be trapped. Asian countries are probably in the same situation.

### GVCs and Modern Services

I will now discuss the current situation of the service sectors in Asia in detail. The left panel of Figure 5 splits the share of service sector into two categories: "traditional services" and "modern services." Traditional services consist of daily necessary services such as the retail and wholesale industries and administrative services. Modern services are those services in demand by people with higher income, such as restaurants, education, financial intermediation, and medical services. Modern services are generally said to be higher value-added than traditional services, although the degree of value added differs by country and by type of service. Figure 5 indicates that the share of traditional services in Asian countries is almost same as that in developed countries. On the other hand, the share of

modern services in Asian countries is considerably lower than that in developed countries.

It is considered that the lower productivity in Asia's service sectors is due to the fact that modern services have not yet fully expanded. The right panel of Figure 5 describes modern services in detail. It indicates that the share of medical services and business services in Asian countries is considerably lower than that in developed countries. It is likely that the lower share of medical services results from the insufficient health care system in Asia.

Business services consist of any service accompanying a business activity such as legal, accounting, consulting, and design services. The

lower share of business services in Asia is probably related to the development of GVCs which I mentioned earlier.

The production process is not composed of only a simple manufacturing process to assemble the parts of a product. Production of final goods consists of not only a manufacturing process but also service inputs like R&D, design, and market research, before the manufacturing process. Further, it needs service inputs such as advertising, sales promotion, and maintenance after the manufacturing process. Service inputs before and after the manufacturing process are important components in the production process.

Moreover, this service input largely determines the value-added of final goods. It is generally said that service input, not the manufacturing process, produces the largest amount of value-added in final goods. This is known as the "smile curve," that is, the relationship between the degree of value-added and production process is a U-shaped curve. GVCs made full use of comparative advantages by segmenting each production process. As a result of the development of GVCs, a service process other than a manufacturing process stays in developed countries, while the manufacturing process moved into Asian countries. I think the difference in the share of business services in modern services between developed and Asian countries is a result of whether the production process in each country has a service process to create high value-added and whether business service sectors have evolved enough to support production activities.

At the present time when there are many high value-added goods in the world, service inputs become more and more important, and therefore the so-called "servitization of manufacturing" is in progress. Asian countries have realized high economic growth by taking on the responsibility of the world's manufacturing process as "the workshop of the world." However, in the service sector, Asian countries are still behind developed countries. The key element for the next growth of Asian countries is to promote service sectors and produce higher value-added goods.

## Required Infrastructure Improvement

An improvement in infrastructure is essential for raising the labor productivity of service sectors and expanding the share of them in the Asian economy. Infrastructure means a broad range

of infrastructures including not only tangible infrastructure, such as electric power, roads, and railroads, but also intangible infrastructure, such as legal restrictions and educational systems.

Table 2: Infrastructure Indices in Asian Economies

Advanced economies=10

Labor productivity in the service sector	Legal system and regulations					Social infrastructure		Education	
	Services trade restrictiveness index <sup>2</sup>	Protection of property rights	Labor market	Business environment		Quality of transportation network <sup>4</sup>	Quality of electricity supply	Years of schooling	
			Firing regulations <sup>3</sup>	Barriers to entry <sup>3</sup>	Corruption <sup>3</sup>				
Higher ↑	Singapore	N/A	11.9	11.8	10.2	12.3	12.1	10.6	9.6
	Hong Kong	N/A	11.5	11.2	10.2	11.4	12.3	10.7	10.1
	Taiwan	N/A	10.8	3.0	10.0	9.4	10.7	9.8	9.8
	Korea	9.9	7.3	3.0	10.0	7.3	10.6	8.8	10.7
	Malaysia	N/A	9.8	5.0	10.1	8.9	10.5	9.1	9.2
	Thailand	N/A	7.0	1.6	9.4	5.9	7.9	8.1	7.1
	Indonesia	6.5	7.5	0.0	8.3	6.1	7.7	6.9	6.7
	China	7.3	7.9	3.0	9.3	6.9	9.0	8.3	7.0
	Philippines	N/A	7.5	3.0	9.0	5.9	6.2	6.6	7.5

### Notes:

- Items below 8 are colored red, and items between 8 and 9 are colored orange.
- Services trade restrictiveness index approaches 0 as restrictiveness in service trade increases.
- Firing regulations, Barriers to entry, and Corruption approach 0 as the extent of regulations, barriers, and the level of corruption increases.
- The average quality of roads, railroads, ports, and air transport infrastructures.
- Advanced Economies are the average of 27 OECD states.

Sources: OECD; World Economic Forum; R. Barro and J. W. Lee (2013), "A New Data Set of Educational Attainment in the World, 1950-2010," *Journal of Development Economics*, 104, 184-198; J. Gwartney, R. Lawson, and J. Hall (2015), "2015 Economic Freedom Dataset," *Economic Freedom of the World: 2015 Annual Report*, Fraser Institute.

In countries with a higher quality of broadly-defined infrastructure, the productivity of the service sector tends to be higher. Table 2 shows indices quantifying the strength of legal restrictions, the years of schooling, and the accumulation of social capital in Asian economies, with each country in order of higher labor productivity in the service sector. A colored cell indicates the indices inferior to developed countries, and the deeper the color is, the lower the degree of infrastructure improvement is.

The chart suggests several points. First, like developed countries, highly productive economies such as Singapore and Hong Kong have well-developed infrastructure. On the other hand, countries located on the lower end, that is those with lower productivity in service sectors, tend to have more colored cells, which indicate that insufficient infrastructure may lead to low productivity.

Second, viewing each category in the chart, we can find out that such countries as Indonesia and the Philippines have room for building more tangible infrastructure such as roads, railroads, and electric power. Improving tangible infrastructure will raise the productivity of administrative service sectors, which directly make use of them such as the energy and transportation sectors. It will also contribute to the enhancement of the productivity of the overall service sector through strengthening the function of metropolitan areas with a concentrated population.

Third, most Asian countries can improve intangible infrastructure, such as legal systems and regulations. Regulation

on service sectors is generally strict because service industries include many public-oriented sectors such as energy, financial, and communication services. Furthermore, many countries impose restrictions on foreign investment in service sectors to protect domestic industries. This situation in the service sector is quite different from that in the manufacturing industry, for which regulations have been loosened in order to acquire foreign currency and create jobs. The service trade restrictiveness index made by the OECD on the left side of Table 2 indicates that some Asian countries impose stricter limitations than those in developed countries. Other indices assess as inferior elements of infrastructure (i) a lack of conformity with a law or practice, for example, frequent corruption and deterioration of public order, and (ii) violation of intellectual property rights. In addition, an inadequate social security system such as public health care and pension may bring about increased uncertainty, which disturbs growth driven by domestic demand.

Finally, I will touch upon some issues for education. Many Asian countries have raised the enrollment rate of elementary school, which is over 90 percent at present. However, in some Southeast Asian countries, the enrollment rate of secondary school and higher education is still low, which results in fewer years of schooling. Further, according to research on academic ability by the OECD, the rankings of Singapore and Hong Kong are among the best in the world but those of some Southeast Asian countries are below the world average. The source of value-added in services is the skill of workers as well as

buildings and equipment. Improving education is one of the most important issues for enhancement of productivity in the service sector.

## Conclusion

Today I talked about the growth model and current issues in the Asian economy and presented the importance of raising productivity and competitiveness in the service sector as one of the keys for the next growth model.

Whatever the next growth model is, it is necessary for Asian economic growth to keep the free trade system. GVCs, which have brought about prosperity in Asia, are still an important growth engine, although growth in the volume of global goods trade may not be able to recover the past high pace. The labor cost rises in Asian countries where per capita income increases rapidly, and this means that Asia may not continue to be the best place for manufacturing. In fact, some firms have already moved their production bases to other countries in order to reduce production costs. Taking this opportunity of reorganizing GVCs, Asian countries should make an effort to create new comparative advantages by expanding investments and increasing production efficiency. The major premise of this effort is to keep the free trade system, which has supported the growth of the world economy to date.

The role of service sectors is important for the world economy to enjoy the fruits of the free trade system. IT developments make it easier to trade services internationally, which results in the "servitization of manufacturing." Consequently, the global trade volume in services tends to expand more than that of goods. These movements, however, are still led by developed countries. The share of Asian countries in global service trade is less than 20 percent, while that in goods reaches around 30 percent. Further, in most Asian countries including China, the trade balance in services remains in deficit.

As the level of income in the developing countries increases, the demand for services is expected to grow. In addition, services still have more room for trade liberalization than goods. If the trade liberalization of services is promoted, trade in services will expand between developed and developing countries or between the developing ones, which is expected to contribute to raising productivity and competitiveness in Asia.

I feel encouraged by the remarkable IT development in Asia, which is the key for expansion of GVCs including service inputs. Shenzhen, which is known as "China's Silicon Valley," is a very innovative city, where many young Chinese start businesses, and where 270 of the world's largest firms which are listed in the Fortune Global 500 have established business sites, such as research and development centers. The Philippines, which is known as a global voice message service site, which includes call centers, is undertaking a large amount of overseas business by using its high proficiency in communicating in English. In addition, using its high level of digital literacy, India has expanded the business process outsourcing such as system development and data management. As a result, it is worth noting that both countries record a service trade surplus.

The Asian economy has played a role as a driver of global economic growth to date. It is desirable that, in the future, the Asian economy will lead the global economy in a different way than before and ensure progress toward high-income countries. I hope that the Economic Research Institute for Northeast Asia contributes to further development in Asia through its various activities such as research, economic interchange, and this conference. Thank you for your attention.

---

## Question-and-Answer Session

### Question from the audience

(Toma Kimura, second-year student, Faculty of Medicine, The University of Tokyo)

Japan, as a result of its post-war development, has often been classified as a developed nation, and I think it is now on a different stage of development from other Asian nations. In many data and graphs that you presented today, Japan is treated separately from the other nations of Asia. I feel that it is no easy job to draw a promising picture of Japan. Thus, I would like to hear your thoughts on what kind of position Japan should take in order to continue its economic development in cooperation with Asian nations, particularly Northeast Asian nations.

### Haruhiko Kuroda

I think Japan is facing several challenges. The first challenge is overcoming deflation and returning to a sustainable growth path by utilizing monetary policy, fiscal policy, and structural policy. This challenge has been tackled together by the Japanese government and the Bank of Japan. The second one is longer term and more challenging, that is, to bring the Japanese economy back onto a 2% growth path.

In Japan, a decline in total population and rapid aging are progressing. In particular, the productive-age population is decreasing by roughly one million each year. Against this backdrop, the Cabinet Office estimates Japan's potential growth rate at around 0.8%. Recently, the Japanese economy has been growing at about 1.5%, which exceeds the medium- and long-term potential growth, in the course of its recovery after the global financial crisis. The unemployment rate is falling while wages are rising. However, it is necessary to boost the potential growth rate over the longer term. To this end, we should not only increase inputs in labor and capital, but also raise total factor productivity through technological and other innovations.

As I mentioned earlier, the productive-age population is decreasing by one million each year. In the last four years, however, the employment rate for women has grown substantially, and this has, to a considerable degree, offset a drop in labor input. The current female employment rate is at roughly the same level as the United States. Having said that, the rate has not yet reached the level in Europe. Thus, I think there is still some room for raising it. Securing labor input, through not only active participation of women but also that of foreign labors, is one big challenge.

On the capital front, the contribution of capital input to

potential growth has been negative after the global financial crisis, when investment fell and the gross investment was less than depreciation. Recently, however, it has turned positive. I think we can manage to keep the potential growth rate positive, or even enhance it, through an increase in capital investment and investment in human resources. Nevertheless, raising total factor productivity is extremely difficult for any developed nation. In this sense, I think considerable efforts by both public and private sectors are necessary including relaxation of regulations and educational reform.

In order for Japan to raise the total factor productivity, how to raise that in the service sector is the key. Servicization of the Japanese economy has already progressed substantially, and even more so in comparison with the emerging economies of Asia. In such circumstances, the productivity of service industries in Japan is lower than, for example, that in the United States. In

relation to what I said today, Japan's problem is not that the share of "modern services" is extremely small. Indeed, both "traditional services" and "modern services" have developed in Japan. The problem is that the productivity of both styles of services is significantly lower than that of US service industries.

Lastly, Northeast Asia is extremely compact and closely connected area in the geographical sense. If intraregional trade and investment become more active, I think there is no doubt that it will be of great benefit for the region, particularly for the Japanese economy along the Japan Sea coast. In this respect, all of you are already making significant efforts, and I share the view that those efforts by each nation in the region, not only economically but also diplomatically, will make the region more inter-connected in the future, and this region will bring a significant contribution to the development of the global economy.

## Closing Remarks (Summary)

### **KAWAI, Masahiro**

*Chairperson, Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE)  
Executive Committee, and Representative Director, ERINA*



The Northeast Asia International Conference for Economic Development (NICE) held yesterday and today tackled many important issues from various perspectives, and all the presentations and discussions were very useful. I would like to express my gratitude to the speakers and panelists as well as to the participants from the floor who had excellent questions and comments. I believe many key issues have been clearly identified.

### **Welcome and Guest Opening Addresses**

On the first day of the conference Dr. Ryuichi Yoneyama, Governor of Niigata Prefecture, and Mr. Akira Shinoda, Mayor of the City of Niigata, kicked off the event by providing welcoming addresses, which were followed by guest opening addresses from Mr. Toshihiro Aiki, Deputy Director-General, European Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs of Japan, and Mr. Akihiko Tamura, Deputy Director-General for Trade Policy, Trade Policy Bureau, Ministry of Economy, Trade and Industry. In particular, Mr. Aiki made a presentation on the progress in Japan–Russia economic cooperation which has intensified since last year based on the “eight points for economic cooperation”. Mr. Tamura talked about the progress in Japan’s economic partnership agreements (EPAs) and East Asian Regional Comprehensive Economic Partnership (RCEP) negotiations, focusing on Japan’s relations with the nations of Northeast Asia.

### **Keynote Addresses**

Next, there were two keynote addresses. First, Dr. Barry Bosworth, Senior Fellow, Brookings Institution, provided a keynote address on the prospects and challenges for US economic policy under the new Trump Administration. According to Dr. Bosworth, the Trump Administration has proposed a variety of policies from the perspective of “America First”, with the aim of promoting US economic growth and employment, particularly through reductions in corporate and personal income tax and an expansion of investment in infrastructure. That combination, however, has the possibility of raising interest rates further and leading to a stronger US dollar. In addition, because the Federal Reserve System, the US central bank, is considering further raising the policy interest rate, the dollar will be even stronger and will likely increase the US trade deficit.

According to Dr. Bosworth, however, this outcome is not consistent with the Trump Administration’s mercantilist view regarding trade imbalances. Attempting to reduce bilateral trade

deficits, the administration has taken a position of withdrawing from the Trans-Pacific Partnership (TPP) and of reconsidering the North American Free Trade Agreement (NAFTA), and is also considering the introduction of a border adjustment tax. Dr. Bosworth indicated that there could be a trade war with some Asian nations, particularly China, with which the United States has large trade deficits.

Subsequently, Mr. Haruhiko Kuroda, Governor of the Bank of Japan, made a keynote address entitled “The Next Growth Model for the Asian Economy: Beyond the ‘Workshop of the World’”. Over the past few decades in Asia, economies like the Republic of Korea (ROK), Hong Kong and Singapore have become high-income economies, and other developing economies have also grown rapidly. With the spread of the global value chain and accession to the World Trade Organization (WTO) in 2001, China has rapidly developed and industrialized its economy, expanded its trade and inward foreign direct investment, and gained prominence in becoming the world’s factory.

However, Governor Kuroda argued that the global financial crisis changed the global trade outlook. Although world trade temporarily recovered in 2010 from the sharp decline experienced in 2009, the growth in the volume of world trade has weakened since then, especially in comparison to the growth of global real output. Looking to the future, Governor Kuroda predicted that the growth of trade in goods would continue to stagnate even in Asia, and if this were the case, the importance of trade in services would increase.

According to Governor Kuroda, for trade in services to expand, the competitiveness of countries’ service sectors should rise, but the problem in Asia is that the productivity of service sectors, in particular modern service sectors (i.e., medical and care services, and company-oriented specialist services, etc.), is low. Consequently, Governor Kuroda emphasized that for Asia to maintain sound economic growth through trade, the region would need to promote free trade and investment systems, focus on trade in services, and enhance the productivity and international competitiveness of service sectors. This would require substantial liberalization and structural reforms in service sectors, including the opening of those sectors to foreign competition and the entry of firms through foreign direct investment.

### **Session A**

In Session A, “The Development Strategies and Structural Reforms of the Nations of Northeast Asia and International Cooperation”, experts undertook analysis of the economic structural problems facing each of the Northeast Asian nations



and the needed structural reforms, and explored the possibilities for Northeast Asian economic cooperation toward supporting structural reforms and addressing domestic economic problems. The issues taken up in Session A were consistently linked to the following Sessions B and C.

First, Dr. Zhang Yuyan, Director, Institute of World Economics and Politics, Chinese Academy of Social Sciences, pointed out several structural problems of the Chinese economy and presented his views on the necessary structural reforms. According to Dr. Zhang, the Chinese economy has entered a phase of L-shaped economic growth, and that has become the “new normal”. In response, many supply-side structural reforms have been undertaken to raise potential economic growth. More specifically, he identified the following reforms: reform of the labor market; reform of the education system; reform to promote technological innovation; reform to heighten the role of the market; reform of state-owned enterprises (SOEs); reform for reducing the excess production capacity and excessive debt of firms; and reform of the taxation system. Finally, Dr. Zhang emphasized that regional cooperation in Northeast Asia is linked to the support and backing of these reforms.

Professor Lee Jong-Wha, Director, Asiatic Research Institute, Korea University, gave a talk on the declining economic growth rates in both the ROK and Japan, and measures to raise the potential growth rate in the ROK. Professor Lee said the productivity of ROK service industries was particularly low and ROK demographics were becoming unfavorable, following the Japanese pattern, and suggested the need for reforming the labor market, strengthening small and medium-sized enterprises, and raising the fertility rate. Finally, he explained that regional economic cooperation was necessary, particularly the ROK–China–Japan FTA and RCEP, which would support the structural reform of the ROK economy, and he also discussed the issue of the integration of the two Koreas.

Professor N. Batnasan of the National University of Mongolia talked of the economic difficulties in Mongolia following the collapse of the Soviet Union, i.e., the great contraction of the country’s manufacturing industry, and the resulting rise of mining and agriculture as major industries. He pointed out Mongolia’s major problems: Mongolia is a landlocked country surrounded by China and Russia and therefore it is vital to coordinate with those neighbors; the scale of the market is small; transportation costs are high; infrastructure is insufficient; and the budget deficit is extremely large. He also mentioned that Mongolia was heavily dependent on China in terms of trade (dependent on China for 90% of exports and 30% of imports), that the growth of the Mongolian economy declined sharply with the slowdown of the Chinese economy, and that Mongolia was now actually negotiating a loan from the IMF. As regards Mongolia’s strategy, Professor Batnasan said that in order to diversify its export destinations, such as exporting mineral raw materials and mining resources to Japan, the ROK, and other Asia–Pacific nations, there was a need to further introduce foreign capital, undertake resource development and raise its supply capacity. He emphasized that regional cooperation with China and Russia in the transportation sector would be essential

to raise the country’s international connectedness.

Dr. Pavel Minakir, Director, Economic Research Institute, Far Eastern Branch of the Russian Academy of Sciences, explained Russia’s “turn to the east” strategy. Russia’s trade ratio with Europe was once high, but in recent years the trade ratio with Asia–Pacific nations has been increasing. According to Dr. Minakir, Russia’s structural problems are that: strong manufacturing industry is absent; the financial sector is weak; the quality of infrastructure is low; and the management capability of the economy as a whole is low. He pointed out that the Far Eastern region needed to: reverse the population decline and increase the population; export natural resources by intensively undertaking the development of the natural resource sector; and develop the processing industry utilizing natural resources. While joint projects have been pursued since last year at the Japan–Russia intergovernmental level, he shared the view that some projects would be successful, but some would not go well.

During the question and answer (Q&A) section of Session A, it was pointed out that regional economic integration would have great advantages, yet for political and economic reasons sufficient economic cooperation had not been furthered. For example, even though the economic benefit of the China–Japan–ROK (CJK) FTA has long been acknowledged, it has not moved forward to date. Messrs. Zhang and Lee pointed out that reasons as to why the CJK FTA has not moved forward included that: Japan had overly concentrated on the TPP; the political relations between Japan and China, and Japan and the ROK had not been good; the respective liberalizations of the agricultural sectors in Japan and China had been difficult; for the ROK the problem of trade deficits with Japan had been a concern; and due to the large volume of direct investment from Japan into China, the room for China’s manufacturing industry to promote liberalization had narrowed.

## Session B

In Session B, “The Connectedness of Transportation Infrastructure: The Significance and Challenges Thereof”, on the second day, experts introduced the initiatives of each country toward the strengthening of freight transport traversing national land borders in Northeast Asia, while seeking the significance of this issue for Japan.

Dr. Li Yuwei, Director, Transport Division, United Nations Economic and Social Commission for Asia and the Pacific (ESCAP), pointed out the importance of transportation connectedness for the countries of Northeast Asia. He said that not only China’s “Belt and Road Initiative”, but also the concepts of the ROK’s “Eurasia Initiative”, Russia’s “Trans-Siberian Corridor”, and Mongolia’s “Steppe Road” initiative had been set forth, and that the Northeastern Asian countries would have to strengthen transport connectivity in a way which integrates these various initiatives and concepts. In particular, Russia and Mongolia, where transportation costs are high, would have to reduce transportation costs via investment in transportation infrastructure. Dr. Li suggested that a useful,

concrete approach would be to construct an overland transportation infrastructure network, to heighten the connectedness of multimodal transportation, and to further facilitate customs and border-crossing procedures.

Mr. Sergey Khidirov, Programme Officer, Tumen Secretariat, Greater Tumen Initiative (GTI), UNDP, introduced initiatives for the Greater Tumen Concept by the GTI Secretariat. He explained the six transportation corridors that had been planned, and emphasized the importance of continuing to make connections, comprising multimodal overland and maritime routes. He explained the pilot project to transport freight originating in Mudanjiang, China, via Vladivostok in Russia and Donghae in the ROK, and reaching Sakaiminato in Tottori Prefecture. This initiative can concretely tell us how many actual days the freight transportation takes and what obstacles there are to international freight transportation, and can provide some solutions to improve cross-border freight transport. Such a project would be extremely useful in identifying various problems associated with transport connectivity and in providing useful policy recommendations.

Dr. Song Zhiyong, Director, Institute of Asian Studies, Chinese Academy of International Trade and Economic Cooperation, Ministry of Commerce, pointed out that as the “Belt and Road Initiative” (BRI) moved forward based on Chinese domestic needs, it could equalize the differences in levels of domestic economic development across different parts of China and bring more balanced domestic economic development, and at the same time it could also strengthen economic links between China and other nations along its route by strengthening international connectivity. As the ROK, Russia, and Mongolia have created their respective initiatives, Dr. Song said that the coordination between these and the BRI should progress well. He also pointed out the significance of regional cooperation for energy transportation routes and information highways.

Ms. D. Gerelnyam, Senior Officer, Policy Planning Department, Ministry of Road and Transport Development of Mongolia, talked about the connectedness of Mongolia’s domestic and international transportation, and introduced the unique Mongolian concept, the “Steppe Road” initiative. According to Ms. Gerelnyam, the “Steppe Road” initiative consists of five pathways: roads (such as the Asia Highways); railways; electricity transmission lines; gas pipelines; and oil pipelines. Finally, she presented the concept of continuing to access the Port of Tianjin in China and Russian ports from Mongolia, utilizing the Mongolia–China–Russia Economic Corridor program.

In the Q&A section of Session B, Dr. Song pointed out that as the eligibility for participation in the BRI was open, the ROK and Japan could also become members. Dr. Li reiterated that it was necessary to continue harmonizing the entirety of all countries’ initiatives, including those of China, the ROK, Russia, and Mongolia.

## Session C

In Session C, “The Economy of China’s Northeast and the Future Prospects for Trade and Investment”, experts focused on the economy of China’s Northeast (including Liaoning, Jilin and Heilongjiang Provinces) which is at a major turning point, searched for the positioning of this region within China, and explored the possibilities for Northeast Asian cooperation.

The economic difficulties observed in the three northeastern provinces can be observed in China as a whole, and they seem to occur in the three northeastern provinces in condensed form. In this sense, it is useful to focus on what is happening in the three northeastern provinces. As we all know, the Chinese economy is now in the process of rebalancing, firstly moving from traditional manufacturing, in particular from heavy-chemical, large manufacturing industry, to technology-intensive manufacturing industry and service industries. Japan, following the first oil price shock in the 1970s, transformed its economy from “heavy and large” manufacturing industry to “light and compact” manufacturing industry. Similarly, the Chinese economy is also under pressure to move from “heavy and large” manufacturing to “light and compact” manufacturing and service industries. Secondly, the Chinese economy is shifting from being investment-led to consumption-led. The whole of China faces tremendous challenges in reducing the excess production facilities and debts of firms, weeding out zombie firms, and doing so in an orderly manner, while the three northeastern provinces actually face these challenges in a magnified, condensed way. Therefore, whether these provinces can successfully address their challenges should be of vital interest to the whole of China.

Dr. Shen Minghui, Deputy Director, Center for APEC and East Asian Cooperation, Chinese Academy of Social Sciences, said that since China’s WTO accession, efforts had been made on trade liberalization, including liberalization through FTAs with partner countries. However, according to Dr. Shen, the proportion of trade coverage via FTAs in total trade is still low and it is desirable to tie up many more FTAs. He indicated three concrete ways to promote Northeast Asian economic cooperation: intensifying Northeast Asian regional infrastructure cooperation; strengthening trade and investment relations, in particular continuing to further strengthen the China–Japan–ROK investment agreement (which already exists); and creating a cooperation platform for Northeast Asia.

Dr. Liang Qidong, Deputy Director, Liaoning Academy of Social Sciences, pointed out many problems the economy of China’s northeastern provinces faces. According to Dr. Liang, these problems are that: the presence of central government-led state-owned enterprises is extremely large, and the size of local firms and industry is small; the industrial structure is “old, heavy, and surplus” (the old heavy industry is in excess); and the presence of private firms is low. He suggested directions for reform in the following areas: the reform of central government-led SOEs; the promotion of private firms; and more extensive use of market-driven policy. He also pointed out the importance of manufacturing industry and recommended: transforming

manufacturing from heavy-chemical to light industry; eliminating excess production capacity; promoting innovation; promoting the construction of homes for those on low incomes; creating a favorable business environment; and resolving systemic problems (such as reducing corruption and red tape). Creating a favorable business environment is certainly one of the most important challenges for the northeastern provinces of China.

Mr. Zhao Zhexue, Executive Vice President, Yanbian Korean Autonomous Prefecture Business Federation, explained the Tumen River development from the viewpoint of China's three northeastern provinces. Mr. Zhao said that through the Changchun–Jilin–Tumen Development and Opening-up Pilot Area, the Tumen River initiative had contributed to the development of the three northeastern provinces, and he suggested the need for continuing development within bilateral cooperation programs, including China–DPRK, China–Russia, and China–Mongolia relations.

Dr. Da Zhigang, Director, Northeast Asia Research Institute, Heilongjiang Provincial Academy of Social Sciences, spoke on the development of the economy of China's Northeast from the viewpoint of BRI cooperation, and advocated that the three northeastern provinces should continue expanding trade and investment in cooperation with neighboring countries while actively participating in the BRI. He said that the Northeast Asian countries should align the BRI concept and the respective initiatives of the ROK, Mongolia, and Russia, and within that these initiatives combined could contribute to the development of the three northeastern provinces.

Finally, Professor Shuji Matsuno, Senior Visiting Researcher, Institute of Social Systems, Ritsumeikan University, presented the prospects for the development of China's northeastern economy by taking Japan's viewpoint into consideration also. He identified the central problem of the northeastern economy as the presence of large SOEs, and he pointed out the need to continue to: reduce the SOE sector and expand the private sector; change the industrial structure; and further promote opening-up to the outside world. Professor Matsuno explained the changing pattern of Japan's current account balance and its composition: that is the trade surplus has begun to shrink and the income surplus from outward direct investment has begun to rise steadily. His view was that income from foreign direct investment has been supporting the Japanese economy and that investment income from China has been rising to a high level. He said that Japanese firms such as Toshiba and the Nissan Motor Company, Ltd., have contributed to the industrial acceleration of China's northeastern provincial economies. He suggested that for further economic development the three northeastern provinces needed to further

open their economies to the outside world, carry out structural reform in cooperation with the likes of Japanese firms, and build win–win relationships with foreign partners.

In the Q&A section, several questions were raised from the floor. One of them was the question of how the reduction of excess production facilities is proceeding, in the iron and steel industry for example. Dr. Liang responded by saying that it was proceeding gradually. Another question was on the future prospects of Japanese investment into China, which had been decreasing perhaps due to the rising wages and non-wage costs in China and the political difficulties between Japan and China. More analytical work would be needed to identify conditions and policies that would encourage the three northeastern provinces to receive more and continually expand direct investment from Japan, the ROK, and other countries.

## Conclusion

To summarize, at this year's NICE we took up the economic structural problems of the Northeast Asian nations, the nature of desirable structural reforms at the national level, and the usefulness of regional economic cooperation to support national efforts. I strongly believe that the idea that regional economic cooperation in Northeast Asia can bring great benefit has been shared by all the participants, and such cooperation includes countries jointly strengthening the connectivity of the freight transportation network and energy transportation infrastructure, and forging free trade and investment agreements. On regional infrastructure connectivity, it was pointed out that we needed to consider all countries' initiatives and concepts, such as China's "Belt and Road Initiative", the ROK's "Eurasia Initiative", Russia's "Trans-Siberian Corridor" concept, Mongolia's "Steppe Road" initiative, and the GTI's "Greater Tumen Development" program, in an integrated manner, rather than considering them as being separate. This view was an extremely fresh way of looking at the issue. Overall this conference provided a great deal of insight.

Although many important issues were identified, there are also many unanswered questions. We would like to return to such questions and issues in future seminars and conferences.

Based on the outcomes of NICE this year, ERINA would like to continue its research activities for the sake of Northeast Asian regional economic development, cooperation and integration, with the strong conviction that those activities will contribute to peace and stability in Northeast Asia. I would like to ask you all for your continued support in the future.

[Translated by ERINA]

# 国際制裁が北朝鮮経済に及ぼす影響に関する分析<sup>1</sup>

延辺大学経済管理学院副教授、延辺大学朝鮮半島研究共同創設センター研究員、ERINA 共同研究員 李聖華  
延辺大学経済管理学院世界経済専攻修士課程 李小川

## はじめに

朝鮮戦争から現在に至るまで、北朝鮮は国際社会と一部の国々からの独自制裁を受けてきた。1990年代以降、北朝鮮の核問題をめぐり北朝鮮と国際社会との関係には冷戦期と異なる新たな特徴が現れ、2000年代に入ってから北朝鮮の核実験および弾道ミサイルの発射により、核実験と国際社会の制裁の悪循環が始まることとなった。

1990年代以前の国際社会による北朝鮮への制裁は主に、冷戦時代の西側資本主義国家から社会主義陣営への制裁であって、冷戦終結後は北朝鮮の核実験に対する国際社会の制裁であった。なぜ北朝鮮は、冷戦終結後、国際社会からの厳しい非難と制裁を受けても核実験を続けるのか。また、国際社会の制裁は北朝鮮にどのような影響を与えているのか。独自制裁を行っている国々や国際社会は制裁の目的を達成できたのか。

北朝鮮の核問題は、北東アジア国際情勢のさらなる不安定化を招き、その結果、朝鮮半島は大国のパワーゲームに巻き込まれる。北朝鮮の核実験による緊張が続いている朝鮮半島情勢は、中国の対外戦略に大きな影響を及ぼしている。いかにして北東アジアの平和と安全を構築し、中国が平和的協力をこの地域で行うことができるのか。本稿は、北朝鮮核実験の原因と国際社会の制裁との間の因果関係、および制裁が北朝鮮の政治および経済にどのような影響を与えているのかを分析し、そのうえで北朝鮮の核問題を巡る今後の中国の政策的立場と課題を展望する。

## 1. 北朝鮮の核実験の経緯

北朝鮮の核開発は、国際環境の趨勢とともに変化してきた。第二次世界大戦後まもなくヨーロッパでは冷戦が始まり、東西対立は朝鮮戦争後アジアの広い範囲に拡大され、両陣営の対立は1991年にソビエト連邦が解体するまで続いた。北朝鮮の核危機は、冷戦が終結した後から始まり、国際政治経済環境の変化が北朝鮮の核開発に大きな影響を及ぼした。北朝鮮の核問題は、冷戦時代と冷戦が終結した後の2つの段階に分けられる。

### 1.1 冷戦時代

冷戦時代における北朝鮮の核開発の目的は、経済と安全保障の二つの側面から考えられる。経済面において北朝鮮は、石油の不足が深刻な一方で、天然ウランと黒鉛の埋蔵量が豊富であり、原子力発電の開発は合理的な選択肢であった。1955年に北朝鮮は平壤に初の核物理研究所を建設し、1956年にはソ連と北朝鮮が合同で核研究所を建設することで合意した後、北朝鮮はソ連の原子力研究所に科学技術者を派遣した。このように、ソ連は北朝鮮の核開発に実質的な援助を行った<sup>2</sup>。1959年、北朝鮮はソ連と原子力平和利用に関する議定書を締結し、ソ連の援助を受け1964年に「寧辺原子力研究センター」を建設し、1965年にはソ連の支援を受けて研究用軽水炉稼働させた。その後、10年間にわたって、ウラン濃縮工場、核廃棄物の処理工場などの施設を相次いで建設した。

北朝鮮が核開発を推進するもう一つの要因は、安全保障問題である。朝鮮

戦争では、米国は核兵器による攻撃を検討した。休戦後米国軍は韓国に駐留し、1958年から毎年、米韓合同軍事演習を実施した。1961年にはソ連、中国とそれぞれ友好協力相互援助条約を結んだものの、中国・ソ連両国軍は北朝鮮に駐留しなかった。北朝鮮の核開発の目的は、原子力発電の推進と核兵器開発の並進路線であると考えられる<sup>3</sup>。他方、米朝関係はなかなか修復されず、北朝鮮は1974年から何度も朝米関係改善に向けた提案を米国に行ったが、米国は一貫して応じなかった。国際政治環境の変化は北朝鮮の核開発への意欲をさらに強めた。北朝鮮は1974年には国際原子力機関(IAEA)、1985年には核兵器不拡散条約(NPT)に加盟したが、北朝鮮は決して核開発を放棄できなかった。

### 1.2 冷戦後

冷戦終了後、北朝鮮の核危機は全面的に表面化した。1991年にソ連が解体され、米国が国際秩序の主導権を掌握することになった。ソ連の解体は北朝鮮の安全保障と経済全般に大きな影響をもたらした。まず安全保障面からみると、冷戦終結後、朝鮮半島の平和体制は維持できなくなった。1994年にはソ朝友好協力相互援助条約が廃止され、北朝鮮は核抑止力を失って米国の核脅威にさらされ、朝鮮半島の均衡が破られ、停戦体制から平和体制への転換の重要性が高まってきた<sup>4</sup>。

経済的な面で、ソ連は北朝鮮の最大の貿易相手国であって、石油エネルギーの供給国であった。1990年代に入り、ソ連と東側の社会主義国際市場が急速に

<sup>1</sup> 本研究は韓国中央研究院基金プロジェクト「対北朝鮮制裁の有効性分析」(プロジェクト番号:AKS-2016-R34)の研究成果の一部を構成するものである(This work was supported by the Academy of Korean Studies Grant)。

<sup>2</sup> 張璉瑰(2012)「朝鮮核問題現状と米国責任」、『国際政治』第2期、4頁。

<sup>3</sup> 総田芳憲(2011)「北朝鮮による核兵器開発の要因」、『コリア研究』第2号、67～69頁。

<sup>4</sup> 時永明(2010)「国際核不拡散体制的困境と朝核問題」、『和平と発展』第3期、8～9頁。

崩壊することによって、北朝鮮の社会主義経済も厳しい危機に陥った。1991年以降、ロシアとの貿易は完全に現金での支払いを要求するようになり、ロシアは北朝鮮に対する援助と貿易優遇政策を中止したことから、ロシアからの原油価格は2倍以上に値上がりした。ソ連の崩壊は、北朝鮮の食糧不足、エネルギーおよび外貨不足など経済危機をもたらした<sup>5</sup>。

外交面では、1991年に北朝鮮は朝鮮半島平和協定の締結とそのための協議を提案したが、米韓は応じようとしなかった。また、中国とロシアが韓国と国交を樹立することによって、北朝鮮と中国、ロシアとの信頼関係がさらに低下したことが、北朝鮮と国際関係のさらなる悪化につながった。このように、安全保障と経済、外交面において大きな打撃を受けた。このような国際および国内の不利な状況を打開し、国際社会からの経済的援助をもらうために、北朝鮮では核開発を交渉カードとして使っている。

## 2. 北朝鮮の核危機と国際制裁

朝鮮戦争の時代から現在に至るまで、北朝鮮に対して国際社会は、国際連合決議と関連国家の独自制裁を行ってきた。特に、冷戦後の北朝鮮の核問題に対する制裁は、ポスト冷戦期に国連決議で採択された24件の国際制裁の中の典型的な例の一つである<sup>6</sup>。本節は、国際社会による北朝鮮に対する制裁を、国連と関連国家の独自の制裁の2つの視点から分析する。

### 2.1 北朝鮮の核危機と国際制裁

#### 2.1.1 第1回核危機

国連で採択された北朝鮮への制裁は、主に北朝鮮の弾道ミサイル発射と核実験の実施に対する制裁である。冷戦終結後、北朝鮮の核開発は本格化され、2度の核危機を迎えた。1989年、米国は偵察衛星などで北朝鮮が寧辺核施設の付近で核開発を行ったことを探知し、これが『ウォール・ストリート・ジャーナル』で報道された。また、1991年には弾道ミサイルを

発射し、米国は北朝鮮の更なる核開発に懸念を抱き、北朝鮮に核兵器不拡散条約(NPT)の規定により国連安保理による査察を受け入れるように要求した。しかし、北朝鮮は米国が韓国に多数の核兵器を配備していたことなどを理由に査察協定を締結せず、米国に韓国から核兵器を撤去することと北朝鮮に核攻撃をしないことを約束するよう提案した。

1991年、米国は韓国から核兵器の撤去を宣言し、米韓軍事演習も中止したことにより、1992年1月に北朝鮮はIAEAと保障措置協定を締結し、1991年12月31日に仮調印した「朝鮮半島の非核化に関する共同宣言」草案を1992年2月19日に正式調印した。そして、1992年の5月から6回の不定期の査察を受け入れた。しかし、査察過程で国連安保理と北朝鮮の申告内容との不一致が生じ、北朝鮮は主権を守ることを理由に寧辺核施設の査察の受け入れを拒否した。米国のクリントン政権は北朝鮮への圧力を一歩強めようと、1993年3月から米韓合同軍事演習を再開した。これに反発して、北朝鮮は1993年3月12日にNPTから脱退することを宣言し、朝鮮半島の情勢はさらに緊張し、第1回核危機となった。こうした危機的状況は、1994年6月、訪朝したジミー・カーター元米国大統領と金日成主席の会談によって打開されることになった。1994年10月に米朝の協議が開催され、北朝鮮は核施設の凍結を行うとともに、国連安保理の査察を受け入れることに合意した。主な内容は、米国が北朝鮮に軽水炉の建設を支援し、完成するまで毎年50万トンの重油を提供すること、および米朝関係正常化の促進と米国が核兵器を含む武力による威嚇・行使をしないことであった。

第1回核危機の間、北朝鮮は米国との協議により経済援助と安全保障を確保し、国際社会の制裁は受けてない。第1回核危機の際に中国は、北朝鮮の核問題は米朝両国が解決すべき問題であって、自らは介入しない姿勢を示した<sup>7</sup>。北朝鮮の第1回核危機は米国との2国間協議によって危機を免れた。北朝鮮はNPTの脱退

宣言後、1993年5月に国連安保理では決議第825号が採択され、国連安保理は北朝鮮に核関連施設査察の受け入れを要求した。一方で、北朝鮮は1993年6月にNPTからの脱退を中断することを宣言した。このように、北朝鮮は第1回核危機では、経済援助は受けたが核開発への制裁はなかった。1993年から2016年まで、国連安保理は合計8回の決議を採決した。そのうち、1回目の決議第825号以外の7回の決議には、すべて北朝鮮への制裁に関する内容が含まれた。

第1回核危機が開された後、朝鮮半島の恒久的平和体系を構築するため、韓国と米国は、中国が4者会談に参加することを提案した。1997年12月から1998年の8月まで、朝、米、中、韓の4者会談は6回開催された。会談で中国は、緊迫した朝鮮半島の危機状況を解消するための5つの原則と4つの平和体系の構築を提出するとともに、対朝政策に関与する姿勢を示した。

#### 2.1.2 第2次核危機

1998年8月、北朝鮮は事前の通告なしに人工衛星であると主張するテポドン1ミサイルを発射した。北朝鮮のミサイル発射に、国連安保理は遺憾を表明したが、制裁は行わなかった。2001年に就任した米国のブッシュ大統領は、対北朝鮮強硬策を主張し、米国の同時多発テロを経て、米国は北朝鮮をイラン、イラクとともに「悪の枢軸」と位置付け非難した。2002年12月には、北朝鮮のウラン濃縮計画の存在が認められ、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)は重油供給を凍結した。これに対して、北朝鮮は核施設の凍結解除と再稼働を宣言し、さらに2003年1月にはNPTからの脱退を宣言し、第2次核危機をもたらした。

第2次核危機の間、中国の積極的な動きによって、2003年8月から2007年9月までに、6回の6者協議が行われた(北朝鮮、韓国、中国、米国、ロシアと日本の6カ国が共同参加し、北朝鮮の核問題について会談)。中国は北朝鮮の核問題を解決す

<sup>5</sup> 郭鋭、孫衍彬(2013)「安全困境視角下的朝鮮半島和平机制」、『社会主義研究』第1期、148~149頁。

<sup>6</sup> 権五景(2008)「北朝鮮のジレンマ解決手段としての威嚇的瀬戸際外交」、『長岡大学研究論叢』、46~49頁。

<sup>7</sup> 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(2013)、「安理決議による経済制裁:制裁に至る事情・内容・効果などの横断的比較分析」、『委託調査報告書』、3~6頁。

るために、2つの基本政策（米国には軍事手段で北朝鮮の核問題を解決しないこと、北朝鮮には非核化を実現すること）を提案した。2005年9月に行われた第4回目の6者協議では、「9.19共同声明」が発表され、北朝鮮はすべての核兵器と既存の核計画の放棄を行うことを約束した。しかし2005年9月、米国の「愛国者法」に基づくマカオのバンコ・デルタ・アジア（BDA）制裁が始まり、問題の発端となったBDA内の北朝鮮関連口座を凍結した。米国の金融制裁に反発した北朝鮮は、2006年に初の核実験を行った。

### 2.1.3 国連安保理の制裁

2006年7月5日、北朝鮮はテポドン2号弾道ミサイルを発射した。これに対し、安保理の15カ国は第1695号の北朝鮮への制裁決議を採択した（表1）。決議では、弾道ミサイルと核兵器などに関連するあらゆる物資や技術の北朝鮮への移転防止、および弾道ミサイルと大規模殺傷性武器計画関連の金融支援を停止することを決めた。また、北朝鮮に6者協議への参加とNPTの受け入れを求めた<sup>8</sup>。

その後、2006年10月9日に北朝鮮が初の核実験を実施したことに対して、10月14日国連安保理は決議第1718号を採択し、武器と戦闘物資輸送の禁止、金融資産の凍結、奢侈品の輸出入禁止、および6者協議に復帰することを要請した。決議では、北朝鮮への武力の行使可能性は排除した上で、追加制裁は行っていない。2007年の第5回目の6者協議では、北朝鮮の寧辺核施設の停止・封印と米国からの重油提供に合意した。また、2007年9月の第6回6者協議では、米国から北朝鮮へのエネルギー支援と北朝鮮を「テロ支援国家指定」から解除することに合意し、2009年10月に解除した。

2009年4月5日、北朝鮮は人工衛星打ち上げ用ロケットの「銀河2号」を発射し、これに対して、ロケット発射を非難する安保理議長声明を引き出した。それに対して北朝鮮は反発を強め、2009年5月25日に2回目の核実験を実施した。この時は、米日が国連安保理に強く働きかけ、北朝鮮

表1 国連の対北朝鮮制裁の内容

年度	制裁原因	国連安保理決議	制裁内容
1993年5月	NPT 脱退	第825号	まだ正式な採択はされておらず、北朝鮮に対し、NPTの履行ならびに保障措置協定の順守を要請した。また、北朝鮮に追加制裁を警告した。
2006年7月	テポドン2号ミサイル発射	第1695号	弾道ミサイル発射実験の停止を要求するもので、弾道ミサイルと核兵器などに関連するあらゆる物資や技術の北朝鮮への移転を防止した。また、北朝鮮に対し、6者協議への早期復帰を要請した。
2006年10月	第1次核実験	第1718号	武器と戦闘物資輸送の禁止、金融資産の凍結、奢侈品の輸出入禁止、および6者協議への無条件復帰を要請した。
2009年6月	第2次核実験	第1874号	北朝鮮との武器輸出入を全面禁止すると同時に、核、ミサイル関連物資の検査を強化する。また特定の貨物、個人および実体の制裁を強化するとともに、国際資金の流動を中断または停止するなど、さらなる措置を実施するに当たっては新たな決議が必要となることを強調した。
2013年1月	弾道ミサイル発射（銀河3号）	第2087号	国連安保理決議第1748号と第1874号の制裁措置を再審査するとともに、新たに4個人・6団体に旅行禁止と資産凍結など、制裁を拡充・強化した。
2013年3月	第3次核実験	第2094号	上記の安保理決議の制裁内容に基づき、2団体・3個人への資金凍結、および8品目の物資輸送を制限するなど、制裁を強化した。
2016年3月	第4次核実験	第2270号	金融、貨物、鉱物資源など非軍事領域と武器など、さらに広い範囲で制裁を強化し、指定された16個人・12団体と31船舶に追加制裁を要請した。
2016年11月	第5次核実験	第2321号	石炭、銀、銅、ニッケル、亜鉛が輸出禁止品目に加えられた。また、11個人・10団体に追加制裁を要請した。

（出所）各種報道を基に筆者作成

への経済制裁を強化する新たな制裁決議である決議第1874号の採択を実現した。決議では、制裁内容をさらに強化し、北朝鮮との小型武器以外の武器の輸出入を全面禁止すると同時に、人道目的以外の融資、特定の貨物、個人、および実体の制裁を強化するとともに、国際資金の流動を中断または停止するなど、さらなる措置を実施するに当たっては新たな決議が必要となることを強調した。北朝鮮の核危機による緊迫した国際情勢の中、朝鮮半島では軍事衝突事件が次々発生した。たとえば、2009年の大青海戦、および2010年の天安艦沈没事件と延坪島砲撃事件によって、南北間の軍事対立により6者協議は中断された。

2012年4月13日、北朝鮮が弾道ミサイルを発射（発射は失敗）したことに対し、国連安保理は強く非難すると同時に、また核

実験を行う場合には追加制裁を行うと警告した。同日、北朝鮮では、第12期第5回最高人民会議が開催され、改訂された憲法には初めて「核保有国」であることが明記された。2012年12月12日、北朝鮮は光明星3号2号機を搭載した銀河3号ロケットの打ち上げに成功した。これに対して、国連安保理は2013年1月22日に全会一致で北朝鮮への制裁を強化する第2087号決議を採択した。2013年2月12日に北朝鮮は3回目の核実験を行い、3月5日には休戦協定を白紙化する声明を、11日からは準戦時状態宣言を発表した。3月7日の安保理決議では、決議第2094号が採択され、2013年から北朝鮮への制裁範囲を個人と団体へ拡大し、さらに金融制裁とセンシティブな物資の輸入を禁止するなど制裁を強化した。5月には、韓国が開城工業団地の稼働を全面中断し、中国は中国

<sup>8</sup> 김슬기 [キム・スルギ] (2016) 「국제사회의 대북제재」 [国際社会の対北制裁]、『KDI 북한경제리뷰』 [KDI 北韓經濟レビュー]、50～53頁。

国有銀行の北朝鮮の関連口座を凍結した。

2014年に北朝鮮は、短距離ミサイルと中距離ミサイル「ノドン」を発射し、2015年には潜水艦発射弾道ミサイルの発射に成功したと発表した。これに対して、国連安保理は同年3月2日に、「史上最強の制裁」と豪語する決議第2270号を採択した。決議では、北朝鮮の武器、貨物運輸、不法ネットワークの拡大、個人と団体、金融制裁、弾道ミサイルと核材料移転など6項目に制裁を加えるとともに、北朝鮮への武器の輸出入を全面禁止すること、北朝鮮への輸出入貨物の強制検査、航空燃料の供給、および鉱物資源の輸入禁止などの制裁が行われた。国連安保理の制裁に反発し、北朝鮮は4月に潜水艦発射弾道ミサイルの発射を再開し、さらに5月に開かれた朝鮮労働党第7回大会では、核開発と経済発展を並行して進める経済発展戦略が党規約に盛り込まれた。この時の核実験に対して、米国、日本、韓国、中国は独自の制裁を実施することを決定した。

2016年9月9日、北朝鮮は年内2度目となる、第5回目の核実験を行った。これに対して、国連安保理は11月30日にさらなる強硬制裁である決議第2321号を採択した。決議では、鉱物資源の輸出の禁止など民営部門への制裁も追加された。石炭だけでなく、銀、銅、ニッケル、亜鉛が輸出禁止品目に加えられた。また、11個人・10団体を制裁対象に追加した。このように、第1回核危機から今日に至るまで、北朝鮮の核実験と国連の制裁は悪循環を繰り返したが、北朝鮮核問題解決の糸口はなかなか見つかっていない。

## 2.2 関係国家による独自制裁

### 2.2.1 米国の対北朝鮮制裁

朝鮮戦争が勃発してから現在に至るまで、米国は北朝鮮に制裁を課し続けてきた。北朝鮮は、米国の主な独自制裁国の一つである。米国の北朝鮮に対する制裁は、主に以下のような4つの要因が挙げられる。朝鮮戦争から1980年代の末まで

は、北朝鮮による米国の安全保障への脅威、および冷戦期の西欧国家の共産主義陣営への制裁が主な要因であった<sup>9</sup>。

北朝鮮に対する米国の独自制裁の根拠法としては、「北朝鮮制裁強化法」などの制定法と「大統領令 (executive order)」が存在する。米国の関連法案のうち、「対敵通商法」、「国家緊急事態条約」および輸出管理法は米国の安保脅威国への制裁関連法令であり、「対外援助法」、「輸出入銀行法」、「武器輸出規制法」はテロ支援国への制裁関連法である。「ブレトン・ウッズ協定」、「対外援助法」、「輸出入銀行法」などは共産主義国家関連制裁法であり、武器輸出規制法、輸出管理法などは核拡散制裁関連法令である。

1950年6月25日に始まった朝鮮戦争を契機に、米国は同月28日に「輸出管理法」を制定し、北朝鮮への輸出を全面禁止し、同年12月には「対敵通商法」に基づいて全面的な経済制裁を行った<sup>10</sup>。1951年、米国の国会では「貿易協定延長法」を制定し、北朝鮮を最恵国対象から除外しており、1974年にはこの法令を「貿易法」と統合させた。1975年には、北朝鮮への「特惠関税」待遇を取り消した。1960年の「輸出入銀行法」と1961年の「対外援助法」の改正は、北朝鮮への制裁をさらに強化した。1987年11月に起きた大韓

航空機爆破事件の後、1988年の1月に米国政府は北朝鮮をテロ支援国家に指定し、「対敵通商法」により北朝鮮への制裁を実施した。このように、北朝鮮には共産主義陣営への制裁とテロ支援指定国家への制裁が課されてきた。同時に、「輸出管理法」、「対外援助法」、「武器輸出規制法」などがテロ支援国家の制裁に適用され、北朝鮮への制裁が強化された。

1990年代に入ってから、人道目的と核危機の情勢を緩和させるため、米国は1989年から2000年代まで、合計4回の対北朝鮮の制裁緩和措置を実施した。しかし、2000年代以降、第2次核危機の勃発と核実験を契機に、米国は北朝鮮への制裁を強化した。2000年6月には「外国資産管理法」と「対敵通商法」により、北朝鮮政府と個人の資産を凍結した。2005年から2016年の3月まで、米国は6つの大統領令により北朝鮮に課された制裁措置を強化した(表2)。2005年6月28日に大統領令第13382号を公布し、北朝鮮、イランなど8カ国に制裁措置を実施した。この制裁は北朝鮮に限った制裁ではないものの、北朝鮮に一定の影響を及ぼした。この大統領令は、大量破壊兵器の不拡散を目的とした金融取引と輸入関連の制裁措置を主な内容とするものであり、大量破壊兵器関連資産の凍結と対象国の物資、技術、サービスの移転を防止するための制裁で

表2 対北朝鮮制裁に関連する大統領令

年度	大統領令	根拠	内容
2005年6月	第13382号	大量破壊兵器(WMD)拡散防止	大量破壊兵器(WMD)関連の支援を凍結することと、制裁対象国の貨物の輸出入を禁止する。
2008年6月	第13466号	国家緊急事態法	北朝鮮政府の資産凍結および対敵通商法が規定する北朝鮮との取引に関する制限措置の継続を決定。
2010年8月	第13551号	天安艦事件、核実験と弾道ミサイル発射	制裁対象の拡大、制裁内容の追加、北朝鮮の特定人物の資産を凍結。
2011年4月	第13570号	国家緊急事態宣言、武器禁輸法	北朝鮮貨物、サービスおよび技術の輸入禁止と輸出制限措置を追加する。
2015年1月	第13687号	人権侵害およびサイバー攻撃	資産凍結の拡大と入国の禁止。
2015年3月	第13722号	核実験と弾道ミサイル発射	初めて、労働者の輸出、鉱産物交易、人権侵害、サイバー攻撃および北朝鮮との取引のある第三国の企業にも広げる。

(出所) 各種報道を基に筆者作成

<sup>9</sup> 김상기 [キム・サンギ] (2007) 「대북경제제재의 유효성 분석: 실태와 효과」 [対北経済制裁の有効性分析: 実態と効果]、『정책연구시리즈』 [政策研究シリーズ]、25~32頁。

<sup>10</sup> 양문수 [梁文秀] (2008) 「미국의 대북경제제재 해제과정과 해제의 경제적 효과」 [米国の対北経済制裁の解除の過程と解除の経済的効果]、『북한연구학회보』 [北韓研究学会報] 제12권, 제2호, 214~219頁。

あった。

2008年6月26日に大統領令第13466号が公布され、国家緊急事態法にもとづき北朝鮮に対する「対敵通商法」の適用を解除しても国家緊急事態法の適用対象に含まれ、北朝鮮政府資産の凍結と「対敵通商法」の延長規定の制裁措置を受けることとなった。2010年8月30日に採択された大統領令第13551号は、2009年の北朝鮮の第2回目の核実験と2010年の天安艦沈没事件に対する制裁であり、国家非常事態法による制裁対象の拡大と制裁内容の追加、および武器と奢侈品貿易関連の輸出入禁止と特定人物の資産凍結という内容の制裁である。2011年4月18日には大統領令第13570号大統領令が公布され、「国家緊急事態法」「武器輸出禁止法」および国連安保理の採択した決議第1718号と決議第1874号の制裁内容に基づき、商品、サービスおよび技術などを北朝鮮に直接輸出することを禁止する制裁を課した。2015年1月2日の大統領令第13687号は、人権被害とサイバー攻撃などを理由に、北朝鮮政府と官僚、および傘下組織の資産凍結と北朝鮮の特定人物の米国への入国を禁止する制裁を決定した。2016年1月、北朝鮮は4度目の核実験を行った。これに対して2月18日、オバマ大統領は北朝鮮への強化制裁法に署名し、3月16日に初めて「労働者の海外送付」を禁止する大統領令第13722号が公布された。北朝鮮の特定人物、団体、および船舶入港を禁止すると同時に、北朝鮮と運輸、エネルギー、金属および金融の取引を行っている第三国への間接的制裁も課された。

2016年7月6日、米財務省は北朝鮮の政権幹部10人と5団体が人権侵害に関与しているとして制裁対象に指定し、資産凍結と米国への入国、および米国との貿易を禁止する制裁を発表した。特に、今回は初めて北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長を制裁対象に指定した。これに対して北朝鮮は新たな制裁を「公開宣戦」であると主張し、強く反発した。上記のように、

米国対北朝鮮への制裁はますます強化され、米朝間の関係悪化を深めている。

## 2.2.2 日本の対北朝鮮制裁

日本人拉致問題と核実験や弾道ミサイルの発射は、日本が北朝鮮に独自の制裁措置を実施する重要な要因である。特に、拉致問題は日本の対北朝鮮外交において最重要課題となっている。冷戦終結後、1991年から2006年の2月までに、13回の日朝国交正常化交渉が開催されたが、2006年の北朝鮮の第1回核実験を契機に中断された<sup>11</sup>。拉致問題については、1991年5月に北京で開かれた第3回目の日朝国交正常化交渉の非公式協議で日本が初めて提起したが、日朝の意見に対立が生じて交渉は決裂した。1997年2月3日の読売新聞に北朝鮮の日本人拉致疑惑がスクープされ、日本で拉致問題について本格的に注目が集まり、3月25日には拉致被害者家族による「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会」が結成された。これにより、日本人の対北朝鮮感情が悪化し、日本政府の北朝鮮との外交政策にも影響が及んだ。

日本の対北朝鮮制裁措置は第1回核実験以降に始まったが、対北朝鮮制裁の論議と関連法律の改正は1990年代以降から行われた。1993年北朝鮮がNPTの脱退を発表してから、日本でも本格的に対北朝鮮への制裁を議論することとなったが、日本政府は消極的な姿勢を示した。1998年8月、北朝鮮が弾道ミサイルを発射したことに對して、日本政府は北朝鮮への食糧援助、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)への資金援助など、人道的支援の中止、および北朝鮮への独自制裁措置を課すことを発表した。また、北朝鮮への制裁関連の法案改正についての意見書を国会に提出した。主に、日本の「外国為替及び外国貿易管理法」(以下、外為法)の改正と特定船舶入港禁止法の制定に関する内容であったが、2002年9月に小泉総理が北朝鮮を訪問し、日朝首脳会談で北朝鮮が拉致問題を認めたことを契

機に、外為法が北朝鮮との交渉の切り札となった。

2004年2月9日、日本は外為法改正を公布し、当該法による北朝鮮への独自制裁措置が発動された。船舶入港禁止についても、1998年に北朝鮮が弾道ミサイル発射を開始してから議論され、北朝鮮の日本人拉致問題が明らかになってから、制裁措置の一環として講じられた。北朝鮮船舶入港禁止の制裁措置は2003年から行われ、2004年6月18日には「特定船舶入港禁止法」が制定された。このように、対北朝鮮の制裁法案の改正と制定により、北朝鮮制裁への法体系が整うこととなった。2004年12月、拉致被害者である横田めぐみさんの遺骨鑑定結果が発表されてから、日本は北朝鮮への人道的支援を中断した。2006年6月には、対北朝鮮制裁措置関連の法律である「北朝鮮人権法案」が成立した<sup>12</sup>。

北朝鮮が弾道ミサイルを発射した2006年7月5日、日本は北朝鮮への独自制裁を発表した。制裁内容には、北朝鮮船舶「万景峰92号」の日本港への6カ月間入港阻止、および北朝鮮への輸出と金融取引禁止など9項目の制裁措置を実施した<sup>13</sup>。9月19日には、弾道ミサイル関連資金移動の防止制裁措置を実施するなど、日本は米国より強硬な独自の制裁措置を発動した。2006年10月に北朝鮮が第1回核実験を行ってから、日本は北朝鮮船籍船舶の日本港湾への入港禁止、および北朝鮮に寄港したすべての船舶の入港を禁止する制裁措置を実施した。2009年の北朝鮮による第2回核実験の実施に対し、日本は北朝鮮に独自制裁と追加制裁措置を発表し、日朝貿易は全面的に停止した。国連安保理決議を公布してから、日本は北朝鮮の関連企業と個人に対して日本国内の資産を凍結、および日本への入国禁止措置を決定した<sup>14</sup>。具体的には、北朝鮮国籍者の入国禁止、および北朝鮮船籍船舶乗組員の上陸禁止、および現金携帯輸出届出の下限金額を100万円超から10万円超に引き下げるとともに、人道目的対象である

<sup>11</sup> 萩原敏(2014)「朝鮮核試験と日朝関係」、「現代国際関係」、第6期、13頁。

<sup>12</sup> 宮本悟(2001)「日本の対北援助と制裁：日本政府による援助と制裁の関連性」、「日本空間」第9巻、162～185頁。

<sup>13</sup> 「北朝鮮による日本人拉致問題」(2012)、外務省編、5頁。

<sup>14</sup> 日本経済産業省サイト [http://www.meti.go.jp/policy/external\\_economy/trade\\_control/01\\_seido/04\\_seisai/kitachosen.html](http://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/kitachosen.html)



北朝鮮籍船舶の入港禁止と資金凍結対象の拡大などの内容が含まれている。米国の対北朝鮮の制裁措置が人道的支援を保留していることに対して、日本はさらに強硬制裁措置を決定した。2016年11月30日、国連安保理が第2321号制裁措置の決議を公布した後、2016年12月2日に、日本は独自の対北朝鮮制裁法案を発表した。主な内容は、再入国と船舶入港禁止、および資金凍結対象を拡大する対北朝鮮制裁措置であり、その中には中国の団体と個人も制裁対象に含まれていた。

### 2.2.3 韓国の対北朝鮮制裁

韓国の対北朝鮮制裁には、主に2010年3月の北朝鮮による天安艦撃沈への対抗策として、李明博政権が同年5月24日に発表したいわゆる「5・24措置」および北朝鮮の第4回核実験と第5回核実験に対する制裁措置がある。制裁は、北朝鮮船舶の韓国への入港と韓国海域の通過を禁じる内容であり、第三国船籍であっても実質的には北朝鮮が所有する船舶に対しても規制の強化を検討中とされた。南北間の経済交流、韓国人の北朝鮮訪問（開城工業団地と金剛山観光は除く）、新たな対象への投資を全面禁止するとともに、北朝鮮への支援事業（人道的支援は除く）を保留するなどの制裁措置が含まれている。したがって、南北間の民間救助、貿易および観光交流は中断された<sup>15</sup>。「5・24措置」は、韓国の対北朝鮮の直接投資はもちろん、第三国経由の北朝鮮への投資にも制裁が課された。しかし、羅先-ハサン鉄道、および羅津港との交易は、ロシア経由の間接投資として制裁対象から解除された。2016年に北朝鮮が第4回核実験を実施したことに対して、韓国政府は同年2月10日に開城工業団地から撤退し、北朝鮮への経済制裁措置を決定し、同年3月8日には北朝鮮への独自制裁を公布した。金融、海運、貿易および消費など4つの部門への制裁措置を行い、北朝鮮の30団体と40人の個人を制裁対象に追加し、韓国国内の資産を凍結した。北朝鮮港湾を経由

する第三国の船舶が180日間韓国に入港することを禁じた。さらに、第三国を経由した北朝鮮への輸出管理規制を強化した。

国連安保理による決議第2321号が採択されてから、2016年12月2日、韓国は独自の対北朝鮮制裁措置を発表した。新たに36名の個人と35団体に金融制裁を実施することになり、これで韓国による制裁対象は79名の個人と69団体となった。また、北朝鮮に寄港した外国籍船舶の韓国海域の通過禁止期間を1年間延長した。今回の韓国独自の制裁措置の特徴は、北朝鮮の個人と団体以外にも、中国企業と関連人物に対しても経済制裁を行ったことである。このように、日本と韓国の対北朝鮮制裁は、中国の個人と企業にも制裁措置を適用した。

### 2.2.4 中国の対北朝鮮制裁

中国は、朝鮮半島の非核化を実現するよう一貫して主張してきた。中国は北朝鮮の核実験に対する国連安保理の決議案には賛成したが、対北朝鮮制裁措置には反対していた。北朝鮮の第3回核実験の実施を契機に、中国は安保理の対北朝鮮制裁決議に参加した。2013年の北朝鮮による第3回核実験実施後、中国は対北朝鮮金融制裁を決定した。2013年5月9日に報道された韓国『朝鮮日報』によると、中国銀行、中国建設銀行、中国工商銀行および中国農業銀行は北朝鮮との業務停止と口座凍結を発表した。これは、2006年に中国銀行が香港支店の北朝鮮口座を凍結したことに基づく2度目の北朝鮮に対する金融制裁措置であった。また、2013年2月から7月まで北朝鮮への原油輸出を中断することを発表した。

2016年に北朝鮮が第4回核実験を実施したことに対し、中国は対北朝鮮制裁措置を強化した。同年3月2日付韓国『聯合ニュース』によると、中国の各銀行が北朝鮮への送金業務を含む対北朝鮮業務を全面ストップするという報道もあり、すでに独自制裁に踏み切っているようだ。同年4月5日、中国商務省は「中華人民共和

国対外貿易法」に基づき、北朝鮮に対する輸出入品目に関する詳細なリストを公布した。具体的には、北朝鮮からの石炭、鉄、鉄鉱石及び金鉱、鉄鉱、バナジウム鉱、およびレアアース産物の輸入を禁じ、北朝鮮への航空ガソリンやナフサ類を含めた航空燃料、ケロシン系航空燃料、ケロシン系ミサイル燃料などの航空燃料輸出を禁じるが、民生関連および人道目的のための物品は除外するというものである。同年6月14日、商務部は北朝鮮への禁輸措置品目を2つ増やすとともに、多大な破壊・殺傷能力を有する大量破壊兵器および搭載装備関連技術援助の提供を禁ずる制裁措置を発表した。同年11月30日、国連安保理が北朝鮮の第5回核実験に対して制裁決議第2321号を採択したことを受け、中国商務部と税関総署は12月31日まで北朝鮮からの石炭輸入を停止することを決めた。

以上の分析から見ると、核実験と国際制裁は悪循環が繰り返され、北朝鮮は国際社会からますます孤立し、国際社会の経済的圧力も高まってきた。経済発展において、北朝鮮の最大の貿易相手国であり支援国である中国も、北朝鮮に独自の制裁措置を行った。制裁措置の内容と実施期間はともかく、国際的な制裁措置は北朝鮮の経済に一定の影響を及ぼしている。安全保障においては、北朝鮮は依然として米国の軍事的圧力を受けていて、2016年7月8日、米韓両国は、高高度ミサイル防衛システム（THAAD）の在韓米軍への配備を最終決定したことを発表した。今後東アジア地域における安全保障はさらに厳しい状況に直面し、隣国間に衝突が起きる可能性もあると考えられる。北朝鮮政府は、しばしば「瀬戸際政策」を行って米国がリードする国際制裁に対抗しているが、その一方では時機を伺いながら朝鮮半島の平和体制の構築と非核化に向けて交渉を提案してきた。たとえば、2016年7月6日に、北朝鮮政府は米国政府に向けて、朝鮮半島の非核化問題を巡る5つの安全保障関連の要求事項を提案した<sup>16</sup>。

<sup>15</sup> 韓国・聯合ニュース日本語版サイト: <http://japanese.yonhapnews.co.kr/northkorea/2015/05/20/0300000000AJ20150520001900882.HTML>

<sup>16</sup> 鳳凰資訊 [http://finance.ifeng.com/a/20160708/14574688\\_0.shtml](http://finance.ifeng.com/a/20160708/14574688_0.shtml) 5つの要求事項:韓国と米軍の核兵器を公開する。韓国にあるすべての核兵器とその基地を撤廃する。核攻撃を朝鮮半島と周辺地区に展開しない。いかなる場合にも核や核を用いる戦争行為で北朝鮮を威嚇、恐喝せず、核を使用しないことを確約する。韓国での核使用権を握っている米軍の撤収を宣言する。

現在、北朝鮮が直面している最大の課題は、自国の安全保障問題であり、その問題の直接的な当事者は北朝鮮と米国である。しかし、両国間のパワーゲームだけでなく、北朝鮮の核問題を巡る米中などの大国間の戦略的目標の相違によっても北朝鮮の核問題の解決が阻害される可能性がある。

### 3. 国際制裁の北朝鮮経済への影響

安保理決議に基づく対北朝鮮の国際的制裁措置は、政治的制裁措置と経済的制裁措置に分けられる。外交的制裁と武力行使は政治的制裁であり、経済交流と協力の一部もしくはすべてを停止するのは経済的制裁措置である。制裁措置の目的は、制裁対象国の行為と誤った政策を改善することであり、重要なのは制裁自体の実効性にある。一方で、制裁の実効性は制裁基準、制裁期限、制裁の強度、同盟国間の戦略、人道的支援などさまざまな要因の影響を受けるので、明確な判断は難しい。国連による対北朝鮮制裁措置には武力行使は含まれておらず、国際社会による対北朝鮮制裁措置とは経済制裁措置である。核実験と制裁との間の悪循環の中に見え隠れしているのは、北朝鮮の「瀬戸際政策」が実は北東アジア地域における米中の戦略的パワーゲームの中で自国の存在を顕示し、核保有を認めよう、という意図である。本稿では、主に国際制裁が北朝鮮の経済に与える影響を分析する。北朝鮮の統計資料は少なく、主に北朝鮮の対外貿易と貿易相手国の変化、および北朝鮮の生産関数における係数の推定値に基づき、対北朝鮮制裁措置が北朝鮮経済に与える影響について分析を行った。

#### (1) 北朝鮮貿易の推移

旧ソ連が崩壊するまでは、ロシアは北朝鮮にとって最大の貿易相手国と援助国であって、1980年代まで、旧ソ連との取引は北朝鮮貿易総額の約50%、中朝貿易が約20～30%、日朝貿易が約10～20%を占めていた。1990年の旧ソ連との貿易は25.64億ドルに達した。しかし、ソ連の

崩壊によりソ連との貿易は急激に減少しはじめ、1991年には3.47億ドルまで落ち込み、1991年からは中国が北朝鮮の最大の貿易相手国と援助国となった。

1990年代から現在に至るまで、北朝鮮の対外貿易の発展を以下の2つの段階に区分することができる。第1段階は、1990年代に旧ソ連との貿易の激減し、北朝鮮の「苦難の行軍」時期の影響を受けて貿易が赤字となった。1998年と1999年の貿易規模は1990年の約3分の1まで減少した(図1)。

北朝鮮貿易の中国への貿易依存度1と依存度2は、それぞれ貿易規模1と貿易規模2に対して計算したものである。依存度1で示したように、2005年における北朝鮮の中国への貿易依存度は50%を突破し、2014年には92.2%まで達した。他方、依存度2で示したように、南北交易を含む北朝鮮対外貿易の中国への依存度は2009年には50%、2014年には70%まで増加した。

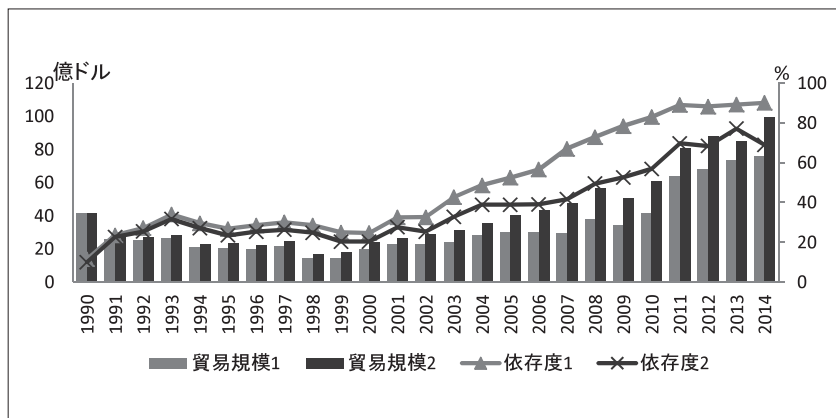
第2段階は、2000年代以降の回復と急成長時期である。北朝鮮経済の緩やかな回復にともない、対外貿易も穏やかに増加しはじめ、2010年以降は急成長を成し遂げた。北朝鮮の対外貿易規模は、2010年の貿易総額は40億ドル、2014年には76億ドルに達した。韓国で発表している北朝鮮の対外貿易の統計は、北朝鮮と韓国両国間の南北交易は含まれていない。もし南北交易も含めば2005年の北朝鮮の貿易総額は40億ドル、2014年には99.5億ドルとなる。注目したいのは、北

朝鮮の対外貿易の成長は、2006年から国連安保理と米国およびその同盟国からの独自制裁を受けながら、このような大きな成果を収めたことである。開城工業団地は2005年から本格的に稼働し、南北交易の規模は急成長した。また、2010年に韓国政府が公布した「5・24措置」以降、南北交易は主に開城工業団地における韓国企業による原材料の輸入、および製品の輸出によって行われた。このように、開城工業団地の韓国企業による加工費の支払いは、北朝鮮の貴重な外貨収入源になっていた。依存度2で示したように、2013年の北朝鮮の第3回核実験に対する韓国政府による開成工業団地の閉鎖によって、南北間交易が減少し、中国への依存度が大きくなった。このような分析結果からみると、中国と韓国は北朝鮮貿易の重要な相手国であり、中でも中国への貿易依存度が高いことが確認できる。

図2と図3は、北朝鮮の国別輸出と輸入の動向である。図2の通り、日本は北朝鮮の重要な貿易相手国であり、2001年までは対日輸出額の全体に占める割合がもともと大きく、その規模も拡大傾向であった。しかし、2006年に日本が北朝鮮への制裁を発表し、2007年からは北朝鮮からの輸入を全面的に停止した。2014年の北朝鮮の貿易相手国は中国、ロシア、インド、およびタイとの割合が最も多かった。南北間の交易を含めば、中国と韓国が最大の輸出相手国となる。

輸入においては、中国、日本、韓国が

図1 北朝鮮の貿易規模と中国への貿易依存度



(注1) 貿易規模1は南北交易以外の北朝鮮の貿易総額であり、貿易規模2は南北交易を含めた数値である。  
 (注2) 依存度1は貿易規模1に対する中国への貿易依存度であり、依存度2は貿易規模2に対して計算したものである。  
 (出所) 大韓貿易投資振興公社 (KOTRA)

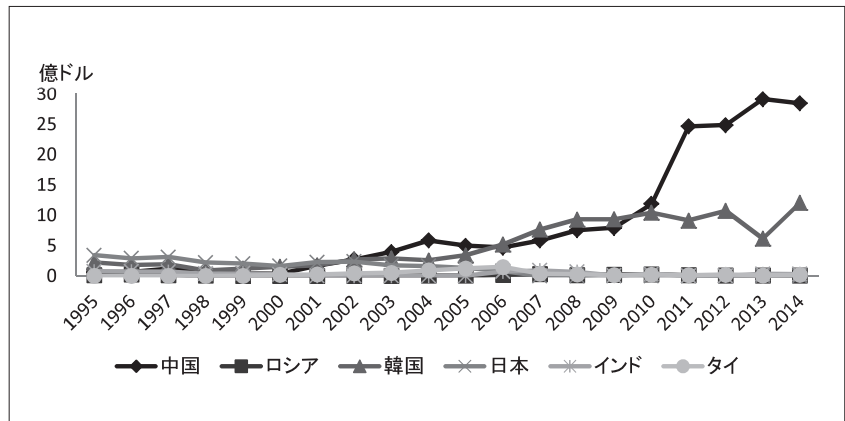
北朝鮮の重要な輸入相手国であり、その内、中国が最も重要な輸入相手国である。日本は、2007年に北朝鮮からの輸入を全面的に停止し、2010年には北朝鮮への輸出を全面禁止した。中国からの輸入総額は2005年に10億ドルを突破し、2008年、2011年、2014年にはそれぞれ、20億ドル、30億ドル、40億ドルとなった。2014年、北朝鮮の中国への輸出総額は28.4億ドル、中国からの輸入額は40.2億ドルとなった。他方、中国と韓国以外の貿易相手国の北朝鮮と貿易総額は1億ドルを超えていない。

2014年までの北朝鮮の対外貿易と北朝鮮への国際制裁について分析を行った結果、2006年以降の安保理による制裁、および日本、韓国などからの独自制裁は、北朝鮮の対外貿易にあまり大きな影響を及ぼさなかった。他方、貿易相手国の構成は制裁措置の影響を受け、多くの国々との貿易から中国一極集中に移行しつつあり、日本など米国の同盟国による独自制裁措置の実効性はあまり確認することができなかった。しかし、2016年以降の第4回核実験、第5回核実験に対して、韓国は開城工業団地から撤退し、中国も4月、6月、12月に相次いで北朝鮮への制裁措置を公布した。中国による経済制裁措置の実効性の検証についてはしばらく時間が必要となるが、長期的には北朝鮮の経済成長にマイナスの影響を及ぼすと考えられる。

## (2) 北朝鮮の生産関数の推定

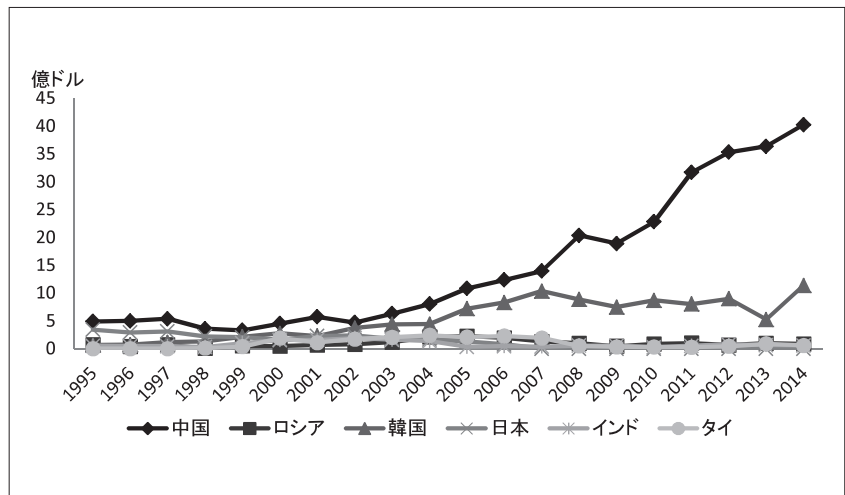
貿易規模と貿易相手国の変化だけでは、国際制裁措置が北朝鮮経済へ及ぼす影響を分析することは難しいと考えられる。次に、北朝鮮の生産関数に基づいて国際制裁が北朝鮮経済に与える影響を考察する。まず、1990年代以降の北朝鮮の経済成長率の推移をみてみよう(図4)。1990年代、北朝鮮経済はマイナス成長を続けていた。旧ソ連の崩壊にともない、北朝鮮を含む社会主義陣営国の対外貿易は大幅に落ち込み、北朝鮮はエネルギー不足、外貨難、食糧不足などの深刻な問題を抱えていた。さらに、1990年代以降相次ぐ自然災害により食糧危機に直面するなど、国民経済は崩壊寸前の危

図2 北朝鮮の国別輸出総額の推移



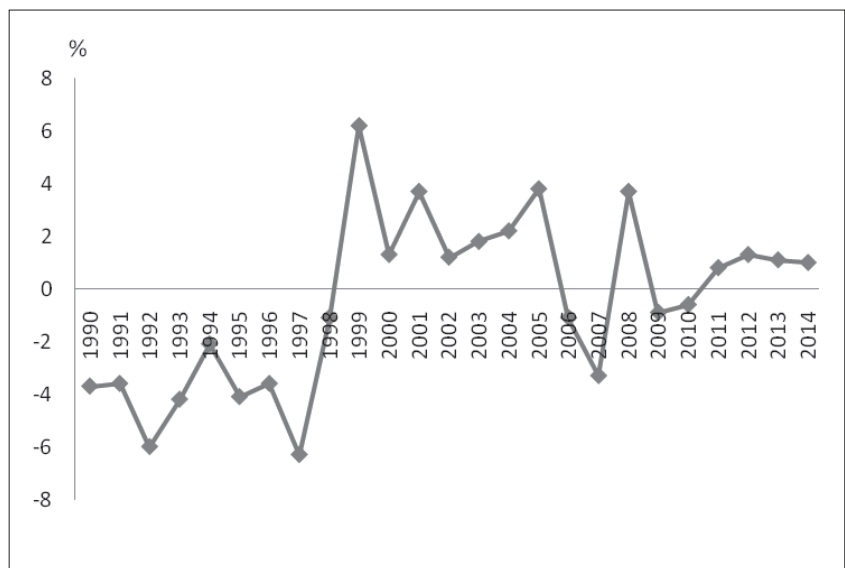
(出所) KOTRA「北韓対外貿易動向」各年度版

図3 北朝鮮の国別輸入総額の推移



(出所) KOTRA「北韓対外貿易動向」各年度版

図4 北朝鮮の経済成長率の推移



(資料) 韓国銀行

機にあった。国際社会による人道的援助を受け、1999年以降は経済が緩やかに回復し、2000年代に入ってから北朝鮮も経済発展戦略を次々と打ち出した。特に、外資誘致に向けて経済特区と経済開発区の建設に積極的に取り組んだ。経済成長のスピードは速くないものの、年間約1%の成長を維持している。

表3は、北朝鮮生産関数の回帰分析結果であり、生産関数はコブ＝ダグラス型（C-D型）生産関数を採用する。回帰分析のモデルは以下の通りである。

$$\ln Y_t = \alpha + \beta_1 \ln L_t + \beta_2 \ln K_t + \beta_3 D1 + \beta_4 D2 + u_t$$

ここで、Yは国連が公表したGDP（100万ドル）、Lは労働力（万人）、Kは発電量（10億kWh）であり、労働力と発電量のデータはWindデータベースから取得した。そして、D1は、2006年から現在までの間、国連の制裁を受けた年度を1に、その他の年度を0とした制裁ダミー変数であり、D2は、1990年代以降において、北朝鮮で食料危機があった年を1に、その他の年を0とした食料危機ダミー変数である。回帰分析は、1990年度から2014年度までの時系列データを用いて行った。

回帰の結果は、北朝鮮において労働力の産出弾力性が有意ではないことを示しており、他方で労働力の推移は緩慢ではあるが趨勢的に増加している。図4に示したとおり、経済成長率は1990年から現在までの間、マイナス成長が目立ち、回復のスピードも比較的遅い。すなわち労働力は緩慢な増加を示しているものの、北朝鮮の経済成長への寄与度は非常に小さいと言える。

他方、発電量で測った資本投入の産出弾力性は有意である。近年、北朝鮮の発電量は1990年の水準までには回復していないものの、1990年代半ばから21世

紀初頭までの間の発電量激減時期と比べると、かなりの回復趨勢を見せており、エネルギー供給の限界に瀕している北朝鮮にとって、発電量の回復が経済成長の促進に一定の効果があったと推察できる。

食料危機ダミー変数D2の産出弾力性も大きく、北朝鮮の実情と合致すると考えられる。ただし、本論文の計量分析の主な目的とされている制裁ダミー変数D1の値は、統計的に効果がないことが支持される。これは、2006年以降における国際制裁が北朝鮮の経済成長にあまり影響を与えておらず、その経済は厳しい国際制裁の下でも緩慢ながら回復し、発展していたことを表す。

冷戦時代でも、ポスト冷戦時代でも、北朝鮮は常に元西側資本主義陣営から、もしくはいくつかの国々の独自の経済制裁を受けてきた。その経済は、外国経済との交流範囲も限定的であり、国際経済協力の潮流からも遠ざかっており、自力更生路線を維持することが唯一の経済発展路線であったと言える。そのような孤立した北朝鮮に対して、国際制裁は期待された通りの効果を発揮することは難しいと考えられる。

#### 4. 結論

これまでの国連による制裁の歴史をたどると、朝鮮戦争以来、北朝鮮は米国と西側資本主義陣営の制裁を受けてきた。2006年の北朝鮮の第1回核実験実施以降、国際社会による北朝鮮への制裁措置は強化され、国連安保理により6回に及ぶ北朝鮮への制裁決議案が採択された。米国、日本、韓国、および中国も相次いで北朝鮮に独自制裁措置を発表した。このような国際社会による制裁措置が北朝鮮経済に与える影響について、北朝鮮の対外貿易の推移と生産関数の推定に基

づく分析を行った。北朝鮮の対外貿易の推移で、中国への依存度が大幅に上がっていることが示された。かつては日本と韓国も北朝鮮の重要な貿易相手国であったが、日本と韓国が北朝鮮への独自制裁措置を実施してからは、日朝貿易と南北交易のほとんどが中国に移行され、近年は持続的な増加傾向にある。現在、中国は北朝鮮の最大の貿易相手国であり、国連制裁と関連国家の独自制裁は、北朝鮮の対外貿易に大きな影響はなかった。生産関数の計量分析結果から、制裁の効果は統計的に否定され、2006年以降の国際制裁が北朝鮮経済の回復と成長にマイナスの影響を与えてこなかったことが分かった。以上の分析結果から、国際社会による対北朝鮮制裁措置は目的を達成できず、制裁の実質的な効果が疑問視される。

北朝鮮は経済発展が遅れ、経済規模も小さく、対外的に孤立し、閉鎖された国である。1960年代の経済成長期から北朝鮮は自立的民族経済建設路線を強調した。本稿で行った分析からは、制裁措置は北朝鮮を国際経済から孤立させる効果は期待できるが、国際的な経済協力など特定の条件の下で元々孤立した経済体制を維持している北朝鮮に対しては、制裁効果を検証するのは非常に困難である。他方、制裁措置は北朝鮮が直面している国際政治経済環境の厳しさを増し、北朝鮮はますます国際社会から孤立し、安全保障も確保できなくなる効果を生む。北朝鮮は海外からの外資と技術の誘致が不可能になり、エネルギー不足、外貨不足、食糧危機は北朝鮮が直面している重要な克服課題である。本稿で北朝鮮に対する国際社会による制裁効果は発揮されなかったと言うのは、主に北朝鮮が核実験を実施してから一定の条件と期間内において分析を行った結果である。北朝鮮の核実験を巡る国際社会のパワーゲームの中で行った制裁は、結果的に北朝鮮の核廃棄には結びつかなかった。

北朝鮮に対して経済制裁を行う目的は、朝鮮半島の非核化を実現することにあるが、北朝鮮にとっては、自国の安全保障問題が重要な課題である。自国の安全が保障されない以上、北朝鮮の核

表3 北朝鮮の生産関数の回帰結果

	回帰係数	標準誤差	t値	p値	$\bar{R}^2$	D-W値
C	-1.1105	8.9569	-0.1240	0.9026	0.7491	1.6692
LL	0.9039	1.0380	0.8708	0.3942		
LK	0.7393	0.3607	2.0498	0.0537		
D1	0.0942	0.1477	0.6380	0.5307		
D2	-0.6286	0.1018	-6.1764	0.0000		

S.E.E = 0.1310

注：R<sup>2</sup>は、自由度修正済み決定係数であり、S.E.Eは、回帰の標準誤差を表す。

問題の脅威は止められなくなり、米国が主導する北朝鮮への制裁措置の効果は期待できず、北東アジア情勢をさらに悪化させる危険性もある。したがって、北朝鮮の安全を保障しつつ、国際的な経済協力を行う体制の下で、外交と平和的な手段による朝鮮半島の非核化の実現に取り組むべきである。安全保障の面では、米国と北朝鮮が対立していることを考慮して、北朝鮮にとって自国の安全が保障されることを前提にすれば、核問題の平和的な解決に向けて協議することができる。停戦協定を平和協定に代えるなど恒久的平和保障措置の構築が必要であり、そのためには、米朝関係の正常化を基礎に、制裁と反制裁の米朝のパワーゲームの中で最も有効な戦略的対応をしなければならない。また、北朝鮮の核問題を巡る大国間の戦略的パワーゲームの中で北朝鮮の核問題を解決するためには、米中の戦略パートナーシップ関係の構築が不可欠である。

経済面では、中国と韓国は北朝鮮の重要な貿易相手国であって、北朝鮮の国際経済体制への編入に重要な役割を果たす。韓国にとっては、北朝鮮と一緒に民族統一という重荷を背負うことは困難である。また、韓国には一貫した対北政策がなく、金大中政権の「太陽政策」から李明博政権の「強硬政策」に転換するなど、政権交代に伴い対北政策も変わる。このような韓国の政権交代による対北政策の転換は、朝鮮半島の平和と安定の実現に一定の影響を及ぼしている。「太陽政策」の下で推進された南北経済協力事業の成果は開城工業団地のみとなり、南北間のパワーゲームが行われる中で犠牲となっている。さらに、在韓米軍へのTHAADの配備は、南北間協議の中断、北東アジア情勢の緊張、中国と韓国との戦略パートナーシップ構築などに影響を与えることになり、北朝鮮の核問題の解決を阻害する可能性がある。

南北の平和と協力を追求するだけでなく、核問題解決のプロセスを南北の共同繁栄と北東アジアにおける地域協力推進と絡めて協議を行うことが重要である。中国は北朝鮮の第4回核実験に対して経済制裁措置を講じたものの、これは北朝鮮の「核」暴走に対する懲罰的制裁措置であって、国際協力事業などにおける中朝間の伝統的な友好関係に影響することはない。中国は、北朝鮮の核開発について断固たる反対を表明すると同時に、朝鮮半島の平和と安定、および北朝鮮の安定的な発展を一貫して支持している。制裁と経済協力は矛盾しているが、国連安保理決議による北朝鮮への制裁措置を着実に履行すると同時に、経済協力を維持する中で、北朝鮮への制裁措置と協力のバランスのとれた戦略を構築することが、今後、北朝鮮の核問題の解決に向けた中国の重要な政策課題である。

[中国語原稿をERINAにて翻訳]

# ***Analysis of the Influence of International Sanctions on the DPRK Economy (Summary)***

***LI, Shenghua***

*Associate Professor, College of Economics and Management, Yanbian University, and the Co-Innovation Center for Korean Peninsula Studies, Yanbian University, and ERINA Collaborative Researcher*

***LI, Xiaochuan***

*Master's Course Student, College of Economics and Management, Yanbian University*

**Abstract:** The DPRK conducted a total of four nuclear tests from 2006 to 2016. During that period, the United Nations Security Council passed resolutions to sanction the DPRK six times, and the United States, Japan, the ROK, China, and other countries also imposed unilateral sanctions. After first reviewing the history of international sanctions against the DPRK, this paper analyzes the influence of international sanctions on the DPRK through a discussion of the development of the external trade of the DPRK and an estimation of its productive functions. The results suggest that the international and unilateral sanctions have not suppressed the development of the DPRK's external trade and have only increased its dependency on China. The

estimation of productive functions also indicates that the sanctions have not negatively affected the DPRK's financial development. However, the reason why this paper does not acknowledge the effectiveness of international sanctions is due to the special nature of the DPRK economy and the duration of international sanctions. This paper also discusses the issue of the denuclearization of the Korean Peninsula from the perspective of maintaining security and economic cooperation.

**Keywords:** DPRK nuclear issue; international sanctions; DPRK economy; effectiveness; denuclearization of the Korean Peninsula

## 会議・視察報告

## 2017韓国東北亜経済学会に参加して

ERINA 調査研究部研究主任

穆堯芊

2017年2月9～10日、韓国ソウル市で開催された2017韓国東北亜経済学会に参加し、発表を行った。韓国東北亜経済学会は、韓国の大学に所属する研究者を中心に設立された学会であり、北東アジア経済などについて研究・交流を行っているが、その一環として毎年、学術研究大会を開催している。日本の北東アジア学会とは協力関係にあり、学術大会の際に会員の相互派遣などの研究交流を行っており、筆者は、北東アジア学会の会員として昨年、学会の論文賞を受けたことから、今回、学会の派遣により参加した。

2017韓国東北亜経済学会は、ソウル市中心部にある西江大学で開催された。日本の学会と異なり、韓国の経済関係の学会は、毎年同じ期日・場所で共同開催される。今回も経済に関連する55の学会が「2017 Korea's Allied Economic Associations Annual Meeting」として西江大学で同時に開催された。受付では、各学会が開催される具体的な時間や場所を記した資料が配られ、各学会の会員はどの学会の報告も自由に聞くことができるのは大きなメリットである。

本学会は2月10日の午後には開催され、合わせて16の報告が行われた。テーマは北東アジア各国の経済を中心としながら、中国に関連するものが多かった。日本からの報告は4つで、筆者も含めて北東アジア学会の派遣会員によるものは3つであった。1人あたりの報告時間は10分、討論5分と質疑応答5分で、限られた時間の中で自分の研究をわかりやすく説明することが求められた。発表と討論には韓国語・英語・日本語・中国語が使われ、北東アジアらしい学会であった。中国語が使える韓国の研究者が急速に増えているという。

筆者は「『一帯一路』政策の中国東北地域への影響」について報告した。「一帯一路」は中国の国際イニシアティブであると同時に、国内の地域経済に大きな影響を与えうる地域政策の側面を持つことを指摘した。「一帯一路」は「経済要素の秩序だった自由な移動、効率の高い資源配置と市場との高度な融合」などを主旨とする総合的な政策ビジョンで、国内諸地域の協力態勢を具体的に言及している。インフラ整備を通じて国内地域間のアクセスを利便化し、経済要素の自由な移動と

効率的な配置を促進して規模の経済や市場競争の働きを強め、持続的な経済成長の実現に寄与するものであろう。また、一体化政策を通じて国民の消費効用を向上させ、内陸部や沿線地域の経済成長を牽引していく発展戦略の側面もあると考えられる。さらに、東北地域において「一帯一路」は国境開発を中心とする国際協力策と、大都市を中心とする国内開発策を結合させた重要な施策である。東北3省は省都や拠点都市などの既存の成長拠点を強化しながら、全国の産業分業に積極的に参加することが求められる。国境都市を中心に北東アジア各国との経済協力を進め、地域の市場・産業ネットワークを充実させながら、北東アジア地域市場に密着した産業構造の形成に取り組む必要があることを指摘し、報告を締めくくった。発表の後には、討論者の先生から中国の経済や政策に関連して幅広い質問を受けた。

ソウルの夜の気温はマイナス10度と寒かったが、学会では有意義で活発な議論が行われ、筆者にとって良い収穫となった。

# セミナー報告

## ERINA賛助会セミナー

# 新潟駅周辺整備事業の現状と将来像

開催日：2017年1月17日

場 所：朱鷺メッセ中会議室201

講 師：新潟市都市政策部新潟駅周辺整備事業所 所長 池田肇氏

### 新潟駅周辺整備の概要

まず、事業の経緯を説明します。昭和62年、国鉄の分割民営化により現駅南口広場にかつてあった新潟車両基地の移転が決定し、新潟駅周辺整備の可能性が浮上しました。これにより新潟市は第2回パーソントリップ (PT) 調査と併せ、連続立体交差化を含めた調査を始めました。

平成4年から県・市で共同調査を行い、平成10年に基本構想を発表しました。平成13～14年で駅舎と駅前広場のデザインのコンペを行い、最優秀者を決定しました。平成13～16年でその素案の公表や地元説明会を行い、平成17年に都市計画決定しました。平成18年に事業着手し、鉄道高架、駅前広場、交通広場、幹線道路の事業がスタートしました。

鉄道高架、連続立体交差は非常に難しくお金もかかるため、当時は県か政令市しか事業者になれませんでしたので、平成18年の事業開始時は、鉄道高架は新潟県が事業主体でした。平成19年に新潟市が政令市になり、鉄道高架を新潟県から新潟市が引き継ぎ、今はすべての事業で新潟市が事業主体となっています。

平成21年に南口広場の第1期工事が完了し、平成22年にレクスの再開発が終わりました。平成23年は大きな転換期でした。連続立体交差事業の工程精査があり、事業が6年遅れること、そして関連都市計画道路の凍結対象路線をつくり、整備工程を見直しました。

新潟駅周辺地区は、南北が鉄道で分断されていることがいちばんの課題です。それによって、駅の横断が非常に困難だとか、駅前広場が狭くて安全性に欠けて

いるという状況があります。2カ所の踏切があり、遮断時間は米山踏切で約2時間、天神尾踏切も同じく2時間です。慢性的な渋滞が起り、危険で狭い踏切です。さらに、西跨線橋から栗ノ木バイパスまでの間に幹線道路が1カ所しかなく、渋滞が発生しています。そうした課題を解決するため連続立体交差事業、幹線道路整備事業、駅前広場として万代広場、南口広場と駅直下の高架下交通広場、周辺の再開発の事業を行っています。また、すでに白山駅周辺整備は終わりましたが、これもこの事業の一環で行っています。

### 連続立体交差事業の概要

連続立体交差事業は西跨線橋から栗ノ木バイパスまでの2.5km、駅を横断する4本の幹線道路、けやき通りの延伸、笹出線の拡幅、弁天線、駅前広場、高架下交通広場、レクスの再開発事業を進

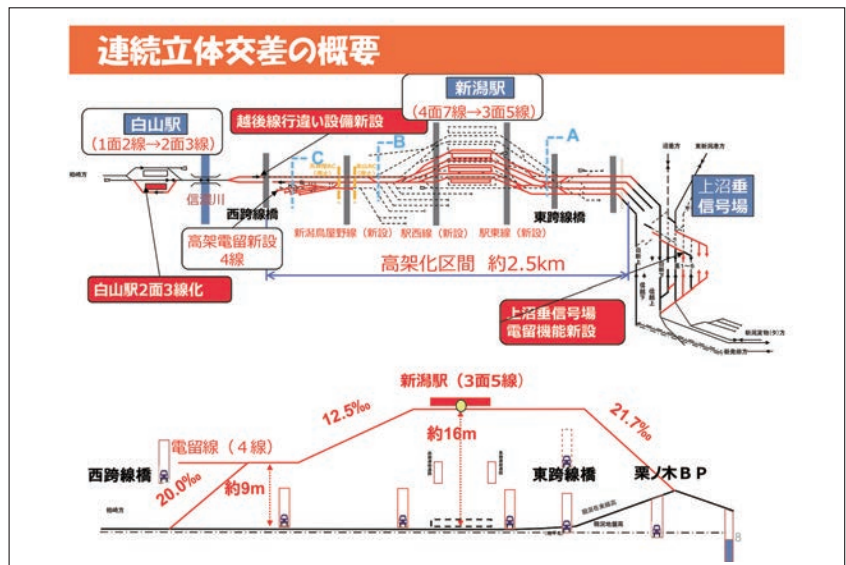
めています。

図1の赤い線が将来的な線です。新潟駅が高架化されると、今ある7線が5線に減ります。そうすると新潟駅の機能が少し足りなくなるので、白山駅に1線追加しました。将来的には、例えば、白山発新発田行、新津発白山行という電車ができると思います。

図2は駅の整備イメージです。在来線が幅85mあったところを44m縮めます。40mほど空きますが、空いたところは将来的に万代広場として拡幅整備する予定です。

工程の見直しで6年遅れることについて、当初は平成27年で終わっているはずでした。平成25年には暫定開業が済んでいるはずだったのですが、用地買収で2年遅れ、仮線に障害物があったりして、さらに1年遅れました。工事についても、実際に詳細な設計をしたところ、3年遅れることになりました。見直した事業スケジュールでは、平成30年にまず第一期の高架

図1





駅と越後線が高架化されます。踏切も撤去され、この時に新幹線と在来線が同一ホームで上下動なしで乗り換えできるようになります。平成33年度に高架駅が全面開業し、平成34年度には高架下の交通広場、鉄道とバスを繋ぐバスターミナルが完成します。平成35年度には万代広場が完成し、ここで鉄道駅の工事が完了します。

**駅前広場整備**

平成13～14年に、公開による計画提案競技で堀越グループが最優秀賞を獲りました。コンセプトは「人・交通・自然が気持ちよく循環する都市の庭」です。普通は駅の真正面にバス、タクシー、車が来ますが、この広場は真ん中に人が憩えるスペースをつくったことが大きな特徴となっています。人口が増えている時代であれば、いきなりフルスバックで整備するのですが、人口減少の時代ということで、時代を見ながら計画を成長させていくことがもう一つの特徴となっています。

設計コンペ時点の駅舎の整備イメージでは、上から木製ルーバーでつりさげる予定でしたが、地震に弱いことがあり、これは止めて、上屋のアール形状を鉄骨で作成、整備を進めています。

万代広場の整備については、BRTの運行に合わせ、将来的に手戻りが最少になるように、部分整備が去年の夏に完了しました。平成35年度頃には全部できる予定です。「いきなりフルスバックで整備しない」と言いましたが、設計コンペ時点のイメージでは2階レベルにペデストリアンデッキがありましたが、今の段階では必要ないのではないかと考えています(図3)。ただ、冬の風の対策がありますので、1階レベルでしっかり防風対策をとる予定です。植栽は、南口広場は欒(ケヤキ)ですが、こちらは柳(ヤナギ)がメインです。

**高架下交通広場**

万代広場と南口広場を繋ぐ間にあり、鉄道とバスとの利便性の高い乗り換えターミナルを「高架下交通広場」(図4)と呼んでいます。将来的には駅が持ち上がり

図2

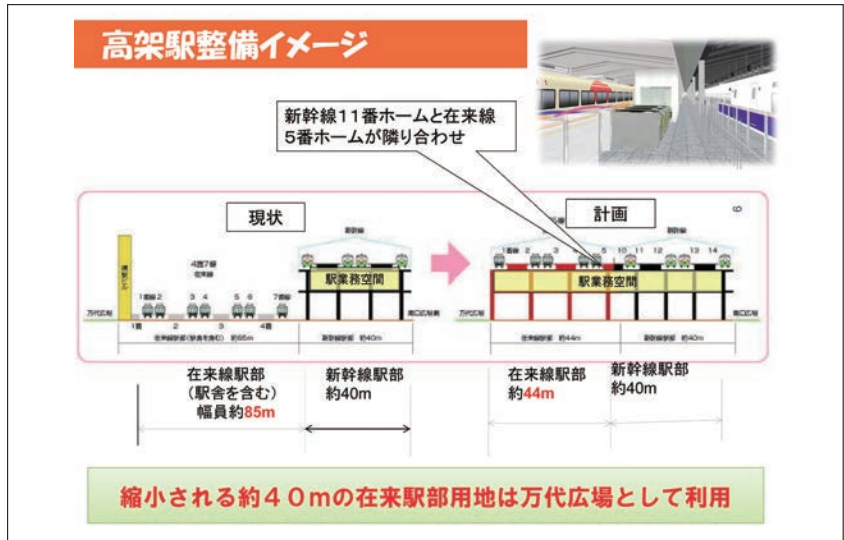
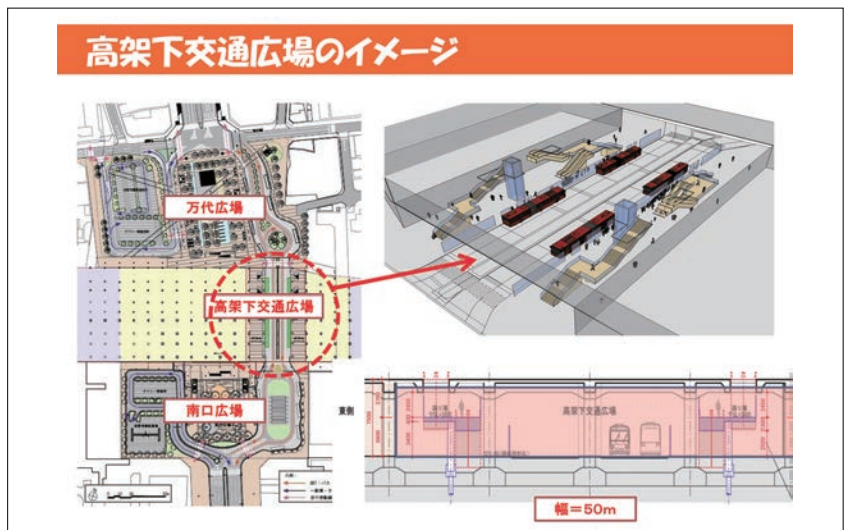


図3



図4



ますので、ここをバスが乗り換えなしで行き来できるようになります。今、BRT 第1期を運用していますが、将来的には鳥屋野潟方面まで乗り換えなしで行けるようになり

ます。将来的に駅が持ち上がれば「基幹公共交通軸」と呼ぶ環状線ができ、新潟の土地にあまり詳しくない方でも分かりやすく

利便性が高いものになるのではないかと  
 思っています。

図4は高架下交通広場を鳥瞰的にみた  
 イメージです。2階レベルで駅舎ができま  
 す。今はハッチバックのバスターミナルがあ  
 り、帝石ビル前にもバスの降車場がありま  
 すが、そうしたものを全部ここに納めようと  
 計画しています。空港リムジンについても、  
 ここに入れることで検討を進めています。

幅は、柱4本分で50mあります。真ん  
 中の2つのスパンがバス用、両サイドが24  
 時間通れる歩行者と自転車道のスペース  
 です。快適に待てるように、暴風施設も検  
 討しています。

### 幹線道路整備

道路は今、鉄道に分断されていて、横  
 断するところが東跨線橋から西跨線橋ま  
 での間で踏切2カ所しかないというのが大  
 きな課題で、周辺の渋滞が起きています。

今、いちばん力を入れているのが、  
 八千代橋から北越高校に抜ける新潟鳥  
 屋野線という道路です(図5)。越後線  
 の高架化が平成30年に完了したら、すぐ  
 に供用させたいと考えています。駅南線は平  
 成26年に整備が完了し、今では新潟鳥  
 屋野線とけやき通りが繋がっています。新  
 潟西線も、目に見えて進んではいませんが、  
 用地買収を進めています。新潟駅東線は、  
 当初は車を通す予定でしたが、当面は歩  
 行者のみと考えています。東跨線橋は、  
 高架化が完了し、地上の線路がなくなっ  
 たら下に降ろす計画です。笹出線は4車線  
 化することで今、工事を進めています。

### 連続立体交差の施工方法・進捗状況

連続立体交差は鉄道高架化と鉄道地  
 下化の2つに大きく分けられますが、新潟  
 の場合は地下化が難しく、高架化です。  
 仮線、別線、直上方式がありますが、新  
 潟は仮線方式でやっています。施工後に  
 残る仮線用地については、維持管理のため  
 の側道として使う予定です。

現在、越後線側は高架化された電留  
 線の下に仮線を通してあります。信越・白  
 新線の方は、用地買収をして2線を作り、もう  
 1線は今あるものを使って、3本の仮線で

図5



運用しています。

コンクリート工事については、平成30年  
 の暫定開業分は3月までに土木工事をす  
 べて終える予定です。越後線はすべて土  
 木工事が終わり、今はレールの設置や、  
 通信・電気設備の工事をやっています。

### 新潟駅周辺整備の役割と将来像

まず、北東アジアの陸の玄関口という役  
 割があります。さらに、人と交通に優しい  
 都市交通体系の主要ターミナル、バスと  
 鉄道の主要ターミナル。そして、水の都に  
 いがたの都心軸の「要」(新潟駅を挟ん  
 だ都心軸と基幹公共交通軸の形成)とい  
 う面があります。また、全国的な役割とし  
 て、日本海国土軸の強化、新潟の拠点  
 性の向上という面もあります。

国土軸について少し説明しますと、以  
 前は「太平洋ベルト地帯」と呼ばれた国  
 土軸が1軸でした。しかし平成10年に、  
 21世紀の国土のランドデザインとして4  
 つの国土軸(日本海国土軸、北東国土  
 軸、西日本国土軸、太平洋新国土軸)の  
 構想が打ち出されました。理由は、一極  
 一軸の国土がもたらす弊害です。おそらく、  
 いちばんの弊害は人口減少だと思います。  
 それから、地方と都会の格差拡大。また、  
 日本全国どこへ行っても金太郎アメのよ  
 うな国になってしまうという多様性の喪失  
 の恐れもあったということです。

もう一つ大事なことが、大規模災害に

対する脆弱性の増大です。一軸型です  
 と、何かあった時に復旧、救援に行く経  
 路が確保できないということも大きな要素で  
 した。

「軸」とは「文化・歴史・風土の共通性  
 を重視し、現在の統治構造とは別次元の  
 軸」ということで、東北地方とか、北陸地  
 方とか、そうしたものを全部抜きにして考  
 えたもので、普通の人には非常に分かりにく  
 い面があります。さらに分かりにくいのが、  
 新幹線や高速道路の整備目標を示すもの  
 ではないということです。軸を繋ぐためにイ  
 ンフラを整備するのは全く別次元だと言わ  
 れ、浸透しなかったようです。

しかし、東日本大震災で日本海国土軸  
 は非常に機能しました。地震で被災した  
 仙台港や八戸港の代わりに新潟東港が  
 担ったとか、太平洋フェリーの代わりに日  
 本海フェリーが担ったとか、救援物資が  
 新潟経由でJRを通じて届いたとか、ガソ  
 リンや石油も新潟経由で送られました。道  
 路やパイプラインも同様で、仙台市の市営  
 ガスも新潟から送り、復旧が非常に早か  
 ったそうです。

東日本大震災で日本海国土軸が機能  
 したこととは別に、地震が起きたことで、  
 国は「強くなやかな国民生活の実現を  
 図るための防災・減災等に資する国土強  
 靱化基本法」という法律を作りました。脆  
 弱性の評価を行い、優先順位を決めて  
 強靱化していこうというこの法律を受けて、  
 国土強靱化基本計画、脆弱性を評価す

るアクションプランを作りました。これと併せて、地域計画も必要だということで、新潟市がモデル地区になり、新潟市国土強靱化地域計画を作りました。副題は「防災・救援首都を目指して」です。

これは、災害が新潟市近郊で起きれば、まず自分たちの足元の安全確保をし、太平洋側など他で災害が起きた場合には、東日本大震災の実績を踏まえて、新潟市が救援代替機能の首都となることを大きな柱の一つとしています。新潟は港湾、高速道路、空港、新幹線という広域インフラが整備され、産業機能も集積しています。エネルギー拠点としてLNG基地もあります。食料拠点、広域連携、首都圏に近いということなどもあり、何かあった場合には新潟が防災拠点になることができます。新潟は中越地震、中越沖地震、東北大震災の経験がありますし、支援のノウハウがあるということを、全国にPRしています。

連続立体交差によって地震に非常に強い新潟駅ができ、新幹線・在来線同一ホームができるということで、鉄道による日本海国土軸の強化に繋がります。こうしたインフラは、地震時や防災だけでなく、平時から活用することで、国土の均衡な発展により国土の強靱化と地方創生に貢献するという考えで整備しています。

よりローカルに見ますと、やはり基幹公共交通軸の完成ということがあります。新潟駅が上に持ち上がることで都心軸が明確になることと、そうしたバスルートができるということが大きいです。

なぜ今、公共交通機関なのか。まず公共交通が環境に優しいということは誰でも分かる話だと思います。さらに家計に優しい。車の維持費は1日1800円かかります。また健康の維持があり、公共交通で移動した方が自動車を使うより倍以上のカロリー消費があるそうです。今、高齢者の事故が問題になっていますが、自分で運転しなければ加害者になることはありません。それから、地域の活性化があります。車で街を訪れる人より公共交通で街を訪れた人の方が、滞在時間が長いそうです。ということは、お金もたくさん落とすのではないかということです。

そういうわけで、新潟市は「健康都市づくり」として、健康寿命を延ばす、元気

な寿命を延ばしていくことに取り組んでいます。「Smart Wellness City」とは、健康イベントとか公共交通の充実、歩きやすい歩道や自転車道の整備も併せて、健康寿命を延ばしていくというものです。厚生労働省の試算では、1万歩歩くと14円の医療費削減効果があるそうです。生活習慣病リスクの低減にもつながります。全国のすべての大人が1日3000歩よけいに歩くと、年間2億6095億円の医療費削減につながるそうです。

## 公共交通の現状と課題

新潟市は、高齢化が急激に進展し、運転できる人が減ってマイカー依存度が増大し、昭和63年の52%から平成23年で69.3%に増えています。主に自転車だと思いますが二輪車と歩く人が減っています。新潟県の歩行量は全国平均よりも低い一方、1人当たりのCO<sub>2</sub>排出量は全国で3番目に多くなっています。

バスの利用者は10年間で40%減りました。利用者が減れば収入も減り、サービスが低下します。このような負の連鎖で、バスの運行便数が10年間で20%減りました。そこで新潟市では今、バス路線の抜本的な再編や料金システムの見直し、乗り継ぎ環境を整備し、BRTを導入しました。このように、持続可能な公共交通体系の構築を進めています。

公共交通環境整備の3本の柱として、区単位では区バスとか住民バスを補助し

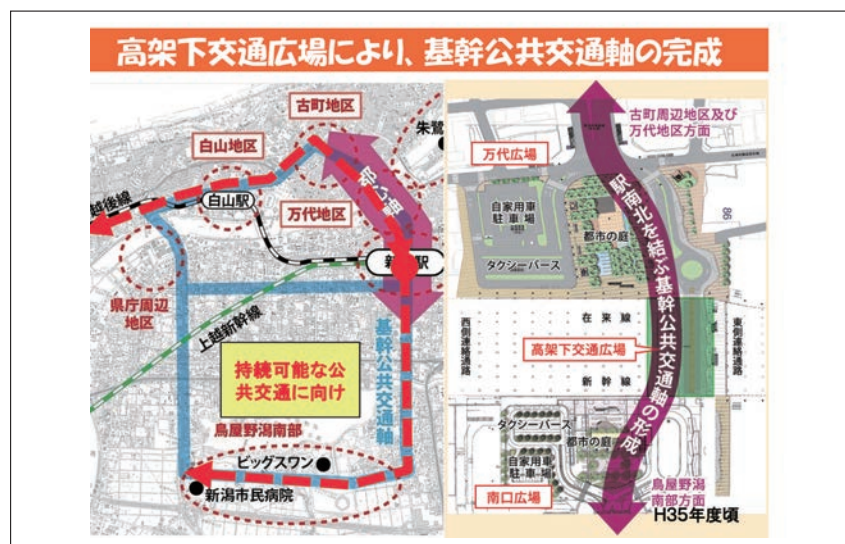
たり確保したりしています。また、まちなかに入るための鉄道とか骨格路線バス、高速道路の近くにはパーク&ライド、鉄道の近くにはパーク&レールライドを整備しています。まちなかにはBRTを導入しました。このように、誰もが移動しやすい街づくりを進めています。

少し明るい兆しがあります。ずっと減り続けていたバス利用者が、微増ですが、BRT開始後0.8%増加したそうです。私どもが調べたデータでは、新潟駅のバス乗降車数は、南口広場が平成14年、22年、28年と微増し、万代広場も平成14年から22年は少し減りましたが28年は増えています。一方タクシーは、南口広場は微増ですが、万代の方がかなり減っています。

JR新潟駅の乗車数は平成21年から27年にかけて、少しずつ増減しながら現状を維持しています。平成27年に北陸新幹線が開業し、新幹線利用者だけでいうと1549人減っていますが、全体では1日当たりの平均利用者が177人増えました。新幹線を除く在来線で1700人くらい増えています。これは近年にない増加の傾向で、公共交通が見直されてきたのかという気が少ししています。

基幹公共交通軸を整備し、BRTを将来的に市民病院まで延ばすと、乗り換えなしで行けます。環状線の運行も行い、利便性の高い持続可能な公共交通をつつていくというのが、新潟駅の連続立体交差事業のもう一つの大きな目的となっています(図6)。

図6



都心軸については、古町地区から萬代橋を渡って笹出線くらいまでを都心軸と位置付けています。適切な道路機能の役割分担による魅力ある都心軸を形成するため、歩行者や公共交通が安全、快適に利用できる道路にしていこうというのが、数年前からの新潟市の大きな目標としてあります。

柳都大橋やみなとトンネルの整備により、かつて6万5000台あった萬代橋の交通量が半分になっています。これにより、鏡橋の右折とか東港線の右折が可能になり、昨年秋には島式ホームの実験もできるようになりました。将来的に歩道にバス停が無くなれば、道路空間を再配分し、歩道をもっと使いやすくてできることとなります。

## 社会資本整備による ストック効果について

今、国の方から盛んに「ストック効果」を出すように言われています。公共事業を発注すれば、業者から雇用が発生し、材料やお金が流れ、所得増加により消費が拡大する、というのが「フロー効果」ですが、工事が終わるまでのことなので、効果は短いといえます。一方、安全・安心を確保するためのインフラ整備、生産性の向上（道路整備や鉄道整備）、生活質の向上（公園や水道の整備）をやれば、その施設がある限り防災・減災、産業振興、観光振興、生活サービスの維持という効果が長期的に続きます。

そうしたストック効果は経済成長にもつなげる必要があると言われ、例えば、安全・安心のインフラ（耐震強化、河川改修など）により災害リスクが減り産業立地が促進されたり、成長インフラ（道路・鉄道・空港インフラ）があると輸送力が大きくなり運搬費が減って事業効率が上がったり、観光圏域が拡大したり、工場や物流施設の新増設、新規ツアー商品の開発、観光・宿泊施設の立地増などにつながります。生活維持インフラ（バス交通支援、福祉サービス、下水道・公園整備）によって人口減少に対応した生活サービスが持続的・効率的に提供され、人口集積が進み、まちなかの商業が活性化し、公共交通や福祉等のサービス産業の生産性向上にも

役立ちます。つまり、あらゆる分野で民間投資を促進しようというのが、ストック効果を経済成長へ貢献させる中身です。それにより、人を増やして地方を活性化させ、最終的には東京の一極集中から地方に人の流れをつくり、人口減少に歯止めをかけていこうというのが、いちばんの目標ではないかと思っています。

村上市の例ですが、日本海沿岸東北自動車道の整備とともに、航空機内装品の世界的トップメーカー・ジャムコが村上市に工場を出し、事業を拡大し、平成25～26年で雇用を250名拡大して社員が550名になりました。平成25年の高卒有効求人倍率が、新潟県全体の1.62に対し村上市は2.94になったという非常に高い効果がありました。

## 新潟駅周辺のストック効果

連続立体交差事業（在来線高架化、新幹線と在来線の同一ホーム化、踏切の除却）、駅前広場整備事業（万代広場、高架下交通広場、南口広場）、幹線道路整備事業（都市計画道路、7路線の整備）によって、公共交通の利便性が向上していきます。南北の市街地の一体化が図られ、安全で魅力ある広場ができます。このように利便性ある新潟駅周辺で、民間投資を拡大していくことを狙っています。

すでに現れているストック効果として、新潟市全体では地価が平成10年からずっと下がっていますが、駅南方面は10年ぐらいい前から現状維持、あるいは少し上向ってきています。最近ではデベロッパーや不動産業者等から問い合わせがきていますし、現在進行中の建築工事があり、ビルの建て替えやマンションの計画もあると聞いています。ヨドバシカメラの新ビル移転、ラマダホテルの開業があり、専門学校などの動きもあります。こうしたストック効果を新潟駅周辺だけではなく、古町方面や鳥屋野潟方面まで広げていきたいと思っていますが、新潟市だけではなかなかできません。皆さんのお力をお借りし、いろいろ相談しながら進めていく必要があると思っています。

## <質疑応答>

**Q.** 都市の中心部に循環型バスを早くつくっていただきたいが、実際にその計画がありますか。それから、駅舎はJRの持ち物なのでどうなるかわかりませんが、駅中は地域の活性化に関係してくると思います。新潟市として関わっていけるのでしょうか。

**A.** 循環型バスについては、駅が持ち上がればこうしたルートもBRTでつくりますと市長も話しており、担当課が計画を進めています。採算が採れるかどうか、循環ができるかどうかは、これからの新潟交通との協議になるのではないかと思います。BRTについては、いろいろ批判を受けていますが、バス交通を維持していくためには、ある程度の乗り換えは必要なのではないかと思います。

駅中ビルについては、JRとしてはまだ分からないというのが本音で、私ももどどこに何ができるのか一切聞かされていません。今のところ、平成30年の第一期開業の時には店舗を入れない、平成33年に全部ができたときに店舗を入れるという話を聞いています。どこの都市でも、駅の一人勝ちが困ると誰もが思うことなので、新潟市全体の発展のためになるようにというチャンネルを商工会議所やJRと付け始めています。私も、JRに言えることは言いながら、情報も得ながら、皆さんに公表できるものは公表しながら、進めていきたいと考えています。

**Q.** 高架化下のバスレーンはタクシー、自家用車もダメという話ですが、タクシーも公共交通だと思います。障がい者用の乗り物もあります。バスしか地下を通れないというのは、大きな問題ではないかと思います。公共交通に対する考え方と、バス以外の必要なものを入れることについての、もう少し前向きな考えを聞かせてください。

**A.** 新潟駅の基本的な考え方は、新潟駅に用事のない車は、バスもタクシーも一般車も入れないというものです。タクシーも公共交通だと認識していますので、新潟

駅でお客を降ろすタクシーは、万代広場と南口広場のいちばん利便性の高いところに設けています。バスバスでお客を降りさせない回送バスは、ここを通過させません。駅に用のない自家用車は幹線道路に回ってもらうというのが基本的な考え方なので、今のところ、ここにバス以外を通す考えはありません。消防、救急、道路維持車等の緊急車は別です。

**Q.** 外からの来県者が目的地と反対方向の出口に出たとき、わざわざ歩かなければいけないのはいかがなものかと思うので、それも含めて十分考慮してもらいたい。それから、インバウンドの視点から、観光バスも入れないし停まれないということについて非常に心配されていますが、それについてはどうでしょうか。

**A.** 駅に降りた人が、方向が分からないということについては、駅舎の中も含めてこれから分かりやすいサインを検討し、付けていきたいと考えています。観光バスには少し問題があるのではないかと考えていて、まだはっきりとは決まっていますが、例えば、万代口であれば帝石ビルの前、あるいは南口の土地の使い方などを考えることが課題だと思っています。

**Q.** 循環路線は新潟交通に任せたとおいたら絶対にできないので、市が補助金を出す、赤字を覚悟でやるのも一つの考え方ではないでしょうか。バスに乗らないのは、不便だからということもありますが、値段が高いこともあります。以前、どこかで200円を100円にしたら、利用者がものすごく増えたという例もあり、ぜひ今後考えていただきたい。

それから、高架の在来線ができて、最終的には各線の番線が固定されるのでしょうか。今は非常に分かりにくくなっています。また、在来線にホームドアができるのでしょうか。視覚障がい者の事故が問題になっていて、もしホームドアができないということならば、ちょっとおかしいのではないのでしょうか。

新幹線と在来線がつながって非常に便利になるようですが、今は最終新幹線が着くと在来線はありません。これでは何の

ためにやったのか全く分からないので、その辺もJRに強く申し入れていただきたいと思っています。

**A.** 現在のBRTの運行では、連節バスの車両代を負担して新潟交通に貸していますし、交通結節点の待合施設は新潟市がつくって負担しています。今後のバス路線をどうしていくかについては、新潟交通単独では決められないというルールがありますので、その辺は十分可能だと思います。新潟交通は独立採算でやっていますが、全国的に見て、公共交通のバス会社が成り立たず、市営化するところもあるようです。そうすると非常に大きなお金がかかるので、そういうことがないようにBRTを始めています。少し不便になるかもしれませんが、乗り換えをお願いしたりしている状況です。

1~5番を高架化しますが、どの線がどの番線に入るかはJRの担当です。どの線からもどの番線にも入れる、というのが新潟駅の特徴です。柔軟に運用することも必要かと思いますが、JRに聞いてみます。

ホームドアについては、新幹線にはJRの安全基準があり、それに拠って付けるとJRは言っています。在来線では今、事故が多発しているのは事実で、そういう機運は高まっています。しかし、全国的な設置基準が確立しないとJRもなかなか設置はしないと思います。国交省とJR3社が協議していると聞いていますが、新潟駅では難しいと思っています。

最終新幹線からの乗り継ぎについては、私どもも伝えますが、ぜひ皆様からも声を大にして言っていただければと思います。JRは民間企業である一方、公共交通を担っているという両面があります。やはり多くの利用者から要望するのがいちばんかと思っていますので、どんどん公共交通を利用して、利用者が多くいることを示していただければと思います。

**Q.** ホームドアを付けられないというのは、電車が新しくなって統一されないから、ということもあるのではないのでしょうか。もしそうなら、それはJRの怠慢です。これだけ時間とお金をかけて新規にできるのですか

ら、ホームドアを付けるのは公共交通を司るものとしては当然です。たとえ自分の管轄外であっても、理念を持って働きかけていただきたい。

**A.** ホームドアがあるに越したことはないと思います。全国的なルールも必要だと思うので、そうした状況を見つつ、JRに確認しながら、進めていきたいと思っています。

**Q.** 最近、バス路線が再編された関係で、朝の新潟駅万代口のバスの発着場の混み方が異常です。新潟駅舎の近くまで行列ができ、そこは屋根のカバーが非常に少なく、雨、風、雪に打たれながらバスを待っています。このような状況を解消しないと、いくら公共交通の利用を呼び掛けても、やはり車に乗ろうと思うのが人情です。パース画を見ただけでは、絶対に足りない気がしますが、いかがでしょうか。

**A.** 南口広場の屋根が本当に小さかったという反省を踏まえて、万代口広場では、かなりしっかりした、囲むような1階レベルの屋根を計画しています。駅舎からずっと、脇から風が当たらないような形でバスに乗り降りできるよう、考えています。南口でも昨年から脇に防風壁を付け、今年はタクシー乗り場の方も防風壁の設置工事を始めています。高架下交通広場も風が当たるだろうとシミュレーションをして、防風壁をつくることで計画しています。

**Q.** 最大時の人数を想定してそれが収容できるような広さの屋根があればと思うのですが、それはお考えになっていますか。

**A.** バス待ち環境がいちばん良い所は、高架下交通広場です。そこに、BRTなど利用者がいちばん多いものを入れる予定にしています。バスの配置については、新潟交通と実証実験をしながら計画を進めています。今のご意見も参考にして、多く並ぶようなところはなるべく駅に近いとか、雨風の当たらないようなところに配置するように、新潟交通と検討を進めたいと思います。

**Q.** 将来の人口分布にも影響することからすると、循環型バスの回し方などは、自治体が主導して進めるべきではないかと思えます。新潟交通は経済合理性を重点的に考え、民間としての判断があるでしょうが、それとは違う判断が自治体にはあって、それによってまちづくりをどうするか自治体の考えを出していくべきだと思います。まずは新潟市がグランドデザインを示して、それを基に新潟交通と話し合っていくのが順序かと思いますが、いかがでしょうか。

**A.** 人口減少の時代に入り、これ以上市街化区域は増やせないというのが新潟市の考えで、今決められている市街地の中で立地適正化計画を進めています。おそらく、新潟駅付近は公共施設や都市施設がいちばん集まる所になると思います。他の所についてはおそらく、いま決められている都市計画の用途地域にそのままなると思います。どれだけ人口が増えるかはあ

る程度分かりますし、バスの乗降データは新潟交通が持っているはずなので、それらを参考にしながら、新潟市と新潟交通がそれぞれの言い分を出しながら、最良の接点を探していくのがいいのではないかと思っています。

**Q.** 循環型バスの路線に関連して、路面電車のようなものを導入して観光資源の一つにするという考えが将来的にありますか。それから、新潟空港や佐渡汽船と新潟駅との連携をどのようなかたちでお考えですか。また、東港の工業団地等と公共交通で結ぶようなものがありますか。お話にあった村上まで新潟の人はなかなか行かないので、高卒求人倍率が2倍を越すような形になっていると思います。利便性がもう少し高まればいいと思います。

**A.** 当初、LRT やモノレールが検討され、結果的に今のBRT がいいということになりました。将来的に、観光は別として、

LRT 化はまだ計画を捨てていないと思います。新潟駅の高架下広場も、将来的にLRT が通れる幅を検討しています。ただし、いつになるかは明確にはお答えできません。

新潟空港や佐渡汽船との連携ですが、新潟空港との連携は県の管轄だというのが新潟市の立場です。当面、公共交通はバスではないかと思っています。東港辺りの公共交通については、以前は黒山駅から鉄道が入っていましたが、今はありません。そこからの物資や人の通勤などは、現時点では車に頼るしかないというのが現実だと思います。

**Q.** 空港まで新幹線を延ばすということは、構造的には大丈夫ですね。

**A.** 新幹線は東新潟の車両基地まで通っていますから、そこから延ばすことに関しては、新潟駅はほとんど関係ないと思っています。

## 海外ビジネス情報

### ■ロシア極東

#### ザバイカル地方とブリヤートにも 口極東と同様の国家支援を (DV.land 2017年1月9日)

極東国境地域発展コンセプトの効力範囲がザバイカル地方とブリヤートに拡大された。これに関するメドベージェフ首相の命令書が政府のウェブサイトに掲載された。しかし、この方策は追加の資金提供を前提としていない。2017～2019年の資金総額は510億ルーブルになる。

国境地域はバイカル地域の総面積の26%を占め、36万8300人（人口の17%）が居住している。今回の命令書には、この地域の厳しい社会経済状態が記されている。バイカル地域の国境沿いの市町村が自主財源で支出を賄う比率は平均66.5%（極東連邦管区の平均は92%）。住宅・公共施設の老朽化度は83%（極東連邦管区70%）。中小規模ビジネスの発展が弱く、その貢献度はブリヤートで1.5%、ザバイカル地方で1.8%（極東連邦管区で9%、全ロシア平均で21%）となっている。

自然成長率は人口の流出を埋められず、毎年3000～4000人がこの地を出て行っている。寿命は全国平均よりも2.2～9.4歳短い。さらに、複数の国境ポイントではモバイル通信がほぼ全域でできない。現地住民は中国、モンゴルの事業者のサービスを利用せざるを得ない。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表はこれまでに、バイカル地域の十分な発展のためには、極東発展基金を25%増資する必要があると指摘していた。

#### 2016年 コズミノ港の ESPO 原油 が140万トン増大 (太平洋ロシア2017年1月18日)

コズミノ港からの ESPO 原油の輸出量が3180万トンとなり、2015年の実績よりも140万トン増えた。

2016年のこの石油の主要な買手は中国2220万トン（69.8%）、日本390万トン（12.3%）、韓国240万トン（7.5%）、さらにマレーシア160万トン（5%）、シンガポール

60万トン（1.9%）、タイ（40万トン（1.3%）、アメリカ30万トン（1%）、フィリピン及びニュージーランド各20万トン（各0.6%）となっている。2009年の稼働開始以来、トランスネフチ・コズミノ港社は出荷量を倍増させた。2010年の出荷量が1530万トンだった一方、2016年は3180万トンだった。2017年には、発表されたコズミノ港経由の石油出荷能力は3130万トンとなっている。2010年以降、アジア太平洋諸国へは計1億5500万トンが輸出された、とトランスネフチ広報室は発表している。

#### ロシア北東部の資源開発に

##### インドが着手か

##### (太平洋ロシア2017年1月26日)

インドの電力大手 Tata Power がカムチャツカのクルトゴロフスコエ炭鉱の開発を始める方針だ、とカムチャツカ地方政府が伝えている。

カムチャツカ地方政府と Tata Power の間の提携協定書は2月にソチ国際投資フォーラムで署名される見込みだ。協定書の内容が双方の代表者の会合で協議された。

カムチャツカ地方のイリュエービン知事によれば、このプロジェクトはアクセスの確保や新規雇用創出、さまざまなレベルの予算の歳入に係る問題の処理を可能にするものなので、カムチャツカ側は実施に前向きだ。近々、プロジェクト実施のロードマップが策定される。さらに、インド側はロスモルボルト社と、炭鉱近くでの港湾施設の建設と物流を検討している。カムチャツカ地方との予備協議は既に済んでいる。

クルトゴロフスコエ炭鉱はソボレフスキー地区（オホーツク海岸から東へ70キロ）に立地する。これはカムチャツカ最大の炭鉱で、推定埋蔵量は26万トン程度となっている。

#### 口極東の無償の土地区画の提供が 全国民を対象に

##### (コメルサント・デイリー2017年2月2日)

2月1日にロシア極東の土地の無料分配の第3段階がスタートした。今後、すべての

ロシア国民が1人1ヘクタールを手にする事ができる。

1日からロシア極東の無料の土地の提供プログラムはロシアの全国民を対象とするようになった。「極東の1ヘクタール」法は2016年6月1日に発効。このプログラムは当初、実証用の9自治体の住民のみを対象としていた。2016年10月1日から極東連邦管区、2017年2月1日からロシアの全国民が対象となった。大都市から離れた無償の土地（1人1ヘクタール）の取得申請は2035年まで可能だ。ロシア極東の1ヘクタール区画の空き地は、国の人口（1億4700万人）よりも多い。

2月1日までに極東住民から約4万件の申請があった。多い順に沿海地方、サハ共和国（ヤクーチア）、サハリンだった。利用許可が下りたのは4000区画余りで、残りの申請はまだ審査中だ。最も人気の目的は戸建て住宅の建設だ。個人の副業用や農業用、果樹栽培、野菜栽培用に多数の申請があった。政府はプログラムの中間結果を絶賛している。

アレクサンドル・ガルシカ極東発展大臣によれば、全ロシア世論研究センターの調査によると、ロシア人の14%が個人的参加の観点からこのプロジェクトに関心を示している。全国に拡大されたプログラムの作業1日目（モスクワ時間17時まで）、2500件余りの申請があった。

#### ハバロフスク地方の大気の状態が 10年ぶりに改善

##### (インターファクス2017年2月7日)

ハバロフスク地方の大気の状態が久しぶりに改善し、都市部は特に大気汚染度の高い都市のリストから外れたことを、ハバロフスク地方天然資源省ビクトル・バルデューク次官が発表した。

「これは、ガスや、よりクリーンな燃料への電力関連施設の転換、さらに地方内の大手企業での排ガス浄化設備の設置と関連している。これらすべてが、10年ぶりに大気への排出物のレベルを15%引き下げることが可能にした」とバルデューク次官は記者団に述べた。

同次官によれば、ハバロフスク地方では現在、年間11万トンほどの汚染物質が排出されている。以前は15万トンだった。排出物の50%はハバロフスク地方の大規模工場を源とし、さらに同じくらいが自動車を源とする。輸送機関による大気汚染の数値は、エンジンの構造や燃料の性質の改善によって徐々に下がってきている。

「さらに、ガスへの燃料転換は続く。大気の質的改善を目的としたワニノ港の近代化も継続される」と次官は述べた。

### FESCO がシベリア鉄道による 7日間のコンテナ便を開始 (East Russia 2017年2月8日)

物流サービスグループ FESCO は、ロシア鉄道のプロジェクト「シベリア鉄道7日間」の枠内で「ウラジオストク-モスクワ-ウラジオストク」のルートで鉄道定期便サービス FESCO Moscow Shuttle Express (FMS-Express) を開始する。これはモスクワとロシア極東の往復を見込んだプロジェクトの枠内での初のサービスで、シベリア鉄道の所要日数は約7日間となっている。

FESCO の公式発表によると、東行きの FMS-Express のコンテナ列車の第1便はモスクワ鉄道のシリカトナヤ駅で編成された。同便はこの1月30日にウラジオストクに到着し、折り返しは2月3日だった。

新しい急行列車 FMS-Express は週1回、モスクワとウラジオストクで編成される。シリカトナヤ駅とウラジオストク駅の間の所要日数は、駅での貨物処理を考慮して計8日程度となっている。今後は増便が予定されている。FMS-Express は、ウラジオストクを経由し、「アジア-ロシア-欧州」方面の最適な陸送ルートの一つであるシベリア鉄道を使う FESCO の貿易・トランジット貨物向けの複合一貫輸送の一部となっている。直近の過去5年間に FESCO グループによって「ウラジオストク-モスクワ-ウラジオストク」ルートで3000本のコンテナ列車が運行された。

### S 7航空がウラジオ-大阪便を開設 (DV.land 2017年2月16日)

S 7航空が、ウラジオストクから日本第3の都市・大阪行きの便の運航を4月28日か

ら開始することを、同社広報室が発表した。ウラジオストク-大阪便は水曜と金曜の運航となる。140人乗りのエアバス A320 が使われる。また、S 7航空はウラジオストク-東京便の運航回数を、4月30日から週4回に増やすという。

### 韓国もロシア極東のヘルスケア業界 に進出か (DV.land 2017年2月21日)

タス通信の報道によると、ウラジオストクで活動する意向を持つ韓国の医療関連企業のグループが9月までに編成されることを、アレクサンドル・クルチコフ極東開発次官がソウルでの実務会合後に述べた。病院建設の実質的な諸決定は、ウラジオストクで9月初めに開催される第3回東方経済フォーラムで下される。

ロシア極東のヘルスケアプロジェクトにはすでに、日本人投資家たちが参画を表明している。例えば、ハバロフスク市のロシア鉄道の病院をベースに日口の医療センターが開設され、日揮(株)はウラジオストクに外来患者用医療施設をつくる。

アジア諸国での治療はロシア極東住民の間に広まっている。約7000人の沿海地方住民が毎年、現地病院での治療のために韓国を訪れている。

2015年のロシア極東の平均寿命の数値は全国平均を下回った。これは、質の低い医療と低生活水準に関連している、とメドベージェフ首相が過去に述べていた。

## ■中国東北

### 瀋陽で東北初の「口頭申告」での個人 商工業者許可証発行 (遼寧日報2017年1月4日)

瀋陽市が個人経営者の国際化の再加速を打ち出している。瀋陽市皇姑区市場監督管理局華山所は1月3日、東北地域で初めて個人商工業者向けの「口頭で申告し、その場で取得」できる営業許可証を発行した。

曾雅萍は身分証と建物使用証明を持参するだけで、わずか7、8分で家屋・家政サービス部を開業する営業許可証を取得し、「こんなに速いとは思いませんでした。窓口の担当者が関係情報を登録し

た後、間違いがないか確認して署名するだけで終わりました」と語った。

1月1日から、瀋陽では個人商工業者と独資企業向けに「口頭で申告し、その場で取得」できる簡易な手続きを実施した。瀋陽市工商局の登録指導部の責任者によれば、申請者が許可証を申請すると同時に、関係情報も同時に国家の企業信用信息公示システムに組み入れられる。管理・監督部門のバックデータと情報を共有して実施されることとなり、人々が心配する「いったん許可したら乱れにつながる」状況は発生しないだろう。

### 遼陽-満洲里-ロシアの コールドチェーン輸送列車開通 (遼寧日報2017年1月6日)

2016年12月30日9時、10万キログラムの「寒富リンゴ」を満載した8両のコンテナ列車が遼陽第地嘉物流園区を出発して満洲里に向かった。この10万キログラムのリンゴを満洲里駅でロシア側の列車に積み分け、ロシア全国で販売する。遼陽発・満洲里経由の対ロ・コールドチェーン輸送列車の初運行は、遼陽市物流のグレードアップの序幕となり、国家の「一帯一路」戦略の一環で、「遼蒙欧」物流結節点機能を向上させる意義ある試みであり、将来的には経済発展に有効に寄与し、地元農産物の流通の新しいチャンスとなる。

近年、遼陽の現代農業の発展は著しい。国家現代農業モデル区の建設に伴い、現在、遼陽市では「7帯2区」という現代農業の発展構造が形成され、2016年だけで4つのモデル区(帯)と41のモデル園が新しく作られた。

農産物の生産量は増えたが、販売はどうするか。遼陽市宏偉区曙光鎮孟家房村はこの問題に直面した。2016年、孟家房村の寒富リンゴは総生産量100万キログラムを超える豊作となったが、15万キログラムのリンゴが売れ残った。遼陽第地嘉倉儲物流有限公司が瀋陽鉄道局と協力して遼陽-満洲里-ロシアのコールドチェーン物流列車を開通したことによって、孟家房村が抱えたりんごの在庫問題は解決された。

遼陽第地嘉倉儲物流有限公司の関係責任者は、「ロシア向けの農産物コールド



チェーン輸送列車の開通は始めの一步に過ぎない。今後は、北朝鮮、モンゴル向けの農産物コールドチェーン輸送ルートを複数設置し、週に2回の頻度で海外に地元の農産物を輸出し、帰路は海外の農産物を輸入してくる」という相互貿易を促進する意欲を示した。

### エレンホト鉄道口岸 越境輸送量が過去最高に

(内モンゴル日報2017年1月6日)

関係筋によれば、2016年、エレンホト鉄道口岸の輸入出貨物が898.54万トンに達し、口岸の過去60年間の最高記録を更新したほか、鉄鉱石、粉銅鉱、木材、パルプの輸入量がそれぞれ前年比32%、11.7%、21.19%、6%増加した。

### 策克口岸、輸出入貿易の増加速度が 全国陸路口岸で第1位

(内モンゴル日報2017年1月24日)

統計によれば、昨年策克口岸の輸出入貨物は累計1257.23万トンで前年比67.5%増、輸出入貿易額は22.53億元、前年同期比87.92%増となり、増加速度は全国の陸路口岸のなかで第1位となった。

中モ両国の重要な貿易ルートおよび自治区の北に向けた開放の重要な門戸として、策克口岸はすでに全国で第4位、自治区で第3位の陸路口岸となり、先頃、口岸に自治区レベルの重点開発開放試験区を設立することが自治区政府に承認された。策克口岸はアラシャン(阿拉善)盟委員会行政署の提起にしたがい、アラシャンをシルクロード経済帯と中モ経済回廊という重要なルートに奉仕する開放的な位置づけにしようとしている。この一年、策克口岸経済開発区管理委員会は主な指標で比較的大きな成長を獲得した。出入国者数32.12万人、出入国車両26.29万台、財政収入5914.12万元、関税収入6816.21万元を実現し、輸入環接増値税は3億7353.09万元を税関が代理徴収した。

### 長春新区北湖科学技術開発区に 欧亜北湖ショッピングセンター (吉林日報2017年1月26日)

長春新区は2016年2月3日の建設以

来、出足が良好で、承認されて1年で経済総量1000億元、固定資産投資1000億元、全口径(すべての方面の)財政収入100億元という「3つの1」の目標を実現した。特に大プロジェクトの実施は、将来的な発展に良好な基礎を打ち立て、新区の吸引力を強化している。

2017年1月25日、長春新区と欧亜集団は戦略協力協定に署名し、欧亜北湖ショッピングセンタープロジェクトが正式に長春新区北湖科学技術開発区で始まり、欧亜集団が長春ハイテク区において建設する欧亜都市商業貿易センタープロジェクトとともに南北で光り輝こうとしている。欧亜北湖ショッピングセンタープロジェクトは完成後、長春市のビジネス局面を変えることになり、長春新区は中国ビジネス界のフラッグシップと称される欧亜集団と連合して、東北地域をカバーし、北東アジア地域に影響を与える国際的ビジネスセンターを形成するだろう。

### 瀋陽桃仙国際空港 肉類輸入の指定口岸として承認

(遼寧日報2017年2月3日)

1月20日、国家質検総局(国家質量監督検査検疫総局)が、肉類を輸入する指定口岸の最新リストを公表した。瀋陽桃仙国際空港は国家質検総局による承認を経て、東北地方初の肉類を輸入する指定空港となった。同時に、桃仙空港の付属施設として、瀋陽冷鮮港をコールドチェーン検査・貯蔵一体化施設とすることも承認された。

瀋陽冷鮮港が正式に供用開始された後、肉類の輸入量は年間20万トンと予想される。また、これにより瀋陽桃仙空港、大窯湾、鮫魚圈、天津海運口岸、エレンホト陸運口岸での輸入肉への検査が実施できるようになり、肉類の輸入手段が海、陸、空をカバーし、通関効率が向上し、通関時間が短縮でき、貿易コストが低下することになる。

### 大慶油田、海外での受注で 収入80.75億元

(黒龍江日報2017年2月3日)

大慶油田公司からの情報によれば、大慶油田では積極的に海外戦略を推進し、

2016年、イラクやトルクメニスタンなどの国々の油田の維持、集積・輸送ステーションの建設などの重要なプロジェクトを落札し、海外から80.75億元の収入を実現した。

国外への飛躍的な発展の実現は、大慶油田が持続的に発展するためには避けては通れない道である。昨年、大慶のサウジアラビアプロジェクトDQ047の掘削隊は関係する制度を厳しく実行して、960日間安全に生産を実現した。同時にKHRS536坑井の施工中、37.2日間の油田掘削を実現し、発注側が計画した期間よりも3.8日間繰り上げて、国際的な大企業が持っていた37.6日間という最高記録を更新した。

石油価格の下落という不利な要素は海外市場に大きな影響をもたらしている。大慶油田設備製造集団の力神ポンプ業有限公司スーダンププロジェクト部の宗志臣副支配人は次のように述べている。「2016年に我々は契約延長に合意し、石油価格の下落のもとで契約の継続と収益を保証した。同時に、南スーダンププロジェクトのポンプ点検の期間は1213日間に達し、新記録を打ち出した」。今年、彼らは顧客の生産力向上の要求をしっかりと保証し、現地の労働者に対する訓練や審査を拡大し、ポンプ点検の期間を延長して、プロジェクトのさらなる発展を実現していく。

### 遼寧省、冷凍栗のEU市場進出に成功 (遼寧日報2017年2月15日)

2月10日、遼寧鮫魚圈出入国検査検疫局による検査を受けた冷凍栗が70日間あまりの輸送期間と列車の積み替えを経て、ハンガリーで通関手続きをスムーズに済ませ、EU市場に入った。

関係筋によれば、今回の貨物量は合計23トン、総額は21.16万ドル。鮫魚圈口岸の冷凍栗は初めてハンガリーに輸出され、初めてEU市場に入った。EU市場への進出を成功させたのは製品の高い品質だけでなく、鮫魚圈出入国検査検疫局による長年の政策支援と厳格な監督管理によるものだ。

## 「琿春－羅津－寧波」の 国内貿易航路、再始動 (吉林日報2017年2月15日)

2月15日、200トン余りのトウモロコシが琿春創力海運物流有限公司の貨物場での詰め込み作業を経て、朝鮮の羅津港に運ばれる。今回の航海で積まれる貨物は3000トン余り、約120TEU。3月初めに羅津港から寧波に向けて輸送される予定だ。これにより、「琿春－羅津－寧波」の国内貿易貨物のコンテナ航路が正式に運営される。

調べによれば、今回のトウモロコシは全部で2万トン余り、毎日300トンを下回らない速度で創力海運の貨物倉庫に運ばれている。

琿春市航務局の関係筋によれば、琿春市で国内貿易貨物の越境輸送航路が運営された当初、琿春創力海運物流有限公司はばら積み形式で、寧波に向けて石炭を10万トン余り輸送していた。しかし、経済状況の変化により国内の石炭価格が下落する一方、当地の石炭価格が元のレベルのまま変わらないなどの要因で、輸送が停止された。6年のブランクを経て、国内貿易貨物の輸送航路は、ばら積み輸送の経験や、コンテナ貨物の並行輸送の経験を積み、再度「琿春－羅津－寧波」航路を始動させた。初めてコンテナ業務を開始したことは、航路発展の延長線上であるとともに、まったく新しい革新とも言える。

税関総署の国内貿易航路業務拡大の指示に基づき、寧波のコンテナ輸送航路は双方向輸送を実行する。そのときには、東北地域の大口貨物輸送におけるボトルネックの問題が有効に解決されるだろう。同時に南方貨物の東北・内モンゴル地域への輸送を拡大する道にもなるだろう。

## ■モンゴル

### 経産省のグループが 日モ EPA の効果を調査 (MONTSAME 2016年12月21日)

日本国経済産業省のエキスパートチームが20日、モンゴルでの作業を終えた。彼らのモンゴル出張は2016年10月に始まった。彼らのウランバートルでの主要任務は、2015年2月のモンゴル国首相の訪日の際

に署名された経済連携協定 (EPA) の枠内での二国間貿易高の拡大を調査することだった。

モンゴルでの2カ月の活動期間中、日本人専門家らはモンゴルから日本への輸出品の量的拡大に直接影響を及ぼす優先的協力分野を特定し、製造業とテクノロジーの分野での二国間連携の拡大方法を検討した。

2016年6月7日に発効したEPAに従い、モンゴル製品5700品目と日本製品約9300品目が直接的、段階的に関税を撤廃された。その結果、原産地証明のついた製品を特別な関税率で輸出するという、両国の実業家にとって好適な環境が整った。

### 日本の経験が道路工事に活かされる (MONTSAME 2017年1月24日)

ウランバートル市道路整備局は23日、「工事監督と道路メンテナンスのエンジニアのためのハンドブック」を出版した。この参考書はJICAの「寒冷地における都市開発技術改善事業」の枠内で作成された。ハンドブックは、道路工事準備作業、受益設備・通信・土台工事、排水システム、舗装と道路標示などの章から成る。さらに、点検・整備のやり方が説明されている。

今年、下請け会社はこの新しい参考書に沿って道路工事を行うので、道路改修作業時の問題の発生を防ぐことができると期待されている。

### モンゴルの汚職状況が悪化 (MONTSAME 2017年2月1日)

トランスペアレンシー・インターナショナル (TI) は1月27日に腐敗認識指数を発表し、モンゴルの汚職度が高まったことを確認した。この数値によると、1年前72位だったモンゴルは、第87位となっている。

TIのデータによれば、旧ソ連の国々の汚職水準は、エストニア (第23位)、リトアニア (第32位)、ラトビア (第40位)、グルジア (第48位)、アルメニア (第95位)、モルダヴィア (第103位)、ベラルーシ (第107位) となっている。1年前に142位のウクライナは、実績を改善して第130位になった。1年前に第126位だったカザフスタンは、直

近のランキングでは123位となっている。

もっとも汚職度の低い国家とされているのは、デンマーク、フィンランド、スウェーデン、ニュージーランド、オランダだ。TIによれば、もっとも汚職度の高い国は南スーダン、スーダン、アフガニスタン、北朝鮮、ソマリアとなっている。

### 日本の設備で粉乳を生産 (GoGo Mongolia 2017年2月10日)

モンゴル国政府は、健康で安全な食品の国民への提供と、生産者間の均等な原料分配を目的とし、1月1日から初の「肉と牛乳」全国キャンペーンを開始した。

MDM社は「健康的な食糧－健康なモンゴル人」スローガンの下で進められているキャンペーンに賛同している。2月9日には、加工会社、農家、ビジネスパートナー、業界団体の代表者、研究機関の専門家に自社の小型粉乳製造設備を紹介するためのワークショップ・ディスカッションを開催した。

エルデネバト首相はこの開会式に出席し、設備の説明を受けた。この日本製設備は、地元の生産体からの牛乳供給量に応じて、1日 (8時間) で240～600リットルの牛乳を乾燥させることができる。

「モンゴルには6000万頭以上の家畜がいるのに、粉乳は輸入されている。農村部に生産設備を設置することにより、製品の顧客数が増えるだろう。さらに、粉乳の市価が安定し、農牧業者は定期的に収入を得るだろう。国内需要を十分に満たした後は、粉乳を輸出すべきだ。我々は、モンゴル人が常にできるものの製造を目指すべきだ」と、首相は述べた。

2017～2025年に設備を導入することで、6000～8000人分の雇用が生まれるとみられている。モンゴルは、国内需要の充足のほか、年間4億リットルの牛乳を生産することができる。しかし、原材料の加工専用のインフラを欠き、設備は老朽化し、更新が進まないため、酪農産業は総生産能力のわずか10%しか活用されていない。モンゴルは毎年、約400トンの粉乳を輸入しており、これは3万5000トンの液体ミルクになる。

### 欧州議会が対モ連携協定を批准 (MONTSAME 2017年2月17日)

欧州議会は15日の本会議で、モンゴルとEUの間で2013年に締結された連携協力協定を批准し、関連する決議を採択した。

協定批准を受けて、モンゴル国会のエンフボルド議長はアントニオ・タヤーニ欧州議会議長に感謝の手紙を送った。議会の決議に基づき、EU評議会は本協定の発効を決定することになっている。モンゴルとEUの関係の基本文書である連携協力協定の発効は、両者の連携規模の拡大を可能にし、貿易、経済、開発支援、農業、農村開発、エネルギー経済、気候変動対策、学術研究、イノベーション、教育、文化の分野における今後の協力の拡大強化のための法的基盤を確立するものだ。この決議は、民主化、法の支配と行政、人権、持続的発展、経済・地方・世界の発展に係る協力の強化に関するテーマも含んでいる。

さらにモンゴルの民主化プロセスに対するEUの評価や国際舞台でのモンゴルの努力の承認も、決議には反映されている。欧州議会はさらに、投資の拡大、対モンゴル貿易経済協力の活発化を、その決議の中で加盟国に呼びかけている。

### 家畜登録システムの改善に フランスが協力 (MONTSAME 2月17日)

ウブルハンガイ県とフランスが共同で家畜の識別と登録の実証プロジェクトを始めた。フランス畜産研究所の専門家が先日、ウブルハンガイ県で家畜登録システムに係る活動を行い、現在の家畜の登録・識別

作業を視察した。

ウブルハンガイ県での同専門家の活動中に、県内の郡の畜産農家、専門家、検査機関の職員が参加して家畜登録システムの改善に関する講習会が開かれた。このプロジェクトはモンゴル国食糧・農牧業省とフランス農業・食糧省との協力協定の枠内で実施される。

### 海外ビジネス情報 MAP



# 列島ビジネス前線

## ■秋田県

### 台湾2社がチャーター便 県「定期便化の契機に」

(秋田魁新報2017年2月11日)

県は10日、台湾の2社が秋田空港発着のチャーター便計13便を26日から来月14日にかけて順次運行すると発表した。遠東航空(台北市)が9便、エバー航空(桃園市)は4便を予定している。遠東航空が秋田空港発着のチャーター便を運航するのは初めて。メインは台湾人旅行者向けだが、一部については台湾の旅行ツアーに参加する県民らを乗せて運航する。

台湾人による本県の観光ニーズが高まる中、県観光振興課は「本県側の旅行需要の実績を積み重ね、定期便化の道筋をつくるきっかけになればいい」と期待を寄せる。同課によると、台湾チャーター便は05年度の61便が最多。16年度は今回の便を含めると59便となり、過去2番目となる見込み。

## ■山形県

### 16年の酒田港 コンテナ取扱量、最高へ

(山形新聞1月10日)

本県唯一の重要港湾・酒田港の2016年のコンテナ貨物取扱量が、過去最高だった15年の2万2028個(20フィートコンテナ換算)を上回る見込みとなっている。15年は初めて2万個を突破したが、16年は10月末の速報値で2万48個に上り、15年同期より12%多い。今年8月には県内初の外国籍クルーズ船の寄港も決まっており、コンテナ船、クルーズ船双方の受け入れ機能拡充に向け、整備が進んでいる。

16年はほぼ通年で週7便運航と増加した国際定期コンテナ船の2隻同時着岸を実現するため、国は高砂ふ頭岸壁延伸を予算化し、現在、設計準備中。クルーズ船の受け入れでは、古湊ふ頭で、大型船に対応可能な係船柱や接岸時の衝撃を和らげる防舷材の整備工事を進める。

### 酒田港“日本一”に 地域活性化貢献を評価

(山形新聞2017年1月14日付より)

酒田市の酒田港が、地域活性化への寄与など最も優れた港湾を顕彰する日本港湾協会の「ポート・オブ・ザ・イヤー2016」に輝いた。同協会が13日に発行した情報誌「港湾」で発表した。県内初の受賞。官民一体となったセールス活動による外国籍クルーズ船の寄港(8月)決定やコンテナ貨物取扱量の急増、市民主導の催しによるぎわい創出など、多方面にわたる取り組みが評価された。

同賞の受賞は東北で岩手県大船渡港、秋田県船川港に続き3港目。酒田港は11年に東日本大震災被災地の代替港の機能を果たしたとして「特別賞」を受けている。

### 米沢で日韓有機 EL 照明交流 LG など参加、情報交換

(山形新聞2017年1月18日)

有機 EL 照明に関する日韓の産学官交流会が17日、米沢市の山形大有機エレクトロニクスイノベーションセンターで開かれた。大手の LG をはじめ韓国の3社と業界団体の関係者9人を招き、同大と米沢市内の企業、県、市の担当者が世界市場や技術開発の動向について情報交換した。

参加各社が事業計画などを紹介。米沢市からはパネルと器具メーカー計4社が参加した。交流会は業界団体の韓国光産業振興会から山大到提案があり、実現。参加者は同大の研究成果の実証施設「スマート未来ハウス」の視察なども行った。

### 本県で国連観光会議 東北初、来年1～2月想定

(山形新聞2017年2月1日)

県は31日、国連世界観光機関(本部スペイン)の国連世界観光会議が2017年度に本県で開かれることが内定したと発表した。正式決定は3月中旬の見込みで、開催されれば東北では初めてとなる。

開催時期は来年1～2月を想定。国内外の観光当局や観光団体、メディア関係者など情報発信力のある約200人の参加が見込まれ、本県のインバウンド拡大が期待される。

同機関は1975年に設立。観光政策の課題について協議するとともに、世界の観光統計の収集や分析を行っている。国内での国際会議は2004年に石川県、05年に滋賀県、08年に兵庫県、16年に奈良県で開かれており、本県は5件目となる見込み。本県では「雪と観光をテーマとした地域振興戦略」などでの議論を想定し、十数カ国からの参加を見込む。

## ■新潟県

### 日通、モスクワへ貨物サービス 新潟、直江津港などから

(新潟日報2017年1月11日)

日本通運(東京)は10日、新潟と直江津の両港を含む国内38港からシベリア鉄道を利用してロシアの首都モスクワへ貨物を送る輸送サービスを開始した。モスクワ付近の港まで船で送る従来の輸送ルートより、半月から1カ月ほど早く届けられる。

新サービスでは、本県の港からコンテナ船定期航路に貨物を載せ、韓国・釜山港を経てロシア・ウラジオストク港で荷揚げした後、シベリア鉄道でモスクワまで輸送する。鉄道は舟よりも早いと、輸送日数は27～30日に短縮できる。新潟港から週4便、直江津港からは週2便を予定している。

### 第四銀、アリババと提携 取引先の海外展開後押し

(新潟日報2017年2月11日)

第四銀行(新潟市中央区)は10日、海外進出支援サービスのアリババ(東京)と業務提携した。第四銀は取引先にアリババのサービスを提供し、海外向けの販路拡大を後押しする。アリババによると本県金融機関との業務提携は初めて。

アリババは、世界最大級の国際企業間取引サイト「アリババドットコム」を運営する

中国のアリババグループと、ソフトバンクグループの合弁会社。アリババドットコムは、企業が海外の取引先を探し、売り上げを得るためのマッチングを行うサイトで、240以上の国・地域のバイヤーが登録している。

### 日本酒、菓子、コメ 県産、ロシア市場開拓へ (新潟日報2017年2月2日)

県内の日本酒や菓子メーカー、コメ生産者ら10社余りが、ロシア市場の開拓に動き出した。3日にモスクワの在ロシア日本大使館での商談会に臨むほか、6～10日にモスクワ中心部で開かれる同国最大級の食品見本市「PRODEXPO(プロドエクスポ)」に共同で出展する。

ロシアには和食レストランが増えているが、利用される食材の多くは中国や韓国産だという。今回モスクワで商談に臨むのは、北雪酒造(佐渡市)と頸城酒造(上越市)、市島酒造(新発田市)、柏露酒造(長岡市)、中川酒造(同)、今代司酒造(新潟市中央区)の酒造6社と菓子大手のブルボン(柏崎市)、新潟クボタの子会社でコメ集荷・輸出の新潟農商(新潟市中央区)、豆菓子の内山藤三郎商店(新潟市秋葉区)など。出店経費には、いいがた産業創造機構(NICO)の補助金を活用。準備や通訳などの実務面はJSN(新潟市中央区)が担う。

### 新潟と地方の交流に力 孫中国総領事、知事に就任あいさつ (新潟日報2017年2月7日)

1日に着任した在新潟中国総領事館(新潟市中央区)の孫大剛総領事が6日、就任あいさつのため県庁を訪れ、米山隆一知事と会談した。孫氏は「東北アジアの交流は大事だ。新潟と中国の各地方の交流に全力で取り組んでいきたい」と意欲を語った。

3代目の総領事となる孫氏は遼寧省出身。同省外事弁公室副主任、同主任などを歴任した。日本では1995年から1年間、秋田県内で国際交流員として働いた経験があるという。

## ■富山県

### 富山米、中国へ初輸出 JA みな穂と卸最大手 (北日本新聞2017年1月5日)

富山米が初めて中国本土に輸出されることになった。JA みな穂(入善町)とコメ卸売最大手の明神(神戸市)が2月、厳しい規制のためにこれまでは困難だった現地での販売に乗り出す。富裕層をターゲットに、北京や上海などの大都市で需要を開拓。国内の消費量が減り続ける中、日本食ブームが広がる巨大市場で「富山ブランド」の定着を目指す。

農産物の輸出促進を掲げる農林水産省は本年度、中国への流通でネックになっている燻蒸の費用に対する補助制度を創設。これを活用して神明など複数の業者が輸出に挑むことになった。

### 県産チューリップ球根 台湾で3000本開花 (北日本新聞2017年1月24日)

県花卉球根農業協同組合(砺波市)が市の協力で輸出したチューリップ球根が台湾・嘉義市で咲き始め、23日に現地で開催イベントが行われた。県産チューリップ球根の海外への輸出は26年ぶり。夏野修砺波市長や涂醒哲嘉義市長らが開花を祝い、嘉義市を台湾でのチューリップの観光拠点として発展させることを確認した。

イベントは嘉義市の繁華街に近い文化公園で開催し、県オリジナル品種の「黄小町」や「とよまレッド」を含めたチューリップ3千本がプランター150個で展示されている。温暖な台湾の平野部ではチューリップは通常咲かず、珍しい花々を市民が記念撮影した。

### 県と香港、相互利益の関係構築 経済協力覚書に調印 (北日本新聞2017年2月15日)

県と香港の貿易発展局は14日、双方のビジネス交流の活発化に向けて協力する覚書を取り交わした。県産品のアジアへの輸出や県内企業の事業展開を香港側が支援する内容で、取引の拡大を通じて相互の経済発展を目指す。

県庁で調印式が行われ、香港貿易発展局の周啓良席副総裁があいさつ。富山にはコメや日本酒、魚介類といったおいしい食材と優れた工芸品があると指摘し、「生産者の輸出の機会を広げるとともに、海外進出を考えている富山の企業をサポートしたい」と語った。香港は輸入に対する規制が少なく、関税もないため、農林水産物をはじめとした国産品の輸出拡大を目指している日本政府は主要なターゲットに位置付けている。

## ■石川県

### 金沢港クルーズ船拠点整備促進 知事、国交省要望手応え (北陸中日新聞2017年1月11日)

谷本正憲知事は10日、国土交通省を訪れ、県がクルーズ船の拠点校としての機能強化を目指す金沢港の整備促進を石井啓一国交相に要望した。谷本知事は要望後の取材に「大変いい反応だった」と話し、国交省と連携して2017年度に予定する県の整備計画の策定を急ぐ考えを示した。

谷本知事は、国が16年度に着手した無量寺岸壁の水深10メートル化工事に加え、恒久的な税関・出入国管理・検疫(CIQ)や待合施設の設置、港内道路の整備などの例を挙げて支援を求めた。県は20年の東京五輪や金沢港開港50周年を見据えたクルーズ船の定着に向け、19年末までに金沢港の整備を完了させる方針。

### 留学生の県内就職希望6% 日本の「就活」浸透せず (北陸中日新聞2017年1月27日)

金沢市周辺の大学に通う外国人留学生で県内に就職を希望しているのは6.4%にとどまるのが、市の調査で分かった。企業を対象にした調査でも留学生の採用予定を「ない」とした会社が8割近くに達した。ただ進路を決めていない学生や留学生の採用を検討している企業もあり、市は今後の取り組み次第で状況は変わると分析し、対応を検討している。

就職予定地は「まだ決めていない」とした学生が34.1%で最多。「母国」と答え

た学生が3割程度で続いた。企業対象の調査で、留学生の採用を「検討中」としたのは16.4%、「予定している」と回答したのは3.7%だった。調査は昨年8～10月、市内とその周辺の学生1506人、企業900社を対象に実施。学生361人、企業354社が回答した。

## ■福井県

### 官民一体で留学支援 費用給付や海外職場体験 (福井新聞2017年2月4日)

県と公益財団法人県アジア人材基金は、学生の留学を県内企業が支援する新事業を立ち上げる。費用給付だけでなく、各社の海外拠点での職場体験と語学研修などを組み合わせたプログラムを提供する。留学前後にも各社でインターンシップを行い、国際的視野を持った人材の県内就職につなげる。

文部科学省と日本学生支援機構の官民協働留学支援制度「トビタテ!留学JAPAN 日本代表プログラム」の「地域人材コース」に採択された。県内企業に関心のある学生らを対象に3日から募集を始め、初年度の2017年度は15人程度の支援を予定している。県アジア人材基金が実施主体となり、繊維、化学といった製造業を中心に県内15社が協力する。

### 江守商事、中国に子会社 電子材料など輸出入 (福井新聞2017年2月9日)

江守商事(本社福井市、市川哲夫社長)は8日、中国広東省の深圳市に子会社を設立すると発表した。日系企業が多く進出する華南地区で、電子材料を中心に化学品や合成樹脂の輸出入などを行う。

新たな子会社「江興(じゃんしん)貿易(深圳)有限公司」は、中国政府が推進する貿易や投資、金融の規制緩和を試行する「自由貿易試験区」に設立。営業開始は3月1日の予定。中国での子会社設立により、江守商事の海外拠点は香港、タイ、インドネシア、フィリピン、シンガポールの計6拠点体制となる。

### 県、香港と経済交流促進 覚書締結、県産品の輸出拡大 (福井新聞2017年2月16日)

県は15日、香港貿易発展局との間で、眼鏡や繊維などの県内工業製品、工芸品、農林水産品の輸出拡大や、県内企業の香港での事業活動支援など、福井と香港の経済交流を促進するための「相互協力に関する覚書」を締結した。

同発展局のベンジャミン・チャウ上席副総裁が県庁を訪れ、西川知事とともに覚書に調印した。同様の覚書はこれまでに和歌山、沖縄、三重、富山県が結んでおり、全国5県目となった。覚書には、県産品の香港への販路拡大をはじめ▽相互の市場に関する取引照会情報の提供▽ビジネスにかかる相互訪問の促進▽それぞれが関わるセミナー・展示会・商談会への参加促進などに協力していくことが記されている。

### 丹南の伝統産業 韓国で発信充実 (福井新聞2017年2月22日)

丹南地域の市民や商工業者でつくる「こしの都・百済文化交流協会」(三田村俊文会長)は21日、交流を続けている韓国・扶余郡の博物館に開設した丹南の伝統産業を紹介するコーナーをリニューアルする。国の伝統工芸品に指定されている越前和紙、越前漆器、越前焼、越前打刃物、越前筆筒の商品を使い展示し、その魅力を広く発信する。

韓国中央西部の忠清南道にある扶余郡は、古代に百済最後の都があった地。丹南地域に集積している伝統産業は、百済など大陸から伝わった技術文化が源といわれている。郡内にある百済の歴史遺産は15年、国連教育文化機関(ユネスコ)の世界遺産に登録された。展示コーナーは、世界遺産の一つ定林寺址にある定林寺址博物館の一角にスペースの無償提供を受け、11年に開設。丹南の伝統工芸品を並べ、各産業の歴史をパネルで紹介している。

## ■北陸

### 中国人観光消費、最大57億円 北陸3県調査

(北陸中日新聞2017年1月24日)

シンクタンクの中部圏社会経済研究所(名古屋市)は23日、中国人観光客が北陸3県で使う宿泊や飲食などの費用の総額が2020年に最大で57億円規模になるだろうとの調査結果をまとめた。

中国人の旺盛な購買意欲は「爆買い」と呼ばれている。しかし、円高元安による円ベースでの所得低下や、関税率の引き上げで16年は勢いを失った。調査はこうした現状を踏まえ、国や各県などの統計を基に試算した。3県の延べ観光客数は16年が推計8万7千人。年収の増加が緩やかになる標準のケースでは20年に26万6千人。3県での一人当たり旅行消費額は16年の1万5千円余から、20年は約1万4700円とわずかに減る。この結果、旅行消費の総額は15年の9億4千万円(実績)が16年は推計13億円。為替などを考慮して20年は23億円から57億円と幅を持たせた。

## ■鳥取県

### 境港コンテナ量過去最高 62%増2万4924本

(山陰中央新報2017年2月11日)

境港管理組合は10日、2016年の境港のコンテナ取扱貨物量(TEU、20フィート換算、速報値)が前年比6.2%増の2万4924本で過去最高になったと発表した。輸出入ともに増加しており、企業に対する境港利用の呼び掛けが功を奏したとみられるという。

週5回の韓国便(釜山4回、東海1回)と、週1回の中国便(上海)の取扱量を合算した。韓国航路は6.6%増の2万1536本で、輸出はフィリピン向け合板を含む木製品や、紙の原料となるドライパルプなどの紙・パルプが大幅に増えた。輸入ではエンジンなどの産業機械や、ソーラーパネルなどの電気機械が増加した。中国航路は3.8%増の3388本。輸出では電子部品などの電気機械や紙・パルプが伸びた。輸入は農機具などの産業機械や鉄鋼が

増えた。

### 米子-香港便1万人 訪日客堅調、5カ月で達成 (山陰中央新報2017年2月19日)

山陰両県で二つ目の国際定期航空路線として就航した米子-香港便の搭乗者数が18日、通算1万人を突破した。2016年9月14日の就航以来、香港からの訪日客の利用が堅調に推移し、当初の予定通り5カ月余りで達成した。境港市佐斐神町の米子空港で記念セレモニーがあり、節目の1万人目となった到着便の乗客に花束や記念品を贈り、大台達成を祝った。

香港便は、本校航空(本社・香港)が174人乗りの機材を使い、水、土曜に各1往復を運航している。運航の正式決定が就航の約1カ月前で、PR不足が生じたこともあり、9月、10月の搭乗率は50%台にとどまっていたが、その後は右肩上がりで12月に最高の72.9%を記録した。1万人達成の推進役は利用の8割を占める訪日客。就航前は団体客が中心になると見込まれていたが、実際は個人客が予想以上に目立っている。県などの関係者は香港航空側の現地での宣伝や、ネットなどを通じた鳥取県側のPRが浸透したと見ている。

## ■鳥根県

### 台北で松江ボタン PR 春節前の花市で展示会 (山陰中央新報2017年1月22日)

台北市最大の花市「建国花市」で21日、松江市が「松江大根島牡丹」の展示会を開催、28日の春節(旧正月)を前に、花を買いに訪れる台湾人にボタンや、ボタンで知られる松江市の日本庭園「由志園」などをPRした。

ボタンは「富貴」を象徴する花として台湾を含む中華圏で好まれている。松江市は、大輪で種類が豊富な「大根島牡丹」を2006年からほぼ毎年、この時期に展示、年間約2千鉢を台湾へ輸出している。

### 一畑電鉄グループ 台北事務所が開所 (山陰中央新報2017年2月11日)

台湾からの観光客誘致促進を目指し、一畑電気鉄道(松江市、今岡和志社長)が台北市内に計画していた同グループの駐在員事務所が10日に開所した。4月19日には同市内で、現地の旅行会社などを招いた商談会を開催する。

台北駐在員事務所は協力関係にある現地旅行会社のオフィス内に設けた。今後、現地の旅行会社に向け、一畑グループの観光関連施設などを組み込んだツアーの造成を働き掛ける。鳥根県内の観光情報のPRも代行し、インバウンド拡大につなげる。

## ■山陰

### 上海から修学旅行実現へ 山陰初、インバウンド機構誘致 (山陰中央新報1月21日)

山陰両県と民間でつくる山陰インバウンド機構(福井善朗代表理事)が誘致を進めていた中国・上海の小学校の修学旅行が実現する見通しとなった。視察に訪れた上海の学校関係者が20日、明言した。6月末から7月にかけて、児童、保護者、教員ら計100人程度の訪問を予定。山陰旅行を10年間は続けたい意向も示した。実現すれば、同機構誘致による海外から山陰への修学旅行は初となる。

視察に訪れたのは、上海で小中学校など6校を運営する教育集団の陳岩泉副理事長ら5人。同校は毎年、複数のグループに分かれて、欧米や日本への修学旅行を実施している。日本では、福島県や岐阜県、熊本県を訪ねるグループもあるという。

## ■九州

### クルーズセンター利用100万人 (西日本新聞2017年1月17日)

2015年5月に開設した福岡市博多区の中央ふ頭クルーズセンターの利用者が16日で累計100万人になり、節目となった外国人客に花束と記念品が贈られた。博多港には今年、クルーズ船が過去最多となる371回(前年比43回増)寄港する予定で、同センターは大いににぎわいそうだ。

同センターは、クルーズ船の大型化など

に伴い、時間がかかっていた入国審査の迅速化を目的に、市が7億6千万円(国の補助金を含む)をかけて設置。平屋2棟の計約2800平方メートルで、入国審査ブースを20カ所まで開設できる。同局によると、審査ブースが8カ所の博多港国際ターミナルと比べ、3千人を審査する場合、最大で約1時間の短縮につながるという。

### 博洋自動車 台湾製観光バス輸入へ (西日本新聞2017年1月18日)

民間車検工場を営む博洋自動車(福岡市須恵町)は17日、台湾のバスメーカー「ジーマーター」と日本へのバス輸入契約を結んだと発表した。訪日外国人の増加で観光バスの需要は伸びているが、国内メーカーは供給余力に乏しいことから受注が見込めるという。

ジーマ社は年間約450台のバスを販売している。今回輸入するのは定員30人超の大型バス。価格は1台3300万円からで、国産車より割安という。現在、日本向けに右ハンドル用の製造ラインを整備中で、輸入開始は2017年夏以降になる見込み。18年に年間60台の販売を目指す。台湾貿易センター福岡事務所によると、これまで台湾から日本にバスを輸入した事例はない。

### 福岡市、上海事務所廃止 経費高騰、戦略見直し (西日本新聞2017年2月9日)

福岡市は、唯一の海外事務所である中国・上海事務所を3月末で廃止する方針を固めた。事務所経費の負担が重くなったことや、地場企業が進出する海外都市の多様化が背景にある。4月以降は、海外の都市や団体と経済交流を促進する覚書(MOU)を締結する戦略に切り替える。

福岡市は2005年、福岡県の上海事務所を北九州市、九州電力と共有する形で上海に進出。09年に独立して単独事務所を開設し、福岡市のPRや地場企業のビジネス支援、中国発着のクルーズ船誘致などに従事していた。

## 福岡市と台北市が覚書 新興企業進出支援で連携

(西日本新聞2017年2月11日)

福岡市は10日、台湾・台北市と、それぞれの都市にビジネス展開を検討する両市の振興(スタートアップ)企業に対し、有効な情報を提供し合うことなど盛り込んだ覚書を結んだと発表した。同様の連携は

フィンランド・ヘルシンキ市や、米国サンフランシスコの創業支援拠点などに行っている。

台北市との締結は8日付で期間は3年間。覚書では、福岡市の創業支援施設「スタートアップカフェ」と、台北市の創業支援ワンストップセンター「Startup@Taipei」が連携し、現地のビジネス環境

や人脈などを進出の意欲がある新興企業に紹介。活用できる補助金やインキュベーター施設があれば、利用できるように助言する。福岡市によると、国家戦略特区を活用して2015年12月に始めた在留資格要件の緩和制度(スタートアップビザ)を使い、台北市の新興企業2社が進出の準備を始めているという。



# 北東アジア動向分析

## ●中国

### 投資、工業生産成長で前年の勢いを維持

中国国家统计局が2017年2月28日に発表した「2016年国民経済と社会発展統計公報」によると、2016年の中国の国内総生産(GDP)は前年比6.7%増の74兆4127億元である。国内総生産に占める第1次産業の割合は8.6%、第2次産業の割合は39.8%で第3次産業の割合は51.6%であり、前年よりも1次産業、2次産業の割合が低下し、3次産業の割合が上昇している。

中国における社会全体の投資総額を表す全社会固定資産投資額は、前年比7.9%増加の60兆6466億元であり、物価の影響を控除した実質額では8.6%の増加であった。このうち、固定資産投資総額(農家除く)は同8.1%増加の59兆6501億元である。投資全体に占める割合が多い産業は、製造業、不動産業で、この傾向は例年と変わっておらず、製造業への投資は前年比4.2%増の18兆7836億元、不動産業への投資は、前年比6.8%増の13兆5284億元である。固定資産投資総額を地域別にみると、東部が前年比9.1%増の24兆9665億元、中部地域が同

12.0%増の15兆6762億元、西部地域が同12.2%増の15兆4054億元で東北地域が同23.5%減の3兆642億元である。

中国の工業生産に関する統計である工業企業付加価値額は、前年比6.0%増の24兆7860億元で、一定規模以上の工業企業(年間売上高2000元以上)の付加価値増加率は同6.0%増であった。企業形態別の成長率をみると、国有企業が同2.0%増、集団企業は同1.3%減、株式会社企業は同6.9%増、外資系企業は同4.5%増で私営企業は同7.5%増であり、集団企業の生産が前年に比べて減少している。

個人消費の統計である社会消費品小売総額は前年比10.4%増の33兆2316億元であり、物価の影響を控除した実質額では9.6%の増加であった。消費形態で見ると商品小売を対象としたものは、同10.4%増の29兆6518億元、飲食業では同10.8%増の3兆5799億元だった。消費地別の消費額では、都市部の消費が同10.4%増の28兆5814億元だったのに対して、農村部の消費は、同10.9%増の4兆6503億元だった。一定規模以上の小売業で見ると、薬品類(同12.0%増)、家具類(同12.7%増)、建築・内装材類(同14.0%増)が特に高い成長率を示している。

中国の消費者物価指数である居住者消費価格は2.0%の上昇であり、2016年も政府の目標値である3.0%を下回った。項目別にみると食品・たばこ(前年比3.8%上昇)、医療保健(同3.8%上昇)は高い上昇幅を示している一方で、交通通信(同1.3%下落)や生活用品及びサービス(同0.5%上昇)は物価上昇率の停滞が見られる。月ごとの価格を見ても、前年同月比ベースで1.3%から2.3%と非常に変動の幅は小さく、この一年間、物価は穏やかな推移を示していた。

2016年の貿易額は、前年比6.8%減の3兆6849億ドルであり、輸出は同7.7%減の2兆974億ドル、輸入は同5.5%減の1兆5875億ドルである。2016年は輸出の減少が輸入の減少を上回っており、貿易収支黒字も同14.1%減の5100億ドルとなった。また商務部の発表する2016年の新規外資認可件数(銀行・証券を除く)は前年比5%増の2万7900件で、対中直接投資額(実行ベース)は同4.1%増の1260億ドルである。主要国の投資では去年10位以内に位置していたフランスが外れ、それに代えてルクセンブルクが10位に位置している。

順位	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
実質 GDP 成長率	%	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.4	7.3	6.9	6.7
工業生産伸び率	%	18.5	12.9	11.0	15.7	13.9	10.0	9.7	8.3	5.9	6.0
固定資産投資伸び率	%	24.8	25.9	30.1	23.8	23.8	20.3	19.6	15.7	10.0	8.1
社会消費品小売総額伸び率	%	16.8	21.6	15.5	18.3	17.7	14.3	13.1	12.0	10.7	10.4
消費価格上昇率	%	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.6	2.6	2.0	1.4	2.0
輸出入収支	億ドル	2618	2981	1,961	1,831	1,551	2,311	2,592	3,825	5,945	5,100
輸出伸び率	%	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.9	7.9	6.1	▲2.8	▲7.7
輸入伸び率	%	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.3	7.3	0.4	▲14.1	▲5.5
直接投資伸び率(実行ベース)	%	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.7	5.3	1.7	6.4	4.1
外貨準備高	億ドル	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	33,116	38,213	38,430	33,304	30,105

(注)

- ・前年比、前年同期比。
- ・工業製品伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。2011年からは年間売上高2,000万元以上の企業の合計である。
- ・2011年から、固定資産投資額の統計対象は計画投資額が50万元以上から500万元以上に引き上げた。また、都市部と農村部を統合し、「固定資産投資(農家除く)」として統計している。農家の固定資産投資については別途集計している。
- ・外貨準備高は各年末、月末の数値。
- ・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。
- ・2009年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2011年9月7日に発表した数値。2011年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2013年1月7日に発表した数値。2012年の実質GDP成長率は、中国国家统计局が2014年1月8日に発表した数値。2014年の実質GDP成長率は2015年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家统计局、中国商務部、中国外貨管理局

## 中国国家统计局2016年の中国経済を良好と評価

「2016年国民経済と社会発展統計公報」の公表に先立ち、中国国家统计局は、2016年の中国経済について第13次五カ年計画の良好なスタートを切ったと評価している。その理由として食糧の潤沢な生産と安定的な牧畜生産、工業生産と固定資産投資の安定的な成長や、市場取引と消費の質の向上など、内需が安定的な成長を実現していることを挙げている。

注目すべきは、この中で消費の質の向上や都市農村間の格差縮小、「経済構造の優化」という経済の質的变化に触れている点である。消費の質については情報通信（ICT）技術を用いた消費を挙げ、インターネットを通じた実物販売が安定的に増加していることから、質の向上と評価している。また一人当たり収入の都市農村統計から、格差の縮小の現状について触れている。「経済構造の優化」とは、産業の高度化を指しており、生産に占める第3次

産業比率の上昇や高い技術水準を要する産業の成長率が安定的に高いことを指している。不透明さが増す国際情勢の下で、中国が需要面において安定的な内需の確保、供給面では産業の高度化による高付加価値産業の育成を進めることは、合理的である。

ERINA 調査研究部研究員  
南川高範

## ●ロシア

### 2016年のロシア経済

2016年の実質 GDP 成長率（1次速報）は対前年比でマイナス0.2%となり、2年続けてのマイナス成長となった。この背景には、ウクライナ問題での西側諸国による対ロシア経済制裁や国際市場における原油価格の下落などがある。ただし、マイナス幅は前年より縮小しており、四半期ベースでも2016年第4四半期にはプラス

成長したとみられる。ロシア経済は改善の傾向を示している。生産面での GDP（産業別付加価値額）を見ると、鉱工業およびその一部である製造業がいずれも対前年比で1.4%増加している。また、農業は同3.5%増加しており、もっとも生産が拡大した分野となった。他方、小売業は同6.2%減、建設業は同4.3%となっており、低迷が続いている。

小売業売上高は対前年比5.3%減であり、このことが小売業低迷の要因となっ

ているのは明らかである。その背景としては、実質可処分所得が同5.9%も低下したことが指摘できる。これは、今世紀に入って最大の落ち込みである。家計収入のうち消費に向けられたのは72.5%であり、前年比1.5パーセントポイント増加した。財の購入に充てられたのは54.6%で、前年比0.9パーセントポイント増にとどまった。実質所得が減少した中で、最低限の消費を続けていることが、こうした統計数値につながっているものと考えられる。貯蓄を取り崩

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2015			
								1Q	2Q	3Q	4Q
実質 GDP	4.5	4.3	3.4	1.3	0.7	▲ 2.8	▲ 0.2	▲ 2.8	▲ 4.5	▲ 3.7	▲ 3.8
固定資本投資	6.3	10.8	6.8	▲ 0.2	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.9	▲ 5.9	▲ 10.7	▲ 13.1	▲ 9.3
鉱工業生産高	7.3	5.0	3.4	0.4	1.7	▲ 0.8	1.3	▲ 0.1	▲ 1.7	▲ 0.5	▲ 0.9
小売売上高	6.5	7.1	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 9.6	▲ 9.9	▲ 12.7
実質貨幣可処分所得	5.9	0.5	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.9	▲ 1.9	▲ 4.3	▲ 4.2	▲ 1.9
消費者物価*	8.8	6.1	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	7.4	8.5	10.4	12.9
工業生産者物価*	16.7	12.0	5.1	3.7	5.9	10.7	7.4	9.2	11.5	12.0	10.7
輸出額（十億ドル）**	397.1	516.7	524.7	527.3	497.8	343.5	285.5	90.3	91.6	79.3	82.4
輸入額（十億ドル）**	228.9	305.8	317.3	315.0	286.7	182.7	182.3	42.0	44.8	47.5	48.4

2016													2017				
1Q	2Q	3Q	4Q	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	
▲ 1.2	▲ 0.6	▲ 0.4		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
▲ 1.2	▲ 1.5	0.5	▲ 1.3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
1.1	1.5	1.0	1.7	▲ 0.8	3.8	0.3	1.0	1.5	2.0	1.4	1.5	0.1	1.6	3.4	0.2	2.3	
▲ 5.8	▲ 5.9	▲ 4.5	▲ 4.8	▲ 6.4	▲ 4.7	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 6.4	▲ 6.2	▲ 5.1	▲ 5.0	▲ 3.4	▲ 4.2	▲ 4.1	▲ 5.9	▲ 2.3	
▲ 4.2	▲ 6.3	▲ 6.5	▲ 6.1	▲ 6.2	▲ 4.7	▲ 1.7	▲ 7.3	▲ 6.4	▲ 5.2	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 7.9	▲ 5.6	▲ 6.0	▲ 6.4	8.1	
2.1	3.3	4.1	5.4	1.0	1.6	2.1	2.5	2.9	3.3	3.9	3.9	4.1	4.5	5.0	5.4	0.6	
0.3	5.8	5.7	7.4	▲ 1.5	▲ 2.7	0.3	2.1	3.1	5.8	6.4	5.1	5.7	5.9	6.4	7.4	3.3	
61.4	68.5	71.8	83.8	17.6	20.3	23.5	22.0	22.2	24.3	22.7	23.3	25.7	25.3	27.1	31.4	—	
36.0	43.5	50.3	52.4	9.1	12.2	14.7	14.5	13.7	15.3	15.4	17.7	17.2	17.5	16.7	18.2	—	

\*前年12月比。

\*\*税関統計ベース。

\*\*\*斜体は暫定（推計）値。

出所：『ロシアの社会経済情勢（2015年12月号：2016年1月、7月、9月号）』ほか、ロシア連邦国家統計庁発行統計資料

しても消費を増やした2014年、所得の減少に加えてさらに財布の紐をきつく締め、2015年ののち、2016年はどちらかといえれば中立的な消費態度だったといえるのではないか。プラス成長に戻っていく素地はあると考えられる。

2016年の鉱工業の付加価値額は対前年比(以下、同じ)で1.4%増加したが、実際の生産額は1.3%増加した。例えば、食品産業は2.4%増で、輸入代替によって生産を伸ばした。また、化学肥料生産、無水アンモニア生産はそれぞれ2.7%、6.3%の増加となっており、これらは輸出が増加している。このように、いくつかの産業部門では、通貨ルーブル下落の恩恵を受けつつある。ただし、単価低下により輸出額は減少したり、後述するようにルーブル高傾向に転じたりしたことなどもあり、決して楽観できる状況ではない。さらに深刻なのは、3.0%の減少となった輸送用機械などの分

野である。中でも乗用車の生産は7.4%もの大幅減で、好転の兆しが見えない。

### 石油・天然ガス産業の複雑な状況

上述の通り、厳しい経済状況の下で、鉱業部門の生産活動は比較的活発である。具体的に、原油生産量は対前年比2.6%増、石炭は同3.4%増だった。天然ガスは前年と同水準であった。

2016年には、原油の輸出量は対前年比4.2%増加し、天然ガスは同7.1%増、石炭は8.8%増となった一方で、石油製品は同9.1%減少した。ただし、価格の低下により、輸出額は大幅に減少した。例えば、ロシア産の原油の指標価格である Urals の年平均価格は、2015年1バレル51.2ドルから、2016年の同41.7ドルへと低下した。こうしたことから、2016年の原油の輸出総額は対前年比17.8%減の737億ドル、石油製品は同31.8%減の460億ドル、天然ガス

は同25.2%減の313億ドルとなった。

こうした状況は2015年にもみられたが、2016年が違うのは、通貨ルーブルが上昇傾向に転じたことである。米ドルに対する為替レートは1月22日に83.59ルーブルという最安値に達した後、ルーブル高の方向に動き、12月31日には60.66ルーブルにまで回復した。ルーブル高が進む際には、ルーブル換算した輸出収入が減少してしまうため、資源輸出企業にとっては非常に厳しい。油価の安定を図るべく、2016年12月にOPECとロシアなど非加盟国は原油の減産に合意している。ロシア政府は2017年のUralsの価格を40ドルと想定して予算を編成しており、減産効果で油価が上昇すれば、ロシア経済にとっては光明となろう。

ERINA 調査研究部長・主任研究員  
新井洋史

## ●モンゴル

モンゴルの経済は主要輸出品の価格の低下と需要の減少によって、引き続き困難に直面している。国家財政収支の赤字は拡大している。2016年の貿易収支の黒字は過去最高を記録したが、通貨トゥグルグの減価は続き、消費財と工業製品を輸入に依存する割合が相対的に高いモンゴルの消費者及び生産者の負担は増加している。

2017年2月、モンゴル政府は国際通貨基金(IMF)との間で、債務支払いが必要な北アジアの国(モンゴルを指す)に対する55億ドルの資金援助の資金援助の一環として、4億4000万ドルのローンパッケージを含む3カ年のプログラムに合意した。モンゴル開発銀行は3月が満期の5億8000万ドルのローンの借り換えと、2018年1月が満期の債券の返済期限延長を予定している。

IMFは以下のような発表を行った。

「少なくとも今後3年間に付き、アジア開発銀行、世界銀行、日本及び韓国を含む関係各国が30億ドルの予算とプロジェクト支援を行い、中国人民銀行がモンゴル銀行に対して150億人民元(22億ドル)の通

貨スワップ枠を設定する。これによって資金支援の総額は55億ドルとなる」

### マクロ経済指標

国家統計局(NSO)の発表した速報値によれば、2016年のモンゴルの実質経済成長率は1.0%で前年の2.4%を下回った。この低下は主に製造業及び建設業の不振によるものである。一方で農業は4.8%、サービス業は1.7%の伸びを記録した。生産に対する純税収は0.8%の増加であった。他方、家計消費は消費の不振により8.8%の減少となった。粗固定資本形成は14.3%上昇した。

2016年第4四半期の鉱工業生産額の伸びは鉱業の生産の拡大に支えられて、第3四半期の前年同期比10.8%増から同18.8%増に拡大した。この結果2016年の鉱工業生産額は前年比12.3%増となった。12月の鉱業の生産額は前年同月比25%増となっている。銅及び錫精鉱、石炭、金の生産の増加がこの主な要因である。この傾向は2017年1月も継続しており、鉱工業生産額は前年同月比18.1%の増加となった。

2016年12月末の登録失業者数は3万4400人、2012年1月末は3万4300人で微

減している。しかしNSOの2016年第4四半期労働力サーベイによれば、第4四半期の失業率は8.6%で、前年同期の8.3%から上昇している。失業者のうち62.6%は男性であった。

2016年第4四半期の消費者物価(CPI)上昇率は、対前年同期比0.4%で一桁台であった。この結果、2016年の年間のインフレ率は1.1%となった。2017年1月には前年同月比1.9%に上昇した。

通貨トゥグルグは気続き減価しており、2016年第4四半期の対米国ドル平均為替レートは1ドル=2408トゥグルグであった。2017年1月には同2488トゥグルグとなった。

国家財政収支の赤字は引き続き拡大し、2016年は3兆7000億トゥグルグでGDPの14.1%となった。これは過去10年で最大の規模である。財政収入は前年を2.2%上回ったが、財政支出は前年を33.4%上回った。財政支出は全ての支出項目について前年を上回っている。

2016年末の貨幣供給量(M2)は12兆1000億トゥグルグであった。これは2017年1月には11兆9000億トゥグルグに減少したが、前年同期を20%上回っている。一方、2016年11月末の融資残高は12兆7000億トゥグルグ、2016年末の融資残高は12兆

4000億トゥグルグであった。モンゴル銀行は民間投資と生産の拡大を促進するために、12月20日に政策金利を1ポイント下げた14%とした。2016年末の不良債権比率は8.5%で前年同期の7.4%から上昇している。

## 外国貿易

2016年においてモンゴルの貿易相手国は157カ国、貿易総額は83億ドルで前年同期を2.3%下回った。輸出は49億ドルで

前年同期比5.3%増、輸入は34億ドルで同11.6%減であった。この結果、貿易収支は15億5900万ドルの黒字となり、過去最高となった。

中国は2016年のモンゴルの輸出の79.3%を占め、英国が11.3%、スイスが4.7%でこれに次いでいる。中国は輸入においてもモンゴルの最大の相手国で、全体の31.6%を占めている。ロシアからの輸入が26.2%でこれに次いでいる。

2016年 央に 発効した日本モンゴル

EPA は、未だ両国間の貿易パターンに大きな影響は与えていない。モンゴルの日本への輸出は2015年の2030万ドルから2016年には1400万ドルに減少した。一方、モンゴルの日本からの輸入は2015年の2億7460万ドルから、2016年は3億3020万ドルに増加している。

ERINA 調査研究部主任研究員

Sh. エンクバヤル

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年*	2016年 1Q	2016年 2Q	2016年 3Q	2016年 4Q	2016年 12月	2017年 1月
実質 GDP 成長率 (対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	1.0	3.1	0.1	▲ 6.2	7.8	-	-
鉱工業生産額 (対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	12.3	14.1	10.2	10.8	14.2	18.8	18.1
消費者物価上昇率 (対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	1.1	1.8	1.8	0.2	0.4	1.1	1.9
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	34.4	35.4	32.8	N/A	34.4	34.4	34.3
対ドル為替レート (トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,971	2,146	2,025	1,994	2,155	2,408	2,483	2,488
貨幣供給量(M2)の変化 (対前年同期比:%)	62.5	37.0	18.8	24.0	13.0	▲ 5.5	20.2	2.1	11.4	15.3	20.2	20.2	20.5
融資残高の変化 (対前年同期比:%)	23.0	72.8	23.9	54.0	16.0	▲ 6.5	6.1	▲ 3.5	0.6	4.6	6.1	6.1	4.2
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.4	8.5	8.2	8.6	9.0	8.5	8.5	8.5
貿易収支 (百万 USドル)	▲ 292	▲ 1,781	▲ 2,354	▲ 2,089	538	872	1,559	360	334	191	675	362	151
輸出 (百万 USドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,669	4,917	959	1,234	1,140	1,585	641	429
輸入 (百万 USドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,798	3,358	599	900	949	910	278	277
国家財政収支 (十億トゥグルグ)	42	▲ 770	▲ 1,131	▲ 297	▲ 868	▲ 1,163	▲ 3,668	▲ 616	▲ 508	▲ 928	▲ 1,616	▲ 991	▲ 25
国内貨物輸送 (対前年同期比:%)	34.5	34.7	1.7	▲ 1.3	20.1	▲ 16.1	12.5	6.4	8.4	40.3	-5.7	-	-
国内鉄道貨物輸送 (対前年同期比:%)	31.0	11.0	6.3	▲ 0.5	2.8	▲ 8.0	8.3	13.0	6.6	4.9	10.5	5.9	▲ 9.4
成畜死亡数 (対前年同期比:%)	495.5	▲ 93.7	▲ 34.1	84.8	▲ 63.0	△ 56.0	2.3	14.8(倍)	8.0	▲ 37.0	25.0	-	▲ 46.0

\*速報値

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。  
(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか

## ● 韓 国

### マクロ経済動向

韓国銀行(中央銀行)が1月26日に公表した2016年の経済成長率(速報値)は2.7%で、前年の2.6%を上回った。需要項目別に見ると、内需では、最終消費支出は2.8%で前年の2.4%から上昇した。固定資本形成は5.3%で前年の3.8%から上昇した。その内訳は、建設投資が11.0%で前

年の3.9%から大きく上昇した。一方、設備投資は▲2.4%で前年の5.3%からマイナスに転じている。外需である財・サービスの輸出は1.4%で、前年の0.8%から低下している。

2016年第4四半期の成長率(速報値)は、季節調整値で前期比0.4%(年率換算1.6%)で、前期の同0.6%を下回った。需要項目別に見ると、内需では、最終消費支出は同0.3%で前期の同0.8%から低

下した。固定資本形成は同0.8%で前期の同2.0%から低下した。その内訳では建設投資は同▲1.7%で前期の同3.5%からマイナスに転じた。一方、設備投資は同6.3%で前期の同0.2%から上昇している。外需である財・サービスの輸出は同▲0.1%で前期の同0.6%からマイナスに転じている。

2016年の鉱工業生産指数の伸び率は1.0%であった。2016年第4四半期の伸び

率は季節調整値で前期比0.6%となり、前期の同0.1%から上昇した。月次では季節調整値で、2016年12月に前月比▲0.5%、2017年1月に同3.3%となっている。

2016年の失業率は3.7%で前年の3.6%から上昇した。2016年第4四半期の失業率は季節調整値で3.6%であった。月次では、2016年12月3.5%、2017年1月は3.6%となっている。

2016年の貿易収支(IMF方式)は1204億ドルの黒字で、前年の1223億ドルをわずかに下回った。2016年第4四半期の貿易収支は297億ドルの黒字、月次では2016年12月には94億ドル、2017年1月は78億ドルの黒字である。

2016年の対ドル為替レートは1ドル=1160ウォンで、前年の同1132ウォンから減価した。2016年第4四半期は同1159ウォン、月次では2016年12月に同1183ウォン、2017年1月に同1182ウォン、2月に同1143ウォンと推移している。

2016年の消費者物価上昇率は前年比

1.0%であった。2016年第4四半期は前年同期比1.5%であった。月次では2016年12月に前年同月比1.3%、2017年1月に同2.0%、2月に同1.9%と推移している。2016年の生産者物価上昇率は▲1.8%であった。2016年第4四半期は前年同期比0.8%でプラスとなった。月次では2016年12月に前年同月比1.8%、2017年1月に同3.7%とプラスで推移している。

## 2017年及び2018年の経済展望

韓国銀行は1月13日に経済見通しを発表し、2017年の成長率を2.5%と予測した。これは2016年の実績2.7%を下回る値である。また2018年の成長率は2.8%としている。2017年の成長率については、年前半が前年同期比2.4%、年後半が同2.6%としている。

2017年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.5%で2016年実績の2.8%を下回る。設備投資は2.5%で2016年実績の▲2.4%からプラスに転

ずる。建設投資は0.1%で2016年実績の11.0%を大きく下回る。外需である輸出は2.8%で2016年実績の0.9%を上回るとしている。

2018年の成長率を需要項目別に見ると、内需は民間消費が2.3%で2017年予測を下回る。設備投資は3.6%で2017年予測を上回る。建設投資は0.1%で2017年予測を下回る。外需である輸出は2.8%で2017年予測を上回るとしている。

2017年の失業率については3.9%で、2016年の3.7%から悪化する。雇用者数の増加は26万人で前年の30万人から縮小すると見込んでいる。2018年については、失業率は3.8%、雇用者数の増加は28万人としている。

一方、2017年の消費者物価上昇率は1.8%で、2016年の1.0%から拡大すると予測している。2018年については1.9%としている。

ERINA 調査研究部主任研究員  
中島朋義

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	16年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2016年 12月	2017年 1月	2月
実質国内総生産(%)	2.3	3.0	3.3	2.6	2.7	0.5	0.8	0.6	0.4	-	-	-
最終消費支出(%)	2.2	2.2	2.0	2.4	2.8	0.1	0.8	0.8	0.3	-	-	-
固定資本形成(%)	▲0.5	4.2	3.1	3.8	5.3	1.2	2.7	2.0	0.8	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	1.3	0.7	0.2	▲0.6	1.0	0.1	1.1	0.1	0.6	▲0.5	3.3	-
失業率(%)	3.2	3.1	3.5	3.6	3.7	3.8	3.7	3.8	3.6	3.5	3.6	-
貿易収支 (百万 USドル)	49,406	82,781	88,885	122,269	120,446	28,955	33,534	28,268	29,689	9,433	7,814	-
輸出(百万 USドル)	603,509	618,157	613,021	542,881	511,776	118,316	128,243	127,558	137,658	47,953	44,108	-
輸入(百万 USドル)	554,103	535,376	524,135	420,612	391,330	89,362	94,709	99,290	107,969	38,520	36,294	-
為替レート (ウォン / USドル)	1,127	1,095	1,053	1,132	1,160	1,201	1,163	1,120	1,159	1,183	1,182	1,143
生産者物価(%)	0.7	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲1.8	▲3.3	▲2.9	▲1.8	0.8	1.8	3.7	-
消費者物価(%)	2.2	1.3	1.3	0.7	1.0	0.9	0.8	0.7	1.5	1.3	2.0	1.9
株価指数 (1980.1.4:100)	1,997	2,011	1,916	1,961	2,026	1,996	1,970	2,044	2,026	2,026	2,068	2,092

(注)国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値  
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準  
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格  
(出所)韓国銀行、統計庁他

## ●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

### 全国農業科学技術成果展示および発表会開催

2016年12月6日発『朝鮮中央通信』によれば、同日、農業科学院で全国農業科学技術成果展示および発表会の開幕式

が行われた。同会には金日成総合大学、平壤農業大学、元山農業総合大学、農業科学院、黄海北道農村経理委員会をはじめとする教育雅楽研究機関、農業部門生産単位の幹部と科学者、研究者、技術者、教員、大学院生等が参加した。農作物育苗分科、植物保護分科、獣医畜産

分科等6つの分科に分かれて、100余件の資料が提出された。同会は同月8日まで行われたとのことである。

### 朝鮮農業勤労者同盟第8回大会開催

2016年12月8日発『朝鮮中央通信』によれば、農業勤労者同盟第8回大会が

同月6～7日、平壤で開催された。前回の第7回大会は1982年12月の開催であったので、34年ぶりの開催である。同大会には、金正恩国務委員長の「チュチュの社会主義偉業遂行において農業勤労者同盟の役割を高めることについて」と題した書簡が伝達された。書簡では、農村における科学技術、生活、教育、文化等、さまざまな分野におけるレベルアップを行うことが強調されているとともに、同同盟の役割の重要性が強調されている。

### 第1回全国初級党委員長大会開催

2016年12月24、25、26日発『朝鮮中央通信』によれば、同月23～25日、第1回全国初級党委員長大会が平壤で開催された。金正恩朝鮮労働党委員長は3日間会議に出席し、自ら開会の辞、結論、閉会の辞を発表した。同大会の結論「初級党を強化することについて」で、各工場や行政

機関の内部に置かれる党の基礎組織である初級党が党の「思想貫徹戦、党政政策擁護戦において当該単位の政治的参謀部としての使命と本分をしっかりと遂行しなければなりません」と規定している。農業勤労者同盟の大会が34年ぶりに開催されたこととも合わせ、北朝鮮では生産現場における権限拡大とともに、朝鮮労働党の政治的指導を強化することが同時に試みられている。

同大会では、非常に活発で率直な議論が行われたことが報道されており、第7回党大会と同じく、物事の実際に目を向けていく金正恩委員長のスタイルが貫徹されているといえる。

### 今年末に万里馬先駆者大会を招集予定

2017年1月26日発『朝鮮中央通信』は、同月25日付で朝鮮労働党中央委員会が2017年末に「万里馬先駆者大会」を

開催するとの報道文を紹介した。

## 南北経済協力の動向

### (1) 南北交易額

韓国・統一省は2016年7月までしか南北交易額を発表していない。開城工業地区の閉鎖を受けて搬入（輸入）1億8552万ドル、搬出（輸出）1億4493万ドルの合計3億3154万ドルで南北交易額、開城工業団地の交易額とも激減した。委託加工貿易は2012年以來ゼロ、一般貿易も3.4万ドルと微々たるものであった。

### (2) 人的交流

南北間の往来を見ると、南から北への訪問が1万4786人、北から南への訪問は0人であった。

ERINA 調査研究部主任研究員  
三村光弘

(表) 1989～2016年7月の南北交易統計

(単位: 1,000ドル)

年度	搬入				搬出				合計
	計	うち一般貿易	うち委託加工	うち開城工業団地	計	うち一般貿易	うち委託加工	うち開城工業団地	
1989	18,655	0	0	0	69	0	0	0	18,724
1990	12,278	0	0	0	1,188	0	0	0	13,466
1991	105,719	0	0	0	5,547	0	0	0	111,266
1992	162,863	638	638	0	10,563	200	200	0	173,426
1993	178,167	2,985	2,985	0	8,425	4,023	4,023	0	186,592
1994	176,298	14,321	14,321	0	18,249	11,343	11,343	0	194,547
1995	222,855	21,174	21,174	0	64,436	24,718	24,718	0	287,291
1996	182,400	36,238	36,238	0	69,639	38,164	38,164	0	252,039
1997	193,069	42,894	42,894	0	115,270	36,175	36,175	0	308,339
1998	92,264	41,371	41,371	0	129,679	29,617	29,617	0	221,943
1999	121,604	53,736	53,736	0	211,832	45,883	45,883	0	333,437
2000	152,373	71,966	71,966	0	272,775	57,224	57,224	0	425,148
2001	176,170	72,579	72,579	0	226,787	52,345	52,345	0	402,957
2002	271,575	102,789	102,789	0	370,155	68,388	68,388	0	641,730
2003	289,252	111,639	111,639	0	434,965	73,370	73,370	0	724,217
2004	258,039	107,746	107,746	52	439,001	68,213	68,213	41,634	697,040
2005	340,281	131,226	131,226	19,794	715,472	78,503	78,503	156,943	1,055,754
2006	519,539	159,387	159,387	75,943	830,200	93,571	93,571	222,853	1,349,739
2007	765,346	204,519	204,519	101,179	1,032,550	125,393	125,393	339,498	1,797,896
2008	932,250	257,345	257,345	290,103	888,117	150,965	150,965	518,342	1,820,366
2009	934,251	254,044	254,044	417,935	744,830	155,670	155,670	522,617	1,679,082
2010	1,043,928	222,505	222,505	705,268	868,321	95,054	95,054	737,588	1,912,249
2011	913,663	3,704	3,704	908,935	800,192	0	0	788,698	1,713,855
2012	1,073,952	843	0	1,073,128	897,153	0	0	892,976	1,971,105
2013	615,243	589	0	614,649	520,604	0	0	517,524	1,135,847
2014	1,206,202	178	0	1,205,771	1,136,437	0	0	1,132,038	2,342,639
2015	1,452,360	183	0	1,451,966	1,262,116	0	0	1,251,599	2,714,476
2016	185,523	34	0	185,483	146,018	0	0	144,925	331,540

(出所) 韓国・統一省『南北交流協力動向』各号

# 研 究 所 だ よ り

## 職員の異動

### <退職>

平成29年3月31日付

特別研究員 三橋郁雄

### <異動>

平成29年4月1日付

企画・広報部部長代理 新保史恵

(企画・広報部企画・広報課課長)

### <採用>

平成29年4月1日付

調査研究部研究主任 志田仁完

経済交流部部長代理 安達祐司

参加者:のべ300名

参加国:日本、中国、ロシア、韓国、モンゴル、アメリカほか

2月23日

一般財団法人国際経済交流財団『グローバルゼーションにおけるリスク管理のあり方』研究会講師(東京、三村主任研究員)

2月24日

『現在総合研究会』講師(東京、三村主任研究員)

2月21日

大阪商工会議所・東アジア貿易研究会主催『～動揺する国際情勢と韓国／北朝鮮の選択～』講師「北朝鮮の政治経済状況と“核と経済”の並進路線」(大阪、三村主任研究員)

2月27日

一般社団法人健康ビジネス協議会主催新春講演会・講師(阿賀野市、酒見経済交流部長)

3月1日

『The Northeast Asian Economic Review』Vol. 5 No. 1発行

3月6日

『企業経営から見たロシア極東市場の質』ワークショップ(ウラジオストク、新井調査研究部長)

3月8日

ブルッキングス研究所東アジア政策研究所『The geopolitical impact of China's economic diplomacy』パネリスト(ワシントン、河合代表理事)

3月14日

所内セミナー『中朝ロ国境出張報告』(ERINA 会議室、蔡経済交流推進員)

3月17日

ERINA ビジネスセミナー

「ユーラシア物流の最新事情」

会場:ANA クラウンプラザホテル新潟

講師:日本通運株式会社海外事業本部

グローバルフォワーディング企画部課長

横山豊茂

3月27日

平成28年度第2回理事会

## ERINA 日誌

1月12日 ERINA 中国地域経済研究会(第3回)開催  
(ERINA 会議室、穆研究主任ほか)

1月14日 所内セミナー『新しい現実と直面している米、露、日本』(ERINA 会議室、元沿海地方知事 ウラジミール・クズネツォフ)

1月17日 ERINA 賛助会セミナー  
「新潟駅周辺整備事業の現状と将来像」  
会場:朱鷺メッセ中会議室  
講師:新潟市都市政策部新潟駅周辺整備事務所長  
池田肇

1月18～31日 東京大学公共政策大学院インターンシップ受入れ  
(公共政策学教育部専門職学位課程2年 趙同慧)

1月19日 所内セミナー『人口問題からみた東北地方発展の道すじ』(ERINA 会議室、吉林大学北東アジア研究院副教授 王彦軍)

1月19日 第22回 ERINA 運営協議会の開催

1月23日 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)『ロシア・中央アジア石油・天然ガス投資環境調査』委員会(東京、新井調査研究部長)

1月25日 『ERINA BUSINESS NEWS』No. 119発行

1月26日 公益財団法人日本国際問題研究所『アジア太平洋地域における経済連携とロシアの東方シフトの検討』研究会(東京、新井調査研究部長)

2月1日 新潟経済同友会『新潟国際化セミナー』講師(ホテル日航新潟、酒見経済交流部長)

2月4日 第2回韓国経済システム研究会(大阪、中島主任研究員)

2月6日 霞山会研究会(東京、三村主任研究員)

2月13日 国際ワークショップ『北東アジアの構造改革と地域内協力』開催(ANA クラウンプラザホテル新潟、河合代表理事ほか)

2月13日 延辺朝鮮族自治州企業連合会一行アテンド(三条市、蔡経済交流推進員)

2月14～15日 2017北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟  
主催:北東アジア経済発展国際会議実行委員会(新潟県、新潟市、ERINA)

## 編 集 後 記

従来のERINA REPORTにビジネス情報を加えた北東アジア経済に関する新しい総合情報誌ERINA REPORT (PLUS)をお届けします。いかがでしたでしょうか。通算号数は135号ですが、第1号を作っていくような編集作業でした。年度末にありながら新たな編集体制を組んで準備し、表紙もレイアウトも一新しました。新聞記事の転載に当たっては、改めて地方紙各社のご理解・ご承諾をいただきました。研究者にとっては同じ一冊で現地の実態に即した情報まで入手でき、実務者にとっては同じ一冊で理論的な裏付けを得られる。そんなERINA REPORT (PLUS)をこれからも発行していきたいと考えています。ご意見、ご要望などのご感想を何なりとお寄せ下さい。

今号の特集は、通算26回目となった「2017北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟」でした。近年になく多くの外国人講師を含む第一線の専門家をお招きし、北東アジア各国の構造改革とそのための国際協力など、密度の濃い議論ができたのではないかと考えています。ERINA REPORT (PLUS)を開けば何かプラスになるものがある…今号に限らずそんな有用な一冊になれば幸いです。(N)

発行人 河合正弘

編集委員長 中村俊彦

編集委員 新井洋史 酒見健之 新保史恵  
南川高範 山口満喜子

発行 公益財団法人環日本海経済研究所 ©  
The Economic Research Institute for  
Northeast Asia (ERINA)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号  
万代島ビル13階  
13F Bandaijima Bldg.,  
5-1 Bandaijima, Chuo-ku, Niigata City,  
950-0078, JAPAN

Tel: 025-290-5545 (代表)  
Fax: 025-249-7550  
E-mail: webmaster@erina.or.jp  
URL: <https://www.erina.or.jp/>

発行日 2017年4月15日

禁無断転載

お願い

ERINA REPORTの送付先が変更になりましたら、お知らせください。





**ERINA** (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル13階  
Tel.025-290-5545 Fax.025-249-7550 E-mail.erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>